



**総務省 東北総合通信局**  
Tohoku Bureau of Telecommunications

Home Page

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

# 東北地域におけるICT推進の現状 2009



## 目 次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| <b>第1章 情報通信の現況</b> .....            | 1  |
| 1. 電気通信事業 .....                     | 2  |
| 2. インターネット接続サービス .....              | 4  |
| 3. 放送事業 .....                       | 8  |
| <b>第2章 電波利用の動向</b> .....            | 13 |
| 1. 無線局の推移 .....                     | 14 |
| 2. 主な電波利用システム .....                 | 14 |
| 3. 電波利用調査検討プロジェクト .....             | 16 |
| 4. 電波利用推進東北フォーラム .....              | 17 |
| 5. 良好な電波利用環境の整備 .....               | 17 |
| <b>第3章 電気通信関係の制度概要（監理・監督）</b> ..... | 20 |
| 1. 電気通信事業関係 .....                   | 21 |
| 2. 電波利用関係 .....                     | 21 |
| 3. 情報通信関係資格制度 .....                 | 23 |
| <b>第4章 地域情報化関連施策の動向</b> .....       | 24 |
| 1. 地上デジタル放送の推進 .....                | 25 |
| 2. 地域情報基盤の整備促進（デジタル・ディバイドの解消） ..... | 27 |
| 3. ICT を活用した地域活性化 .....             | 30 |
| 4. 地域情報化コーディネート .....               | 32 |
| 5. 人材の育成 .....                      | 32 |
| 6. 各種会議等の開催 .....                   | 33 |
| 7. 地域情報化支援状況 .....                  | 34 |
| <b>第5章 東北地域における産学連携・支援</b> .....    | 37 |
| 1. 研究開発 .....                       | 38 |
| 2. 東北地域におけるコンテンツ流通の促進 .....         | 41 |
| <b>第6章 電子政府の推進と行政サービスの向上</b> .....  | 42 |
| 1. 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実 .....  | 43 |
| 2. 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応 .....         | 45 |
| 3. 電子政府の推進 .....                    | 45 |
| 4. 信書便事業への民間参入 .....                | 46 |
| <b>データ編</b> .....                   | 48 |
| <b>資 料 編</b> .....                  | 90 |

## 第1章

---

# 情報通信の現況

# 1 電気通信事業

電気通信サービス（電話）の加入契約数は、加入電話が減少傾向にある一方、携帯電話とＩＰ電話は堅調な伸びを示している。ＰＨＳについても、平成１９年度まで減少傾向にあったものが、高速大容量のインターネット利用が可能になるＸＧＰ（次世代ＰＨＳ）の運用が東北管内でも開始されるなど、平成２０年度から増加に転じている。

## （１）電気通信事業者

電気通信事業者は、平成１６年４月１日の電気通信事業法改正により、それまでの回線設備保有による第一種、二種の事業区分が廃止され、大規模な回線設備を設置する事業の参入を許可制から登録制にするなど、ビジネスチャンス・利用者ニーズをタイムリーに捉えた迅速な事業展開が可能となった。

登録事業者は平成２０年度末で全国３１８社、東北管内１０社となっている。

また、届出事業者は全国で１４,７２０社、東北管内では５０２社となっている。

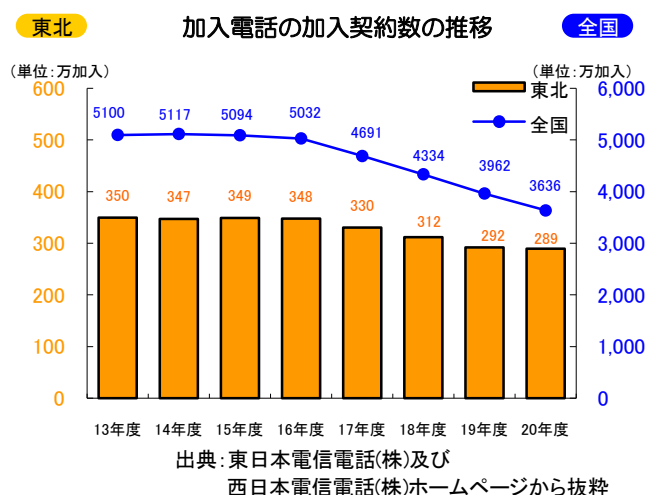
## （２）電気通信サービス

### ア. 加入電話

加入電話は、携帯電話やＩＰ電話等の急速な普及もあり、全国、東北管内ともに平成１６年度以降の減少傾向が加速している。

全国の加入契約数は、平成２０年度末で３,６３６万加入と、前年度から３２６万件減少（前年度比８.２％減）している。

東北管内では、平成２０年度末で２８９万加入と前年度から３万件減少（前年度比０.８％減）している。



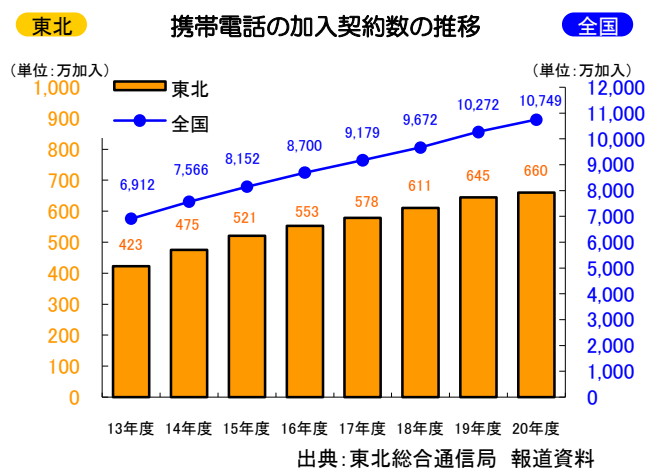
### イ. 携帯電話

携帯電話は、制度が導入されて以降、急速に普及し、その傾向は全国、東北管内ともに現在も続いている。

全国の加入契約数は、平成２０年度末で１億７４９万加入に達し、前年度から４７７万件増加（前年度比４.６％増）している。

東北管内では、平成２０年度末で６６０万加入となっており、前年度から１５万件増加（前年度比２.４％増）している。

なお、平成１８年１０月より携帯電話の利用者が携帯電話会社を変更した場合に、電話番号はそのまま変更後の携帯電話会社のサービスを利用できる、携帯電話の番号ポータビリティ・サービスが開始され利便性がさらに向上している。

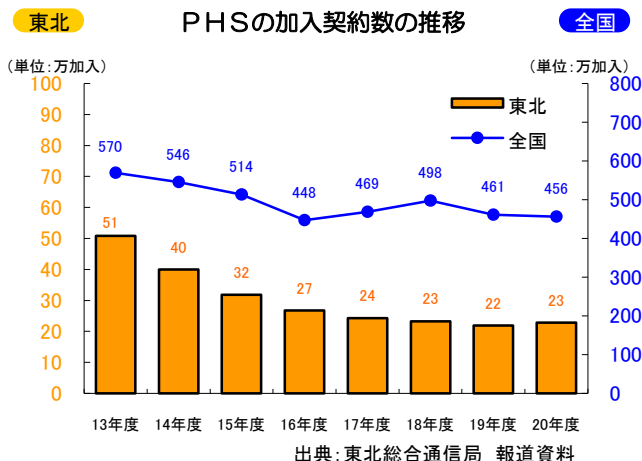


## ウ. PHS

PHSは、全国では平成9年度、東北管内では平成12年度をピークに減少傾向になっているが、平成20年度で増加に転じている。

全国の加入契約数は、平成20年度末で456万加入と、前年度から5万件減少（前年度比1.1%減）している。

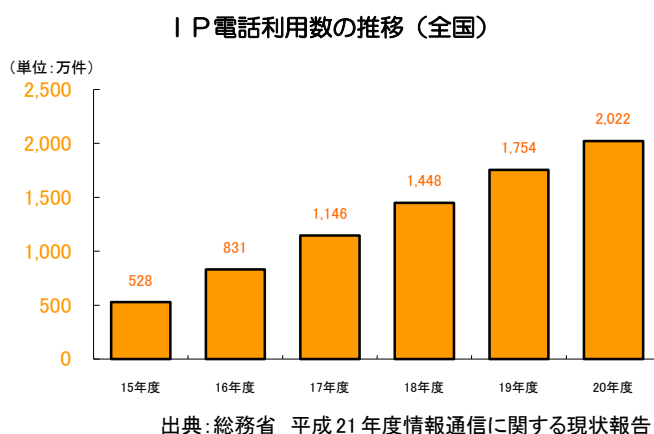
東北管内では、平成20年度末で23万加入となっており、前年度から1万件増加（前年度比4.0%増）している。



## エ. IP電話

IP電話は、FTTH、DSL等のブロードバンドアクセス網の普及や定額料金サービスの導入により需要が伸びている。

全国の利用者数は、平成20年度末で2,022万件と、前年度末から268万件増加（前年度比15.3%増）している。



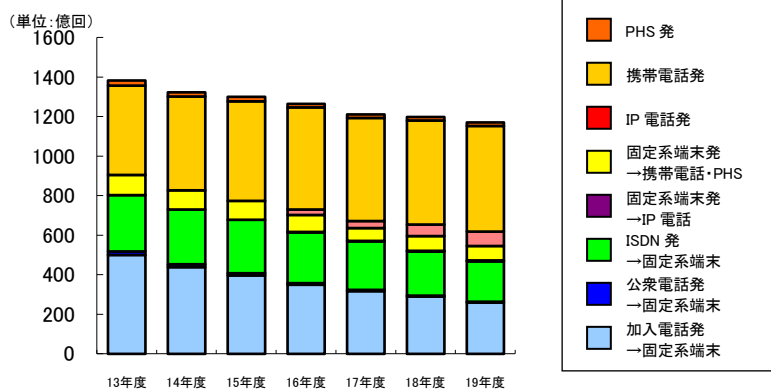
## （3）通信トラヒックの状況（メディア別の利用）

平成19年度の総通信回数は1,171億回（前年度比2.3%減）、総通信時間は4,237百万時間（前年度比2.1%減）と、7年連続して通信回数、時間が減少している。

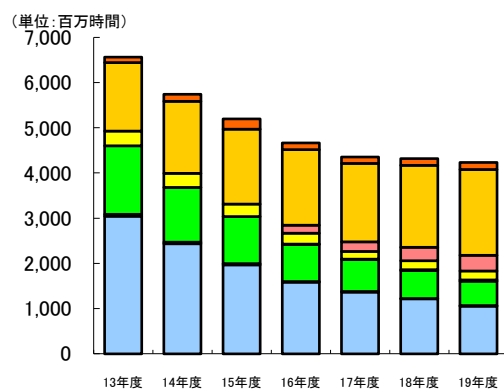
通信の種類を個別にみると、加入電話発固定系端末着の通信回数は対前年度比10.2%減、公衆電話発固定系端末着の通信回数は対前年度比19.5%減、ISDN発固定系端末着の通信回数は対前年度比8.8%減となっている。

一方、加入電話、ISDN、公衆電話発、IP電話着の通信回数は43.5%増。また、IP電話発固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着は前年度比25.7%増、携帯電話発固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着が45.6%増となっている。

メディア別通信回数の推移（全国）



通信時間の推移（全国）



出典：総務省 情報通信統計データベース

## 2 インターネット接続サービス

FTTH、DSL 接続等の大容量のデータ通信を可能とする通信ネットワークや携帯インターネットの普及もあって、インターネット利用者は順調な伸びを示しており、インターネットが企業活動や日常生活の中に深く浸透していることが伺える。

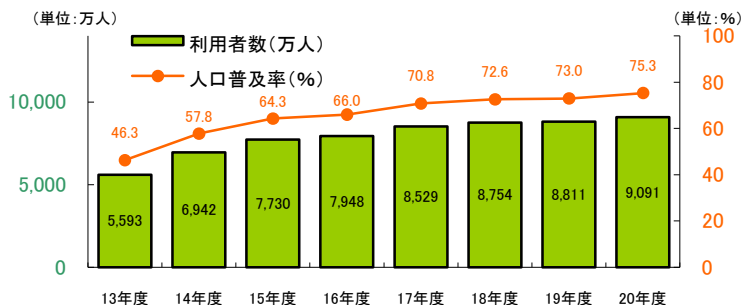
### (1) インターネット利用状況

平成21年1月に総務省が実施した「通信利用動向調査」では、我が国のインターネット利用人口が、平成20年末で9,091万人と推定され、前年度から280万人増加（前年比2.3ポイント増）し、人口普及率でも75.3%となっている。

地域別インターネット利用率は、平成20年末で東北地域が全国最下位（68.1%）となっており、全国普及率（75.3%）を大きく下回っている。

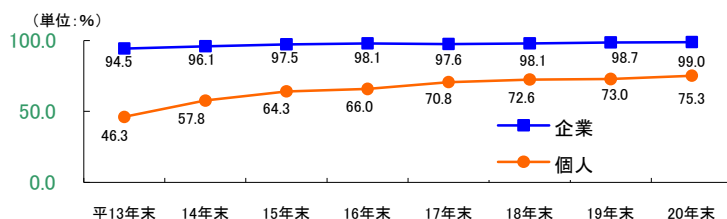
個人がインターネットを利用する際に使用する端末（「パソコン」、「携帯電話・PHS等」、「ゲーム機・TV等」）を見ると、それぞれ前年に比べて利用者が増加しており、特に、「ゲーム機・TV等」からのインターネット利用者が209万人増（前年度比58.4%増）と急速に拡大している。

インターネット利用者数及び人口普及率の推移（個人）



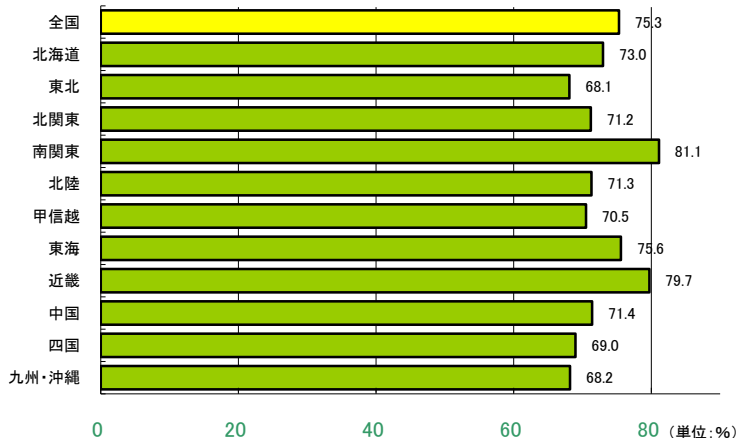
出典：総務省 平成20年「通信利用動向調査」

個人及び企業におけるインターネット利用率



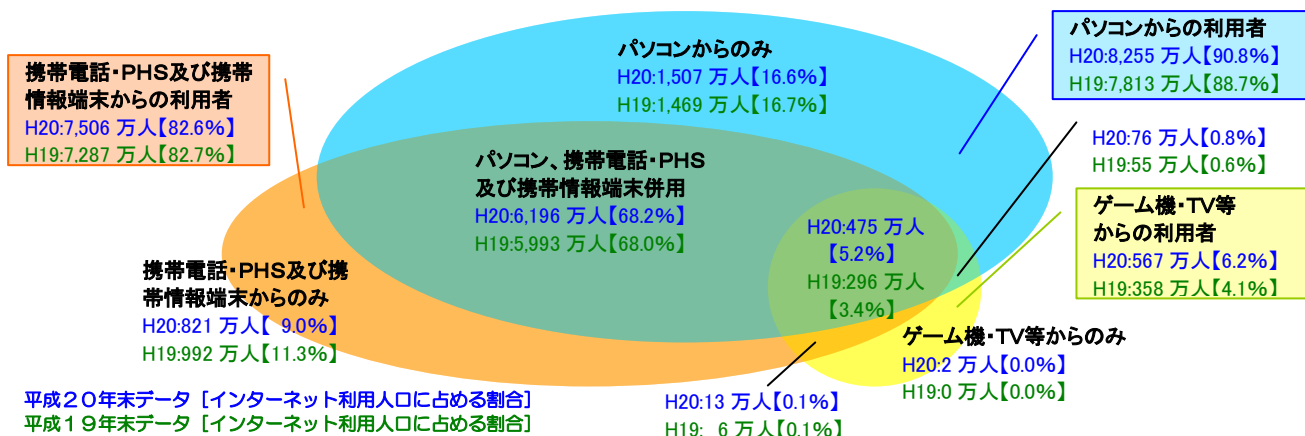
出典：総務省 平成20年「通信利用動向調査」

地域別インターネット利用率（個人）〔平成20年末〕



出典：総務省 平成20年「通信利用動向調査」

インターネットの利用端末の種類（個人）



## (2) ブロードバンド環境の整備状況

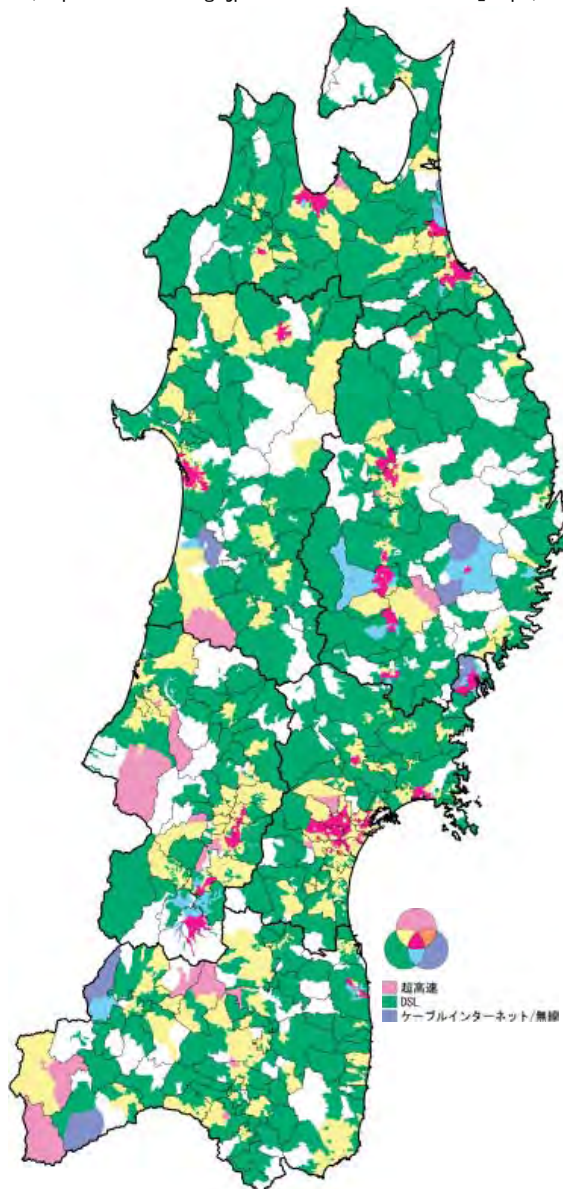
総務省では、光ファイバ等の整備を推進し、平成22年度までに全国のブロードバンド・ゼロ地域を解消するとともに、超高速ブロードバンドの世帯カバー率を90%以上とすることを目標とした「次世代ブロードバンド戦略2010」を策定・公表し、各種施策を推進している。

東北総合通信局では、平成18年6月に産官が連携した「東北地域ブロードバンド推進会議」を設立、平成21年2月には、携帯電話の不感地域解消を含めた「東北地域デジタル・ディバイド解消推進会議」に改組し、地域の実情に応じたブロードバンド整備の方向性を定め、平成22年度までのブロードバンド・ゼロ地域への解消に向けた各県ごとの対策工程表(ロードマップ)を策定・公表している。

また、現在のブロードバンドサービスの種類ごとの提供可能エリアについて地域別、県別に町丁目単位で視覚的に把握することができる全国ブロードバンドマップを随時更新して公表している。

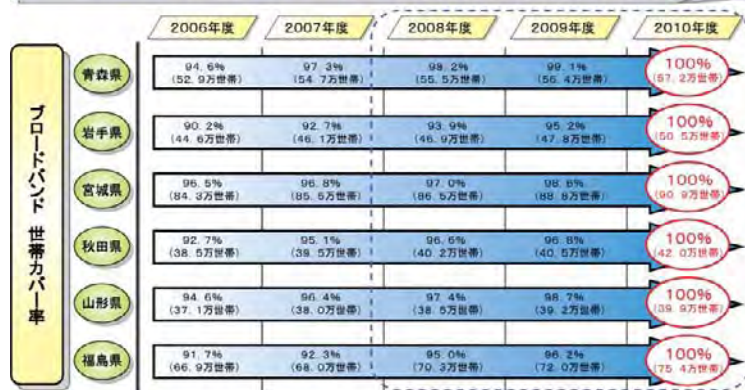
### ブロードバンドマップ

([http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/toukei/bb\\_map/](http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/toukei/bb_map/))



### 2010年度へ向けた県別のブロードバンド整備目標

整備目標:2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消



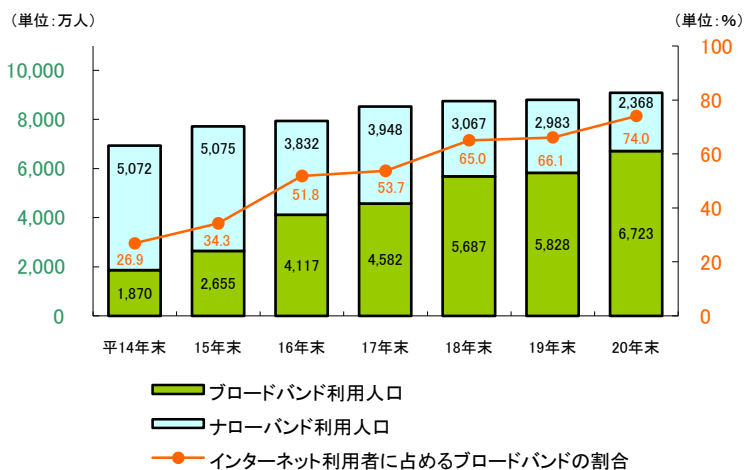
## (3) ブロードバンドの利用状況及び契約数・世帯普及率の推移

### ア. 利用状況

平成21年1月に総務省が実施した「通信利用動向調査」によれば、自宅や職場、学校における我が国のブロードバンド回線利用者数(推計値)は、6,723万人であり、前年から895万人増加(15.4%増)しており、着実にブロードバンド化が進んでいる。

一方、ナローバンド回線利用者数は、減少傾向にあり、インターネット利用者数(9,091万人)に占めるブロードバンド回線利用者数の割合は74.0%に達している。

### ブロードバンド回線及びナローバンド回線の利用者数(推計)



出典:総務省「通信利用動向調査」

## イ. 契約数・世帯普及率の推移

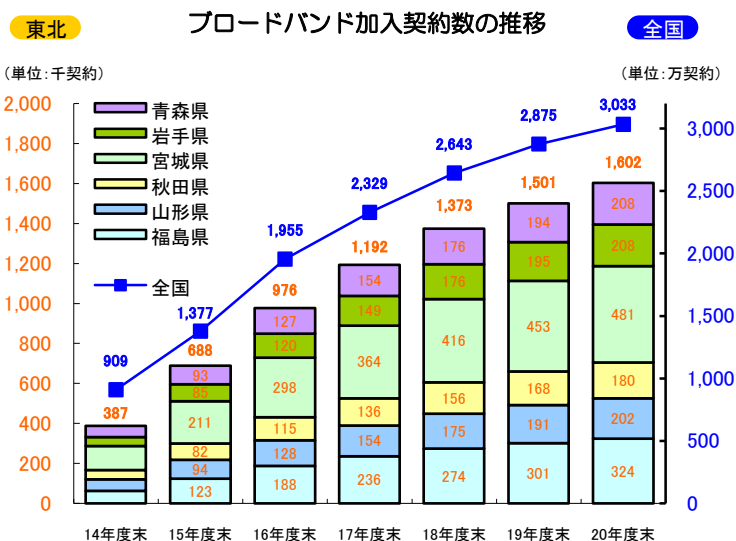
ブロードバンド加入契約数の推移は、全国では3,033万契約に達し、前年度から158万契約増加（前年度比5.5%増）している。

東北管内では、160万契約を突破し、前年度から10万契約増加（前年度比6.7%増）しており、全国の伸び率を上回っている。

東北管内の県別ブロードバンド加入契約数は、宮城県が平成20年度末で48万契約と最も高く、次いで福島県の32万契約となっている。

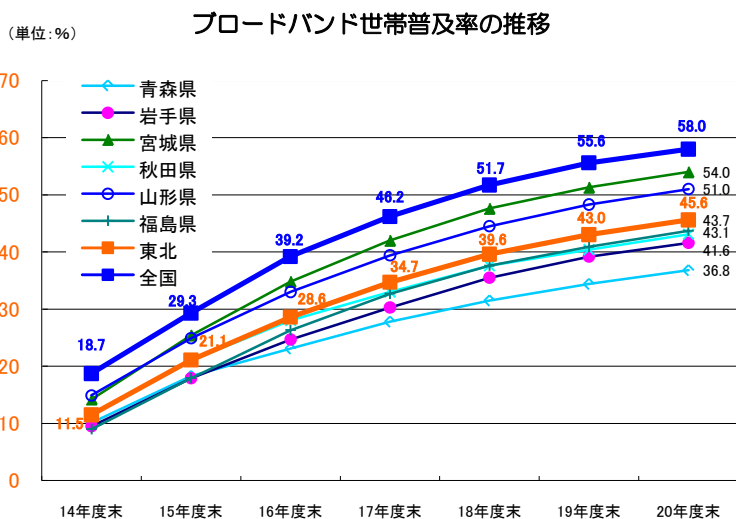
ブロードバンド世帯普及率は、平成20年度末で全国が58.0%に対し、東北管内は45.6%と全国普及率を大きく下回っているが、伸び率は全国の2.4%増に対し、東北が2.6%増と全国の伸び率を上回っている。

東北管内の県別ブロードバンド世帯普及率は、宮城県が平成20年度末で54.0%と最も高く、次いで山形県の51.0%となっている。他の県では、いずれも50%を下回っており、東北管内のブロードバンド世帯普及率は、依然として低調である。



注 平成20年度ブロードバンド加入契約数は、東北の合計値にBWAの加入契約数が含まれているが、県別の加入契約数には含まれていないため、合計値は一致しない

出典: 東北総合通信局 報道資料



出典: 東北総合通信局 報道資料

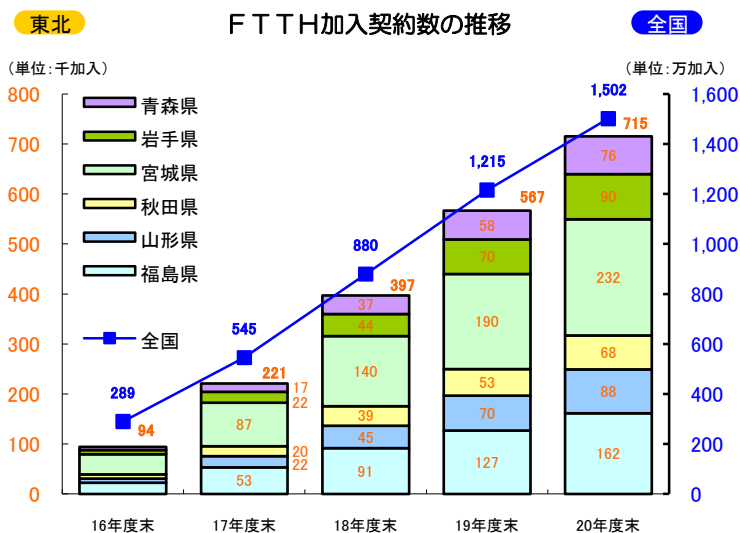
## (4) インターネット接続回線別の普及状況

### ア. FTTH 接続

FTTHは、光ファイバーケーブルを使用した超高速インターネット接続を可能とするサービスであり、加入契約数は全国、東北管内ともに急速な伸びを示している。

全国の加入契約数は、平成20年度末で1,502万加入と、前年度から287万件増加（前年度比23.6%増）している。

東北管内では、平成20年度末で72万加入となっており、前年度から15万件増加（前年度比26.1%増）している。



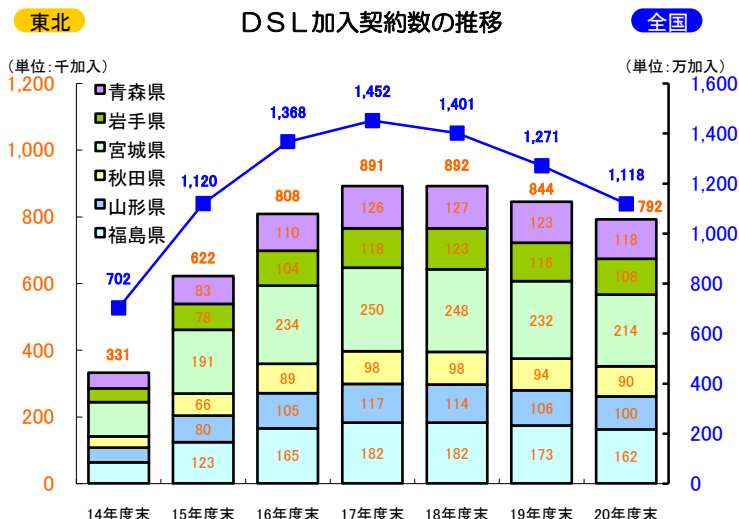
出典: 東北総合通信局 報道資料

## イ. DSL 接続

DSL サービスは、既存の加入者電話回線を利用することで高速インターネット利用が可能になるシステムであり、安価にブロードバンドサービスを受けられることから急速に普及してきたが、全国、東北管内ともに平成17年度をピークにFTTHへの移行が進み、減少傾向にある。

全国の加入契約数は、平成20年度末で1,118万加入と、前年度から153万件減少（前年度比12.0%減）している。

東北管内では、平成20年度末で79万加入となっており、前年度から5万件減少（前年度比6.2%減）している。



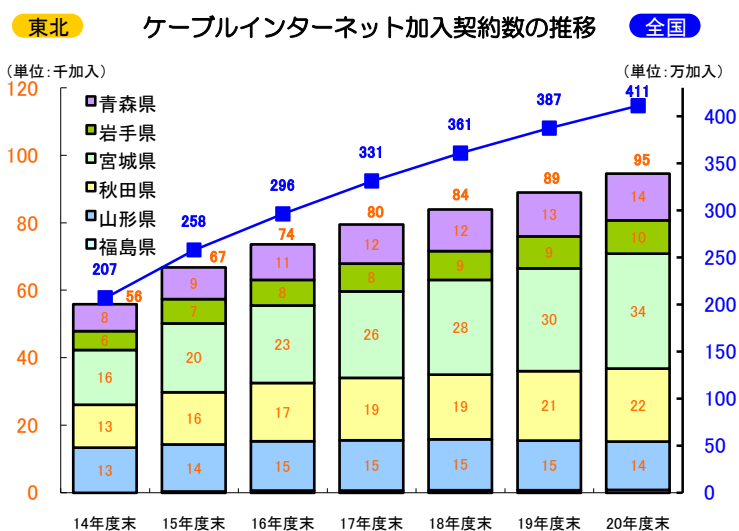
出典：東北総合通信局 報道資料

## ウ. ケーブルインターネット接続

ケーブルインターネットは、ケーブルテレビの未使用周波数（チャンネル）を利用して、ブロードバンドサービスを可能とするものであり、全国、東北管内ともに増加傾向にある。

全国の加入契約数は、平成20年度末で411万加入と、前年度から24万件増加（前年度比6.2%増）している。

東北管内では、平成20年度末で9.5万加入となっており、前年度から0.6万件増加（前年度比6.3%増）している。



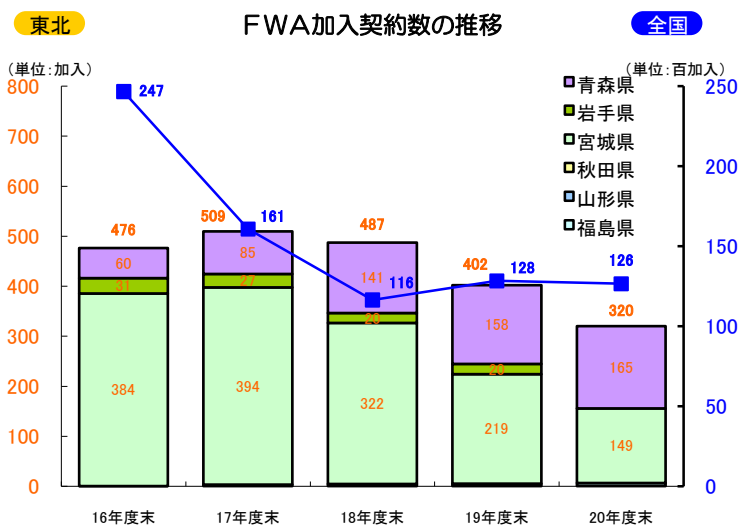
出典：東北総合通信局 報道資料

## エ. FWA 接続

FWA接続は電波を利用した大容量通信を可能とするものであり、回線整備が比較的容易であることからブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けての利用が期待されている。

全国の加入契約数は、平成20年度末で12,643加入と、前年度から181件減少（前年度比1.4%減）している。

東北管内では、平成20年度末で320加入となっており、前年度から82件減少（前年度比20.4%減）している。



出典：東北総合通信局 報道資料

## オ. BWA接続

BWA接続は、移動する加入者と通信事業者間を2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービスであり、平成20年度からサービスが開始され、全国で6,718加入、東北で7加入となっている。

## 3 放送事業

我が国の放送は、受信料収入を経営の基盤とする NHK（日本放送協会）と、広告収入又は有料放送の料金収入を経営の基盤とする民間放送事業者の二元体制により行われている。また、放送大学学園が、教育のための放送を行っている。

放送事業は、大きく地上系、衛星系、ケーブルテレビに分類され、それぞれテレビジョン放送やラジオ放送、データ放送等のサービスが提供されており、東北管内では NHK 及び民間放送事業者によって地上系及びケーブルテレビのサービスを提供している（衛星系は東北管内を含む全国を対象にサービスを提供している。）。

### （1）地上放送

#### ア. 放送事業者数

東北管内では、NHK のほか、民間放送事業者として、テレビジョン放送事業者 17 社、中波ラジオ（AM）放送事業者 1 社、超短波（FM）放送事業者 30 社（うちコミュニティ放送事業者 24 社）、テレビジョン放送・ラジオ放送兼営放送事業者 5 社となっている。

また、全国でサービスを提供している短波放送のほか、渋滞や交通規制などの道路交通情報（VICS 情報）を提供する文字放送も管内においてサービスを行っている。

東北管内の民間放送事業者数（平成20年度末）

| 区 分                         |              | 青森県 | 岩手県 | 宮城県 | 秋田県 | 山形県 | 福島県 | 東 北 | 全 国 |
|-----------------------------|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| テレビジョン放送（単営）                | VHF          | -   | -   | 1   | -   | -   | 1   | 2   | 16  |
|                             | UHF          | 2   | 3   | 2   | 2   | 3   | 3   | 15  | 77  |
| ラジオ放送（単営）                   | 中波放送（AM 放送）  | -   | -   | -   | -   | -   | 1   | 1   | 13  |
|                             | 超短波放送（FM 放送） | 5   | 4   | 7   | 4   | 4   | 6   | 30  | 271 |
|                             | うちコミュニティ放送   | 4   | 3   | 6   | 3   | 3   | 5   | 24  | 218 |
|                             | 短波           | ※   | ※   | ※   | ※   | ※   | ※   | -   | 1   |
| テレビジョン放送（VHF+UHF）・ラジオ放送（兼営） |              | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | -   | 5   | 34  |
| 文字放送（単営）                    |              | ※   | ※   | ※   | ※   | ※   | ※   | -   | 2   |
| 合 計                         |              | 8   | 8   | 11  | 7   | 8   | 11  | 53  | 414 |

※ 東北管内を含む全国を対象にサービスを行っている事業者は計上していない。

東北管内の民間地上テレビジョン放送事業者

| 開局順 | 青森県    | 岩手県       | 宮城県     | 秋田県    | 山形県         | 福島県     |
|-----|--------|-----------|---------|--------|-------------|---------|
| 1   | 青森放送   | IBC 岩手放送  | 東北放送    | 秋田放送   | 山形放送        | 福島テレビ   |
| 2   | 青森テレビ  | テレビ岩手     | 仙台放送    | 秋田テレビ  | 山形テレビ       | 福島中央テレビ |
| 3   | 青森朝日放送 | 岩手めんこいテレビ | 宮城テレビ放送 | 秋田朝日放送 | テレビユー山形     | 福島放送    |
| 4   | -      | 岩手朝日テレビ   | 東日本放送   | -      | さくらんぼテレビジョン | テレビユー福島 |

#### イ. 放送局数

東北管内の県域放送局数は、広大な面積と複雑な地形等を有する東北地域全体をカバーするため、テレビジョン放送局（アナログ）2,051 局、中波（AM）放送局 102 局、超短波（FM）105 局が開設している。

また、市町村を主な放送エリアとし、地域に密着した情報や防災情報等を提供するコミュニティ放送 27 局が開設している。

さらに、東北管内では、平成17年12月から日本放送協会と宮城県及び山形県の民間放送事業者において地上デジタルテレビジョン放送局の開設が順次進められており、平成20年度末で506局（親局・中継局）が開設されている。平成23年7月の地上テレビジョン放送の完全デジタル化（地上アナログテレビジョン放送は平成23年7月24日までに終了）に向け、計画的に整備が進められており、平成21年度には482局（中継局）の開設を予定している。

東北管内の地上系放送局数（平成20年度末）

| 区 分       |                       |         |     | 青森県 | 岩手県 | 宮城県 | 秋田県 | 山形県 | 福島県   | 東 北   |
|-----------|-----------------------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|
| テレビジョン放送局 | アナログ放送                | NHK     | 総合  | 55  | 118 | 56  | 62  | 48  | 95    | 868   |
|           |                       |         | 教育  | 55  | 118 | 56  | 62  | 48  | 95    |       |
|           |                       | P1      |     | 54  | 87  | 52  | 55  | 44  | 79    | 1,182 |
|           |                       | P2      |     | 51  | 79  | 52  | 55  | 40  | 76    |       |
|           |                       | P3      |     | 28  | 63  | 52  | 52  | 30  | 66    |       |
|           |                       | P4      |     | -   | 38  | 49  | -   | 14  | 66    |       |
|           |                       | 受信対策用   |     | -   | -   | 1   | -   | -   | -     | 1     |
|           | 小 計                   |         |     | 243 | 503 | 318 | 286 | 224 | 477   | 2,051 |
|           | デジタル放送                | NHK     | 総合  | 9   | 14  | 10  | 25  | 15  | 18    | 182   |
|           |                       |         | 教育  | 9   | 14  | 10  | 25  | 15  | 18    |       |
|           |                       | P1      |     | 9   | 14  | 10  | 25  | 14  | 18    | 324   |
|           |                       | P2      |     | 9   | 14  | 10  | 24  | 14  | 18    |       |
|           |                       | P3      |     | 9   | 14  | 10  | 24  | 14  | 18    |       |
|           |                       | P4      |     | -   | 14  | 10  | -   | 14  | 18    |       |
|           | 小 計                   |         |     | 45  | 84  | 60  | 123 | 86  | 108   | 506   |
| ラジオ放送局    | 中波（AM）放送局             | NHK     | 第 1 | 7   | 9   | 4   | 8   | 6   | 9     | 68    |
|           |                       |         | 第 2 | 3   | 6   | 2   | 4   | 4   | 6     |       |
|           |                       | 民間放送事業者 |     | 6   | 8   | 4   | 5   | 6   | 5     | 34    |
|           | 超短波（FM）放送局<br>（県域放送局） | NHK     |     | 6   | 23  | 5   | 13  | 8   | 16    | 71    |
|           |                       | 民間放送事業者 |     | 4   | 9   | 5   | 7   | 4   | 5     | 34    |
|           | コミュニティ放送局             |         |     | 7   | 3   | 6   | 3   | 3   | 5     | 27    |
|           | 短波放送局                 |         |     | -   | -   | -   | -   | -   | -     | -     |
|           | 小 計                   |         |     | 33  | 58  | 26  | 40  | 31  | 46    | 234   |
| 合 計       |                       |         | 321 | 645 | 404 | 449 | 341 | 631 | 2,791 |       |

## （2）ケーブルテレビ（CATV）

### ア. ケーブルテレビ施設数

ケーブルテレビは、関係法令により設備の規模として「許可施設（引込端子数 501 以上）」（施設・業務共に有テレ法）、「届出施設（同 51～500）」（施設は有電法、業務は有テレ法）、「小規模施設（同 50 以下）」（施設のみ有電法）の3つに分類される。また、その運用形態により「自主放送あり」のものと「自主放送なし（放送の同時再送信のみを行う）」のものに分類される。

東北管内の全施設数は、平成20年度末で5,039施設（許可施設：91施設、届出施設：2,276施設、小規模施設：2,672施設）となっており、そのうち自主放送を行う許可施設は32施設であり、前年度末から1施設増加している。

自主放送を行う許可施設のうち、1又は複数の市町村区域の相当範囲を施設区域として、テレビジョン再送信に加えて多様な自主放送を行うケーブルテレビを「多チャンネルケーブルテレビ」と呼んでおり、経営形態により営利型と市町村直営型の2種類に区分される。現在、東北管内の多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設は27施設（24事業者）、そのうち営利型は18施設（16事業者）となっている。

「施設数」と「事業者数」の乖離は、1事業者が複数の施設（3施設）を運営しているためである。

規模別ケーブルテレビ施設数の推移

| 施設区分                   |        | 15年度末  | 16年度末  | 17年度末  | 18年度末  | 19年度末  | 20年度末  | 前年度比  |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 許可施設<br>（引込端子数 501 以上） | 自主放送あり | 26     | 28     | 28     | 30     | 31     | 32     | 3.2%  |
|                        | 再送信のみ  | 65     | 64     | 63     | 63     | 61     | 59     | -3.3% |
|                        | 合 計    | 91     | 92     | 91     | 93     | 92     | 91     | -1.1% |
| 届出施設<br>（引込端子数 51～500） | 自主放送あり | 4      | 4      | 3      | 3      | 4      | 6      | 50.0% |
|                        | 再送信のみ  | 2,158  | 2,188  | 2,248  | 2,285  | 2,317  | 2,270  | -2.0% |
|                        | 合 計    | 2,162  | 2,192  | 2,251  | 2,288  | 2,321  | 2,276  | -1.9% |
| 小規模施設<br>（引込端子数 50 以下） | 自主放送あり | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -     |
|                        | 再送信のみ  | 2,277  | 2,328  | 2,461  | 2,519  | 2,555  | 2,672  | 4.6%  |
|                        | 合 計    | 2,252  | 2,328  | 2,461  | 2,519  | 2,555  | 2,672  | 4.6%  |
| 東北合計                   | 自主放送あり | 30     | 32     | 31     | 33     | 35     | 38     | 8.6%  |
|                        | 再送信のみ  | 4,500  | 4,580  | 4,772  | 4,867  | 4,933  | 5,001  | 1.4%  |
|                        | 合 計    | 4,530  | 4,612  | 4,803  | 4,900  | 4,968  | 5,039  | 1.4%  |
| 全国合計                   | 自主放送あり | 944    | 956    | 934    | 925    | 924    | 902    | -2.4% |
|                        | 再送信のみ  | 73,395 | 73,714 | 73,927 | 74,043 | 73,917 | 74,055 | 0.2%  |
|                        | 合 計    | 74,339 | 74,670 | 74,861 | 74,968 | 74,841 | 74,957 | 0.2%  |

出典：東北総合通信局資料

東北管内の自主放送を行う許可施設の県別施設数の推移

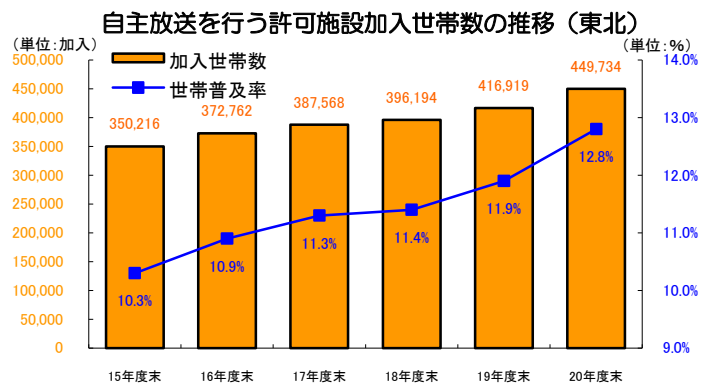
|           |                            | 15年度末 | 16年度末 | 17年度末 | 18年度末 | 19年度末 | 20年度末 |
|-----------|----------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 青森県       |                            | 4     | 4     | 4     | 4     | 4     | 4     |
|           | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 4     | 4     | 4     | 4     | 4     | 4     |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     |
| 岩手県       |                            | 9     | 10    | 10    | 10    | 11    | 12    |
|           | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 9     | 9     | 9     | 9     | 9     | 10    |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 7     | 7     | 7     | 7     | 7     | 7     |
| 宮城県       |                            | 6     | 5     | 5     | 6     | 6     | 6     |
|           | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 4     | 4     | 4     | 5     | 5     | 5     |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 4     | 4     | 4     | 5     | 5     | 5     |
| 秋田県       |                            | 2     | 2     | 2     | 3     | 3     | 3     |
|           | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 2     | 2     | 2     | 3     | 3     | 3     |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 1     | 1     | 1     | 2     | 2     | 2     |
| 山形県       |                            | 3     | 4     | 4     | 4     | 4     | 4     |
|           | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 3     | 3     | 3     | 3     | 3     | 3     |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     |
| 福島県       |                            | 2     | 3     | 3     | 3     | 3     | 3     |
|           | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 東北合計      |                            | 26    | 28    | 28    | 30    | 31    | 32    |
|           | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 24    | 24    | 24    | 26    | 26    | 27    |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 16    | 16    | 16    | 18    | 18    | 18    |
| (参考) 全国合計 |                            | 695   | 706   | 696   | 704   | 714   | 689   |

出典：東北総合通信局資料

## イ. 加入世帯数の推移

管内全施設のケーブルテレビ加入者数は、平成20年度末で約86万世帯（前年度比3.1%増）となっている。

また、自主放送を行う許可施設への加入世帯数は約45万世帯（前年度比7.9%増）となっており、世帯普及率とともに年々増加傾向にある。



出典：東北総合通信局資料

規模別ケーブルテレビ加入世帯数の推移

| 施設区分                  |        | 15年度末      | 16年度末      | 17年度末      | 18年度末      | 19年度末      | 20年度       | 前年度比   |
|-----------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
| 許可施設<br>(引込端子数501以上)  | 自主放送あり | 350,216    | 372,762    | 387,568    | 396,194    | 416,919    | 449,734    | 7.9%   |
|                       | 再送信のみ  | 68,750     | 68,095     | 62,110     | 62,045     | 59,437     | 59,373     | -0.1%  |
|                       | 合 計    | 418,966    | 440,857    | 449,678    | 458,239    | 476,356    | 509,107    | 6.9%   |
| 届出施設<br>(引込端子数51～500) | 自主放送あり | 729        | 729        | 498        | 577        | 869        | 439        | -49.5% |
|                       | 再送信のみ  | 280,027    | 284,172    | 291,927    | 296,598    | 300,117    | 292,752    | -2.5%  |
|                       | 合 計    | 280,756    | 284,901    | 292,425    | 297,175    | 300,986    | 293,191    | -2.6%  |
| 小規模施設<br>(引込端子数50以下)  | 自主放送あり | —          | —          | —          | —          | —          | —          | —      |
|                       | 再送信のみ  | 51,273     | 52,232     | 54,458     | 55,035     | 55,518     | 56,508     | 1.8%   |
|                       | 合 計    | 51,273     | 52,232     | 54,458     | 55,035     | 55,518     | 56,508     | 1.8%   |
| 東北合計                  | 自主放送あり | 350,945    | 373,491    | 388,066    | 396,771    | 417,788    | 450,173    | 7.8%   |
|                       | 再送信のみ  | 400,050    | 404,499    | 408,495    | 413,678    | 415,072    | 408,633    | -1.6%  |
|                       | 合 計    | 750,995    | 777,990    | 796,561    | 810,449    | 832,860    | 858,806    | 3.1%   |
| 全国合計                  | 自主放送あり | 16,435,076 | 17,962,561 | 18,893,908 | 20,634,146 | 21,969,080 | 23,030,788 | 4.8%   |
|                       | 再送信のみ  | 8,117,522  | 8,115,134  | 8,135,012  | 7,338,567  | 7,893,308  | 8,271,527  | 4.8%   |
|                       | 合 計    | 24,552,598 | 26,077,695 | 27,028,920 | 27,972,713 | 29,862,388 | 31,302,315 | 4.8%   |

出典：東北総合通信局資料

### (3) 地上デジタルテレビジョン放送

#### ア. 地上放送のデジタル化推進状況

東北管内における地上デジタルテレビジョン放送は、平成17年12月に日本放送協会と宮城県及び山形県の民間放送事業者が親局からの放送を開始している。

その後、各県の民間放送事業者も親局からの放送を開始し、平成18年10月1日に管内全ての放送事業者が親局からの放送を開始している。

また、地上デジタルテレビジョン放送の視聴エリア拡大を図る中継局は、平成18年7月以降各県において置局が進められ、東北管内の地上デジタルテレビジョン放送局による世帯カバー率は約92%(平成21年3月末)となった。今後も中継局が各県において順次開局され、視聴エリアが拡大していく予定である。

平成21年度東北管内の中継局の開局予定

|     | 局所数<br>(局数)※   | 局 所 名                                                                                                               | 世帯<br>カバー率      |
|-----|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 青森県 | 15ヶ所<br>(75局)  | 三戸南部、大間、今別、佐井、大畑、浅虫、西十和田、東十和田、十和田湖、木野部、小泊、平内山口、平内外童子、平内内童子、大鰐虹貝                                                     | 94%<br>↓<br>97% |
| 岩手県 | 24ヶ所<br>(127局) | 陸前高田、岩泉、山田、湯田、花巻湯口、新里、雫石、大東京津畑、宮古女遊戸、一関上大桑、一関小山、大船渡船河原、大東丑石、岩手沼宮内、陸中大野、宮古花輪、二戸堀野、大槌桜木、普代田野畑、種市本町、田老、大東前畑、平泉要害、久慈大川目 | 81%<br>↓<br>87% |
| 宮城県 | 12ヶ所<br>(72局)  | 小原七ヶ宿、女川、石巻、気仙沼鹿折、小野田宮崎、登米、鳴子鬼首、東和米川、唐桑早馬、牡鹿、花山、白石越河                                                                | 97%<br>↓<br>97% |
| 秋田県 | 18ヶ所<br>(90局)  | 本荘西目、東由利、横堀秋ノ宮、院内、鳥海、大湯、比内、本荘石沢、小坂、東由利黒淵、雄物川大沢、由利前郷、小坂濁川、合川根田、合川三木田、象湯、藤里粕毛、湯瀬                                      | 89%<br>↓<br>92% |
| 山形県 | 12ヶ所<br>(67局)  | 温海、飯豊中津川、東山形、東天童、戸沢、飯豊、銀山、最上森、白鷹下山、白鷹佐野原、高皇時沢、鶴岡三瀬                                                                  | 95%<br>↓<br>95% |
| 福島県 | 16ヶ所<br>(96局)  | 只見、船引、荒海、西古殿、南郷、三春、昭和、天栄、東郷、蓬田、東裏磐梯、棚倉富岡、表郷、双葉川内、川俣、長沼                                                              | 90%<br>↓<br>93% |
| 合 計 | 97ヶ所<br>(527局) |                                                                                                                     | 92%<br>↓<br>94% |

※ 局所数：中継局の設置場所数、局数：放送事業者ごとの各中継局のチャンネル数

#### 一世帯カバー率について

【平成20年末世帯カバー率】

無線局免許申請時の各中継局のエリア内世帯数を基に、中継局のカバーエリアの重複などを踏まえて算出した世帯カバー率。(NHK所属の中継局の世帯カバー率となっている。平成17年国勢調査結果の各県全世帯数を分母としている。)

東北管内のカバーエリア及び中継局開局状況

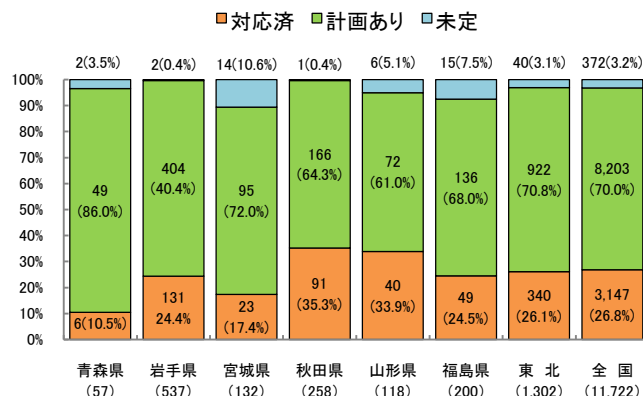


## イ. ケーブルテレビ（CATV）のデジタル化推進状況

東北管内の共聴施設のデジタルテレビ放送対応状況は、自主辺地共聴施設の対応率が26.1%、NHK共聴施設が25.8%、受信障害対策共聴施設が17.9%となっている。アナログテレビ放送終了までに対応予定（計画あり）の施設は、自主辺地共聴施設が70.8%、NHK共聴施設が74.2%と順調に対応が進むものと考えられるが、受信障害対策共聴施設は15.7%であり、未定となっている66.4%の施設の対応が課題となっている。

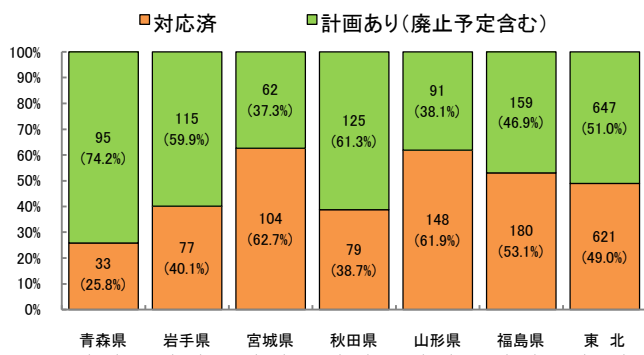
自主放送を行う許可施設については、東北管内32施設中、28施設が地上デジタルテレビ放送対応済み、3施設が平成22年度までに対応予定、1施設については個別受信に移行して施設を廃止する予定である。

### 自主辺地共聴施設のデジタル化対応状況（東北）



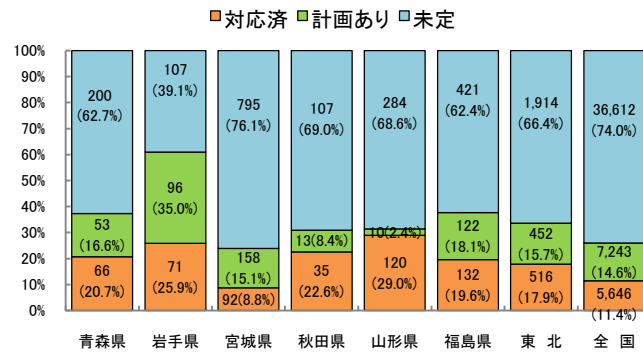
出典：東北総合通信局資料（平成20年度末現在）

### NHK共聴施設のデジタル化対応状況（東北）



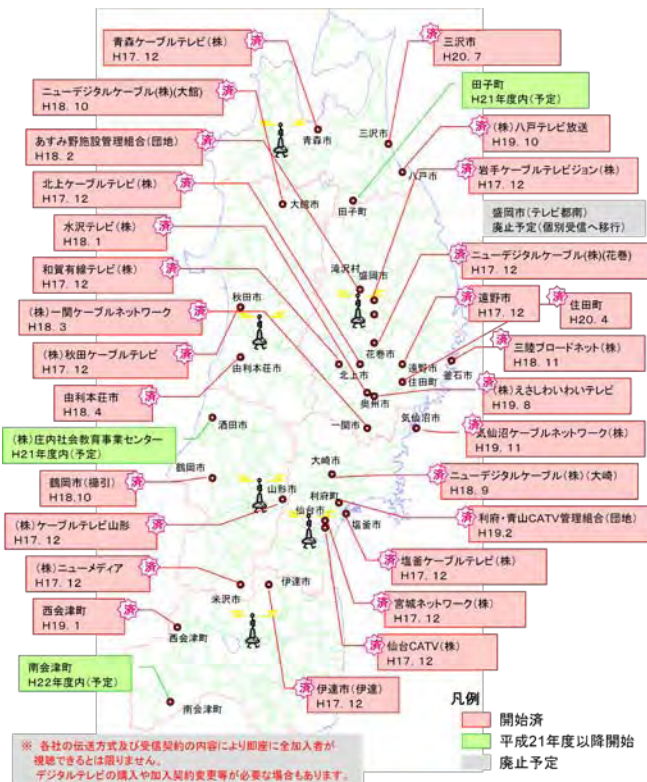
出典：東北総合通信局資料（平成20年度末現在）

### 受信障害対策共聴施設のデジタル化対応状況（東北）



出典：東北総合通信局資料（平成20年度末現在）

### 自主放送を行う許可施設の地上デジタルテレビ放送対応状況（東北）



出典：東北総合通信局資料（平成20年度末現在）

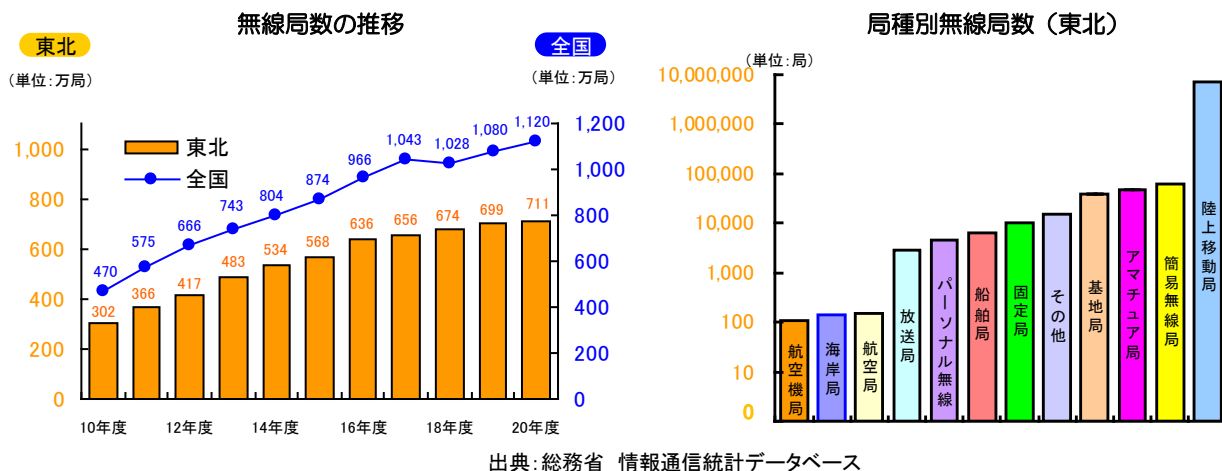
## 第2章

---

# 電波利用の動向

# 1 無線局の推移

東北管内の無線局数は、平成21年3月末で約711万局（全国比6.3%）であり、前年度比1.6%の伸びとなっている。局種別に見れば陸上移動局の増加が顕著となっている。反面、簡易無線局やアマチュア局が減少している。



## 2 主な電波利用システム

### (1) 防災行政用デジタル無線局

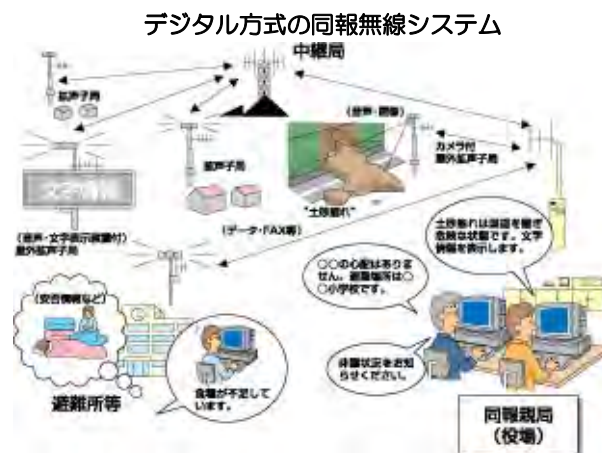
県や市町村が運営する防災行政無線は、災害発生時における地域住民への情報伝達と的確な避難誘導の手段として不可欠なものとなっている。

衛星系防災行政無線は、平成14年7月の山形県による運用開始により、東北管内の6県全てにおいて整備されている。

市町村防災行政無線については、平成21年3月末現在で同報系又は移動系を設置している市町村は217となり、設置率は94.3%となっている。

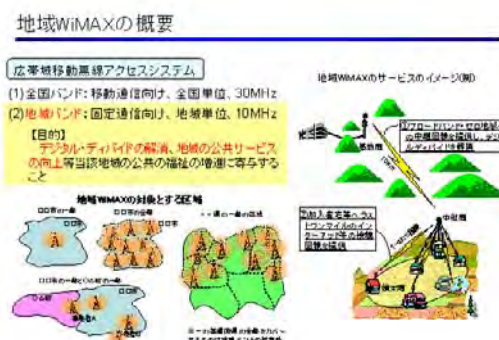
同報系無線システムは従来のアナログ方式からデジタル方式の移行が進められている。アナログ方式では一方的に役場などから地域住民へ情報を拡散する機能しかなかったが、デジタル方式では避難所等から役場などへ双方向通信により文字や画像などのデータ伝送も可能となる。

平成13年4月に「デジタル同報通信システム」が制度化され、平成21年度3月末現在、東北管内では24市町村で運用を開始しており、災害情報の伝達・収集機能が高いデジタル方式は今後各市町村において逐次導入が図られるものと思われる。



### (2) 地域WiMAX

2. 5GHz帯地域WiMAXは、高速のデータ伝送が可能であり、地域の特性、ニーズに応じたブロードバンドサービスを提供することによって、デジタル・ディバイドの解消や地域の公共サービスの向上等を実現することが期待されている。



### (3) TAS：簡易型航空機衝突予防装置

航空機の安全運行のために利用される無線システムには、地上との連絡用であるVHF／HF無線電話だけでなく、航空機へ空港の状態や航空路の情報を提供するATISやAEIS、空港に安全に着陸するための計器着陸システム（ILS）等がある。

また、ICAO（国際民間航空機関）では、航空輸送の増加にともない、航空路を飛行する航空機の輻輳が問題化していることから、旅客機等の大型旅客機に対しACAS（航空機衝突予防装置）が義務付けている。最近では、ACASの搭載義務のない小型航空機に係る事故が相次いだことから、小型機向けの簡易な航空機衝突予防装置（TAS）の導入を推進している。

旅客機に搭載されるACASは、自機周辺の航空機を監視し、危険と判断されたときにパイロットに位置情報等を提供するための機上装置であり、周辺航空機の位置情報のみを伝える「ACASⅠ」、位置情報と垂直方向の回避アドバイスを与える「ACASⅡ」の二種類があり、旅客機にはACASⅡが義務付けられている。

#### 小型航空機向け衝突防止装置（TAS）の概要



### (4) AIS：船舶自動識別装置

平成11年2月から完全実施されたGMDSS（海上における遭難及び安全に関する世界的なシステム）により、船舶に搭載される無線システムは、船舶無線電話の他にデジタル通信技術（DSC、NBDP等）や衛星通信技術（衛星EPIRB、インマルサット等）を利用した無線設備が追加され、船舶がどのような海域で遭難しても陸上の救助機関と付近を航行する船舶が一体となった捜索救助活動を可能としている。更に、平成14年7月1日からは、「すべての旅客船、国際航海に従事する総トン数300トン以上の船舶及び国際航海に従事しない総トン数500トン以上の船舶」にAIS（Automatic Identification System：船舶自動識別装置）の設置が義務づけられている。

このシステムは、自船の位置、速度、進行方向や運航管理情報を自動的に送受信することで、これらの情報を船舶相互間又は陸上との間で共有し、船舶の衝突防止や運航管理等を効率的に行うもので、船舶の航行の安全向上に寄与するものと期待されている。

#### 動的情報

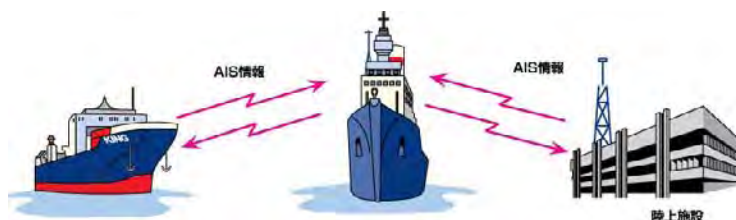
- 位置情報
- 対地針路
- 対地速度
- 船首方位等

#### 静的情報

- 呼出符号
- 船の種類
- 船名等

#### 航行関連情報

- 目的地
- 到着予定時間
- 航海計画等



## (5) SSAS：船舶保安警報装置

平成14年12月に開催された国際海事機関（IMO）第5回海上人命安全条約（SOLAS条約）締約国政府会議において、一定の船舶に対して船舶保安警報装置（SSAS：Ship Security Alert System の略）の搭載を義務付けること等を内容とするSOLAS条約の改正が採択され、平成16年7月1日から発効している。

船舶保安警報装置とは、船舶に対してテロ等の危害行為が発生した場合に、該当船舶の保安が脅威にさらされている等の情報を、海上保安庁へ伝送する無線設備であることから、本装置の導入により、海上の安全がより一層確保されることが期待されている。

## 3 電波利用調査検討プロジェクト

通信や放送に使用されるだけでなく社会生活のあらゆる分野で利用され、今後のユビキタスネットワーク社会におけるワイヤレス化を担う電波を活用し、様々な地域のニーズに即した新しい電波利用システムが検討されている。東北地域においても、これまで地域産業の漁業・農業分野への支援や地域活性化に役立つ電波利用システムが開発・構築されている。

### 山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討

山間部における多様なセンシングニーズに応えるセンサーネットワークシステムの実用化を目的として「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」を開催した。

本調査検討会は、携帯電話等が未整備な山間部におけるセンシングニーズに基づき、設置場所の制限がなく、かつ、簡単に構築できるセンサーネットワークシステムを構築するため「950MHz 帯アクティブ系小電力無線システム」の電波伝搬試験結果などを踏まえ、山間部における 950MHz 帯センサーネットワークの実用化に見据えた具体的なシステムについての検討を行い、報告書を取りまとめた。



## 4 電波利用推進東北フォーラム

東北地域の産学官関係者による「電波利用推進東北フォーラム」の充実を図るとともに、電波政策、無線システム及び電波利用アプリケーションに関する情報提供やセミナーの開催などを通じて、産学官の地域協働による電波利用を促進している。

### 【事業の範囲】

1. 電波利用の拡大・推進に関する情報の交換及び共有
2. 電波利用に関するニーズ・業界トレンド、課題の把握
3. 電波を利用するシステム・アプリケーションの検討・提案
4. 電波利用に関する研究開発の会員相互による協働及び相談活動
5. その他、地域における電波利用推進のために必要な事業



電波利用推進セミナーの様相

## 5 良好な電波利用環境の整備

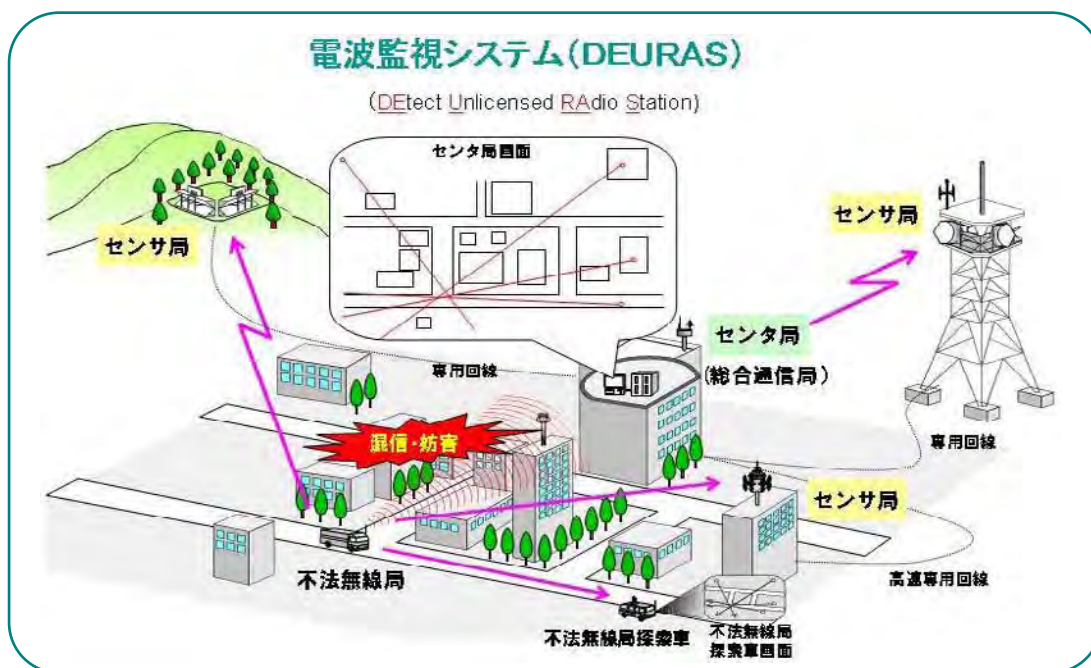
携帯電話に代表される電波の利用は加速度的に増加している反面、電波の不適切な利用も増大し、他の無線局に妨害を与え、不法・違法無線局の増加や、電子機器の普及等による不要電波（電磁障害）の発生など、電波利用環境の悪化が大きな社会問題となっている。

こうした状況を踏まえ、電波監視施設の整備や捜査機関との共同取組み、更には周知啓発活動を通じて、良好な電波利用環境を保護するための施策を展開している。

### （1）不法・違法無線局対策

#### ア. 電波監視

不法無線局等の電波の発射源を捕捉する目的として DEURAS（デューラス：電波監視システム）を東北管内の 36 都市（42ヶ所）に整備している。このシステムは、東北総合通信局のセンタ局から、東北管内各地に設置されたセンサ局を遠隔制御し、又は不法無線局探査車を配置することによって、電波の発射源を特定するものであり、不法・違法無線局対策業務の中で効果的・効率的に機能している。また、電波利用の実態把握、利用状況調査等でも利用し、その結果は許可の基礎資料としても活用している。



### イ. 捜査機関等との連携

車両や船舶等に設置された不法・違法無線局の撲滅のため、捜査機関等との合同・共同取締りを実施しており、平成20年度においては東北管内で20回実施し、29件を摘発、13件の行政指導を行っている。

### ウ. 申告処理の迅速化と適切対応

無線局への混信妨害及び各種電子機器等からの不要な電波による障害等、利用者からは様々な混信申告が寄せられている。平成20年度の申告件数は304件に上っており、DEURASの活用や現地調査等によって、迅速かつ適切に対応している。



共同取り締まりの様子

## (2) 電波利用環境保護のための周知啓発

### ア. 電波利用保護旬間

不法無線局の開設運用等、電波利用ルールに違反する行為の未然防止を図るため、毎年6月1日から10日までの間を「電波利用環境保護周知強化期間」として、「電波のルールを守りましょう」「みんなで守る電波のルール」をキャッチフレーズに、無線局ユーザーや広く一般に対して、テレビによるCM、新聞による広報、関係機関へのポスター掲示等により、正しい電波利用について周知啓発活動を行っている。



周知広報用ポスター

### イ. 電波の安全性に関する周知啓発

携帯電話の普及など社会生活での電波利用が身近になっている中で、電波が人体に及ぼす影響が関心事になっている。広く一般を対象として、電波の安全性に関する正しい知識と理解を深めてもらうため、生体電磁の研究者等を講師に招き各県庁所在地などで「電波の安全性に関する説明会」を開催するとともに、各種照会にも対応している。



説明会の模様

### ウ. 公共工事現場等における周知啓発

大規模な建設工事を行う国の機関や地方公共団体等との協力と連携の下、大型車両を使用する団体への周知啓発及び工事現場に出入りする運送車両や工事現場監督者等に対して、不法無線使用禁止などの無線局の運用指導を実施している。



公共工事現場入口へ看板設置

### エ. 電波適正利用推進員制度の推進

電波適正利用推進員制度は、無線の知識を有する民間のボランティアに「電波の適正利用に関する活動」を委嘱することにより、地域に密着した電波の公平かつ能率的な利用の確保を目的とした制度です。

電波適正利用推進員は、創意工夫を凝らし電波の適正利用について理解を深めてもらう活動を行っている。

東北管内に54名の「電波適正利用推進員」を委嘱し、その活動を支援している。

## 第3章

---

# 電気通信関係の 制度概要（監理・監督）

# 1 電気通信事業関係

## 電気通信事業

昭和60年4月の電気通信事業法の施行後、電気通信事業者の公平・公正な競争策の導入とともに、平成16年4月には、改正電気通信事業法の施行により「事前規制」から「事後規制」へと一層の規制緩和が進み、多種・多様な電気通信サービスの提供が可能となっている。

さらに総務省では、平成18年9月、電気通信市場において一層の競争促進を図り、利用者利益の保護を図るため、2010年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する施策について「新競争促進プログラム2010」を策定している。

一方、このように電気通信サービスが多様化するなかで、インターネット上の迷惑メールや振り込み詐欺等で利用される不正に契約された携帯電話が社会問題化している。

このため、平成20年12月1日からは、特定電子メール法(\*1)の改正により、あらかじめ同意した者に対してのみ送信が認められる「オプトイン方式」が導入され、さらに携帯電話不正利用防止法(\*2)の改正により、契約代理店も含め契約時の本人確認の徹底、違反者に対する罰則が強化されている。

\*1 特定電子メール法：特定電子メールの送信の適正化等に関する法律

\*2 携帯電話不正利用防止法：携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律

## 2 電波利用関係

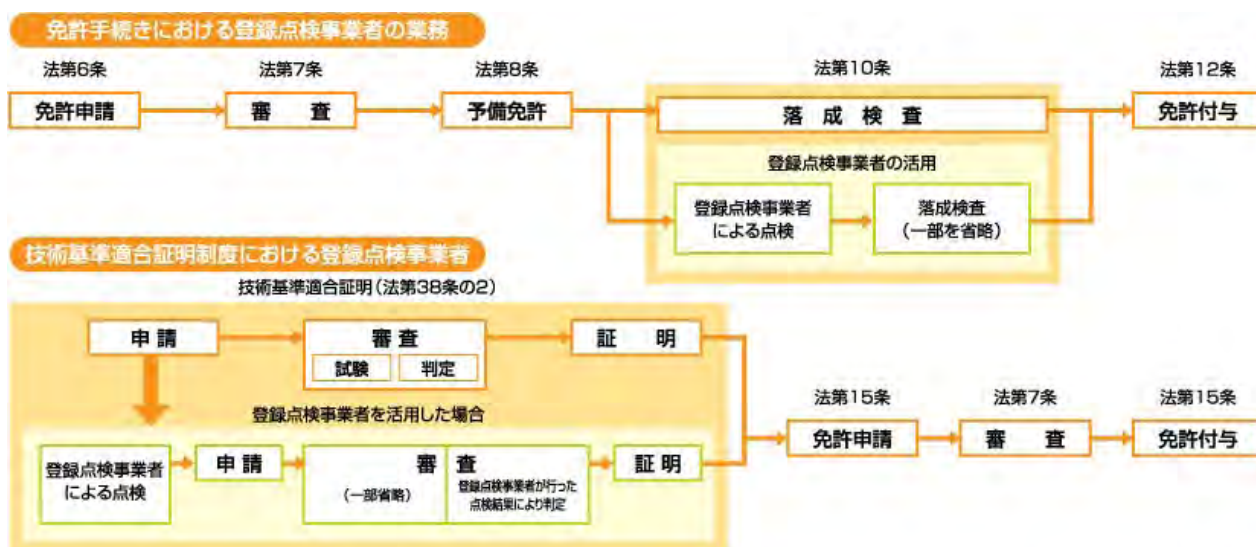
### (1) 登録点検事業者制度

登録点検事業者制度は、総務大臣の登録を受けた国内外の民間事業者（点検事業者及び外国点検事業者）による無線設備等の点検結果を活用することによって、無線局（国が開設する無線局を除く。）の新設検査、変更検査又は定期検査の一部を省略することができる制度である。

また、総務大臣又は指定証明機関が行う技術基準適合証明の審査及び特定無線設備の工事設計についての認証の審査においても、登録点検事業者及び外国点検事業者が取得した無線設備の点検結果を活用することによって、審査の一部を省略することができる制度である。

平成20年度末の東北管内の登録点検事業者は200事業者となっている。

登録点検事業者制度の概要



## （２）電波利用料制度

混信や妨害のないクリーンな電波環境を維持するとともに、無線局の急増に対応する許認可事務の機械化や効率化を図ることで電波の適正な利用を確保するため、平成５年度から電波利用料制度が導入されている。

電波利用料は、放送事業者が開設する放送局、電気通信事業者が開設する基地局や固定局、個々の方々が開設するアマチュア局やパーソナル無線など原則として全ての無線局が負担対象となっている。携帯電話も、１端末あたり年額２５０円の電波利用料となり各携帯電話事業者が負担している。なお、電波利用料は、３年間で１期間として見直しが行われるものである。

電波利用料は、電波法において次の費用に充てると定められている。

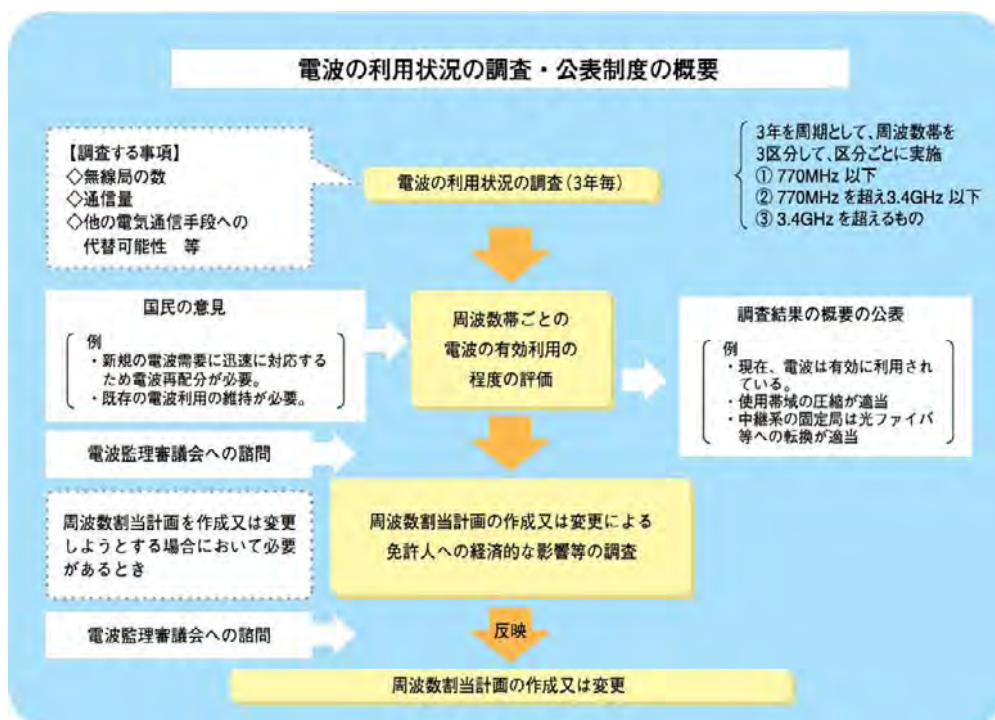
- ア．電波監視施設の整備・運用
- イ．総合無線局監理システムの整備・運用
- ウ．電波資源拡大のための研究開発の実施
- エ．周波数逼迫対策のための技術試験事務の実施
- オ．特定周波数変更対策業務
- カ．特定周波数終了対策業務
- キ．その他

## （３）電波の利用状況の調査・公表制度

総務省では、深刻化する周波数の逼迫状況の中で、ICTの進展に伴う大規模な電波需要が今後も予測されることから、より一層的確な電波利用状況の把握に務め、国民へのアカウンタビリティを確保しつつ、より最適な周波数配分を促進していくため、平成１４年１０月３１日から、電波の利用状況の調査、公表制度を導入している。

電波の利用状況の調査については、原則全ての無線局を３つの周波数帯域（① ７７０MHz以下、② ７７０MHzを超え３.４GHz以下、③ ３.４GHzを超える周波数）に分類し、３年一巡のサイクルで実施するものである。

また、電波利用については、平成１４年度からインターネット等を活用して無線局の基礎的なデータを広く一般へ公表している。



## 3 情報通信関係資格制度

国民生活のあらゆる分野で利用される電波の公平利用や多様化する電気通信サービスの安定した提供を確保するため、各種資格者制度が設けられている。

### （１）無線従事者

電波は空間を伝わるという性質があるため、電波を利用して通信を行う時に誤った操作を行ってしまうと、他の通信に混信妨害を与えてしまうことになる。このため、無線設備の操作をする者は、電波に対する一定の知識・技能を有していることが必要であり、その知識・技能を有する証明として無線従事者資格がある。

東北管内の無線従事者免許発給数は、平成20年度末で45万9,441件となっている。資格別の割合は、アマチュア無線技士が56.6%、次いで特殊無線技士が38.1%とっており、両資格で全体の94.7%を占めている。

なお、全国の発給数は584万9,881件である。

| 無線従事者資格    |                                                |
|------------|------------------------------------------------|
| 総合無線従事者    | 第1～3級総合無線通信士                                   |
| 海上無線従事者    | 第1～4級海上無線通信士<br>第1～3級海上特殊無線技士<br>レーダー級海上特殊無線技士 |
| 航空無線従事者    | 航空無線通信士<br>航空特殊無線技士                            |
| 陸上無線従事者    | 第1～2級陸上無線技術士<br>第1～3級陸上特殊無線技士<br>国内電信級陸上特殊無線技士 |
| アマチュア無線従事者 | 第1～4級アマチュア無線技士                                 |

### （２）船舶局無線従事者証明

国際航海を行う船舶等、国際条約等で設置が義務付けられた船舶局の無線設備の操作は、無線従事者の資格の他に、船舶職員としての知識、無線通信に関する訓練の証明書である船舶局無線従事者証明の携帯が義務付けられている。

東北管内では、昭和58年度の制度導入から平成20年度末までに2,895件の証明書を発給している。

### （３）電気通信主任技術者

電気通信主任技術者は、昭和60年4月1日施行の電気通信事業法により創設された資格である。電気通信事業者は、電気通信主任技術者を選任し、事業用電気通信設備の工事、維持及び運用の監督にあたらなければならない。

平成16年4月改正事業法により、伝送交換主任技術者及び線路主任技術者の2資格に区分されている。

平成20年度末の全国の電気通信主任技術者資格取得者数は、63,332人である。

### （４）工事担任者

工事担任者は、電気通信事業者の電気通信回線設備と電話機等の端末機器又は自営電気通信設備を接続する工事を行う者に求められる資格である。

ＩＰ化の進展に伴う電気通信回線設備及び端末設備の変化・発展を受け、工事担任者規則が平成17年8月1日から施行され、従来、アナログ、デジタルの工事の範囲により分類されていた資格が全面的に見直され、AI第1種～3種、DD第1種～3種及びAI・DD総合種の7種類となった。

平成20年度末の全国の工事担任者資格取得者数は、新旧資格あわせて701,191人である。

工事担任者の資格の種類と工事の範囲

| 資格の種類    | 工事の範囲                                                                                                                                        |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| AI・DD総合種 | アナログ伝送路設備又はデジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事。                                                                                                        |
| AI第1種    | アナログ伝送路設備（アナログ信号を出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ。）に端末設備等を接続するための工事及び総合デジタル通信用設備（注）に端末設備等を接続するための工事。                                                    |
| AI第2種    | アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（端末設備等に収容される電気通信回線の数が50以下であって内線の数が200以下のものに限る。）及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事（総合デジタル通信回線の数が毎秒64キロビット換算で50以下のものに限る。）。 |
| AI第3種    | アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（端末設備等に収容される電気通信回線の数が1のものに限る。）及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事（総合デジタル通信回線の数が基本インタフェースで1のものに限る。）。                       |
| DD第1種    | デジタル伝送路設備（デジタル信号を出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ。）に端末設備等を接続するための工事。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。                                                 |
| DD第2種    | デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット以下のものに限る。）ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。                                        |
| DD第3種    | デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット以下のものであって、主としてインターネット接続のための回線に限る。）ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。                |

## 第4章

# 地域情報化関連施策の動向

# 1 地上デジタル放送の推進

2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向け、放送事業者や地方公共団体、関係団体等と連携を図りながら、デジタル中継局の計画的整備や受信者支援策の充実、共同受信施設のデジタル化対応など、様々な施策を推進している。

## (1) 総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）

総務省テレビ受信者支援センターは、テレビ受信者の皆様が円滑に地上デジタル放送に移行していただけるよう、地上デジタル放送に関する受信相談対応や支援、説明会の開催、受信状況の調査等、地域に密着した受信者支援を行う役割を担い、平成20年10月1日に宮城県仙台市に、平成21年2月2日には青森、岩手、秋田、山形及び福島各県に設置された。

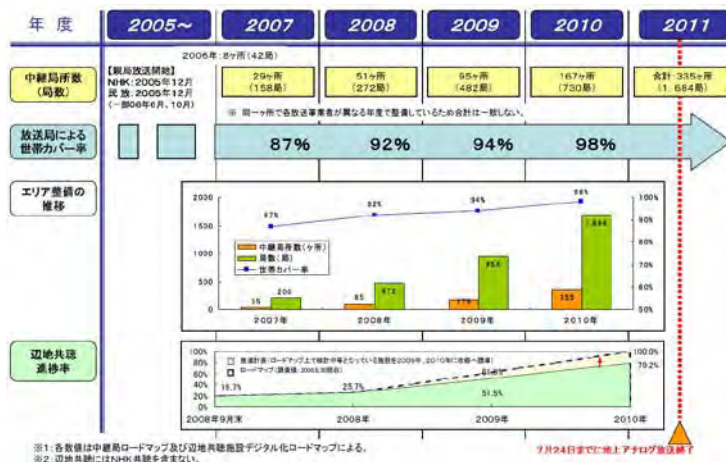
受信相談等は、総務省地デジコールセンターで受け付けている。



## (2) 地上デジタル放送推進会議

地上デジタル放送推進会議は、地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、地域の実情を踏まえた推進体制を充実し、地域の関係者が更に緊密な連携を図ることにより、地上デジタルテレビ放送の普及を推進することを目的として、平成21年2月～3月にかけて各県毎に設立された（事務局：東北総合通信局）。

各県地上デジタル放送推進会議では、「各県域における地上デジタルテレビ放送推進のための行動計画〔第1次〕」を平成21年3月末に策定し、今後は本計画に基づいて各種の取り組みを推進していくこととしている。



## (3) エコポイントの活用によるデジタルテレビの購入支援

平成21年5月15日以降、統一省エネラベル4つ星(★★★★)相当以上の地上デジタル放送対応テレビを購入する際、画面サイズに応じたエコポイントを付与するデジタルテレビ購入支援を行っている〔平成21年度補正予算(経済危機対策)〕。

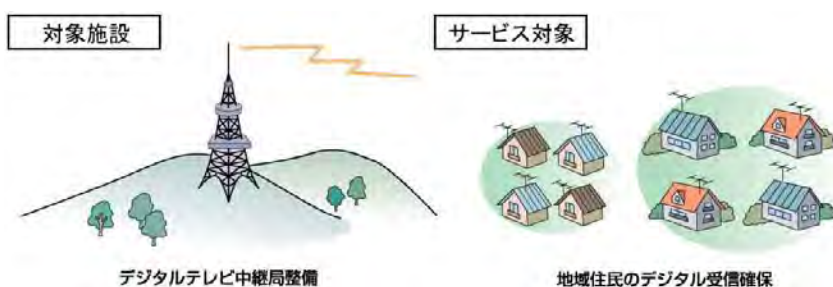


| 地上デジタル放送対応テレビ                                                |            |
|--------------------------------------------------------------|------------|
| 画面サイズ                                                        | エコポイント数(点) |
| 46V以上                                                        | 36,000     |
| 42V,40V                                                      | 23,000     |
| 37V                                                          | 17,000     |
| 32V,26V                                                      | 12,000     |
| 26V未満                                                        | 7,000      |
| 買い替えを<br>し<br>り<br>サ<br>イ<br>ク<br>ル<br>を<br>行<br>う<br>場<br>合 | さらに3,000   |

## (4) デジタルテレビ中継局整備事業（無線システム普及支援事業）

2011年の地上デジタルテレビ放送への完全移行を確実に達成するため、条件不利地域において放送事業者が自力建設困難な地上デジタルテレビ中継局の整備を行う者に対して、その整備費用の一部を補助するものである。

東北管内では、平成20年度に15事業（9団体、15局）が実施されている。



## (5) 山間部等における共聴施設整備事業（無線システム普及支援事業）

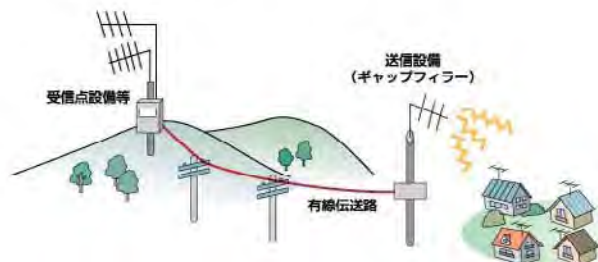
2011年の地上デジタルテレビ放送への完全移行を確実に達成するため、山間部等において地上デジタルテレビ放送を受信するために共聴施設を整備する者に対して、その整備費用の一部を補助するものである。

東北管内では、平成20年度に11件25事業が実施されている。

(1) 有線共聴施設の場合

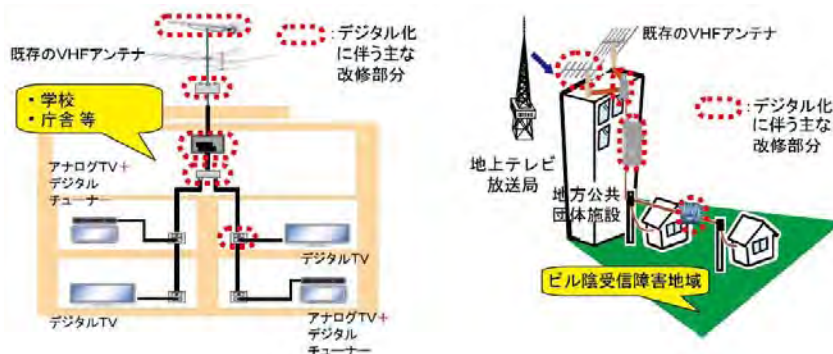


(2) 無線共聴施設の場合



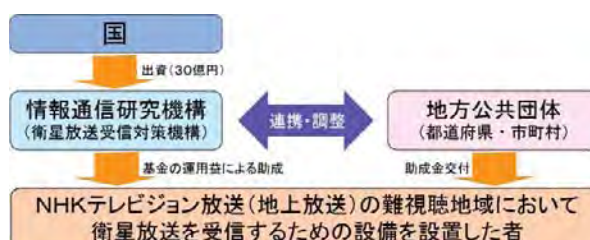
## (6) 公共施設等の地上デジタル放送移行対策

2011年の地上デジタルテレビ放送への完全移行に備え、庁舎、公立学校等の公共施設又は公用施設のデジタル放送の受信環境を早急に整備するため、地方公共団体が普通会計で実施するアンテナ等工事に要する経費等について、平成21年度及び平成22年度において地方財政措置により支援するものである。



## (7) 衛星放送受信設備設置助成制度（BS基金）

NHK地上波テレビ放送が良好に受信できない地域を対象に、NHKの衛星放送を受信するための施設整備に対し、経の一部を助成するもので、平成2年度から20年度までに東北管内では7,855世帯が助成を受けている。



## 2 地域情報基盤の整備促進（デジタル・ディバイドの解消）

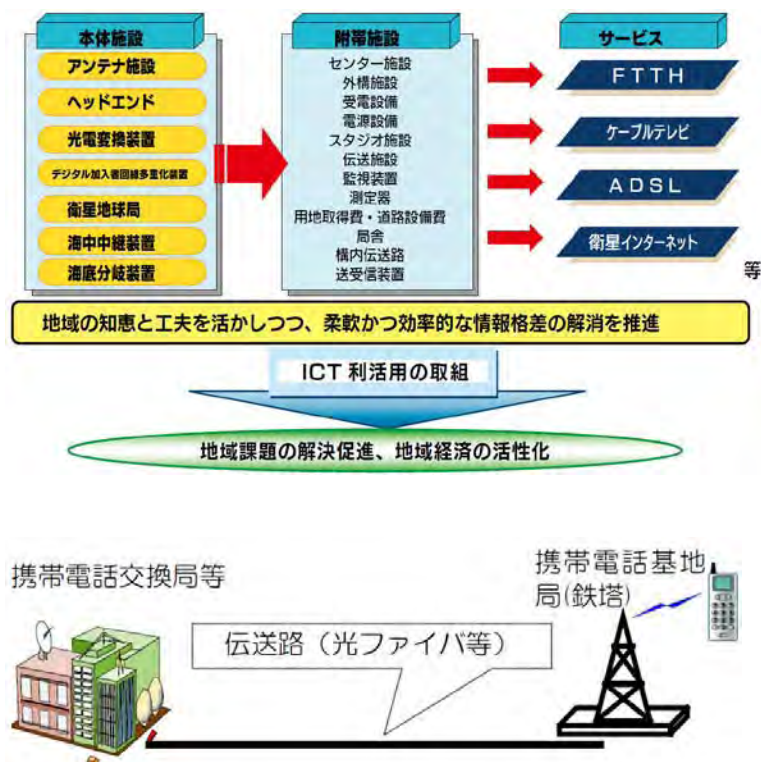
### （1）地域情報通信基盤整備推進交付金

地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差（デジタル・ディバイド）を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする事業である。

本事業では、サービスの種別による事業の区分を廃し、ケーブルテレビ、ADSL、FWAなど地域間の情報格差是正に必要となる施設を幅広く支援の対象とすることにより、地域の柔軟かつ効率的なICT基盤整備を推進する。

東北管内では、平成18年度から25年度25事業が実施されている。

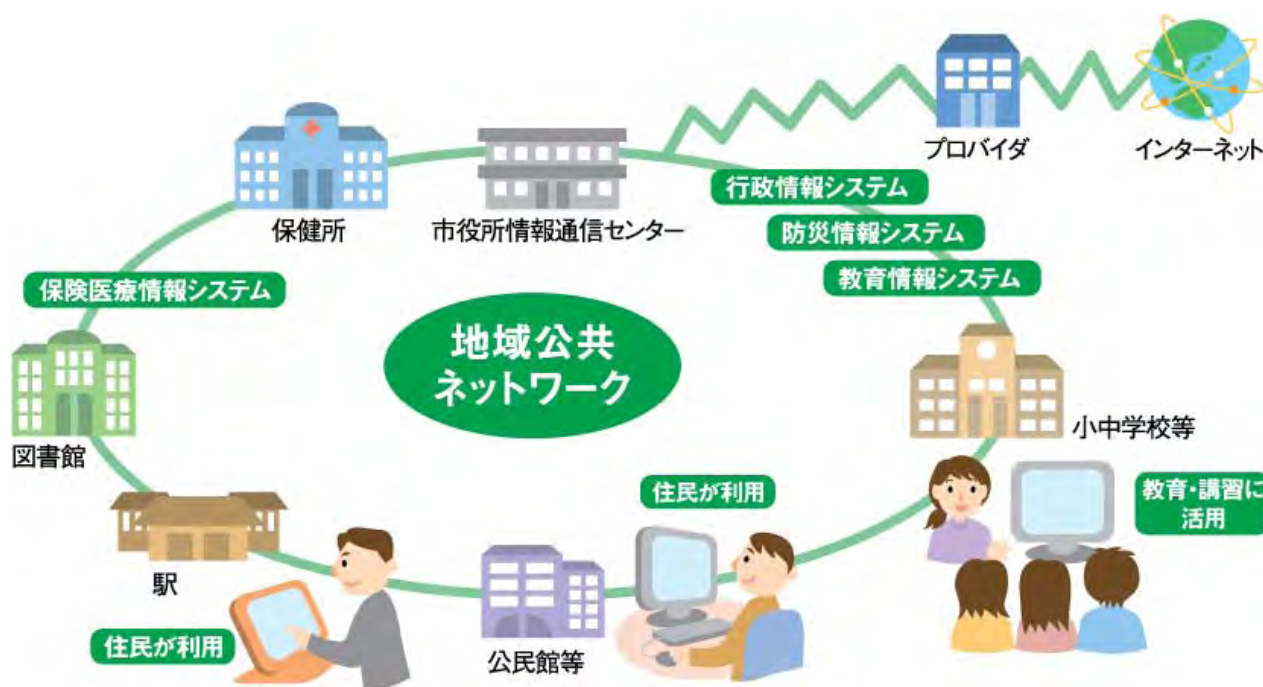
なお、平成21年度補正予算（経済危機対策）において、携帯電話エリア整備の加速を図るため、地理的な条件や事業採算上の問題により携帯電話を利用することが困難な地域において、基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する際に同制度を活用することが認められた。



### （2）地域イントラネット基盤施設整備事業

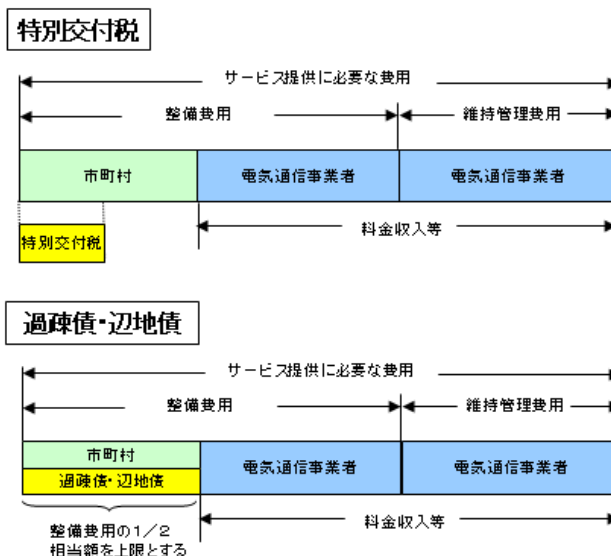
地域の教育、行政、福祉、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所等を高速・超高速回線で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援する補助事業である。

東北管内では、平成10年度から平成20年度までに102事業が実施されている。



### (3) ブロードバンド・ゼロ地域解消事業

ブロードバンド未提供地域の解消を目的として、採算性等の問題によりブロードバンド・サービスの提供が見込めない地域において、電気通信事業者による当該地域に対するブロードバンド・サービスの提供に係る施設の整備に対して、市町村がその整備費用の一部を補助する場合、国が必要な支援を行う。



### (4) 電気通信基盤充実臨時措置法に基づく利子助成

2010年度までにブロードバンドの全国的整備等を進めるため、電気通信基盤充実臨時措置法（基盤法）に基づき加入者系光ファイバ網等の基盤整備事業に対する利子助成を行っている。

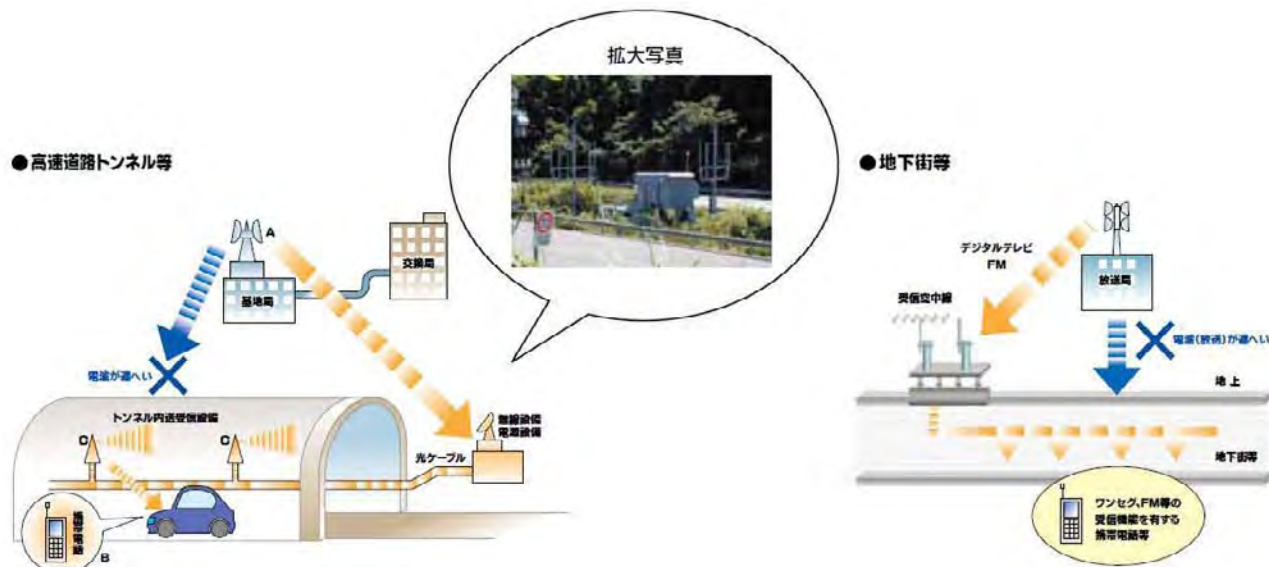
民間事業者におけるブロードバンド等の整備に対する支援装置として、基盤法に基づき、同法の認定事業者が行う加入者系光ファイバ等の施設の整備に必要な資金の借入れであって社会資本の整備の促進のために行われる資金の貸付に係るものについての利払いに充てる費用の一部について、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）による利子助成金の交付業務を実施、これに伴い、国は利子助成の財源として、NICTに対し、基金造成のための国庫補助を実施している。



## (5) 電波遮へい対策事業

高速道路等のトンネルや駅地下構内といった人工的な建築物により、電波が遮へいされるエリアにおいて、移動通信用中継施設を設置して携帯電話等が利用できるようにする事業であり、施設の整備を行う公益法人に対して設置費用の一部を補助するものである。

東北管内では、平成11年度から20年度までに38事業に助成が行われている。

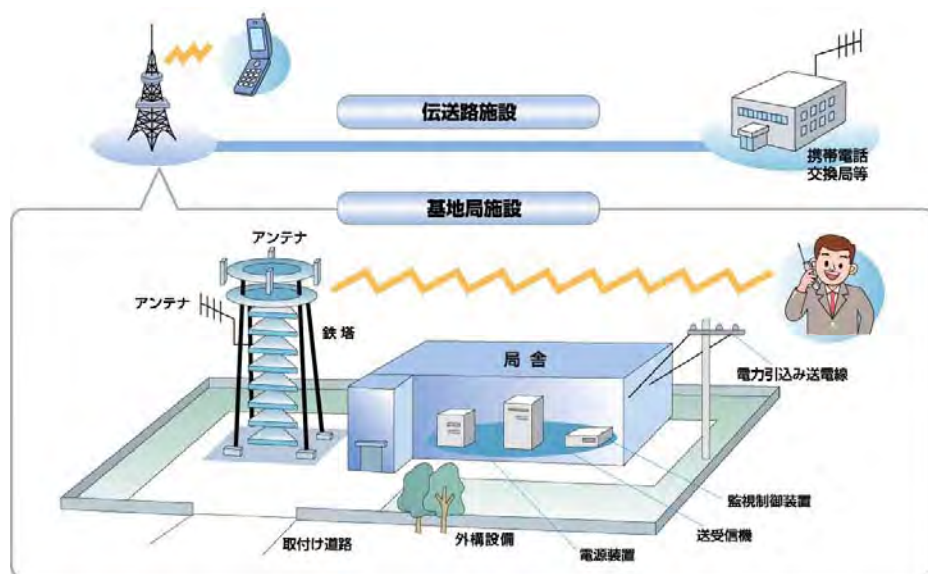


## (6) 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

携帯電話は、国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域がある。このような地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保するため、市町村が携帯電話基地局を整備する場合や、公益法人が基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、その設置経費の一部を補助するものである。

なお、従前の情報通信格差是正事業費による移動通信用鉄塔施設整備事業については、平成20年度から本制度により支援することとなったものである。

東北管内では、平成20年度までに基地局整備が176事業、伝送路整備が107事業実施されている。

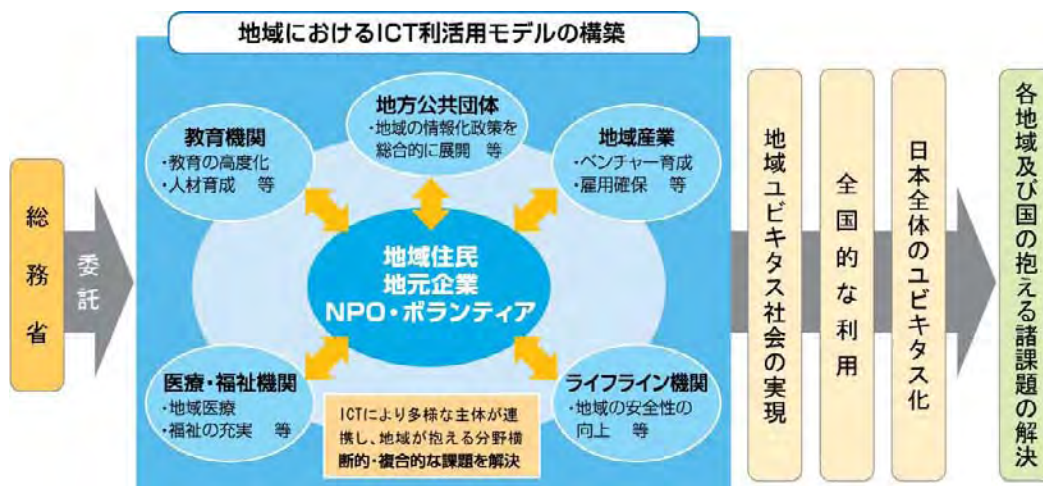


### 3 ICTを活用した地域活性化

#### (1) 地域ICT利活用モデル構築事業

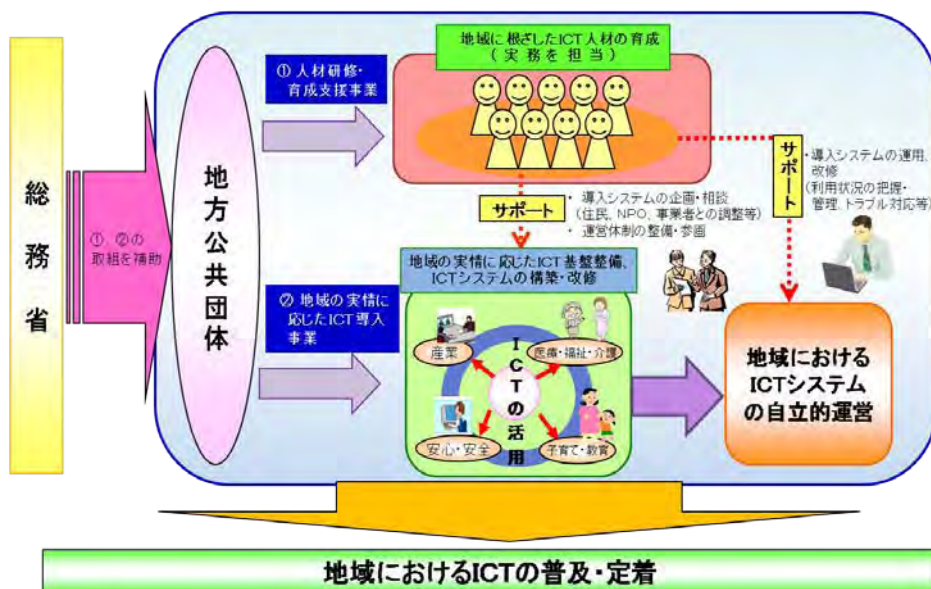
地方公共団体に対し、ICTの利活用による地域課題の解決や住民の利便性向上に資する汎用的なICT利活用モデルの構築（企画、設計、開発等）を委託し、委託先は、モデルの構築後その成果物を国に提出し、国はその成果物を必要に応じて他に委託することにより、モデルの全国展開を図るものである。

本事業は、平成19年度から実施されており全国で50事業、東北管内では平成19年度からの継続案件として青森県弘前市（安心・安全）、岩手県遠野市（福祉）及び福島県南相馬市（福祉）で、平成20年度新規案件として青森県青森市（環境）、青森県弘前市（防災・まちづくり）、青森県八戸市（中心市街地活性化）、青森県五所川原市（観光）及び岩手県遠野市（遠隔医療）でそれぞれ6団体8事業が委託されている。



#### (2) ユビキタスタウン構想推進事業（地域ICT利活用推進交付金）

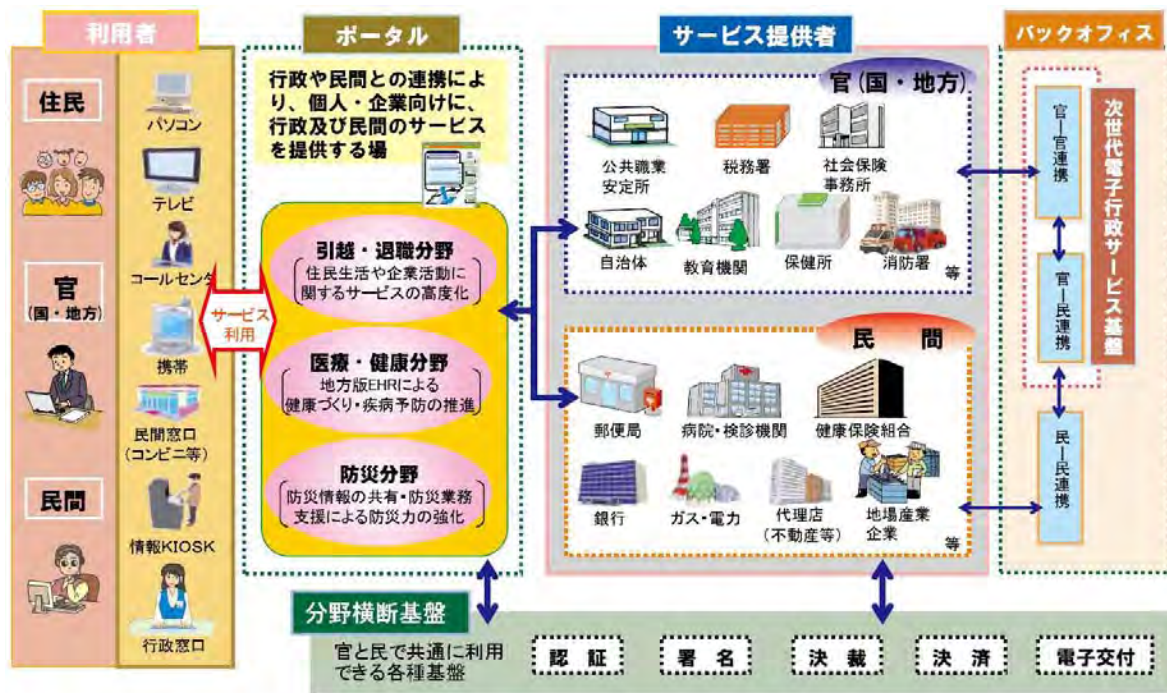
地域の医療、福祉、防災、行政、産業、農業、観光などの様々な分野において、ICTの利活用により、地域の諸課題の解決、地域経済社会の活性化を実現するため、「地域ICT利活用モデル構築事業」によって構築されたモデルや他地域のICT導入事例等を基にした、地方公共団体（NPOなどとのコンソーシアム等も含む）におけるICTの導入に係る一連の取り組み（基盤整備、システム構築・運営、人材研修・育成等）を幅広く支援するため定額の補助金を交付するもので、平成21年度補正予算（経済危機対策）で認められたものである。



### (3) 地域情報プラットフォーム推進事業

ワンストップサービスの早急な実用化と普及を図るため、「地域情報プラットフォーム標準仕様」に準拠したシステムにより、ワンストップサービスの実証実験を行い、ワンストップ化に向けた運用面・制度面における課題の抽出と解決策の提示、ワンストップ化による効果の測定等を民間法人に委託するものである。

委託先（民間法人）は成果物として、①ワンストップ化に向けた運用面・制度面における課題の抽出と解決策の提示、ワンストップ化による効果の測定等、②業務システムのインターフェース等に係る実用仕様書の策定等を行い、総務省に提出し、総務省はこれを広く他の団体に周知・提供することとしている。



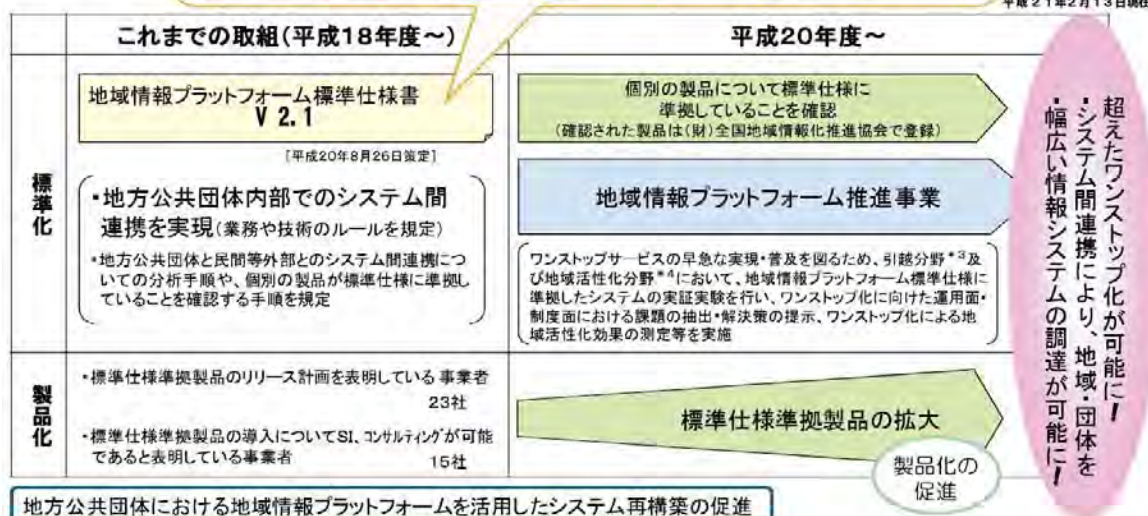
※「地域情報プラットフォーム」標準仕様に準拠した情報システムを活用した情報サービスの相互接続・連携

#### 地方公共団体の業務のうち、26業務の情報システムについて標準化

##### 標準仕様書で標準化された情報システム(26業務)

|         |       |        |         |        |       |      |
|---------|-------|--------|---------|--------|-------|------|
| 住民基本台帳  | 固定資産税 | 収支管理   | 後期高齢者医療 | 乳幼児医療  | 戸籍    | 人事給与 |
| 印鑑登録    | 個人住民税 | 国民健康保険 | 介護保険    | ひとり親世帯 | 住居外管理 | 文庫管理 |
| 外国人登録   | 法人住民税 | 国民年金   | 児童手当    | 健康保険   | 財務会計  |      |
| 選挙人名簿管理 | 軽自動車税 | 障害者福祉  | 生活保護    | 就学     | 庶務事務  |      |

平成21年2月13日現在



#### 地方公共団体における地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築の促進

(人口10万人以上の地方公共団体を対象にした調査結果)

- ・地域情報プラットフォームに係る予算措置を平成20年度に講じた自治体 21団体
- ・今後3年程度の計画に地域情報プラットフォームへの対応を盛り込む自治体 65団体

## 4 地域情報化コーディネート

### (1) 地域情報化の推進方策に関する調査研究

採算性の問題から民間事業者単独による整備が困難な条件不利地域におけるブロードバンド化の促進と、ICTを活用した地域課題の解決や地域経済の活性化を促進するため、東北総合通信局の職員が地域に赴き、地方公共団体、民間事業者、地元企業、地域住民等と協同して、有線・無線によるブロードバンド化等の地域ICT基盤の整備促進や地域の電波利用ニーズ等も踏まえた地域ICT利活用の促進のための実施計画の策定に向けた調査等を、地方公共団体と共催で行うものである。

東北管内では、平成19年度に岩手県葛巻町、平成20年度に青森県佐井村、平成21年度は山形県大江町で調査研究を実施している。



### (2) 地域情報化アドバイザー制度

地域の要請に基づき、総務省から「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣し、支援地域の情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサポートする制度である。

地域情報化アドバイザーの派遣を受けた地域では、一次産業・地場産業の振興、安心・安全な社会の構築など、地域の自立・活性化に向けたICTの利活用による成功モデルの構築を推進する。また、そこで得られた知見・ノウハウを全国に普及し、ICTの構造改革力を生かした地域経済・社会の底上げを図る。

本制度におけるアドバイザー派遣事務は、財団法人全国地域情報化推進協会が行っている。

(<http://www.applc.or.jp>)

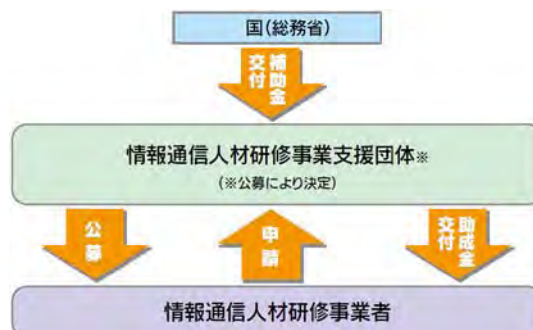


## 5 人材の育成

### (1) 情報通信人材育成研修事業支援制度

情報通信人材研修事業を実施する第三セクター、公益法人、NPO法人を対象に、また、障害者を対象として情報通信人材研修事業を実施する社会福祉法人を対象に、当該事業に必要な経費の一部を助成するものである。

東北管内の実績としては、平成13年度から20年度までに延べ132団体に対して助成を行っている。



### (2) 地域情報化人材育成セミナー

地域情報化の核となる人材の育成を目的に、平成7年度から地方公共団体職員を対象として「地域情報化人材育成セミナー」を東北情報通信懇談会（会長：東北六県商工会議所連合会会長）と共催している。

平成7年度から平成20年度までに25回開催し、これまで延べ527の地方公共団体等から686名の参加があった。

## 6 各種会議等の開催

### (1) 東北情報通信政策会議

東北管内の地域情報化施策を円滑に推進するため、東北 6 県及び政令指定都市（仙台市）の情報化部門と意見交換を行っており、平成 4 年度から開催している。

### (2) 地域情報化推進会議

地方公共団体の情報化推進のために、平成 13 年度から各県と共催により開催し、総務省及び各県の各種施策を説明するほか、先進事例の紹介などとともに、意見交換等を行っている。

### (3) 東北地域デジタル・ディバイド解消推進会議

東北地域には中山間地等の地理的条件の厳しさや過疎化の進行など、電気通信事業者のインセンティブが働きにくい状況があるため、ブロードバンド環境（超高速インターネット及び高速インターネット環境）の整備は全国に比較して遅れをとっている。また、携帯電話については、全国のエリア外人口（約30万人）の1/3を東北地域で占めている。

このような状況から、「2010年度末までのブロードバンド・ゼロ地域の解消」及び「携帯電話のエリア整備」に向けて、各種取り組みを積極的に推進するため、産・官が一体となった東北地域におけるデジタル・ディバイドの解消に向けた協議を行う場として、東北6県、電気通信事業者、国の機関等で構成する「東北地域デジタル・ディバイド解消推進会議」を設置している。

なお、本会議は、平成 18 年に設置した「東北地域ブロードバンド推進会議」を改組し、平成 20 年度から活動を行っているものである。

### (4) 地域情報化所管省庁合同説明会

地方公共団体及び情報関係企業を対象として、地域情報化関係施策の説明会を平成 10 年度から開催しており、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の共催により実施している。

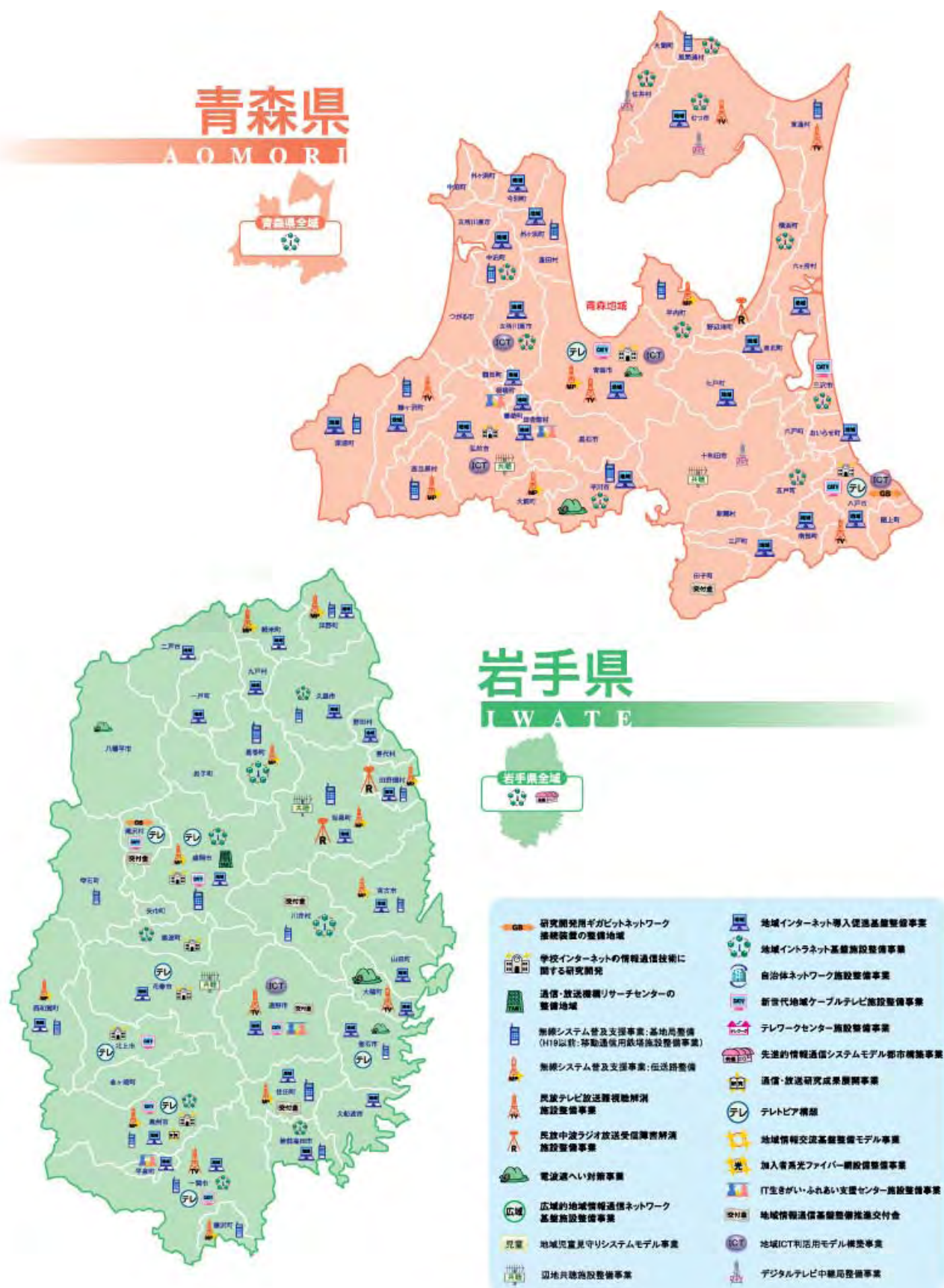
### (5) ICTソリューションセミナー

平成 13 年度から、東北地域の ICT 関連企業等を対象に、地域情報化関連施策及び研究開発等支援施策に関する説明を行なっている。

### (6) 東北地域づくり連絡会議

東北地域の国の出先機関が連携し、よりよい地域づくりのための各種活動を実施するため、平成 9 年 3 月に設置され、毎年各機関が幹事局となり様々な取組みを展開している。

## 7 地域情報化支援状況



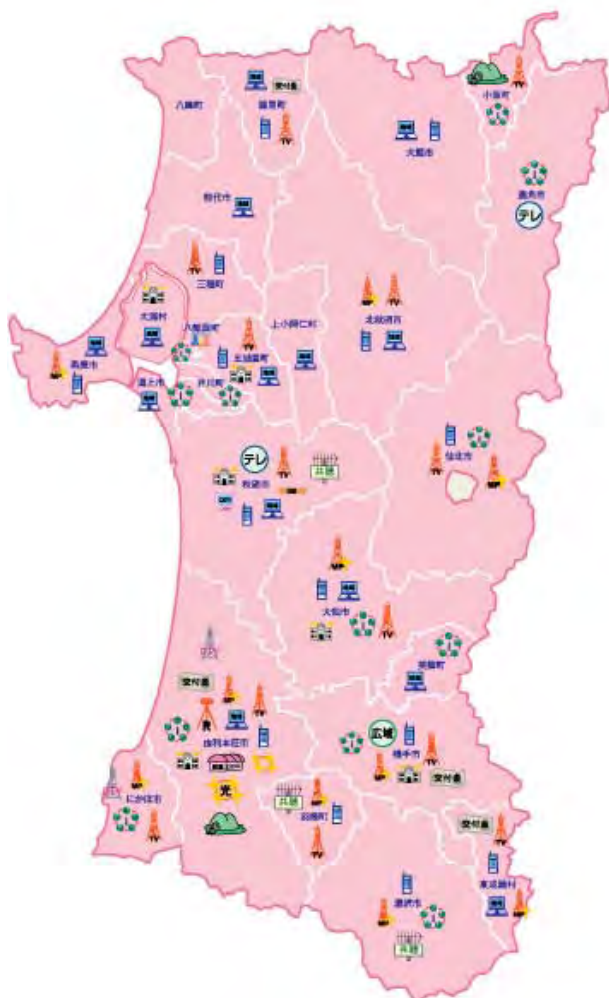
# 宮城県

## MIYAGI



# 秋田県

## AKITA



- |  |                                             |  |                        |
|--|---------------------------------------------|--|------------------------|
|  | 研究開発用ギガビットネットワーク<br>接続装置の整備地域               |  | 地域インターネット導入促進基盤整備事業    |
|  | 学校インターネットの情報通信技術に<br>関する研究開発                |  | 地域イントラネット基盤施設整備事業      |
|  | 通信・放送機器リサーチセンターの<br>整備地域                    |  | 自治体ネットワーク施設整備事業        |
|  | 無線システム普及支援事業：基地局整備<br>(H19以前：移動通信用設備施設整備事業) |  | 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業     |
|  | 無線システム普及支援事業：伝送路整備                          |  | テレワークセンター施設整備事業        |
|  | 民放テレビ放送視聴解消<br>施設整備事業                       |  | 先進的情報通信システムモデル都市構築事業   |
|  | 民放中波ラジオ放送受信障害解消<br>施設整備事業                   |  | 通信・放送研究成果展開事業          |
|  | 電波通へい対策事業                                   |  | テレビピア構想                |
|  | 広域的地域情報通信ネットワーク<br>基盤施設整備事業                 |  | 地域情報交流基盤整備モデル事業        |
|  | 児童 地域児童見守りシステムモデル事業                         |  | 加入者着光ファイバー網施設整備事業      |
|  | 近地共済施設整備事業                                  |  | IT生きがいふれあい支援センター施設整備事業 |
|  |                                             |  | 地域情報通信基盤整備推進交付金        |
|  |                                             |  | 地域ICT活用モデル構築事業         |
|  |                                             |  | デジタルテレビ中継局整備事業         |

# 山形県

YAMAGATA

山形県全域

- 研究開発用ギガビットネットワーク  
接続装置の整備地域
- 学校インターネットの情報通信技術に  
関する研究開発
- 通信・放送機リサーチセンターの  
整備地域
- 携帯電話等エリア整備事業：基地局整備  
(H19以前：移動通信用基地局整備事業)
- 携帯電話等エリア整備事業：伝送路整備
- 民放テレビ放送機視聴解消  
施設整備事業
- 民放中波ラジオ放送受信機整備  
施設整備事業
- 電波達へい対策事業
- 広域的な地域情報通信ネットワーク  
基盤施設整備事業
- 地域児童見守りシステムモデル事業
- 辺地・離島施設整備事業
- 地域インターネット導入促進基盤整備事業
- 地域イントラネット基盤施設整備事業
- 自治体ネットワーク施設整備事業
- 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業
- テレワークセンター施設整備事業
- 先進的情報通信システムモデル都市構築事業
- 通信・放送研究成果展開事業
- テレビピア構想
- 地域情報交流基盤整備モデル事業
- 加入者系光ファイバー網施設整備事業
- IT生きがい・ふれあい支援センター施設整備事業
- 地域情報通信基盤整備推進交付金
- 地域ICT活用モデル構築事業
- デジタルテレビ中継局整備事業



# 福島県

FUKUSHIMA

福島県全域



## 第5章

---

# 東北地域における 産学連携・支援

# 1 研究開発

## (1) 総務省の研究開発支援

### ア. 「戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）」の推進

総務省では、平成14年度から「戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）」を創設し、情報通信技術におけるイノベーションの種の創出と結実、研究者のレベルアップ及び世界をリードする知的財産の創出を図ることを目的に、総務省が設定した戦略的な目標を実現するための独創性・新規性に富む研究開発課題を広く研究機関等に公募し、委託研究を支援している。

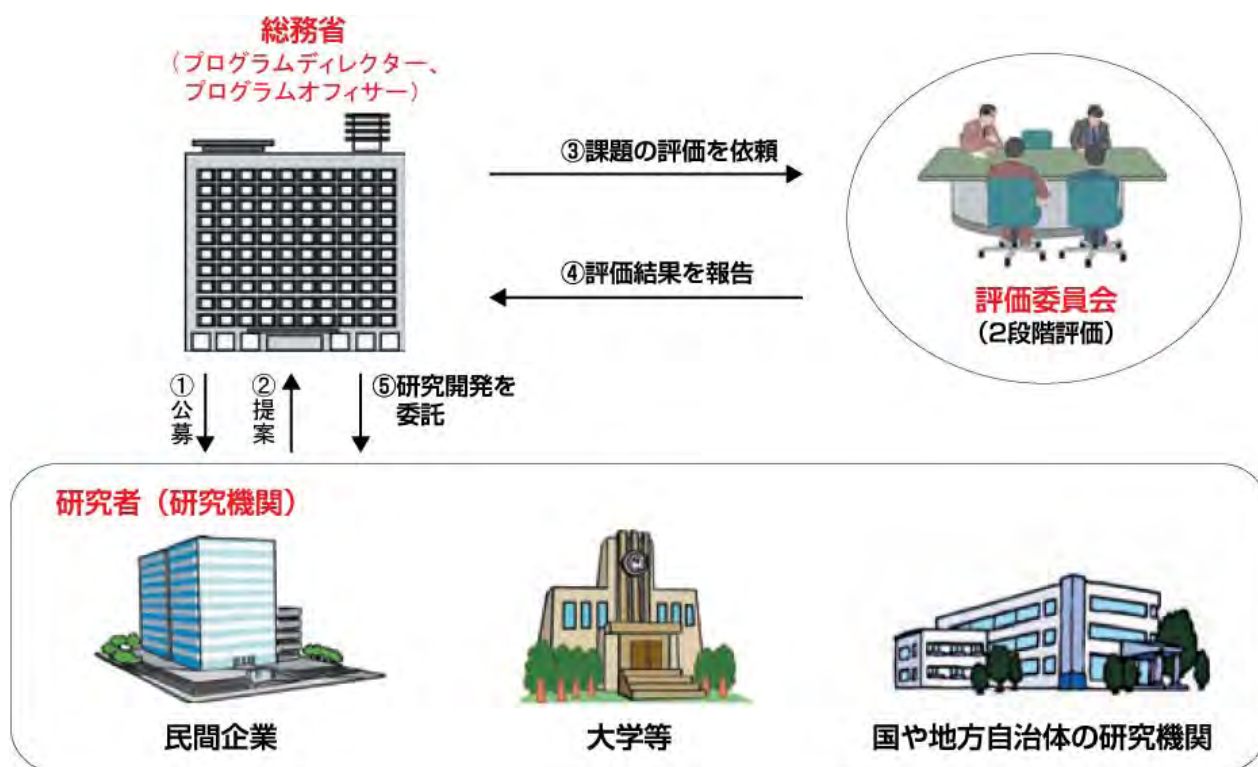
また、戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）のプログラムの一つとして、ICTの利活用により地域固有の社会的・経済的課題を解決し、地場産業の振興や創出、地域住民の生活向上など地域社会・経済活動の活性化するために、地域の大学や中小・中堅企業、地方自治体の研究機関等に所属する研究者が提案する研究開発課題に対して研究資金を支援する「地域ICT振興型研究開発」がある。

東北地域における最近の提案及び採択状況は下表とおりであり、平成20年度には7件の研究開発課題が採択されている。

戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の提案及び採択状況

|     |    | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-----|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 提案数 | 東北 | 16     | 38     | 54     | 58     | 45     | 36     | 36     |
|     | 全国 | 352    | 348    | 375    | 405    | 341    | 274    | 300    |
| 採択数 | 東北 | 2      | 6      | 7      | 6      | 4      | 9      | 7      |
|     | 全国 | 45     | 46     | 47     | 43     | 43     | 50     | 54     |

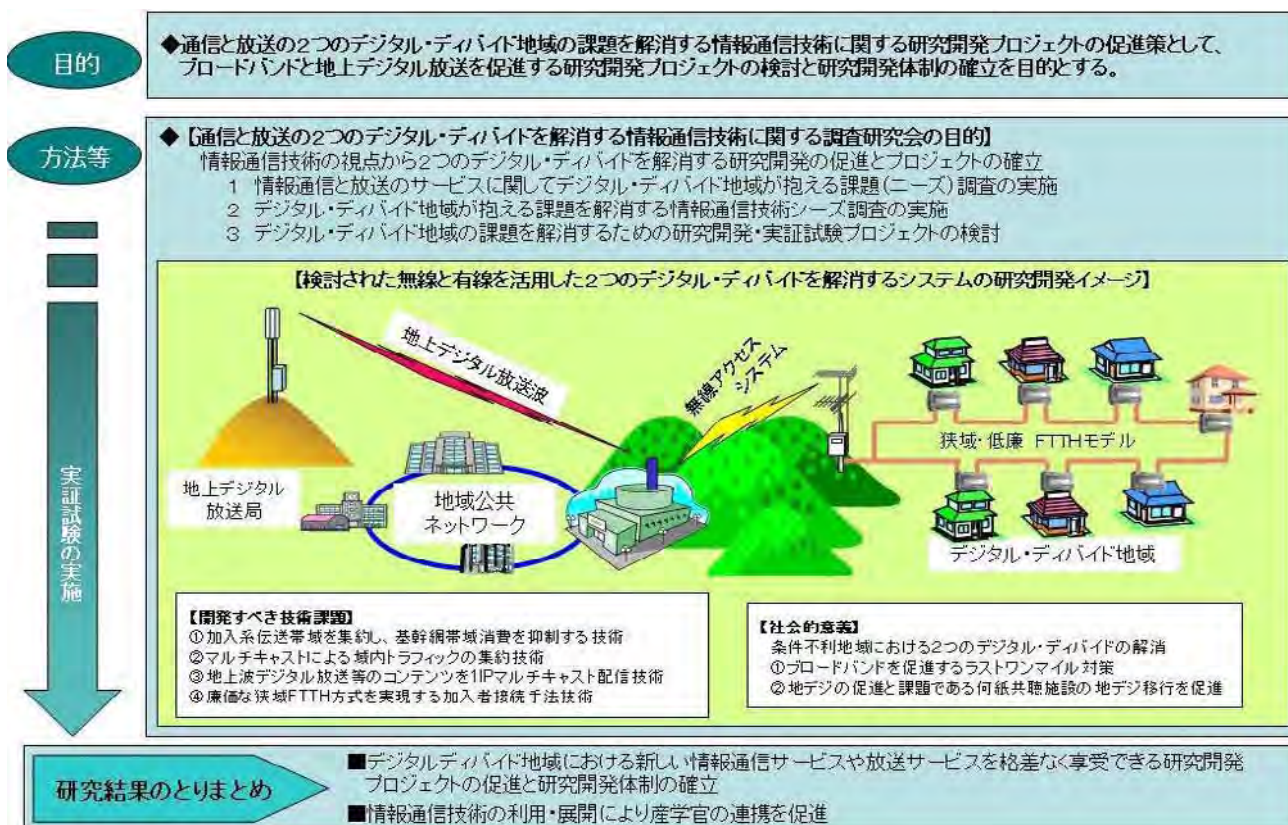
戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の概要



## イ. 地域課題を解消する情報通信技術に関する研究開発の促進

総務省では、社会・経済活動の様々な分野において技術開発の基盤となっている情報通信技術を「地域における産学官連携」により研究開発を促進している。

東北総合通信局では、情報通信に関する東北地域固有の課題を解消するために、情報通信技術に関する調査研究活動を推進しており、平成19年度においては「通信と放送の2つのデジタル・ディバイドを解消する情報通信技術に関する調査研究会」を開催し、課題を解消する研究開発プロジェクトを促進した。東北地域にとって地域科学技術に関するスキルの向上と地域の振興を図る活動は有意義なものであり、今後も早急にデジタル・ディバイドを解消しなければならない課題ととらえ、研究開発の促進を図ることとしている。



## (2) 独立行政法人 情報通信研究機構（NICT）が行う研究開発（直轄事業）

総務省の所管法人である独立法人情報通信研究機構（NICT）は、自ら研究開発施設を整備し、産学連携による先端的な研究開発を実施するため、研究テーマ毎に研究者を結集し基礎研究から応用研究への橋渡しを図る「リサーチセンタープロジェクト」を実施している。

### ア. 「仙台リサーチセンター」活動の支援

電子機器からの漏洩電磁波の低減・防止策の立案とその効果の確認のために、放射される微弱で周波数帯域幅の広い電磁波を高感度で正確に測定することを目的とする「電磁波セキュリティを確保するための高度電磁波測定技術の研究開発」であり、平成17年度から平成21年度までの期間、仙台市青葉区吉成 ICR ビルで実施されている。

## イ. JGN2plus を利用した研究開発促進と利活用推進

JGN2plusは、新世代ネットワークのネットワーク関連技術の研究開発や多彩なアプリケーション開発等、基礎的・基盤的な研究開発から実用化に向けた実証まで幅広い研究活動を目的としたオープンな研究開発用ネットワークです。

このネットワークは研究開発及び実証実験を目的としたものであれば、地方自治体、学校関係、医療関係者、民間企業等をはじめ誰でも利用することができる。

東北地域においても、このJGN2plusを有効に活用し、産学官地域連携による研究開発の一層の促進を図り、地域産業の発展に寄与することが期待されている。

また、JGNの利活用推進に向け、会員相互の情報交換、他の関連組織との連絡調整、共同研究に関する助言等を行っていくことを目的として、関係する大学・研究機関・地方公共団体・企業等を構成員とした「東北地方JGN2plus利用推進協議会」を設立し、JGN2plusの利活用の推進を進めている。

JGN2plus のネットワーク概要



## (3) 独立行政法人 情報通信研究機構（NICT）が行う研究支援

### ア. 助成金による研究開発

通信・放送分野の新規事業創出を図るため、独創的・先進的な技術開発を行う企業等に対し、研究開発資金の一部を助成している。

東北地域の平成20年度における採択件数は、身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金について、1件が採択された。

### イ. 委託研究による研究開発

民間基盤技術研究促進制度は、これまでの情報通信分野における研究成果である基礎的な要素技術を組み合わせ、より高度なシステム開発のための研究テーマを企業等に対し募集し、研究を委託するものであり、一般型と地域中小企業・ベンチャー重点支援型の2つの制度で構成されている。

地域中小企業・ベンチャー重点支援型については、独立行政法人情報通信研究機構が全国の5大学と連携して行い、中小企業等が行う基盤技術研究への有償による研究開発施設の提供、並びに事業化に向けた指導等の支援が受けられ、東北地域では、東北大学が申請支援を行っている。

## 2 東北地域におけるコンテンツ流通の促進

### (1) セミナー等の開催

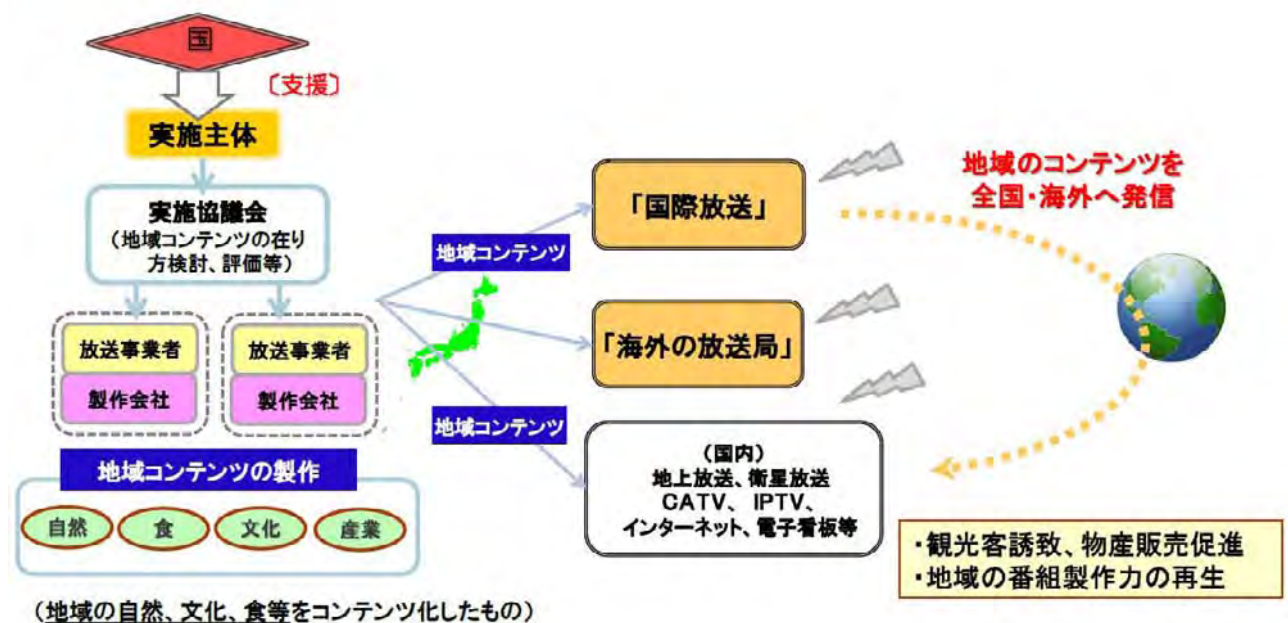
東北地域で取り組まれている「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム」などの活動を通じ、東北地域におけるコンテンツ流通産業の促進策のノウハウを蓄積し、セミナー等の開催によりコンテンツ流通産業の振興及び人材育成を支援している。



デジタル・コンテンツ流通促進セミナーの様相

### (2) 地域発ソフトウェア発信・活用の強化

総務省では、放送局や番組製作会社が各地の物産・観光資源等を紹介するコンテンツを製作し、そのコンテンツを、地上放送、衛星放送、国際放送、海外の放送局、IPTV、インターネット等を介して、全国各地及び海外に発信するモデルを構築し、新たなメディアの開拓等と併せて、国内外におけるコンテンツの流通促進を図ることを目的とした施策を平成21年度に実施することとしており、地域のコンテンツ利活用の新たな展開が期待される。



### (3) 放送コンテンツ製作取引の適正化

総務省では、平成21年2月、放送コンテンツ製作における製作社の役割の重要性の増大等により、放送コンテンツの製作の取引の適正化の要請が高まっていることを踏まえ、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」を策定・公表した。

東北総合通信局では、関係者へのガイドラインの周知徹底を図ることで、放送コンテンツ製作に関するインセンティブ向上を図っている。

## 第6章

---

# 電子政府の推進と 行政サービスの向上

# 1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実

## (1) 東北総合通信相談所

情報通信全般に関する要望、意見、問い合わせの窓口として平成3年から総合通信相談所を設置し、当該要望等に関する情報を関係各部各課に流通させることにより、所掌事務の改善を図りながら行政サービスの向上を図ることとしている。

平成20年度における要望・相談等の件数は1,695件（前年比-291件）であり、分野区分では、電気通信サービス関係が463件、放送受信障害関係が311件、地上デジタル放送関係が401件、混信申告が206件、電磁環境関係が128件、一般行政関係が186件となっている。

情報通信サービスや関連市場が多様化、複雑化するなかで、消費者が情報通信サービスを安全・安心に利用できる環境を確保するためにも、行政相談、消費者対応の充実を図っていくことが重要であり、消費者トラブルの未然防止対策として、ホームページでの周知や関係者に対してのメールでの情報提供等の充実を図っていくこととしている。

## (2) 電気通信サービスに関する消費者支援の充実

消費者ニーズに応じた多種多様な電気通信サービスが普及している反面、電気通信サービスを利用したウィルス、迷惑メール、掲示板での誹謗中傷、架空・不当料金請求など様々なトラブルも発生している。

このため、消費者が十分な情報を入手し、自らのニーズに合った電気通信サービスの選択を可能とし、安心で安全な利用環境の整備に向け、様々な消費者支援の取組に努めている。

### ア. 電気通信サービス苦情・相談電話の設置

平成16年9月から電気通信サービスに関する苦情・相談電話（022-221-0632）を設置し、消費者が固定電話、携帯電話、PHSの電話会社及びインターネット接続プロバイダーが提供する電気通信サービスに関する制約時の説明、電気通信事業者としての苦情対応について、電話による相談対応を実施している。

相談件数は、平成16年度をピークに減少傾向にあるが（平成20年度463件）、相談内容では、依然としてアダルトサイトや出会い系サイト等からの「ワンクリック型架空・不当請求詐欺」と思われる相談が多く寄せられている。

### イ. 電気通信サービスモニター制度

電気通信サービスに関する消費者の意見・要望等を集め、利用者の視点に立った電気通信制度に反映する目的で平成6年度に制度化されている。

東北管内でも、広く一般から募集したモニターを対象に、アンケート調査やモニター会議を開催している。

平成20年度は、モニターとして120名を委嘱し、その中から各10名のモニターによる会議を盛岡市と郡山市において開催している。



モニター会議の様相

### ウ. トラブル回避のための周知・啓発活動

電気通信サービスに関するトラブルを未然に防止するため、東北総合通信局ホームページに「電気通信サービス消費者情報コーナー」を開設し、一般消費者向けの情報提供を実施するとともに、「電気通信サービスQ&A」パンフレットを作成し、東北管内の消費生活センターや携帯電話販売店等に配布している。

### エ. 関係機関との連携強化

サイバー犯罪被害の拡大防止のため各県警が設置したサイバー防犯連絡協議会への参加、更には、消費者にとって身近な相談窓口となる管内消費生活センターとの情報交換等、関係機関との連携強化を図ることで電気通信サービスの安心・安全な利用環境整備に努めている。平成20年度は、管内28箇所の消費生活センター等を訪問している。

### (3) 電気通信サービスの安全利用の啓発（e-ネットキャラバン）

携帯電話やインターネット等を悪用した犯罪やトラブルに子どもたちが巻き込まれる事件が社会問題となっている。

このため、総務省では、平成18年度から文部科学省や電気通信事業者6団体（※1）と協力し、子どもたちを見守る立場の保護者や教職員を対象に、携帯電話・インターネットの安心・安全な利用方法についてのe-ネット安心講座（e-ネットキャラバン（※2））を実施している。

平成20年度は、東北管内で122講座が開催され、約16,000名の方が受講している。

e-ネットキャラバン公式ウェブサイト  
<http://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/>



e-ネットキャラバンの模様



※1 「通信業界6 団体」は、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、社団法人日本ケーブルテレビ連盟、財団法人インターネット協会、財団法人マルチメディア振興センター

※2 「e- ネットキャラバン」は、「e- ネット安心講座 通信業界キャラバン」の略称

### (4) 受信障害対策

近年の電波利用の拡大、パソコンや受信ブースター等各種電子機器からの電氣的雑音、更には不法無線局から発射される電波等によって、放送波の受信に影響を与えている事例がある。また、都市部での高層建築物によるテレビ電波の遮断や反射による受信障害も問題となっている。

こうした受信障害の解消のため、苦情や申告窓口として受信障害対策官を設置する等、電波監視・調査部門や東北受信環境クリーン協議会等と連携を図りながら受信環境保護に努めている。平成20年度に寄せられた申告件数は311件であり、障害原因の半数以上が自己受信設備不良（109件）とブースター（76件）によるものである。

また、東北受信環境クリーン協議会（東北管内の放送事業者、無線局免許人、自治体、家電販売店などで構成され、平成20年度末現在で157団体が加盟）と連携して電波障害の防止に関する広報活動を実施している。

毎年10月の「受信環境クリーン月間」では、電波障害の未然防止のためセミナー等の開催や受信環境クリーン中央協議会が主催する「受信環境クリーン図案コンクール」を実施している。



平成20年度 第41回「受信環境図案コンクール」

文部科学大臣賞 受賞作品

## 2 情報公開・閲覧窓口及び個人情報への対応

- (1) 行政機関の所有する情報の公開に関する法律が平成13年4月に施行されたことに伴い、従来からの文書閲覧窓口制度と併せ、情報公開窓口を設置し一層の充実を図っている。

情報公開制度では、情報公開制度の案内及び開示の対象となる行政文書のリスト（行政文書ファイル管理簿）等の公表をインターネットにより行うと共に、情報公開閲覧窓口において当局に対する情報の提供の要請に適正かつ迅速な対応に努めている。

文書閲覧窓口制度では、国民生活に役立ち一般公開に適する文書、法令等の規定に基づくものを目録に掲載しており、情報公開閲覧窓口において閲覧が可能となっている。

- (2) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報開示請求窓口を設置している。

個人情報保護制度は「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」の理念に基づき、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とするもので、この制度の趣旨を踏まえ、個人情報の保護に努めている。

## 3 電子政府の推進

- (1) 平成5年度から導入している電波利用料制度によって、その財源を活用した無線局総合監理システム（PARTNER システム）が、平成8年度に全国の総合通信局に配備されている。同システムを活用することで、無線局の許認可業務の迅速化が図られており、平成10年度からは無線局免許申請等の一部FD化が可能となっている。更に、行政手続きの電子化、オンライン化に対応するため、平成14年3月27日から10の行政手続きについて、オンライン申請が開始され、順次手続き追加がなされている。

平成13年10月の「電子政府・電子自治体推進プログラム」では、行政機関の情報化を進めることで、国と企業・国民との間のオンライン化を図り、行政サービスを時間的・地理的な制約なく活用することによって、飛躍的な行政の利便性向上を実現するとしていた。

しかしながら、国民・企業等による電子政府の利用が進んでいないこと等から、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議は、2006年（平成18年）8月31日、「重点計画-2006」（2006年（平成18年）7月26日IT戦略本部決定）に基づき、「電子政府推進計画」を決定した。

本計画においては、2010年度（平成22年度）までに達成すべき目標として、利用者視点に立った手続の見直し・改善等を進め、国に対する申請・届出等手続のオンライン利用率を50%以上とすることや、システム運用経費の削減や業務処理時間の削減等最適化の効果の可能な限り早期の実現を図るとともに、さらなる効果の向上を図ることなどを掲げ、その達成に向けた具体的な施策及びその工程を明らかにした。今後は、PDCA（Plan（計画）-Do（実施）-Check（評価）-Action（改善））サイクルの確立により電子政府の取組を着実に実施し、成果を確実なものとするようになる。

当局としても、各種申請・届出等手続のオンライン利用率の向上を図るため周知広報を行っている。

- (2) 東北総合通信局としても、無線局許認可業務の電子化とは別に、平成13年度からは「地方総合通信局 LAN システム」が整備・運用されており、一般行政事務のオンライン処理による事務の迅速化、効率化が図られ、平成14年11月からは本システムを活用した電子決裁システムが導入されている。また、行政情報や行政手続きについて、広く一般国民に提供するため平成9年度からインターネットホームページ（<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>）を開設し、平成14年8月からは「東北総合通信メールニュース」として希望者に対して最新情報を毎週メール配信している。

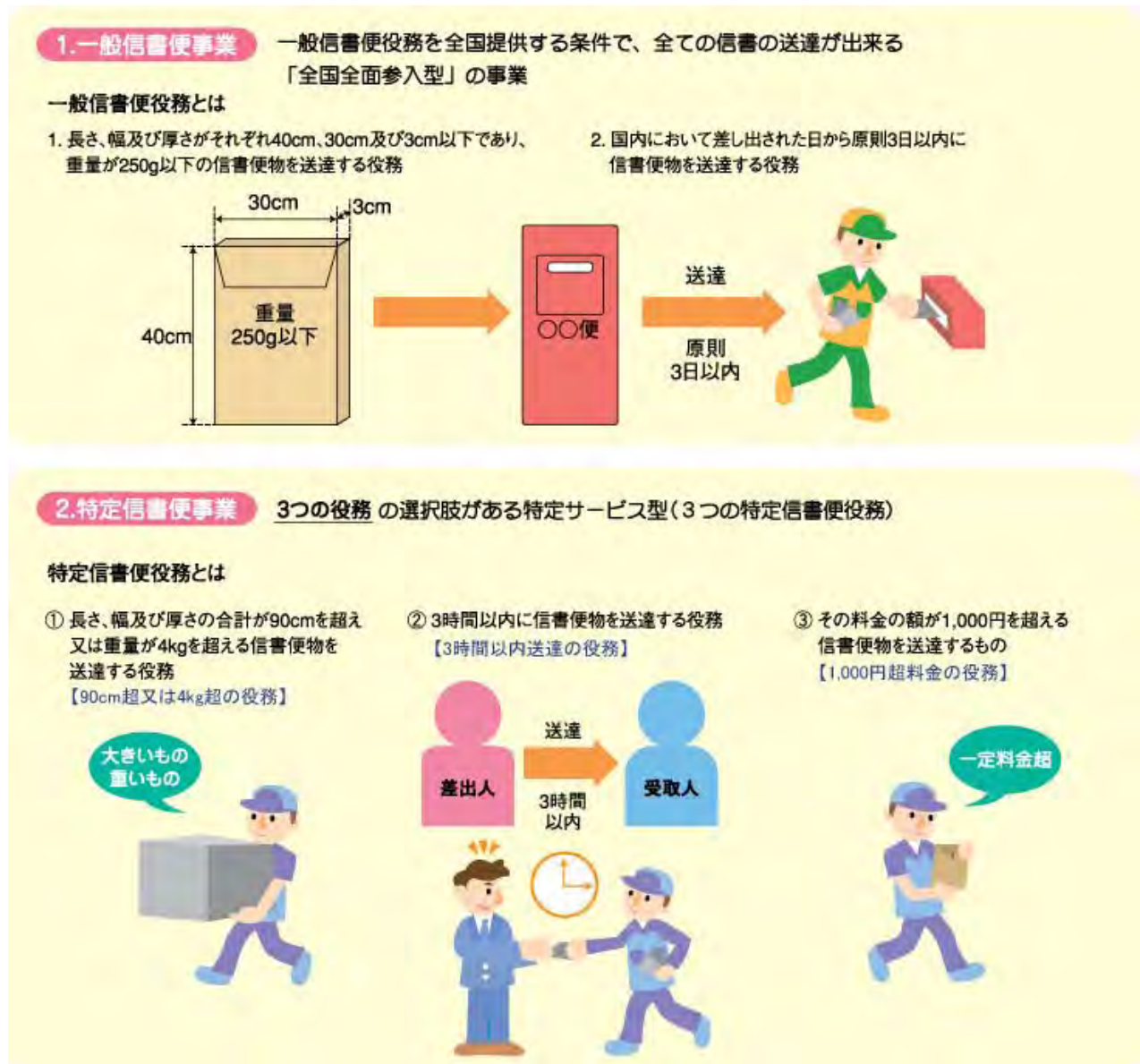
## 4 信書便事業への民間参入

「信書」の送達については、平成15年4月から民間事業者による参入が認められ、許可を受けた民間事業者も信書の送達を事業として行うことが可能となった。この信書便事業は、「一般信書便事業（全国全面参入型）」と「特定信書便事業（特定サービス型）」の2つの事業類型があり、いずれも総務大臣の許可制となるが、特定信書便事業の参入許可等については、地方総合通信局長等が行うこととなっている。

平成20年度末現在、全国で283社が特定信書便事業の許可を受けて参入しており、東北管内でも7社が事業許可を受けている。なお、全国において一般信書便事業への参入実績はない

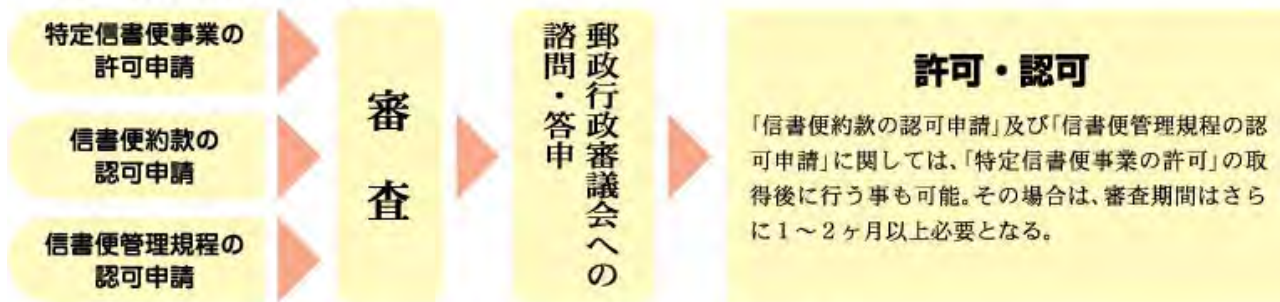
### （1） 信書便事業の区分

- 信書便事業とは、信書（書状、請求書類等々）の送達する事業をいう。
- 信書便事業の種類は、大きく分けて「一般信書便事業」と「特定信書便事業」の2種類となる。



## (2) 信書便事業の申請手続

### ■申請から事業開始まで



標準処理期間：1～2ヶ月

## (3) 東北管内の特定信書便事業者の概要

| 東北管内事業者名        | 本社所在地  | 事業開始年月日   | 役務の種類            | サービス提供区域                                                                                        |
|-----------------|--------|-----------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ワイエス株式会社        | 青森県八戸市 | H16.12.21 | 90 cm超又は4 kg超の役務 | 青森県                                                                                             |
|                 |        |           | 3 時間以内送達の役務      | 青森県青森市、弘前市、黒石市の一部、平川市の一部、藤崎町及び田舎館村                                                              |
|                 |        |           | 1,000 円超料金の役務    | 青森県                                                                                             |
| 青森定期自動車株式会社     | 青森県青森市 | H19.4.1   | 90 cm超又は4 kg超の役務 | 青森県                                                                                             |
| 東北鉄道運輸株式会社      | 宮城県仙台市 | H17.11.1  | 90 cm超又は4 kg超の役務 | 宮城県、山形県及び福島県                                                                                    |
| ハートフェルト         | 秋田県秋田市 | H19.4.1   | 90 cm超又は4 kg超の役務 | 秋田県                                                                                             |
|                 |        |           | 3 時間以内送達の役務      | 秋田県秋田市及び湯上市                                                                                     |
|                 |        |           | 1,000 円超料金の役務    | 秋田県                                                                                             |
| 株式会社秋田県赤帽       | 秋田県秋田市 | H20.4.1   | 90 cm超又は4 kg超の役務 | 秋田県                                                                                             |
| 赤帽山形県軽自動車輸送協同組合 | 山形県山形市 | H19.1.1   | 90 cm超又は4 kg超の役務 | 山形県（鶴島を除く）                                                                                      |
| 株式会社 聖          | 福島県福島市 | H16.2.2   | 90 cm超又は4 kg超の役務 | 福島県福島市、郡山市（湖南町を除く）、二本松市、伊達郡9 町及び安達郡4 町2 村<br>東京 23 区（福島県内提供区域との相互間に係るものに限る）                     |
|                 |        |           | 3 時間以内送達の役務      | 引受地：福島県福島市（東部山間部を除く）及び伊達郡9 町<br>配達地：福島県福島市（東部山間部を除く）、郡山市（湖南町、中田町、田村町を除く）、二本松市、伊達郡9 町及び安達郡4 町2 村 |

## (4) 信書に該当する文書等

「信書」とは、「特定の受取人に対し、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書」と郵便法及び信書便法に定義されている。

「特定の受取人」：差出人がその意思の表示又は事実の通知を受ける者として特に定めた者

「意思を表示し、又は事実を通知する」：差出人の考えや思いを表し、又は現実に起こり若しくは存在する事柄等の事実を伝えること

「文書」：文字、記号、符号等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物（電磁的記録物は信書の送達には該当しない）

### ● 具体例

| 信書に該当する文書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 信書に該当しない文書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■書状</li> <li>■請求書の類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】納品書、領収書、見積書、願書、申込書、申請書、申告書、依頼書、契約書、照会書、回答書、承諾書</li> </ul> </li> <li>■会議招集通知の類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】結婚式等の招待状、業務を報告する文書</li> </ul> </li> <li>■許可書の類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】免許証、認定書、表彰状</li> </ul> </li> <li>■証明書の類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】印鑑証明書、納税証明書、戸籍謄本、住民票の写し</li> </ul> </li> <li>■ダイレクトメール                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書自体に受取人が記載されている文書</li> <li>・商品の購入等利用関係、契約関係等特定の受取人に差し出す趣旨が明らかな文言が記載されている文書</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■書籍の類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】新聞、雑誌、会報、会誌、手帳、カレンダー、ポスター</li> </ul> </li> <li>■カタログ</li> <li>■小切手の類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】手形、株券</li> </ul> </li> <li>■プリペイドカードの類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】商品券、図書券</li> </ul> </li> <li>■乗車券の類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】航空券、定期券、入場券</li> </ul> </li> <li>■クレジットカードの類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】キャッシュカード、ローンカード</li> </ul> </li> <li>■会員カードの類                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【類例】入会証、ポイントカード、マイレージカード</li> </ul> </li> <li>■ダイレクトメール                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・専ら街頭における配布や新聞折り込みを前提として作成されるチラシのようなもの</li> <li>・専ら店頭における配布を前提として作成されるパンフレットやリーフレットのようなもの</li> </ul> </li> </ul> |

# データ編

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| <b>第1章 情報通信の現況</b>            |    |
| 電気通信事業                        | 49 |
| インターネット接続サービス                 | 54 |
| 放送事業                          | 59 |
| <b>第2章 電波利用の動向</b>            |    |
| 無線局                           | 66 |
| <b>第3章 電気通信関係の制度概要（監理・監督）</b> |    |
| 情報通信関係資格制度                    | 68 |
| <b>第4章 地域情報化関連施策の動向</b>       |    |
| 地域情報基盤の整備促進                   | 70 |
| 人材の育成                         | 79 |
| 各種会議等の開催                      | 80 |
| 東北地域における県別情報化指標               | 82 |
| <b>第5章 東北地域における産学連携・支援</b>    |    |
| 研究開発                          | 83 |
| 独立行政法人情報通信研究機構が行う研究開発（直轄事業）   | 83 |
| <b>第6章 電子政府の推進と行政サービスの向上</b>  |    |
| 行政相談、電気通信サービスに関する             |    |
| 消費者支援の充実                      | 84 |
| 東北管内の特定信書便事業者の概要              | 85 |
| <b>第7章 東北地域の概況</b>            |    |
| 地勢等                           | 86 |
| 人口の動向・少子化と高齢化                 | 86 |
| 産業構造と就業体系                     | 88 |

# 第1章 情報通信の概況

## 電気通信事業

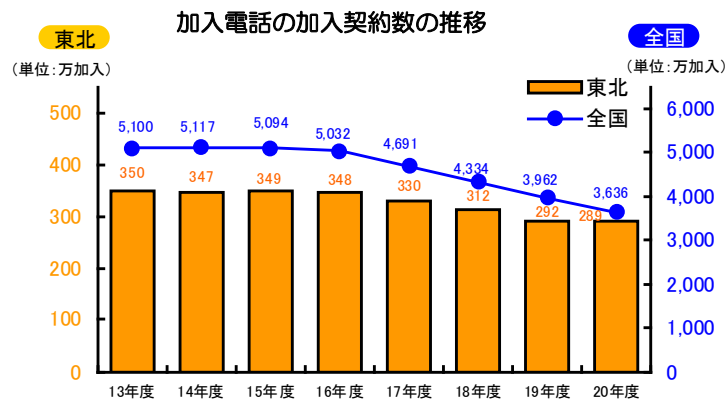
### ■加入電話

#### 【加入数の推移】

(単位:万加入)

|    | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 東北 | 350    | 347    | 349    | 348    | 330    | 312    | 292    | 289    |
| 全国 | 5,100  | 5,117  | 5,094  | 5,032  | 4,691  | 4,334  | 3,962  | 3,636  |

出典:東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)ホームページから抜粋



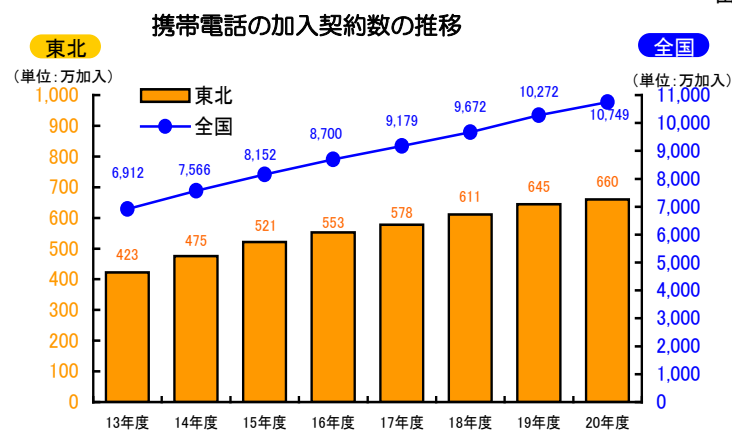
### ■携帯電話加入数

#### 【加入数の推移】

(単位:加入)

|    | 平成13年度     | 平成14年度     | 平成15年度     | 平成16年度     | 平成17年度     | 平成18年度     | 平成19年度      | 平成20年度      |
|----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 東北 | 4,226,403  | 4,750,479  | 5,210,833  | 5,528,632  | 5,781,531  | 6,106,670  | 6,445,487   | 6,601,398   |
| 全国 | 69,121,131 | 75,656,952 | 81,519,543 | 86,997,644 | 91,791,942 | 96,717,920 | 102,724,567 | 107,486,667 |

出典:東北総合通信局 報道資料



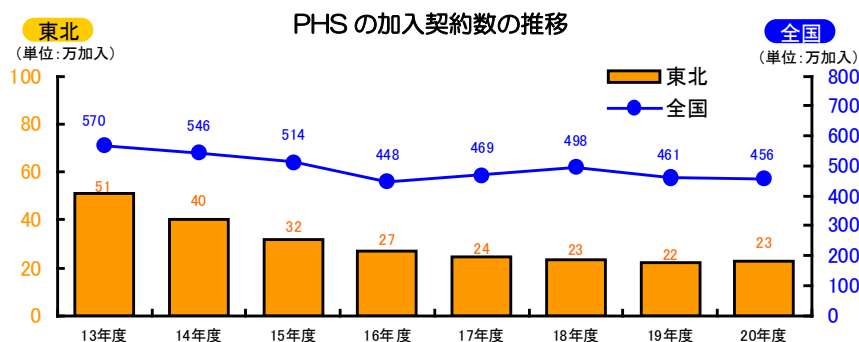
### ■PHS 加入数

#### 【加入数の推移】

(単位:加入)

|    | 平成13年度    | 平成14年度    | 平成15年度    | 平成16年度    | 平成17年度    | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度    |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 東北 | 507,762   | 399,880   | 318,427   | 267,574   | 242,483   | 232,765   | 219,062   | 227,878   |
| 全国 | 5,698,027 | 5,461,372 | 5,135,419 | 4,476,296 | 4,691,790 | 4,980,245 | 4,614,407 | 4,563,410 |

出典:東北総合通信局 報道資料



## I P電話利用数の推移

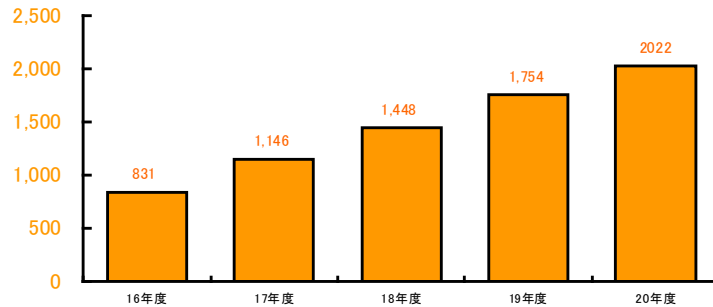
(単位: 万件)

| 平成 17 年 |       |       |         | 平成 18 年 |         |         |         | 平成 19 年 |         |         |         | 平成 20 年 |         |         |         | 平成 21 年 |
|---------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 3 月     | 6 月   | 9 月   | 12 月    | 3 月     | 6 月     | 9 月     | 12 月    | 3 月     | 6 月     | 9 月     | 12 月    | 3 月     | 6 月     | 9 月     | 12 月    | 3 月     |
| 830.5   | 901.4 | 976.7 | 1,060.4 | 1,145.7 | 1,209.7 | 1,300.0 | 1,375.9 | 1,447.8 | 1,527.6 | 1,594.9 | 1,676.6 | 1,753.6 | 1,827.9 | 1,904.7 | 1,958.6 | 2,021.8 |

出典: 総務省 平成 20 年度情報通信に関する現状報告

(単位: 万件)

## I P電話利用数の推移 (全国)



## 通信トラフィックの状況

## 【メディア別通信回線の推移 (全国)】

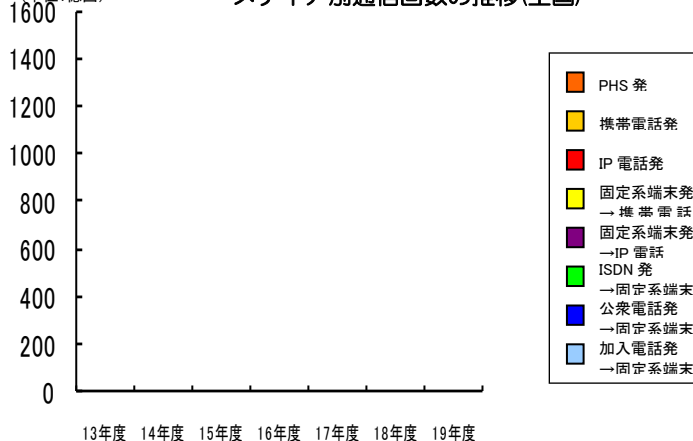
(単位: 億回)

|                                  | 平成 13 年度           | 平成 14 年度           | 平成 15 年度           | 平成 16 年度           | 平成 17 年度           | 平成 18 年度           | 平成 19 年度           |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 総通信回数                            | 1,384.0<br>(▲4.4%) | 1,323.9<br>(▲4.3%) | 1,300.0<br>(▲1.8%) | 1,264.8<br>(▲2.7%) | 1,211.2<br>(▲4.2%) | 1,199.2<br>(▲1.0%) | 1,171.1<br>(▲2.3%) |
| 加入電話発                            | 500.5              | 439.7              | 396.8              | 349.2              | 317.4              | 289.4              | 259.8              |
| 固定系端末着                           | (▲12.6%)           | (▲12.2%)           | (▲9.8%)            | (▲12.0%)           | (▲9.1%)            | (▲8.8%)            | (▲10.2%)           |
| 総通信回数に占める割合                      | 36.2%              | 33.2%              | 30.5%              | 27.6%              | 26.2%              | 24.1%              | 22.2%              |
| 公衆電話発                            | 17.5               | 13.8               | 10.9               | 8.5                | 6.7                | 5.4                | 4.3                |
| 固定系端末着                           | (▲22.2%)           | (▲21.3%)           | (▲21.1%)           | (▲22.4%)           | (▲20.4%)           | (▲19.7%)           | (▲19.5%)           |
| 総通信回数に占める割合                      | 1.3%               | 1.0%               | 0.8%               | 0.7%               | 0.6%               | 0.5%               | 0.4%               |
| ISDN 発                           | 285.7              | 276.3              | 271.4              | 258.6              | 246.2              | 223.9              | 204.2              |
| 固定系端末着                           | (7.5%)             | (▲3.3%)            | (▲1.8%)            | (▲4.7%)            | (▲4.8%)            | (▲9.1%)            | (▲8.8%)            |
| 総通信回数に占める割合                      | 20.6%              | 20.9%              | 20.9%              | 20.4%              | 20.3%              | 18.7%              | 17.4%              |
| 加入電話、ISDN、公衆電話発<br>IP 電話着        |                    |                    |                    | 0.6                | 1.7<br>(165.3%)    | 2.7<br>(59.1%)     | 3.9<br>(43.5%)     |
| 総通信回数に占める割合                      | 0.0%               | 0.0%               | 0.0%               | 0.1%               | 0.1%               | 0.2%               | 0.3%               |
| 加入電話、ISDN、公衆電話発<br>携帯電話、PHS 着    | 101.7              | 97.4               | 95.3               | 86.8               | 65.3               | 74.8               | 74.2               |
| (9.4%)                           | (▲4.2%)            | (▲2.1%)            | (▲9.0%)            | (▲24.8%)           | (14.7%)            | (▲0.9%)            |                    |
| 総通信回数に占める割合                      | 7.3%               | 7.4%               | 7.3%               | 6.9%               | 5.4%               | 6.2%               | 6.3%               |
| IP 電話発<br>固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着 |                    |                    |                    | 27.0               | 34.7               | 58.0               | 72.9               |
| 総通信回数に占める割合                      | 0.0%               | 0.0%               | 0.0%               | 2.1%               | 2.8%               | (67.3%)            | (25.7%)            |
| 携帯電話発                            | 452.4              | 474.5              | 504.4              | 516.8              | 522.3              | 526.0              | 533.6              |
| 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着           | (3.2%)             | (4.9%)             | (6.3%)             | (2.5%)             | (1.1%)             | (0.7%)             | (1.4%)             |
| 総通信回数に占める割合                      | 32.7%              | 35.8%              | 38.8%              | 40.9%              | 43.1%              | 43.9%              | 45.6%              |
| PHS 発                            | 26.2               | 22.2               | 21.3               | 17.2               | 17.0               | 18.9               | 18.2               |
| 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着           | (▲27.2%)           | (▲15.1%)           | (▲4.2%)            | (▲19.0%)           | (▲1.5%)            | (11.4%)            | (▲3.7%)            |
| 総通信回数に占める割合                      | 1.9%               | 1.7%               | 1.6%               | 1.4%               | 1.4%               | 1.6%               | 1.6%               |

出典: 総務省情報通信データベース

(単位: 億回)

## メディア別通信回数の推移 (全国)



## 【通信時間の推移（全国）】

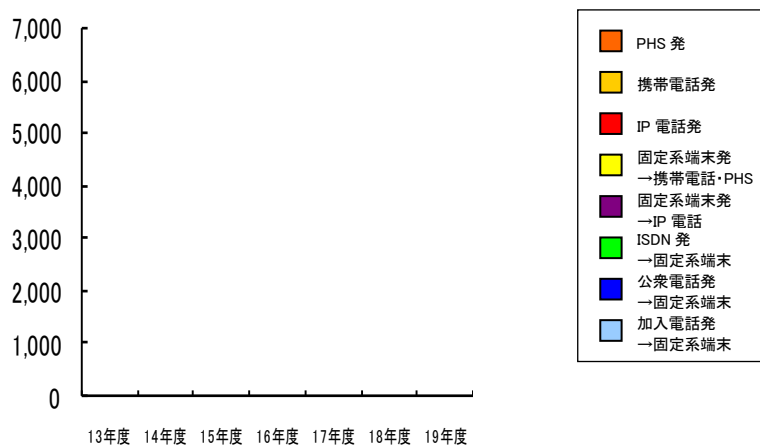
(単位:百万時間)

|                        | 平成 13 年度         | 平成 14 年度          | 平成 15 年度         | 平成 16 年度          | 平成 17 年度         | 平成 18 年度         | 平成 19 年度         |
|------------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 総通信時間                  | 6,566<br>(▲6.5%) | 5,747<br>(▲12.5%) | 5,198<br>(▲9.6%) | 4,673<br>(▲10.1%) | 4,362<br>(▲6.7%) | 4,327<br>(▲0.8%) | 4,327<br>(▲2.1%) |
| 加入電話発                  | 3,049            | 2,438             | 1,970            | 1,584             | 1,368            | 1,216            | 1,058            |
| 固定系端末着                 | (▲12.5%)         | (▲20.0%)          | (▲19.2%)         | (▲19.6%)          | (▲13.7%)         | (▲11.1%)         | (▲13.0%)         |
| 総通信回数に占める割合            | 46.4%            | 42.4%             | 37.9%            | 33.9%             | 31.4%            | 28.1%            | 25.0%            |
| 公衆電話発                  | 41               | 33                | 26               | 20                | 15               | 12               | 10               |
| 固定系端末着                 | (▲22.0%)         | (▲20.3%)          | (▲20.9%)         | (▲23.4%)          | (▲21.7%)         | (▲20.3%)         | (▲19.9%)         |
| 総通信回数に占める割合            | 0.6%             | 0.6%              | 0.5%             | 0.4%              | 0.4%             | 0.3%             | 0.2%             |
| ISDN 発                 | 1,516            | 1,212             | 1,041            | 821               | 705              | 617              | 543              |
| 固定系端末着                 | (▲9.0%)          | (▲20.0%)          | (▲14.2%)         | (▲21.1%)          | (▲14.1%)         | (▲12.5%)         | (▲12.0%)         |
| 総通信回数に占める割合            | 23.1%            | 21.1%             | 20.0%            | 17.6%             | 16.2%            | 14.3%            | 12.8%            |
| 加入電話、ISDN、公衆電話発        |                  |                   |                  | 7                 | 12               | 18               | 25               |
| IP 電話着                 |                  |                   |                  |                   | (84.6%)          | (47.8%)          | (35.4%)          |
| 総通信回数に占める割合            | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%             | 0.1%              | 0.3%             | 0.4%             | 0.6%             |
| 加入電話、ISDN、公衆電話発        | 329              | 312               | 278              | 243               | 168              | 198              | 199              |
| 携帯電話、PHS 着             | (▲11.3%)         | (▲5.4%)           | (▲10.8%)         | (▲12.7%)          | (▲30.8%)         | (18.1%)          | (0.3%)           |
| 総通信回数に占める割合            | 5.0%             | 5.4%              | 5.3%             | 5.2%              | 3.9%             | 4.6%             | 4.7%             |
| IP 電話発                 |                  |                   |                  | 172               | 210              | 297              | 350              |
| 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着 |                  |                   |                  |                   | (22.1%)          | (41.0%)          | (17.8%)          |
| 総通信回数に占める割合            | 0.0%             | 0.0%              | 0.0%             | 3.7%              | 4.8%             | 6.9%             | 8.3%             |
| 携帯電話発                  | 1,516            | 1,598             | 1,659            | 1,672             | 1,741            | 1,816            | 1,899            |
| 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着 | (12.9%)          | (5.4%)            | (3.8%)           | (0.8%)            | (4.1%)           | (4.3%)           | (4.5%)           |
| 総通信回数に占める割合            | 23.1%            | 27.8%             | 31.9%            | 35.8%             | 39.9%            | 42.0%            | 44.8%            |
| PHS 発                  | 115              | 154               | 225              | 153               | 142              | 151              | 153              |
| 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着 | (4.2%)           | (34.5%)           | (45.7%)          | (▲31.7%)          | (▲7.5%)          | (6.6%)           | (1.5%)           |
| 総通信回数に占める割合            | 1.7%             | 2.7%              | 4.3%             | 3.3%              | 3.3%             | 3.5%             | 3.6%             |

出典:総務省 情報通信データベース

## 通信時間の推移（全国）

(単位:百万時間)

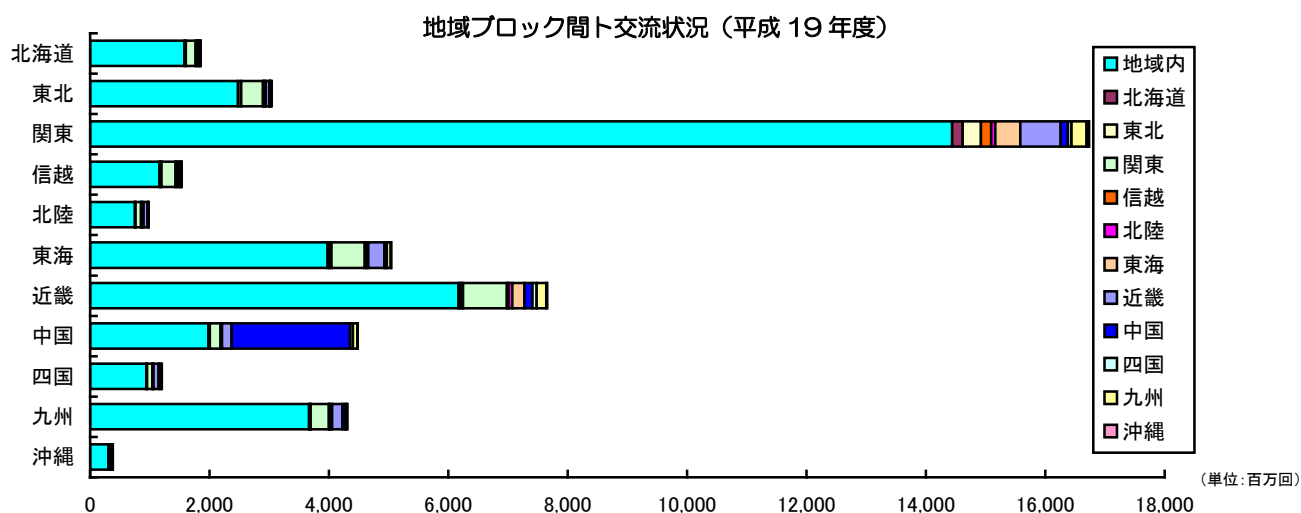


## 【地域ブロック間トラフィック交流状況（平成19年度）】

(単位:百万回)

| 着信<br>発信 | 北海道              | 東北               | 関東                | 信越               | 北陸             | 東海               | 近畿               | 中国               | 四国             | 九州               | 沖縄             | 発信計                |
|----------|------------------|------------------|-------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|----------------|--------------------|
| 北海道      | 1,582<br>(81.7%) | 54<br>(2.8%)     | 174<br>(9.0%)     | 10<br>(0.5%)     | 6<br>(0.3%)    | 34<br>(1.8%)     | 40<br>(2.1%)     | 11<br>(0.6%)     | 6<br>(0.3%)    | 17<br>(0.9%)     | 2<br>(0.1%)    | 1,937<br>(100.0%)  |
| 東北       | 23<br>(0.8%)     | 2,476<br>(84.6%) | 309<br>(10.6%)    | 20<br>(0.7%)     | 6<br>(0.2%)    | 29<br>(1.0%)     | 36<br>(1.2%)     | 8<br>(0.3%)      | 4<br>(0.1%)    | 13<br>(0.4%)     | 2<br>(0.1%)    | 2,926<br>(100.0%)  |
| 関東       | 165<br>(1.0%)    | 366<br>(2.1%)    | 14,441<br>(84.0%) | 236<br>(1.4%)    | 91<br>(0.5%)   | 556<br>(3.2%)    | 738<br>(4.3%)    | 183<br>(1.1%)    | 91<br>(0.5%)   | 303<br>(1.8%)    | 30<br>(0.2%)   | 17,200<br>(100.0%) |
| 信越       | 4<br>(0.3%)      | 19<br>(1.3%)     | 171<br>(11.9%)    | 1,164<br>(81.1%) | 11<br>(0.8%)   | 30<br>(2.1%)     | 24<br>(1.7%)     | 4<br>(0.3%)      | 2<br>(0.1%)    | 6<br>(0.4%)      | 1<br>(0.1%)    | 1,436<br>(100.0%)  |
| 北陸       | 3<br>(0.3%)      | 5<br>(0.5%)      | 67<br>(7.1%)      | 12<br>(1.2%)     | 749<br>(79.2%) | 32<br>(3.4%)     | 66<br>(6.9%)     | 5<br>(0.5%)      | 2<br>(0.2%)    | 5<br>(0.6%)      | 1<br>(0.1%)    | 946<br>(100.0%)    |
| 東海       | 14<br>(0.3%)     | 25<br>(0.5%)     | 419<br>(8.7%)     | 33<br>(0.7%)     | 35<br>(0.7%)   | 3,979<br>(83.0%) | 205<br>(4.3%)    | 12<br>(0.3%)     | 12<br>(0.3%)   | 42<br>(0.9%)     | 4<br>(0.1%)    | 4,796<br>(100.0%)  |
| 近畿       | 37<br>(0.5%)     | 59<br>(0.8%)     | 678<br>(8.7%)     | 41<br>(0.5%)     | 68<br>(0.9%)   | 269<br>(3.5%)    | 6,169<br>(79.6%) | 161<br>(2.1%)    | 87<br>(1.1%)   | 170<br>(2.2%)    | 12<br>(0.2%)   | 7,751<br>(100.0%)  |
| 中国       | 4<br>(0.2%)      | 6<br>(0.3%)      | 121<br>(5.1%)     | 5<br>(0.2%)      | 5<br>(0.2%)    | 28<br>(1.2%)     | 133<br>(5.6%)    | 1,986<br>(83.6%) | 31<br>(1.3%)   | 56<br>(2.3%)     | 2<br>(0.1%)    | 2,376<br>(100.0%)  |
| 四国       | 2<br>(0.2%)      | 3<br>(0.3%)      | 61<br>(5.3%)      | 2<br>(0.2%)      | 2<br>(0.2%)    | 14<br>(1.2%)     | 68<br>(5.9%)     | 47<br>(4.0%)     | 944<br>(81.5%) | 13<br>(1.2%)     | 1<br>(0.1%)    | 1,158<br>(100.0%)  |
| 九州       | 13<br>(0.3%)     | 19<br>(0.4%)     | 253<br>(5.9%)     | 11<br>(0.3%)     | 9<br>(0.2%)    | 66<br>(1.5%)     | 161<br>(3.7%)    | 73<br>(1.7%)     | 22<br>(0.5%)   | 3,667<br>(85.1%) | 14<br>(0.3%)   | 4,308<br>(100.0%)  |
| 沖縄       | 2<br>(0.5%)      | 6<br>(1.3%)      | 42<br>(9.9%)      | 1<br>(0.3%)      | 1<br>(0.3%)    | 8<br>(2.0%)      | 15<br>(3.6%)     | 8<br>(2.0%)      | 2<br>(0.5%)    | 21<br>(5.1%)     | 312<br>(74.4%) | 420<br>(100.0%)    |

出典:総務省 情報通信データベース

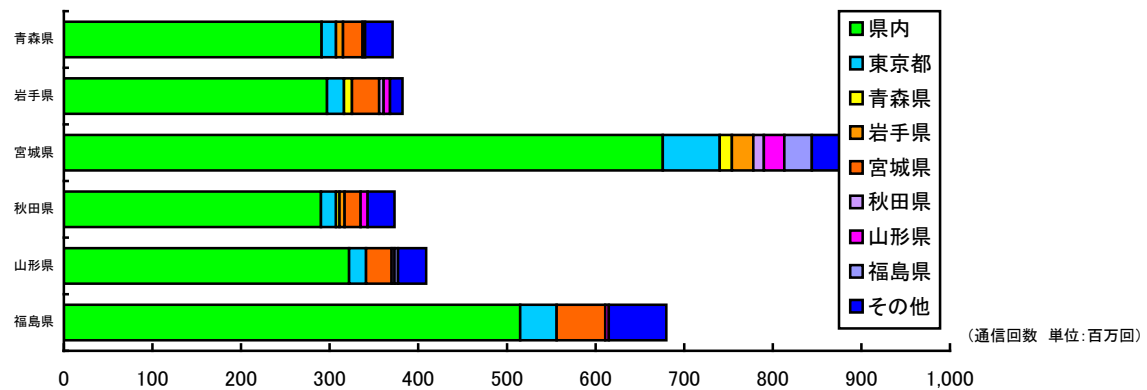


## 【東北管内固定系トラヒック交流状況（平成19年度）】

| 発信<br>総発信量 | 着信都道府県     |           |           |           |           |           |            |           |           |           |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
|            | 1位(県内)     | 2位        | 3位        | 4位        | 5位        | 6位        | 7位         | 8位        | 9位        | 10位       |
| 青森県<br>370 | 青森県<br>291 | 宮城県<br>22 | 東京都<br>16 | 岩手県<br>8  | 北海道<br>4  | 神奈川県<br>4 | 秋田県<br>3   | 埼玉県<br>3  | 千葉県<br>2  | 大阪府<br>2  |
| 岩手県<br>397 | 岩手県<br>297 | 宮城県<br>31 | 東京都<br>19 | 青森県<br>9  | 山形県<br>7  | 秋田県<br>5  | 神奈川県<br>5  | 埼玉県<br>4  | 千葉県<br>3  | 大阪府<br>2  |
| 宮城県<br>871 | 宮城県<br>586 | 東京都<br>64 | 福島県<br>31 | 岩手県<br>24 | 山形県<br>23 | 青森県<br>14 | 神奈川県<br>14 | 埼玉県<br>13 | 秋田県<br>12 | 北海道<br>12 |
| 秋田県<br>325 | 秋田県<br>252 | 宮城県<br>16 | 東京都<br>15 | 山形県<br>7  | 岩手県<br>6  | 神奈川県<br>4 | 青森県<br>4   | 埼玉県<br>3  | 千葉県<br>3  | 大阪府<br>2  |
| 山形県<br>361 | 山形県<br>282 | 宮城県<br>25 | 東京都<br>17 | 神奈川県<br>4 | 埼玉県<br>4  | 福島県<br>4  | 新潟県<br>3   | 千葉県<br>3  | 大阪府<br>2  | 秋田県<br>2  |
| 福島県<br>602 | 福島県<br>451 | 宮城県<br>49 | 東京都<br>37 | 埼玉県<br>9  | 神奈川県<br>9 | 茨城県<br>6  | 千葉県<br>6   | 栃木県<br>5  | 大阪府<br>4  | 山形県<br>4  |

出典：総務省 情報通信統計データベース

東北管内県別固定系トラヒック交流状況（平成19年度）



## 【東北管内県別携帯電話トラヒック交流状況（平成19年度）】

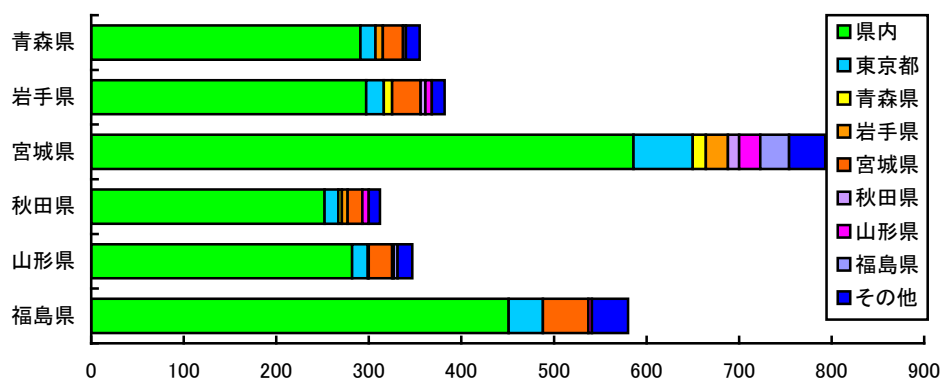
(単位：百万回)

| 発信<br>総発信量 | 着信都道府県     |           |           |           |           |           |           |          |          |          |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
|            | 1位(県内)     | 2位        | 3位        | 4位        | 5位        | 6位        | 7位        | 8位       | 9位       | 10位      |
| 青森県<br>465 | 青森県<br>409 | 東京都<br>12 | 宮城県<br>8  | 岩手県<br>8  | 秋田県<br>4  | 北海道<br>4  | 神奈川県<br>3 | 埼玉県<br>2 | 千葉県<br>2 | 福島県<br>1 |
| 岩手県<br>422 | 岩手県<br>357 | 宮城県<br>19 | 東京都<br>12 | 青森県<br>8  | 秋田県<br>5  | 神奈川県<br>3 | 福島県<br>2  | 埼玉県<br>2 | 千葉県<br>2 | 北海道<br>2 |
| 宮城県<br>978 | 宮城県<br>833 | 東京都<br>31 | 福島県<br>21 | 岩手県<br>17 | 山形県<br>14 | 青森県<br>7  | 神奈川県<br>7 | 秋田県<br>7 | 埼玉県<br>5 | 北海道<br>5 |
| 秋田県<br>361 | 秋田県<br>316 | 東京都<br>10 | 宮城県<br>8  | 岩手県<br>5  | 青森県<br>4  | 山形県<br>3  | 神奈川県<br>3 | 埼玉県<br>2 | 千葉県<br>1 | 福島県<br>1 |
| 山形県<br>415 | 山形県<br>359 | 宮城県<br>16 | 東京都<br>11 | 福島県<br>5  | 神奈川県<br>3 | 秋田県<br>3  | 新潟県<br>3  | 埼玉県<br>2 | 千葉県<br>2 | 岩手県<br>1 |
| 福島県<br>776 | 福島県<br>665 | 東京都<br>26 | 宮城県<br>24 | 茨城県<br>9  | 栃木県<br>7  | 神奈川県<br>7 | 埼玉県<br>6  | 千葉県<br>5 | 山形県<br>4 | 新潟県<br>3 |

※県別トラヒックは上位10位以内のデータを計上しているため、東北6県でも上位10位以内に入っていない県はその他に計上されている。

出典：総務省 情報通信統計データベース

東北管内県別携帯トラヒック交流状況（平成19年度）



## インターネット接続サービス

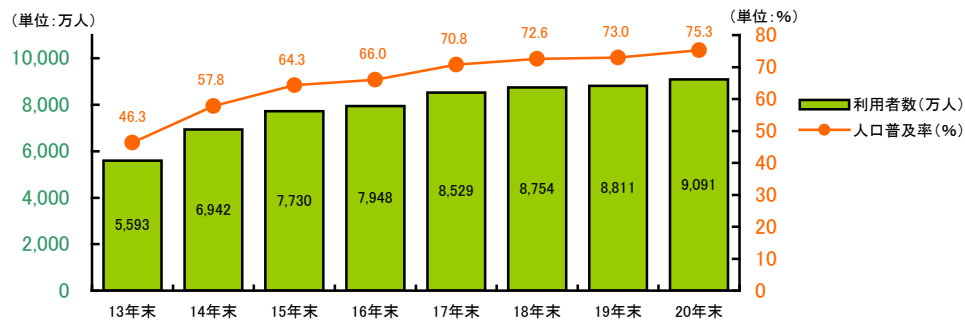
## ■ インターネット利用情況

## 【インターネット利用者数及び人口普及率の推移】

|           | 平成 13 年度末 | 14 年度末 | 15 年度末 | 16 年度末 | 17 年度末 | 18 年度末 | 19 年度末 | 20 年度末 |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 利用者数 (万人) | 5,593     | 6,942  | 7,730  | 7,948  | 8,529  | 8,754  | 8,811  | 9,091  |
| 人口普及率 (%) | 46.3      | 54.5   | 60.6   | 62.3   | 66.8   | 68.5   | 69.0   | 75.3   |

出典:総務省「通信利用動向調査」

インターネット利用者数及び人口普及率の推移 (個人)



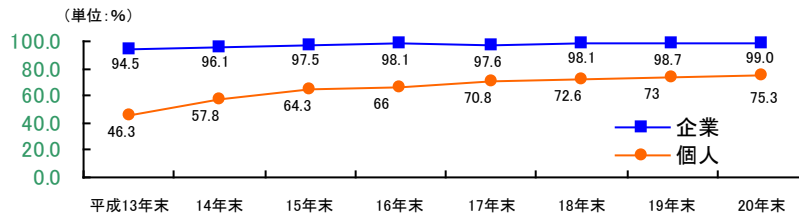
## 【個人及び企業におけるインターネット利用率】

(単位:%)

|    | 平成 13 年末 | 平成 14 年末 | 平成 15 年末 | 平成 16 年末 | 平成 17 年末 | 平成 18 年末 | 平成 19 年末 | 平成 20 年末 |
|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 企業 | 94.5     | 96.1     | 97.5     | 98.1     | 97.6     | 98.1     | 98.7     | 99.0     |
| 個人 | 46.7     | 62.0     | 67.8     | 69.4     | 74.9     | 75.7     | 74.4     | 75.3     |

出典:総務省「通信利用動向調査」

個人及び企業におけるインターネット利用率



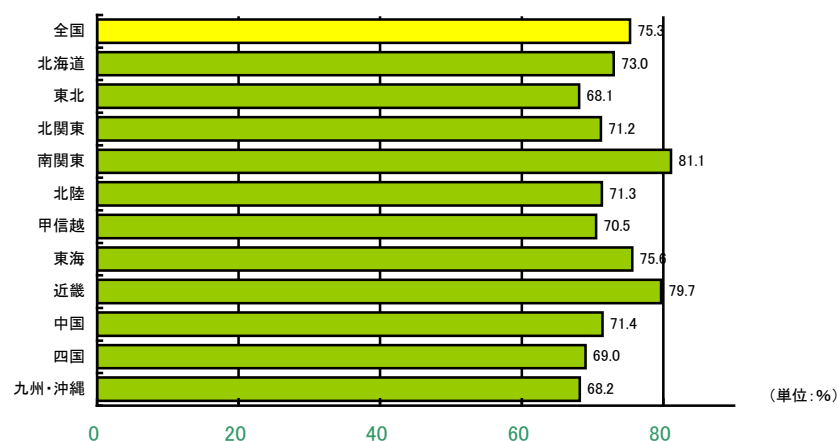
## 【地域別インターネット利用率 (個人) 平成 20 年末】

(単位:%)

| 全国   | 北海道  | 東北   | 北関東  | 南関東  | 北陸   | 甲信越  | 東海   | 近畿   | 中国   | 四国   | 九州・沖縄 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 75.3 | 73.0 | 68.1 | 71.2 | 81.1 | 71.3 | 70.5 | 75.6 | 79.7 | 71.4 | 69.0 | 68.2  |

出典:総務省「通信利用動向調査」

地域別インターネット利用率 (個人) [平成 20 年末]



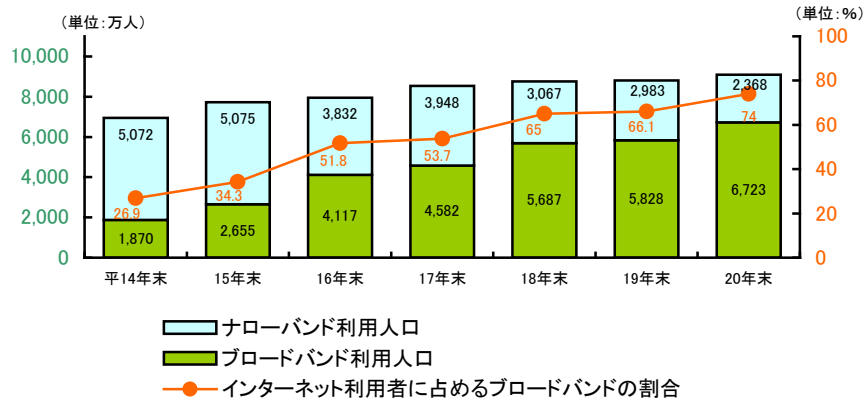
## 【ブロードバンド回線及びナローバンド回線の利用者数】

(単位: %)

|                              | 平成 14 年末 | 15 年末 | 16 年末 | 17 年末 | 18 年末 | 19 年末 | 20 年末 |
|------------------------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ブロードバンド利用人口 (万人)             | 1,870    | 2,655 | 4,117 | 4,582 | 5,687 | 5,828 | 6,723 |
| ナローバンド利用人口 (万人)              | 5,072    | 5,075 | 3,832 | 3,948 | 3,067 | 2,983 | 2,368 |
| インターネット利用者に占めるブロードバンドの割合 (%) | 26.9     | 34.3  | 51.8  | 53.7  | 65.0  | 66.1  | 74.0  |

出典: 総務省「通信利用動向調査」

## ブロードバンド回線及びナローバンド回線の利用者数 (推計)



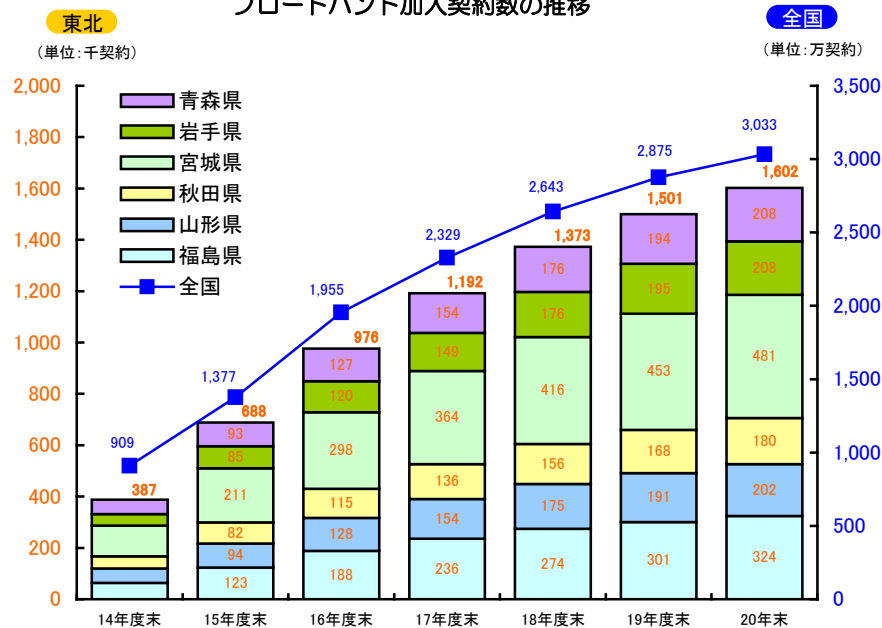
## 【ブロードバンド加入契約数の推移】

(単位: 契約)

|     | 平成 14 年度末 | 平成 15 年度末  | 平成 16 年度末  | 平成 17 年度末  | 平成 18 年度末  | 平成 19 年度末  | 平成 20 年度末  |
|-----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 青森県 | 55,074    | 92,851     | 127,393    | 154,284    | 176,360    | 193,500    | 207,769    |
| 岩手県 | 46,080    | 85,441     | 120,369    | 148,647    | 175,625    | 194,643    | 207,717    |
| 宮城県 | 119,067   | 211,289    | 297,607    | 363,550    | 415,903    | 452,880    | 481,052    |
| 秋田県 | 47,019    | 81,679     | 114,686    | 136,072    | 156,221    | 168,110    | 179,570    |
| 山形県 | 57,024    | 93,783     | 127,867    | 153,814    | 174,755    | 190,501    | 201,748    |
| 福島県 | 63,062    | 123,455    | 188,244    | 235,929    | 274,185    | 300,949    | 323,998    |
| 東北  | 387,326   | 688,498    | 976,166    | 1,192,296  | 1,373,049  | 1,500,583  | 1,601,861  |
| 全国  | 9,092,039 | 13,774,830 | 19,551,272 | 23,292,584 | 26,427,367 | 28,749,739 | 30,331,551 |

出典: 東北総合通信局 報道資料

## ブロードバンド加入契約数の推移



注 平成20年度ブロードバンド加入契約数は、東北の合計値にBWAの加入契約数が含まれているが、県別の加入契約数には含まれていないため、合計値は一致しない

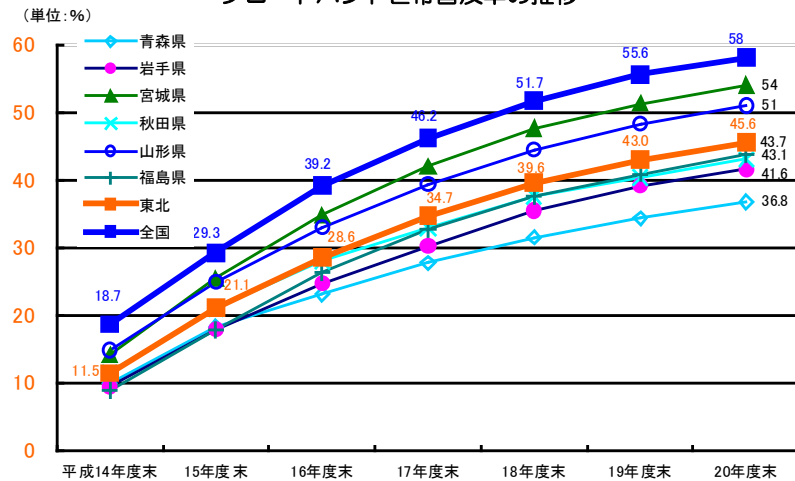
## 【ブロードバンド世帯普及率の推移】

(単位: %)

|     | 平成 14 年度末 | 平成 15 年度末 | 平成 16 年度末 | 平成 17 年度末 | 平成 18 年度末 | 平成 19 年度末 | 平成 20 年度末 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 青森県 | 10.1      | 18.3      | 23.1      | 27.8      | 31.5      | 34.4      | 36.8      |
| 岩手県 | 9.5       | 17.9      | 24.7      | 30.3      | 35.5      | 39.2      | 41.6      |
| 宮城県 | 14.2      | 25.4      | 34.8      | 42        | 47.6      | 51.3      | 54        |
| 秋田県 | 11.6      | 21        | 28        | 33        | 37.6      | 40.4      | 43.1      |
| 山形県 | 14.9      | 24.9      | 33        | 39.4      | 44.5      | 48.3      | 51        |
| 福島県 | 9         | 17.9      | 26.3      | 32.7      | 37.6      | 40.9      | 43.7      |
| 東 北 | 11.5      | 21.1      | 28.6      | 34.7      | 39.6      | 43        | 45.6      |
| 全 国 | 18.7      | 29.3      | 39.2      | 46.2      | 51.7      | 55.6      | 58        |

出典: 東北総合通信局 報道資料

ブロードバンド世帯普及率の推移



## ■インターネット接続回線別の普及状況

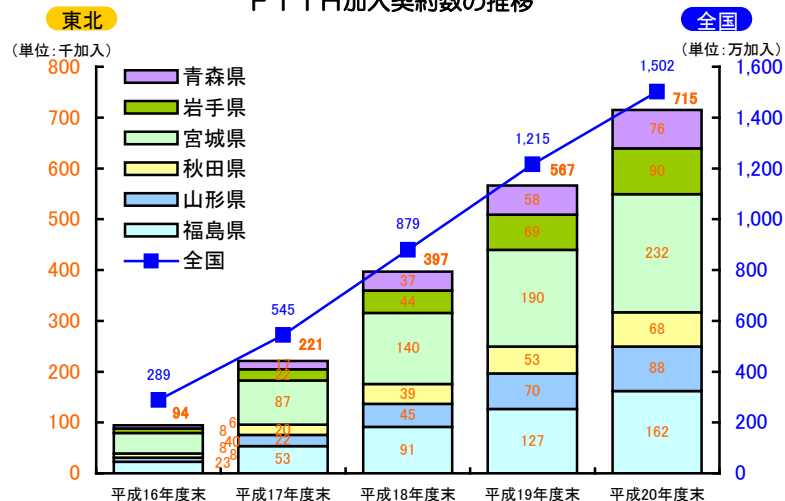
## 【FTTH サービスの加入数の推移】

(単位: 加入)

|     | 平成 16 年度末 | 平成 17 年度末 | 平成 18 年度末 | 平成 19 年度末  | 平成 20 年度   |
|-----|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 青森県 | 6,411     | 16,502    | 37,305    | 57,522     | 75,555     |
| 岩手県 | 8,422     | 22,002    | 43,970    | 69,539     | 90,075     |
| 宮城県 | 40,145    | 87,032    | 139,889   | 190,024    | 232,375    |
| 秋田県 | 8,445     | 19,808    | 39,152    | 53,050     | 67,551     |
| 山形県 | 8,091     | 22,320    | 45,288    | 69,822     | 87,837     |
| 福島県 | 22,782    | 53,315    | 91,417    | 126,870    | 161,639    |
| 東 北 | 94,296    | 220,979   | 397,021   | 566,827    | 715,032    |
| 全 国 | 2,889,992 | 5,448,589 | 8,795,262 | 12,154,331 | 15,017,316 |

出典: 東北総合通信局 報道資料

FTTH加入契約数の推移



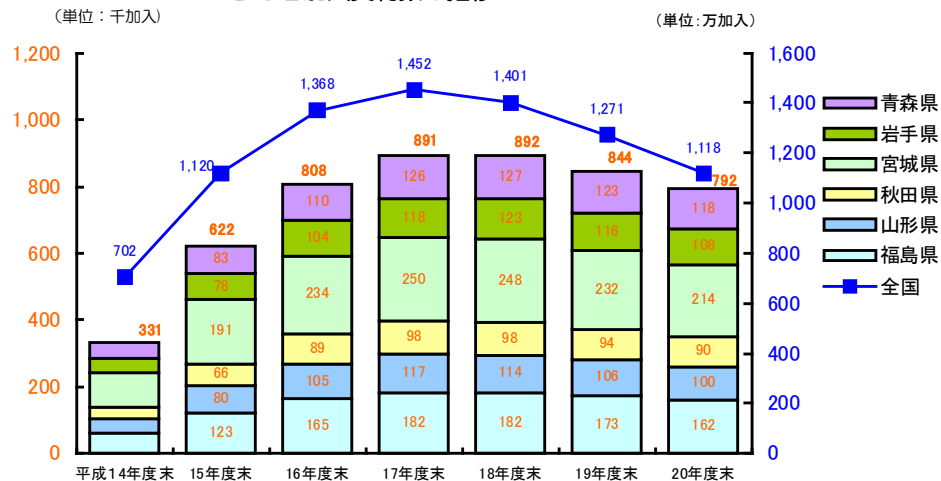
## 【DSL 加入契約数の推移】

(単位:千加入)

|     | 平成 14 年度末 | 平成 15 年度末  | 平成 16 年度末  | 平成 17 年度末  | 平成 18 年度末  | 平成 19 年度末  | 平成 20 年度末  |
|-----|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 青森県 | 47,127    | 83,380     | 110,413    | 126,063    | 126,603    | 122,768    | 118,170    |
| 岩手県 | 40,491    | 78,278     | 104,304    | 118,407    | 123,065    | 115,626    | 107,752    |
| 宮城県 | 102,815   | 190,928    | 234,099    | 250,487    | 247,674    | 232,220    | 214,453    |
| 秋田県 | 34,288    | 66,178     | 88,934     | 97,763     | 97,890     | 94,442     | 90,416     |
| 山形県 | 43,645    | 79,799     | 105,182    | 116,642    | 114,350    | 106,007    | 99,536     |
| 福島県 | 63,062    | 123,089    | 164,806    | 181,891    | 181,989    | 173,255    | 161,522    |
| 東北  | 331,428   | 621,652    | 807,738    | 891,253    | 891,571    | 844,318    | 791,849    |
| 全国  | 7,023,039 | 11,196,830 | 13,675,840 | 14,517,859 | 14,013,219 | 12,710,678 | 11,184,265 |

出典:東北総合通信局 報道資料

## DSL 加入契約数の推移



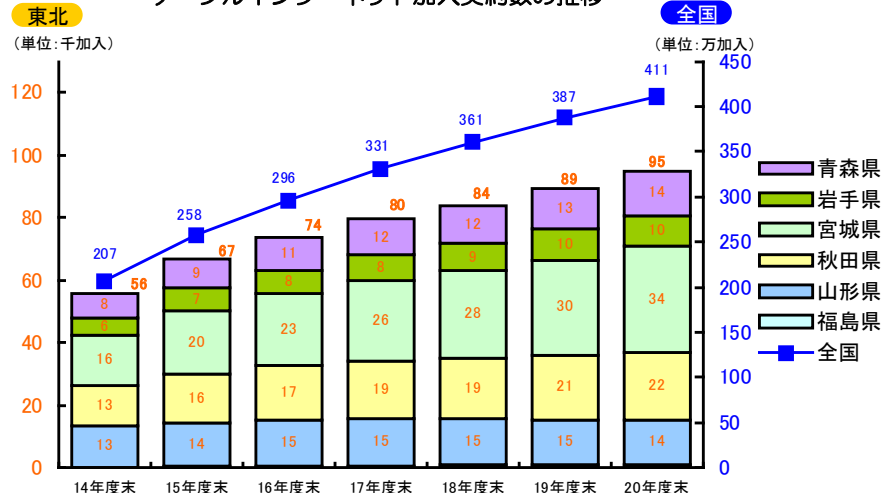
## 【ケーブルインターネット接続】

(単位:加入)

|     | 平成 14 年度末 | 平成 15 年度末 | 平成 16 年度末 | 平成 17 年度末 | 平成 18 年度末 | 平成 19 年度末 | 平成 20 年度末 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 青森県 | 7,947     | 9,471     | 10,509    | 11,634    | 12,311    | 13,052    | 13,879    |
| 岩手県 | 5,589     | 7,163     | 7,612     | 8,211     | 8,570     | 9,458     | 9,890     |
| 宮城県 | 16,252    | 20,361    | 22,979    | 25,637    | 28,018    | 30,417    | 34,075    |
| 秋田県 | 12,731    | 15,501    | 17,307    | 18,501    | 19,179    | 20,618    | 21,603    |
| 山形県 | 13,379    | 13,984    | 14,594    | 14,852    | 15,117    | 14,672    | 14,375    |
| 福島県 | 0         | 366       | 655       | 720       | 775       | 819       | 831       |
| 東北  | 55,898    | 66,846    | 73,656    | 79,555    | 83,970    | 89,330    | 94,653    |
| 全国  | 2,069,000 | 2,578,000 | 2,960,782 | 3,310,068 | 3,607,254 | 3,871,906 | 4,110,609 |

出典:東北総合通信局 報道資料

## ケーブルインターネット加入契約数の推移

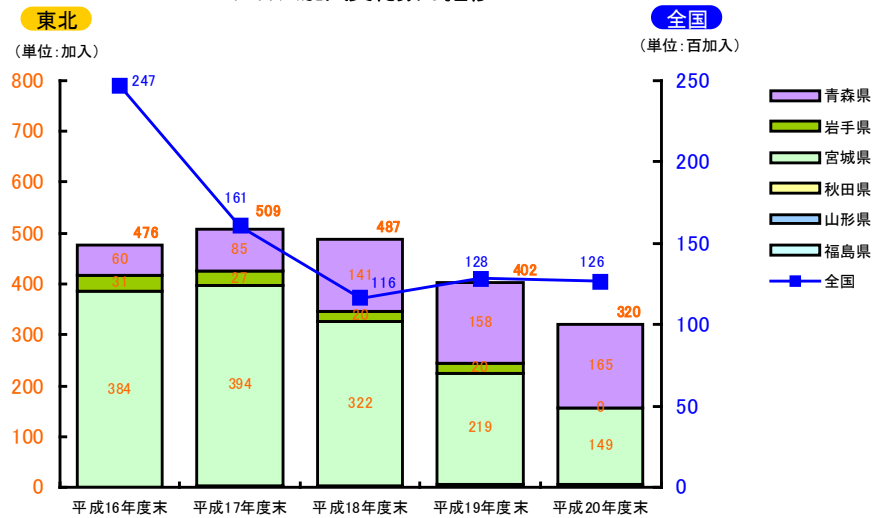


## 【FWA 接続】

|     | 平成 16 年度末 | 平成 17 年度末 | 平成 18 年度末 | 平成 19 年度末 | 平成 20 年度末 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 青森県 | 60        | 85        | 141       | 158       | 165       |
| 岩手県 | 31        | 27        | 20        | 20        | 0         |
| 宮城県 | 384       | 394       | 322       | 219       | 149       |
| 秋田県 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 山形県 | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 福島県 | 1         | 3         | 4         | 5         | 6         |
| 東 北 | 476       | 509       | 487       | 402       | 320       |
| 全 国 | 24,658    | 16,068    | 11,632    | 12,824    | 12,643    |

出典：東北総合通信局 報道資料

FWA加入契約数の推移



## 放送事業

## ■放送事業の概要

## 【NHKの国内放送（全国）】

| 区 分        |          |             | チャンネル数 |
|------------|----------|-------------|--------|
| 地上放送       | テレビジョン放送 | アナログ放送      | 2      |
|            |          | デジタル放送      | 2      |
|            | ラジオ放送    | 中波放送（AM放送）  | 2      |
|            |          | 超短波放送（FM放送） | 1      |
| 衛星放送（BS放送） | テレビジョン放送 | アナログ放送      | 2      |
|            |          | デジタル放送      | 3      |

## 【民間放送事業者数の推移（全国）】

| (年度末)       |                                        |               | 平成11 | 12  | 13  | 14  | 15  | 16  | 17  | 18  | 19  | 20  |
|-------------|----------------------------------------|---------------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 地上系         | テレビジョン放送（単営）                           | VHF           | 14   | 14  | 14  | 15  | 15  | 15  | 16  | 16  | 16  | 16  |
|             |                                        | UHF           | 77   | 77  | 77  | 77  | 77  | 77  | 77  | 77  | 77  | 77  |
|             | ラジオ放送（単営）                              | 中波（AM）放送      | 11   | 11  | 11  | 12  | 12  | 12  | 13  | 13  | 13  | 13  |
|             |                                        | 超短波（FM）放送     | 183  | 192 | 205 | 216 | 220 | 229 | 242 | 257 | 271 | 280 |
|             |                                        | うちコミュニティ放送    | 132  | 139 | 152 | 163 | 167 | 176 | 189 | 204 | 218 | 227 |
|             |                                        | 短波            | 1    | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   | 1   |
|             | テレビジョン放送（VHF+UHF）・ラジオ放送（兼営）            |               | 36   | 36  | 36  | 35  | 35  | 35  | 34  | 34  | 34  | 34  |
|             | 文字放送（単営）                               |               | 7    | 5   | 2   | 2   | 2   | 2   | 2   | 2   | 2   | 2   |
| 小 計         |                                        | 329           | 336  | 346 | 358 | 362 | 371 | 385 | 400 | 414 | 423 |     |
| 衛星系         | 特別衛星放送                                 |               | 19   | 37  | 37  | 37  | 37  | 34  | 30  | 26  | 23  | 23  |
|             | 一般衛星放送                                 |               | 124  | 118 | 114 | 105 | 105 | 107 | 107 | 104 | 103 | 96  |
|             | 小計                                     |               | 140  | 149 | 145 | 135 | 135 | 135 | 133 | 127 | 126 | 117 |
| ケーブル<br>テレビ | 許可施設（引込端子数501以上）による放送<br>（自主放送を行う者に限る） |               | 526  | 512 | 516 | 526 | 562 | 537 | 519 | 516 | 517 | 516 |
|             | 有線役務利用放送                               |               | -    | -   | -   | 2   | 9   | 11  | 16  | 17  | 19  | 21  |
|             |                                        | うちIPマルチキャスト放送 | -    | -   | -   | 1   | 2   | 3   | 4   | 4   | 4   | 5   |
|             | 小 計                                    |               | 526  | 512 | 516 | 528 | 571 | 548 | 535 | 533 | 536 | 537 |

※ 衛星系放送事業者について、「BS放送」、「110度CSデジタル放送」及び「CS放送（110度CS以外）」の2つ以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない

総務省資料により作成

## 【国内放送（全国）】

平成21年3月末現在

| 放送事業者                       | 事業  | アナログ放送   |         | デジタル放送   |         | 住所              |
|-----------------------------|-----|----------|---------|----------|---------|-----------------|
|                             |     | 開局年月     | 放送局数(局) | 開局年月     | 放送局数(局) |                 |
| 日本放送協会(仙台)<br><br>(局数は東北管内) | TV総 | 昭和31年 3月 | 434     | 平成17年12月 | 91      | 仙台市青葉区錦町 1-11-1 |
|                             | TV育 | 昭和35年12月 | 434     | 平成17年12月 | 91      |                 |
|                             | R1  | 昭和 3年 6月 | 43      |          |         |                 |
|                             | R2  | 昭和20年 9月 | 25      |          |         |                 |
|                             | FM  | 昭和37年12月 | 72      |          |         |                 |

|                     |     |          |    |  |  |             |
|---------------------|-----|----------|----|--|--|-------------|
| (財)道路交通情報通信システムセンター | FCM | 平成11年 4年 | 71 |  |  | 中央区京橋 2-5-7 |
|---------------------|-----|----------|----|--|--|-------------|

## 【県域放送】

## 青森県

平成 21 年 3 月末現在

| 放送事業者          | 事業        | アナログ放送                       |         | デジタル放送      |         | 事業            |
|----------------|-----------|------------------------------|---------|-------------|---------|---------------|
|                |           | 開局年月                         | 放送局数(局) | 開局年月        | 放送局数(局) |               |
| 青森放送(株)(RAB)   | TV<br>R   | 昭和 34 年 10 月<br>昭和 28 年 10 月 | 54<br>6 | 平成 18 年 7 月 | 9       | 青森市松森 1-8-1   |
| (株)青森テレビ(ATV)  | TV        | 昭和 44 年 12 月                 | 51      | 平成 18 年 7 月 | 9       | 青森市松森 1-4-8   |
| 青森朝日放送(株)(ABA) | TV        | 平成 3 年 10 月                  | 28      | 平成 18 年 7 月 | 9       | 青森市荒川柴田 125-1 |
| (株)エフエム青森(AFB) | FM<br>FCM | 昭和 62 年 4 月<br>平成 9 年 4 月    | 4<br>4  |             |         | 青森市堤町 1-7-19  |

## 岩手県

|                    |           |                             |         |              |    |                |
|--------------------|-----------|-----------------------------|---------|--------------|----|----------------|
| (株)アイビーシー岩手放送(IBC) | TV<br>R   | 昭和 34 年 9 月<br>昭和 28 年 12 月 | 87<br>8 | 平成 18 年 10 月 | 14 | 盛岡市志家町 6-1     |
| (株)テレビ岩手(TVI)      | TV        | 昭和 44 年 12 月                | 79      | 平成 18 年 10 月 | 14 | 盛岡市内丸 2-10     |
| (株)岩手めんこいテレビ(MIT)  | TV        | 平成 3 月 4 月                  | 63      | 平成 18 年 10 月 | 14 | 盛岡市本宮字松幅 89    |
| (株)岩手朝日テレビ(IAT)    | TV        | 平成 8 年 10 月                 | 38      | 平成 18 年 10 月 | 14 | 盛岡市盛岡西駅通 2-6-5 |
| (株)エフエム岩手(FMI)     | FM<br>FCM | 昭和 60 年 10 月<br>平成 9 年 4 月  | 9<br>9  |              |    | 盛岡市内丸 2-10     |

## 宮城県

|                 |           |                            |         |              |    |                    |
|-----------------|-----------|----------------------------|---------|--------------|----|--------------------|
| 東北放送(株)(TBC)    | TV<br>R   | 昭和 34 年 4 月<br>昭和 27 年 5 月 | 52<br>4 | 平成 17 年 12 月 | 10 | 仙台市太白区八木山香澄町 26-1  |
| (株)仙台放送(OX)     | TV        | 昭和 37 年 10 月               | 52      | 平成 17 年 12 月 | 10 | 仙台市青葉区上杉 5-8-33    |
| (株)宮城テレビ放送(MMT) | TV        | 昭和 45 年 10 月               | 52      | 平成 17 年 12 月 | 10 | 仙台市宮城野区日の出町 1-5-33 |
| (株)東日本放送(KHB)   | TV        | 昭和 50 年 10 月               | 49      | 平成 18 年 6 月  | 10 | 仙台市青葉区双葉ヶ丘 2-9-1   |
| (株)エフエム仙台(FMS)  | FM<br>FCM | 昭和 57 年 12 月<br>平成 9 年 4 月 | 5<br>5  |              |    | 仙台市青葉区本町 2-10-28   |

## 秋田県

|                |           |                             |         |              |    |                   |
|----------------|-----------|-----------------------------|---------|--------------|----|-------------------|
| (株)秋田放送(ABS)   | TV<br>R   | 昭和 35 年 4 月<br>昭和 28 年 11 月 | 55<br>5 | 平成 18 年 6 月  | 25 | 秋田市山王 7-9-42      |
| 秋田テレビ(株)(AKT)  | TV        | 昭和 44 年 10 月                | 55      | 平成 18 年 10 月 | 24 | 秋田市八橋本町 3-2-14    |
| 秋田朝日放送(株)(AAB) | TV        | 平成 4 年 10 月                 | 52      | 平成 18 年 10 月 | 24 | 秋田市川尻町大川反 233-209 |
| (株)エフエム秋田(AFM) | FM<br>FCM | 昭和 60 年 4 月<br>平成 9 年 4 月   | 7<br>7  |              |    | 秋田市八橋本町 3-7-10    |

## 山形県

|                     |           |                             |         |              |    |               |
|---------------------|-----------|-----------------------------|---------|--------------|----|---------------|
| 山形放送(株)(YBC)        | TV<br>R   | 昭和 35 年 3 月<br>昭和 28 年 10 月 | 44<br>6 | 平成 17 年 12 月 | 14 | 山形市旅籠町 2-5    |
| (株)山形テレビ(YTS)       | TV        | 昭和 45 年 4 月                 | 40      | 平成 18 年 6 月  | 14 | 山形市城西町 5-4-1  |
| (株)テレビユー山形(TUY)     | TV        | 平成 元年 10 月                  | 30      | 平成 17 年 12 月 | 14 | 山形市白山 1-11-33 |
| (株)さくらんぼテレビジョン(SAY) | TV        | 平成 9 年 4 月                  | 14      | 平成 18 年 6 月  | 14 | 山形市落合町 85     |
| (株)エフエム山形(BOY)      | FM<br>FCM | 平成 元年 4 月<br>平成 9 年 4 月     | 4<br>4  |              |    | 山形市松山 3-14-69 |

## 福島県

|                 |           |                           |        |             |    |              |
|-----------------|-----------|---------------------------|--------|-------------|----|--------------|
| (株)ラジオ福島(RFC)   | R         | 昭和 28 年 12 月              | 5      |             |    | 福島市太田町 13-17 |
| 福島テレビ(株)(FTV)   | TV        | 昭和 38 年 4 月               | 79     | 平成 18 年 6 月 | 18 | 福島市御山町 2-5   |
| (株)福島中央テレビ(FCT) | TV        | 昭和 45 年 4 月               | 76     | 平成 18 年 6 月 | 18 | 郡山市池ノ台 13-23 |
| (株)福島放送(KFB)    | TV        | 昭和 56 年 10 月              | 66     | 平成 18 年 6 月 | 18 | 郡山市桑野 4-3-6  |
| (株)テレビユー福島(TUF) | TV        | 昭和 58 年 12 月              | 66     | 平成 18 年 6 月 | 18 | 福島市西中央 1-1   |
| (株)エフエム福島(FMF)  | FM<br>FCM | 平成 7 年 10 月<br>平成 9 年 4 月 | 5<br>5 |             |    | 郡山市神明町 4-4   |

TV：テレビジョン放送

R：中波放送

FM：超短波放送

総：総合

育：教育

TCM：テレビジョン文字多重放送

FCM：超短波文字多重放送

## 【コミュニティ放送】

## 青森県

平成21年3月末現在

| 放送事業者           | 周波数     | 事業 | 開局年月        | 放送局数(局) | 住所            |
|-----------------|---------|----|-------------|---------|---------------|
| (株)エフエムむつ       | 76.2MHz | FM | 平成 9 年 10 月 | 4       | むつ市柳町 1-2-2   |
| (株)ビーエフエム       | 76.5MHz | FM | 平成 11 年 1 月 | 1       | 八戸市八日町 8      |
| (株)エフエムジャイゴウエーブ | 76.3MHz | FM | 平成 12 年 1 月 | 1       | 南津軽郡田舎館村高樋 10 |
| アップルウエーブ(株)     | 78.8MHz | FM | 平成 12 年 3 月 | 1       | 弘前市土手町 38     |

## 岩手県

|                       |         |    |              |   |                   |
|-----------------------|---------|----|--------------|---|-------------------|
| (株)ラヂオもりおか            | 76.9MHz | FM | 平成 10 年 1 月  | 1 | 盛岡市中ノ橋通 1-1-21    |
| NPO 法人カシオペア市民情報ネットワーク | 77.9MHz | FM | 平成 17 年 12 月 | 1 | 二戸市石切所字森合 68      |
| 奥州エフエム放送(株)           | 77.8MHz | FM | 平成 19 年 4 月  | 1 | 奥州市水沢区佐倉河字東広町 1-4 |

## 宮城県

|                |         |    |             |   |                 |
|----------------|---------|----|-------------|---|-----------------|
| (株)仙台シティエフエム   | 76.2MHz | FM | 平成 8 年 2 月  | 1 | 仙台市若林区土樋 103    |
| エフエムバイエリア(株)   | 78.1MHz | FM | 平成 9 年 4 月  | 1 | 塩釜市尾島町 27-22    |
| 石巻コミュニティ放送(株)  | 76.4MHz | FM | 平成 9 年 5 月  | 1 | 石巻市丸井戸 2-4-4    |
| (株)エフエムいわぬま    | 77.9MHz | FM | 平成 10 年 4 月 | 1 | 岩沼市三色吉字雷神 7-1   |
| せんだい泉エフエム放送(株) | 79.7MHz | FM | 平成 12 年 3 月 | 1 | 仙台市泉区中央 1-7-1   |
| エフエムたいはく(株)    | 78.9MHz | FM | 平成 19 年 9 月 | 1 | 仙台市太白区長町 3-9-10 |

## 秋田県

|               |         |    |              |   |                    |
|---------------|---------|----|--------------|---|--------------------|
| 秋田コミュニティ放送(株) | 76.5MHz | FM | 平成 10 年 12 月 | 1 | 秋田市寺内三千刈 354-2     |
| (株)エフエムゆーとびあ  | 76.3MHz | FM | 平成 11 年 2 月  | 1 | 湯沢市表町 1-3-1        |
| 秋田檜台エフエム放送(株) | 79.6MHz | FM | 平成 13 年 8 月  | 1 | 秋田市雄和檜川字奥檜岱 194-15 |

## 山形県

|                |         |    |              |   |               |
|----------------|---------|----|--------------|---|---------------|
| 山形コミュニティ放送(株)  | 76.2MHz | FM | 平成 7 年 4 月   | 1 | 山形市本町 2-4-14  |
| 酒田エフエム放送(株)    | 76.1MHz | FM | 平成 10 年 10 月 | 1 | 酒田市中町 2-5-19  |
| やまがたシティエフエム(株) | 78.8MHz | FM | 平成 14 年 10 月 | 1 | 山形市中桜田 3-1-11 |

## 福島県

|                   |         |    |              |   |                 |
|-------------------|---------|----|--------------|---|-----------------|
| 福島コミュニティ放送(株)     | 76.2MHz | FM | 平成 8 年 9 月   | 1 | 福島市置賜町 7-5      |
| (株)いわき市民コミュニティ放送  | 76.2MHz | FM | 平成 8 年 9 月   | 1 | いわき市平字大町 5-1    |
| (株)エフエム会津         | 76.2MHz | FM | 平成 8 年 9 月   | 1 | 会津若松市栄町 2-14    |
| 喜多方シティエフエム(株)     | 78.2MHz | FM | 平成 15 年 8 月  | 1 | 喜多方市字通船場 19     |
| 株式会社 Mot.Com もとみや | 77.7MHz | FM | 平成 18 年 12 月 | 1 | 本宮市本宮町字南裡 26-11 |

## 【NHK放送受信契約数】

(単位:件)

|          | 東 北       |           | 合 計       | 全 国        |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|
|          | 地上契約数     | 衛星契約数     |           |            |
| 平成 8 年度  | 1,960,374 | 832,370   | 2,792,744 | 35,816,023 |
| 平成 9 年度  | 1,939,820 | 892,568   | 2,832,388 | 36,282,854 |
| 平成 10 年度 | 1,916,300 | 945,579   | 2,861,879 | 35,597,117 |
| 平成 11 年度 | 1,910,203 | 992,649   | 2,902,852 | 36,878,354 |
| 平成 12 年度 | 1,910,712 | 1,038,057 | 2,948,769 | 37,273,692 |
| 平成 13 年度 | 1,908,951 | 1,072,469 | 2,981,420 | 37,678,546 |
| 平成 14 年度 | 1,896,408 | 1,098,165 | 2,994,573 | 37,952,740 |
| 平成 15 年度 | 1,880,502 | 1,125,231 | 3,005,733 | 38,156,694 |
| 平成 16 年度 | 1,839,840 | 1,143,446 | 2,983,286 | 37,921,228 |
| 平成 17 年度 | 1,806,262 | 1,152,918 | 2,959,180 | 37,512,314 |
| 平成 18 年度 | 1,781,442 | 1,175,418 | 2,956,860 | 37,547,418 |
| 平成 19 年度 | 1,759,437 | 1,207,984 | 2,967,421 | 37,803,825 |
| 平成 20 年度 | 1,745,717 | 1,248,950 | 2,994,667 | 38,202,289 |

出典: NHKホームページ

## 【県別放送受信契約数（平成 20 年度）】

(単位:件)

|     | 地上契約    | 衛星契約    | 合 計     |
|-----|---------|---------|---------|
| 青森県 | 300,186 | 163,231 | 467,446 |
| 岩手県 | 250,974 | 187,892 | 443,137 |
| 宮城県 | 409,186 | 299,839 | 718,073 |
| 秋田県 | 200,264 | 177,443 | 380,094 |
| 山形県 | 213,745 | 150,848 | 366,985 |
| 福島県 | 385,082 | 228,731 | 618,932 |

出典: NHKホームページ

## ■ ケーブルテレビ (CATV)

## 【規模別ケーブルテレビ施設数の推移】

| 施設区分                   |        | 平成 16 年度末 | 平成 17 年度末 | 平成 18 年度末 | 平成 19 年度末 | 平成 20 年度末 | 前年度比  |
|------------------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 許可施設<br>(引込端子数 501 以上) | 自主放送あり | 28        | 28        | 30        | 31        | 32        | 3.2%  |
|                        | 再送信のみ  | 64        | 63        | 63        | 61        | 59        | -3.3% |
|                        | 合 計    | 92        | 91        | 93        | 92        | 91        | -1.1% |
| 届出施設<br>(引込端子数 51~500) | 自主放送あり | 4         | 3         | 3         | 4         | 6         | 50.0% |
|                        | 再送信のみ  | 2,188     | 2,248     | 2,285     | 2,317     | 2,270     | -2.0% |
|                        | 合 計    | 2,192     | 2,251     | 2,288     | 2,321     | 2,276     | -1.9% |
| 小規模施設<br>(引込端子数 50 以下) | 自主放送あり | —         | —         | —         | —         | —         | —     |
|                        | 再送信のみ  | 2,328     | 2,461     | 2,519     | 2,555     | 2,672     | 4.6%  |
|                        | 合 計    | 2,328     | 2,461     | 2,519     | 2,555     | 2,672     | 4.6%  |
| 東北合計                   | 自主放送あり | 32        | 31        | 33        | 35        | 38        | 8.6%  |
|                        | 再送信のみ  | 4,580     | 4,772     | 4,867     | 4,933     | 5,001     | 1.4%  |
|                        | 合 計    | 4,612     | 4,803     | 4,900     | 4,968     | 5,039     | 1.4%  |
| 全国合計                   | 自主放送あり | 956       | 934       | 925       | 924       | 902       | -2.4% |
|                        | 再送信のみ  | 73,714    | 73,927    | 74,043    | 73,917    | 74,055    | 0.2%  |
|                        | 合 計    | 74,670    | 74,861    | 74,968    | 74,841    | 74,957    | -0.2% |

出典: 東北総合通信局資料

## 【東北管内の自主放送を行う許可施設の県別施設数の推移】

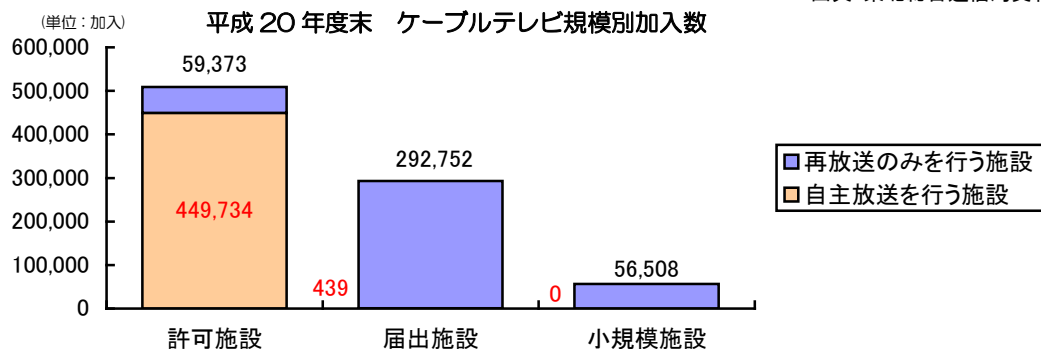
|           |                            | 平成16年度末 | 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 | 平成20年度末 |
|-----------|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 青森県       | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       |
|           |                            | 2       | 2       | 2       | 2       | 2       |
| 岩手県       | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 10      | 10      | 10      | 11      | 12      |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 9       | 9       | 9       | 9       | 10      |
|           |                            | 7       | 7       | 7       | 7       | 7       |
| 宮城県       | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 5       | 5       | 6       | 6       | 6       |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 4       | 4       | 5       | 5       | 5       |
|           |                            | 4       | 4       | 5       | 5       | 5       |
| 秋田県       | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 2       | 2       | 3       | 3       | 3       |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 2       | 2       | 3       | 3       | 3       |
|           |                            | 1       | 1       | 2       | 2       | 2       |
| 山形県       | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 4       | 4       | 4       | 4       | 4       |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 3       | 3       | 3       | 3       | 3       |
|           |                            | 2       | 2       | 2       | 2       | 2       |
| 福島県       | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 3       | 3       | 3       | 3       | 3       |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | 2       | 2       | 2       | 2       | 2       |
|           |                            | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 東北合計      | うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 | 28      | 28      | 30      | 31      | 32      |
|           | (事業者数)                     | 24      | 24      | 26      | 26      | 27      |
|           | うち営利型事業者が運営する施設数           | (24)    | (24)    | (24)    | (24)    | (25)    |
|           | (事業者数)                     | 16      | 16      | 18      | 18      | 18      |
| (参考) 全国合計 |                            | 706     | 696     | 704     | 714     | 689     |

出典：東北総合通信局資料

## 【規模別ケーブルテレビ加入世帯数の推移】

| 施設区分                   |        | 平成16年度末    | 平成17年度末    | 平成18年度末    | 平成19年度末    | 平成20年度末    | 前年度比   |
|------------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
| 許可施設<br>(引込端子数 501 以上) | 自主放送あり | 372,762    | 387,568    | 396,194    | 416,919    | 449,734    | 7.9%   |
|                        | 再送信のみ  | 68,095     | 62,110     | 62,045     | 59,437     | 59,373     | -0.11% |
|                        | 合 計    | 440,857    | 449,678    | 458,239    | 476,356    | 509,107    | 6.9%   |
| 届出施設<br>(引込端子数 51~500) | 自主放送あり | 729        | 498        | 577        | 869        | 439        | -49.5% |
|                        | 再送信のみ  | 284,172    | 291,927    | 296,598    | 300,117    | 292,752    | -2.5%  |
|                        | 合 計    | 284,901    | 292,425    | 297,175    | 300,986    | 293,191    | -2.6%  |
| 小規模施設<br>(引込端子数 50 以下) | 自主放送あり | —          | —          | —          | —          | —          | —      |
|                        | 再送信のみ  | 52,232     | 54,458     | 55,035     | 55,518     | 56,508     | 1.8%   |
|                        | 合 計    | 52,232     | 54,458     | 55,035     | 55,518     | 56,508     | 1.8%   |
| 東北合計                   | 自主放送あり | 373,491    | 388,066    | 396,771    | 417,788    | 450,173    | 7.8%   |
|                        | 再送信のみ  | 404,499    | 408,495    | 413,678    | 415,072    | 408,633    | -1.6%  |
|                        | 合 計    | 777,990    | 796,561    | 810,449    | 832,860    | 858,806    | 3.1%   |
| 全国合計                   | 自主放送あり | 17,962,561 | 18,893,908 | 20,634,146 | 21,969,080 | 23,030,788 | 4.8%   |
|                        | 再送信のみ  | 8,115,134  | 8,135,012  | 7,338,567  | 7,893,308  | 8,271,527  | 4.8%   |
|                        | 合 計    | 26,077,695 | 27,028,920 | 27,972,713 | 29,862,388 | 31,302,315 | 4.8%   |

出典：東北総合通信局資料

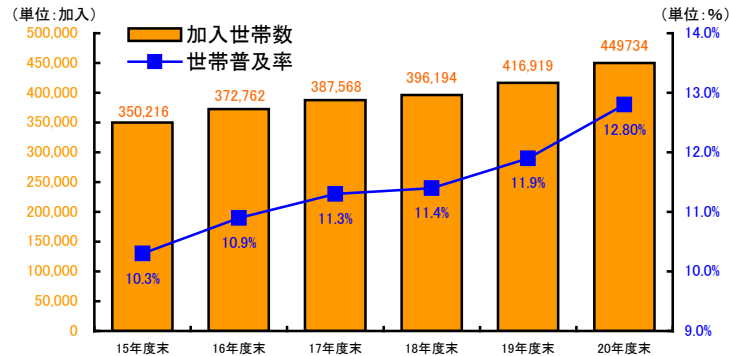


## 【自主放送を行う許可施設加入世帯数の推移】

|       | 平成 15 年度末 | 平成 16 年度末 | 平成 17 年度末 | 平成 18 年度末 | 平成 19 年度末 | 平成 20 年度末 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 加入世帯数 | 350,216   | 372,762   | 387,568   | 396,194   | 416,919   | 449,734   |
| 世帯普及率 | 10.30%    | 10.90%    | 11.30%    | 11.40%    | 11.90%    | 12.80%    |

出典：東北総合通信局資料

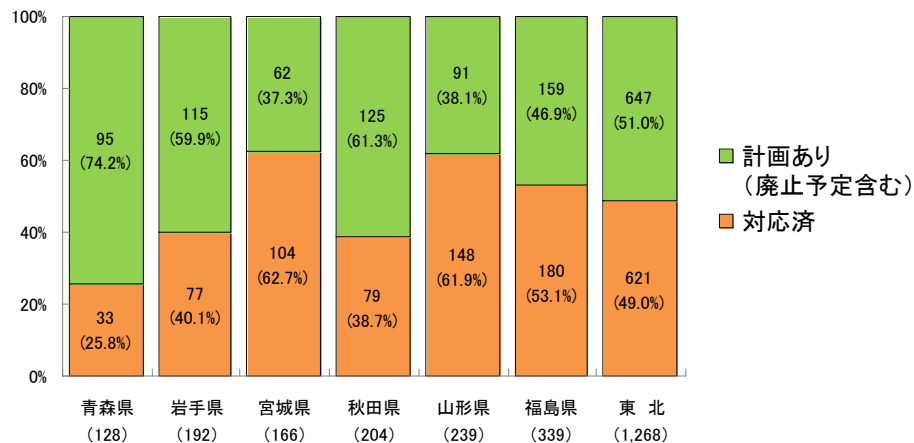
## 自主放送を行う許可施設加入世帯数の推移（東北）



## 【NHK共聴施設のデジタル化対応状況（東北）】

|              | 青森県<br>(128) | 岩手県<br>(192) | 宮城県<br>(166) | 秋田県<br>(204) | 山形県<br>(239) | 福島県<br>(339) | 東 北(1,268) |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 対応済          | 33           | 77           | 104          | 79           | 148          | 180          | 621        |
| 計画あり（廃止予定含む） | 95           | 115          | 62           | 125          | 91           | 159          | 647        |

出典：東北総合通信局資料（平成20年度末現在）

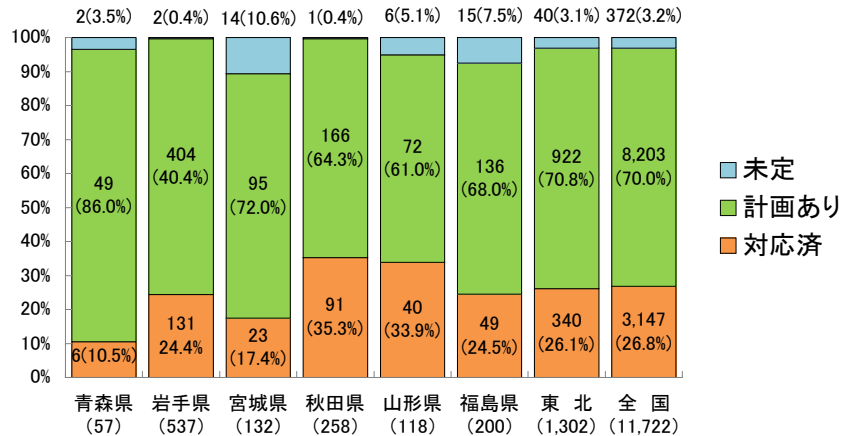


## 【自主辺地共聴施設のデジタル化対応状況】

|           | 青森県<br>(57) | 岩手県<br>(537) | 宮城県<br>(132) | 秋田県<br>(258) | 山形県<br>(118) | 福島県<br>(200) | 東北<br>(1,302) | 全国<br>(11,722) |
|-----------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| デジタル化対応済  | 6           | 131          | 23           | 91           | 40           | 49           | 340           | 3,147          |
| デジタル化計画あり | 49          | 404          | 95           | 166          | 72           | 136          | 922           | 8,203          |
| デジタル化計画未定 | 2           | 2            | 14           | 1            | 6            | 15           | 40            | 372            |
| 合 計       | 57          | 537          | 132          | 258          | 118          | 200          | 1,302         | 11,722         |

出典：東北総合通信局資料(平成20年度末現在)

自主辺地共聴施設のデジタル化対応状況

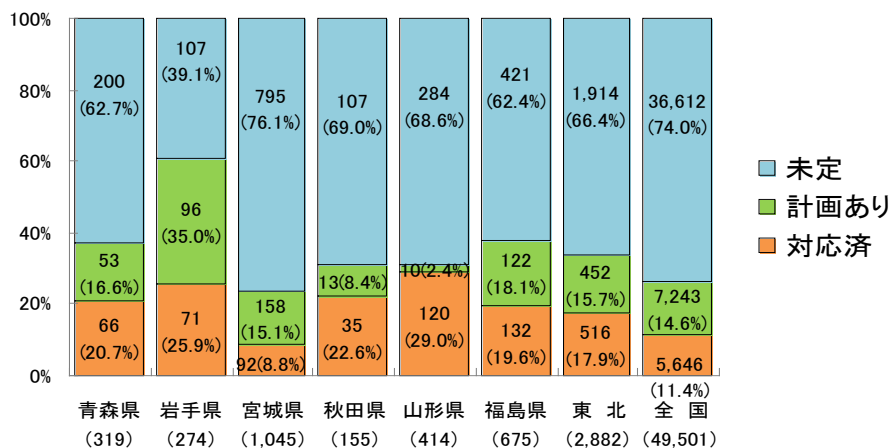


## 【受信障害対策共聴施設のデジタル化対応状況（東北）】

|      | 青森県<br>(319) | 岩手県<br>(274) | 宮城県<br>(1,045) | 秋田県<br>(155) | 山形県<br>(414) | 福島県<br>(675) | 東北<br>(2,882) | 全国<br>(49,501) |
|------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|--------------|---------------|----------------|
| 対応済  | 66           | 71           | 92             | 35           | 120          | 132          | 516           | 5,646          |
| 計画あり | 53           | 96           | 158            | 13           | 10           | 122          | 452           | 7,243          |
| 未 定  | 200          | 107          | 795            | 107          | 284          | 421          | 1,914         | 36,612         |
| 合 計  | 319          | 274          | 1,045          | 155          | 414          | 675          | 2,882         | 49,501         |

出典：東北総合通信局資料(平成20年度末現在)

受信障害対策共聴施設のデジタル化対応状況（東北）



## 第2章 電波利用の動向

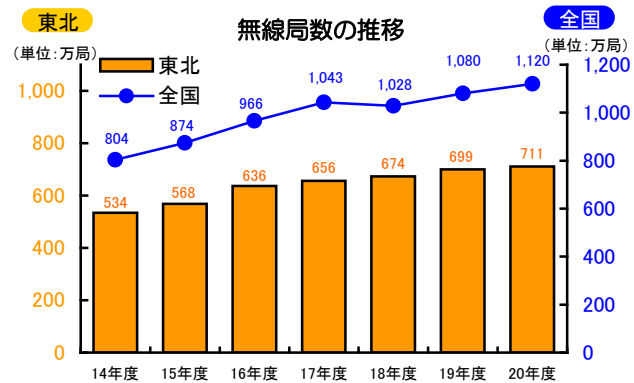
### 無線局

#### ■無線局数の推移

(単位:局)

| 年度     | 東北        | 全国          |
|--------|-----------|-------------|
| 平成14年度 | 5,337,407 | 80,415,372  |
| 平成15年度 | 5,680,829 | 87,369,944  |
| 平成16年度 | 6,364,469 | 96,643,685  |
| 平成17年度 | 6,564,226 | 104,296,073 |
| 平成18年度 | 6,735,859 | 102,803,380 |
| 平成19年度 | 6,994,630 | 108,035,751 |
| 平成20年度 | 7,105,171 | 112,017,717 |

出典:総務省 情報通信統計データベース

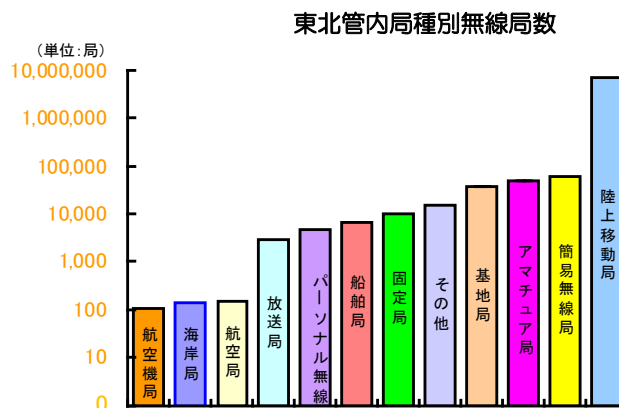


#### ■東北管内の局種別無線局数

(単位:局)

| 年度・局数(比率)/局種      | 平成14年度    | 平成15年度    | 平成16年度    | 平成17年度    | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度    |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 固定局               | 8,208     | 8,494     | 8,733     | 9,335     | 9,708     | 9,957     | 10,147    |
| 基地局               | 53,985    | 55,287    | 56,576    | 57,745    | 53,498    | 55,214    | 38,196    |
| 放送局               | 2,850     | 2,819     | 2,821     | 2,852     | 2,932     | 2,661     | 2,933     |
| 海岸局               | 147       | 147       | 145       | 146       | 145       | 145       | 143       |
| 航空局               | 158       | 148       | 156       | 149       | 146       | 146       | 149       |
| 陸上移動局             | 5,109,089 | 5,462,004 | 6,153,985 | 6,356,356 | 6,530,830 | 6,787,448 | 6,918,139 |
| 船舶局<br>(特定船舶局を含む) | 7,564     | 7,380     | 7,140     | 6,993     | 6,763     | 6,633     | 6,492     |
| 航空機局              | 109       | 110       | 106       | 104       | 105       | 107       | 105       |
| アマチュア局            | 67,922    | 62,441    | 56,677    | 53,355    | 51,990    | 50,375    | 48,548    |
| 簡易無線局             | 64,964    | 64,127    | 63,111    | 62,437    | 62,084    | 61,675    | 60,489    |
| パーソナル無線           | 15,511    | 10,714    | 7,676     | 6,231     | 5,615     | 5,111     | 4,556     |
| その他               | 6,900     | 7,158     | 7,343     | 8,523     | 12,043    | 15,158    | 15,274    |
| 合 計               | 5,337,407 | 5,680,829 | 6,364,469 | 6,564,226 | 6,735,859 | 6,994,630 | 7,105,171 |

出典:総務省 情報通信統計データベース



#### ■市町村防災無線局の設置状況

(平成21年3月末現在)

| 都道府県名 | 全市町村数 | 整備市町村数 | 整備率   | 同報系整備数 | 移動系整備数 | 地域防整備数 | 同報デジタル整備数 | 移動デジタル整備数 | デジタル併有整備数 | 同報整備率 | 移動整備率 | 地域防整備率 | 同報デジタル整備率 | 移動デジタル整備率 |
|-------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|--------|-----------|-----------|
| 青森    | 40    | 39     | 97.5% | 38     | 36     | 0      | 6         | 1         | 0         | 95.0% | 90.0% | 0.0%   | 15.0%     | 2.5%      |
| 岩手    | 35    | 34     | 97.1% | 26     | 33     | 1      | 3         | 2         | 1         | 74.3% | 94.3% | 2.9%   | 8.6%      | 5.7%      |
| 宮城    | 36    | 36     | 100%  | 21     | 34     | 4      | 5         | 0         | 0         | 58.3% | 94.4% | 11.1%  | 13.9%     | 0.0%      |
| 秋田    | 25    | 23     | 92.0% | 17     | 22     | 2      | 7         | 1         | 1         | 68.0% | 88.0% | 8.0%   | 28.0%     | 4.0%      |
| 山形    | 35    | 29     | 82.9% | 12     | 28     | 1      | 1         | 0         | 0         | 34.3% | 80.0% | 2.9%   | 2.9%      | 0.0%      |
| 福島    | 59    | 56     | 94.9% | 50     | 54     | 2      | 2         | 1         | 1         | 84.7% | 91.5% | 3.4%   | 3.4%      | 1.7%      |
| 小計    | 230   | 217    | 94.4% | 164    | 207    | 10     | 24        | 5         | 15        | 71.3% | 90.0% | 4.4%   | 10.4%     | 2.2%      |

出典:総務省 電波利用ホームページ

## ■ 東北管内で実施した地域振興のための電波利用調査研究会

| 実施時期              | 調査テーマ／研究会                                                        | 実施地域           | 研究成果                                                                                                 |                                        |
|-------------------|------------------------------------------------------------------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 昭和 63 年～<br>平成元年度 | 陸奥湾地域総合情報無線システム                                                  | 陸奥湾及びその周辺(青森県) | 海上・農業等の複合分野で共用できる無線通信システム                                                                            |                                        |
| 2～3 年度            | 1993 年アルペン・スキー選手権大会総合無線通信システム                                    | 岩手県平石町         | スキー競技計測無線システム競技関係者の業務連絡システム                                                                          |                                        |
| 4～5 年度            | ノルディック・キャンパス構想における電波利用による情報化                                     | 秋田県鹿角市         | 施設の管理・運営及び利用者への各種情報の提供に資するシステム                                                                       |                                        |
| 6 年度              | 黄金の国「ジバング平泉」過去と未来を結ぶ情報通信システム                                     | 岩手県平泉町         | 平泉町のもつ観光産業と地域の農林業、工業及び商業を有機的に結び付けた電波利用システム                                                           |                                        |
| 7 年度              | 地方都市におけるマルチ利用型共同通信システムの在り方                                       | 東北管内           | 経済基盤の弱い地域の活性化を図るための、共同利用型通信システム                                                                      |                                        |
| 9 年度              | 障害者福祉における情報通信の在り方に関する調査研究                                        | 東北管内           | 福祉器具としての情報通信システム                                                                                     |                                        |
| 10 年度             | 視覚障害者の情報システムの利用に関する調査研究                                          | 東北管内           | 視覚障害者のための情報通信システム                                                                                    |                                        |
| 11 年度             | 小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送に関する調査研究会（委員長：曾根秀昭 東北大学助教授）         | 宮城県仙台市         | 小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画像伝送                                                                       |                                        |
| 12 年度             | 離島・湾岸地域向けの無線インターネットに関する調査研究会(座長：安達文幸 東北大学教授)                     | 宮城県塩釜市         | 離島・湾岸地域向けの無線アクセスシステム及びアプリケーション                                                                       |                                        |
| 13 年度             | 地方都市における 2.4GHz 帯の電波環境と利用に関する調査研究会(座長：澤谷邦男 東北大学教授)               | 宮城県仙台市         | 仙台市における 2.4GHz 帯の電波環境とシステム相互間の干渉状況調査及び利用方策の検討                                                        |                                        |
| 14 年度             | 電波を利用した沿岸漁業資源管理に関する調査研究会（座長：柴田義孝 岩手県立大学教授）                       | 岩手県田老町         | あわび等密漁防止に最適な沿岸漁場監視無線システム                                                                             | ※平成 16 年 11 月に岩手県田老町で構築、全国初のシステムとして実用化 |
| 15 年度             | 地域沿岸情報システムに関する調査研究会（座長：柴田義孝 岩手県立大学教授）                            | 岩手県田老町         | 沿岸地域における緊急・一斉通報システムなど総合的な情報システム                                                                      |                                        |
| 16 年度             | 電波利用による高度農業支援システムに関する調査研究会(座長：大嶋重利 山形大学教授)                       | 山形県東根市         | 農作物の盗難監視・検知及び農作業の効率化・省力化等高度に農業を支援する総合的なシステム                                                          |                                        |
| 16 年度             | 地域医療の高度化に資するセキュアな無線ネットワークの実現に関する調査研究会(座長：安達文幸 東北大学大学院教授)         | 宮城県大河原町        | 病院・診療所間の医療連携促進及び救急医療の高度化支援のための情報通信ネットワークシステム                                                         |                                        |
| 17 年度             | 積雪寒冷地域生活支援ユビキタスネットワーク構築検討会(座長：佐々木 俊介 青森公立大学経営経済学部 教授)            | 青森県青森市         | 積雪寒冷地域に暮らす人々の生活をより快適にするため、ユビキタスネットワーク技術を活用した生活支援システム                                                 |                                        |
| 18 年度             | 緊急時における気球活用ワイヤレスネットワークシステム検討会）（座長：柴田 義孝 岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授)      | 東北管内           | 緊急時における気球を活用したワイヤレスネットワークシステムの構築に必要な電波利用技術の利用可能性の検討                                                  |                                        |
| 18 年度             | 最新の電波利用技術を活用したブロードバンド・ゼロ地域の解消に関する調査検討会（座長：安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授) | 宮城県石巻市         | 中山間地等の条件不利地域におけるデジタル・ディバイドの解消を図るため、ラストワンマイルを解決する有線ブロードバンド代替システムとしての広帯域移動無線通信システムの有用性について調査検討         |                                        |
| 19 年度             | 「沿岸漁業無線システムのネットワーク化に関する調査検討会」(座長：野口 一博 東北工業大学工学部情報通信工学科教授)       | 東北管内           | 沿岸漁業に従事する出漁船の安全・安心を確保するために、沿岸漁業を対象とする海岸局のネットワーク化や携帯電話の活用による漁業関係者に対する「災害情報」、「漁業支援情報」の提供のあり方を検討        |                                        |
| 19 年度             | 「商業区域における高速無線 LAN の有効利用に関する調査検討会」座長：安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)       | 宮城県名取市         | 電子機器等による電磁雑音並びに障害物による電波の遮蔽や反射の影響が時々刻々変化する屋内環境における高速無線 LAN の特性及び大型ショッピングセンターにおける高速無線 LAN の有効利用について検討。 |                                        |
| 20 年度             | 「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」(座長：澤本 潤 岩手県立大学教授)              | 岩手県滝沢村         | 山間部における各種センシングニーズに対応した総合的なシステムの検討。950MHz 帯小電力アクティブ系無線の電波伝搬試験を行い有効性の評価。センサーネットワークの実用化モデルと今後の課題をまとめた。  |                                        |

## 第3章 情報通信関係の資格制度（監理・監督）

### 情報通信関係資格制度

#### 無線従事者数の推移

（単位：人）

|          | 資格別員数 |        |         |           | 東北      | 全国        |
|----------|-------|--------|---------|-----------|---------|-----------|
|          | 無線技術士 | 無線通信士  | 特殊無線技士  | アマチュア無線技士 |         |           |
| 平成 14 年度 | 4,221 | 19,399 | 156,604 | 245,110   | 425,334 | 5,419,195 |
| 平成 15 年度 | 4,277 | 19,447 | 159,625 | 246,516   | 429,865 | 5,483,848 |
| 平成 16 年度 | 4,315 | 19,513 | 162,413 | 248,030   | 434,271 | 5,543,428 |
| 平成 17 年度 | 4,361 | 19,558 | 165,303 | 250,740   | 439,962 | 5,611,965 |
| 平成 18 年度 | 4,413 | 19,603 | 168,319 | 254,953   | 447,288 | 5,692,945 |
| 平成 19 年度 | 4,467 | 19,662 | 171,459 | 257,839   | 453,427 | 5,774,831 |
| 平成 20 年度 | 4,525 | 19,732 | 175,060 | 260,124   | 459,441 | 5,849,881 |

出典：東北総合通信局資料

#### 資格別無線従事者数及び比率

（平成21年3月末）

| 分 野     | 資 格 名         | 総 数（人）  | 比率（％）   |
|---------|---------------|---------|---------|
| 総合分野    | 第一級総合無線通信士    | 1,000   | 0.2     |
|         | 第二級総合無線通信士    | 3,042   | 0.7     |
|         | 第三級総合無線通信士    | 5,638   | 1.2     |
|         | 小 計           | 9,680   | 2.1     |
| 海上分野    | 第一級海上無線通信士    | 16      | 0.0     |
|         | 第二級海上無線通信士    | 739     | 0.2     |
|         | 第三級海上無線通信士    | 163     | 0.0     |
|         | 第四級海上無線通信士    | 7,454   | 1.6     |
|         | 第一級海上特殊無線技士   | 4,530   | 1.0     |
|         | 第二級海上特殊無線技士   | 26,386  | 5.7     |
|         | 第三級海上特殊無線技士   | 9,662   | 2.1     |
|         | レーダー級海上特殊無線技士 | 23,658  | 5.1     |
|         | 小 計           | 72,608  | 15.8    |
| 航空分野    | 航空無線通信士       | 1,680   | 0.4     |
|         | 航空特殊無線技士      | 2,602   | 0.6     |
|         | 小 計           | 4,282   | 0.9     |
| 陸上分野    | 第一級陸上無線技術士    | 2,244   | 0.5     |
|         | 第二級陸上無線技術士    | 2,281   | 0.5     |
|         | 第一級陸上特殊無線技士   | 8,562   | 1.9     |
|         | 第二級陸上特殊無線技士   | 70,057  | 15.2    |
|         | 第三級陸上特殊無線技士   | 28,844  | 6.3     |
|         | 国内電信級陸上特殊無線技士 | 759     | 0.2     |
|         | 小 計           | 112,747 | 24.5    |
| アマチュア分野 | 第一級アマチュア無線技士  | 1,978   | 0.4     |
|         | 第二級アマチュア無線技士  | 5,471   | 1.2     |
|         | 第三級アマチュア無線技士  | 16,583  | 3.6     |
|         | 第四級アマチュア無線技士  | 236,092 | 51.4    |
|         | 小 計           | 260,124 | 56.6    |
| 総 計     |               | 459,441 | 459,441 |

出典：東北総合通信局資料

#### 船舶無線従事者証明書発給の推移(全国)

（単位：件）

| 年 度     | 平成 14 年度 | 平成 15 年度 | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 発給数（累計） | 14,900   | 15,182   | 15,400   | 15,702   | 15,963   | 16,531   | 17,200   |

出典：東北総合通信局資料

## ■ 電気通信主任技術者及び工事担任者の推移（全国）

## 【電気通信主任技術者資格の推移】

| 年度区分                 |              | 平成 14 年度 | 平成 15 年度 | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 |
|----------------------|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 電 気 通 信<br>主 任 技 術 者 | 第一種伝送交換主任技術者 | 36,695   | 37,794   | 38,679   | 39,818   | 40,351   | 40,836   | 41,649   |
|                      | 第二種伝送交換主任技術者 | 3,851    | 3,897    | 3,928    | 3,938    | 3,940    | 3,941    | 3,941    |
|                      | 線路主任技術者      | 15,174   | 15,665   | 16,162   | 16,571   | 16,903   | 17,309   | 17,742   |
| 合 計                  |              | 55,720   | 57,356   | 58,769   | 60,313   | 61,194   | 62,086   | 63,332   |

出典：東北総合通信局資料

## 【工事担任者資格の推移】

| 年度区分           |              | 平成 14 年度 | 平成 15 年度 | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 |
|----------------|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 工事担任者<br>(旧資格) | アナログ第1種      | 84,117   | 85,074   | 85,803   | 86,138   | 86,213   | 86,262   |
|                | アナログ第2種      | 161,934  | 162,465  | 162,941  | 163,049  | 163,154  | 163,187  |
|                | アナログ第3種      | 134,128  | 134,959  | 135,892  | 136,322  | 136,405  | 136,438  |
|                | デジタル第1種      | 146,449  | 149,389  | 152,786  | 154,049  | 154,323  | 154,417  |
|                | デジタル第2種      | 9,273    | 9,476    | 9,668    | 9,772    | 9,788    | 9,791    |
|                | デジタル第3種      | 35,282   | 39,892   | 45,148   | 47,153   | 47,322   | 47,344   |
|                | アナログ・デジタル総合種 | 40,910   | 44,120   | 46,858   | 49,857   | 51,668   | 55,093   |
| 合 計            |              | 612,093  | 625,375  | 639,096  | 646,340  | 648,873  | 652,532  |

| 年度区分       |          | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 工事担任者(新資格) | AⅠ第1種    | 230      | 558      | 921      | 1,449    |
|            | AⅠ第2種    | 56       | 250      | 580      | 930      |
|            | AⅠ第3種    | 291      | 1,303    | 2,683    | 4,431    |
|            | DD第1種    | 982      | 3,655    | 6,608    | 9,387    |
|            | DD第2種    | 78       | 327      | 698      | 994      |
|            | DD第3種    | 1,129    | 5,266    | 10,607   | 16,051   |
|            | AⅠ・DD総合種 | 2,036    | 5,963    | 10,933   | 15,417   |
|            | 合 計      | 4,802    | 17,322   | 33,030   | 48,659   |

出典：東北総合通信局資料

## 第4章 地域情報化関連施策の動向

### 地域情報基盤の整備促進（デジタル・ディバイドの解消）

#### ■地域情報通信基盤整備推進交付金

| 年度     | 県    | 実施団体名             | 総事業費（千円）  | 国庫補助額（千円） |
|--------|------|-------------------|-----------|-----------|
| 平成18年度 | 岩手県  | 遠野市               | 275,424   | 91,808    |
|        | 秋田県  | 藤里町               | 207,581   | 69,193    |
|        | 山形県  | (株)ケーブルテレビ山形（山形市） | 67,175    | 16,793    |
|        |      | (株)ケーブルテレビ山形（天童市） | 55,652    | 13,938    |
|        |      | 鶴岡市               | 206,734   | 86,991    |
|        |      | 庄内町               | 286,413   | 95,471    |
|        | 朝日町  | 345,408           | 115,136   |           |
| 福島県    | 西会津町 | 39,412            | 13,137    |           |
| 平成19年度 | 岩手県  | 住田町               | 823,429   | 274,476   |
|        | 秋田県  | 横手市               | 430,620   | 143,540   |
|        | 山形県  | 真室川町              | 374,847   | 124,949   |
|        |      | 飯豊町               | 176,803   | 58,934    |
|        | 福島県  | 南相馬市              | 376,311   | 125,437   |
| 平成20年度 | 青森県  | 田子町               | 64,875    | 216,255   |
|        | 岩手県  | 滝沢村               | 336,308   | 112,102   |
|        |      | 川井村               | 546,807   | 182,269   |
|        | 宮城県  | 色麻町               | 166,809   | 55,603    |
|        |      | 塩釜市               | 95,087    | 23,771    |
|        | 秋田県  | 東成瀬村              | 190,730   | 63,576    |
|        |      | 由利本荘市             | 1,830,594 | 610,198   |
|        | 山形県  | 舟形町               | 239,400   | 79,800    |
|        |      | 川西町               | 522,478   | 174,159   |
|        |      | 遊佐町               | 244,218   | 81,406    |
| 福島県    | 西郷村  | 145,870           | 48,623    |           |
|        | いわき市 | 165,711           | 55,237    |           |

東北 25事業

#### ■地域イントラネット基盤整備事業

| 年度     | 県名  | 団体名   | 総事業費（千円）  | 補助額（千円） |
|--------|-----|-------|-----------|---------|
| 平成10年度 | 宮城県 | 仙台市   | 143,472   | 47,824  |
| 平成11年度 | 岩手県 | 岩手県   | 757,603   | 252,534 |
| 平成12年度 | 青森県 | 青森県   | 332,772   | 107,590 |
|        |     | 三沢市   | 316,260   | 105,420 |
|        |     | 岩手県   | 1,048,994 | 349,664 |
|        | 岩手県 | 陸前高田市 | 82,316    | 27,430  |
|        |     | 江刺市   | 427,455   | 142,485 |
|        |     | 室根村   | 21,675    | 7,225   |
|        |     | 白石市   | 136,448   | 45,482  |
|        | 宮城県 | 古川市   | 242,300   | 80,766  |
|        |     | 小牛田町  | 120,813   | 40,271  |
|        |     | 豊里町   | 42,945    | 14,315  |
|        |     | 矢本町   | 130,757   | 43,585  |
|        |     | 鳴瀬町   | 134,199   | 44,733  |
|        | 秋田県 | 秋田県   | 346,977   | 115,659 |
|        | 山形県 | 山形県   | 616,746   | 205,582 |
|        |     | 南陽市   | 221,865   | 73,955  |
|        | 福島県 | 会津若松市 | 125,811   | 41,937  |
|        |     | 原町市   | 263,022   | 87,172  |
|        |     | 二本松市  | 249,170   | 83,056  |
| 年度     | 県名  | 団体名   | 総事業費（千円）  | 補助額（千円） |
| 平成12年度 | 福島県 | 梁川町   | 33,420    | 11,140  |
|        |     | 安達町   | 138,981   | 46,327  |
|        |     | 大玉村   | 76,883    | 25,627  |
| 平成13年度 | 宮城県 | 岩代町   | 175,245   | 58,415  |
|        |     | 南郷町   | 59,403    | 19,800  |
|        |     | 迫町    | 185,273   | 61,757  |
|        |     | 米山町   | 171,150   | 57,050  |
|        | 秋田県 | 三本木町  | 98,542    | 32,847  |
|        |     | 金成町   | 77,206    | 25,735  |
|        |     | 河南町   | 178,039   | 59,346  |
|        |     | 小坂町   | 77,912    | 25,970  |
|        | 山形県 | 西目町   | 29,439    | 9,81    |
|        |     | 田沢湖町  | 105,168   | 35,056  |
|        | 福島県 | 遊佐町   | 110,281   | 36,760  |
|        |     | 酒田市   | 235,830   | 78,610  |
|        |     | 福島県   | 1,978,787 | 659,595 |
|        | 福島県 | 会津若松市 | 62,253    | 20,750  |
|        |     | いわき市  | 1,725,140 | 575,046 |

注：市町村名は事業実施当時の名称

| 年度     | 県名  | 団体名                                                                               | 総事業費<br>(千円) | 補助額<br>(千円) |
|--------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------|
| 平成13年度 | 福島県 | 白河市                                                                               | 242,100      | 80,700      |
|        |     | 国見町                                                                               | 247,800      | 82,600      |
|        |     | 保原町                                                                               | 175,665      | 58,555      |
|        |     | 塙町                                                                                | 248,850      | 82,950      |
|        |     | 石川町                                                                               | 396,343      | 132,114     |
|        |     | 新地町                                                                               | 129,000      | 43,000      |
|        |     | 鹿島町                                                                               | 210,959      | 70,319      |
| 平成14年度 | 青森県 | 尾上町                                                                               | 22,113       | 7,371       |
|        |     | 平内町                                                                               | 27,300       | 9,100       |
|        |     | 紫波町                                                                               | 336,000      | 112,000     |
|        | 岩手県 | 玉山村                                                                               | 40,850       | 13,616      |
|        |     | 大河原町                                                                              | 99,444       | 33,148      |
|        | 宮城県 | 柴田町・<br>村田町                                                                       | 240,229      | 120,114     |
|        |     | 丸森町                                                                               | 101,220      | 33,740      |
|        |     | 南方町                                                                               | 105,452      | 35,150      |
|        |     | 河北町                                                                               | 132,300      | 44,100      |
|        |     | 井川町                                                                               | 44,100       | 14,700      |
|        | 秋田県 | 八郎潟町                                                                              | 48,142       | 16,047      |
|        |     | 東由利町                                                                              | 53,550       | 17,850      |
|        |     | 大内町                                                                               | 58,149       | 19,383      |
|        |     | 仁賀保町・金浦<br>町・象潟町                                                                  | 345,000      | 172,500     |
|        |     | 神岡町                                                                               | 302,336      | 100,778     |
|        |     | 六郷町・千畑<br>町・仙南村                                                                   | 231,810      | 115,904     |
|        |     | 雄勝町                                                                               | 167,920      | 55,973      |
|        | 山形県 | 平田町                                                                               | 58,146       | 19,382      |
|        |     | 岩瀬村                                                                               | 87,150       | 29,050      |
|        | 福島県 | 桑折町                                                                               | 246,507      | 82,169      |
|        |     | 鏡石町                                                                               | 88,830       | 29,610      |
|        |     | 天栄村                                                                               | 270,375      | 90,125      |
|        |     | 磐梯町                                                                               | 203,175      | 67,725      |
|        |     | 会津坂下町                                                                             | 128,457      | 42,819      |
|        |     | 湯川村                                                                               | 106,418      | 35,472      |
|        |     | 柳津町                                                                               | 149,100      | 49,700      |
|        |     | 矢吹町                                                                               | 125,580      | 41,860      |
|        |     | 白河地方広域<br>市町村圏整備<br>組合(白河市・<br>矢吹町・表郷<br>村・東村・中島<br>村・大信村・棚<br>倉町・矢祭町・<br>塙町・鮫川村) | 902,790      | 451,395     |
|        |     | 田村広域行政<br>組合(三春町・<br>小野町・滝根<br>町・大越町・都<br>路村・常葉町・<br>船引町)                         | 1,478,400    | 739,200     |

| 年度        | 県名        | 団体名                              | 総事業費<br>(千円) | 補助額<br>(千円) |
|-----------|-----------|----------------------------------|--------------|-------------|
| 平成 15 年度  | 青森県       | 五所川原市                            | 44,100       | 14,700      |
|           |           | 五戸町・<br>倉石村                      | 253,507      | 126,753     |
|           | 宮城県       | 加美町                              | 600,600      | 300,300     |
|           | 秋田県       | 大曲市・神岡町・西仙北町・中仙町・協和町・南外村・仙北町・太田町 | 1,067,976    | 533,988     |
|           | 山形県       | 松山町                              | 52,427       | 17,475      |
|           | 福島県       | 長沼町                              | 80,640       | 26,880      |
|           |           | 大熊町                              | 95,447       | 31,815      |
| 会津本郷町・新鶴村 |           | 288,710                          | 144,355      |             |
| 平成16年度    | 青森県       | むつ市・横浜町・川内町・大畑町・風間浦村・佐井村・脇野沢村    | 767,403      | 383,701     |
|           | 宮城県       | 蔵王町                              | 159,600      | 53,200      |
|           | 秋田県       | 湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村                  | 434,752      | 217,376     |
|           |           | 昭和町・天王町・飯田川町                     | 216,273      | 108,136     |
|           | 山形県       | 真室川町                             | 216,491      | 144,328     |
|           | 福島県       | 田島町・南郷村                          | 259,273      | 129,636     |
| 平成17年度    | 青森県       | 中里町・小泊村                          | 190,225      | 95,112      |
|           | 岩手県       | 久慈市・山形村                          | 248,525      | 124,262     |
|           | 宮城県       | 石巻市・雄勝町・河南町・桃生町・北上町・牡鹿町・河北町      | 630,676      | 315,338     |
|           | 秋田県       | 本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町 | 485,894      | 242,947     |
|           | 平成 1 8 年度 | 岩手県                              | 一関市          | 448,620     |
| 一関市       |           |                                  | 499,999      | 249,999     |
| 宮城県       |           | 南三陸町                             | 190,078      | 95,039      |
| 秋田県       |           | 鹿角市                              | 237,514      | 79,171      |
| 福島県       |           | 須賀川市                             | 113,280      | 56,640      |
| 平成 1 9 年度 | 秋田県       | 横手市                              | 240,215      | 80,071      |
| 平成 20 年度  | 岩手県       | 葛巻町                              | 465,484      | 155,161     |
|           | 岩手県       | 川井村                              | 432,032      | 144,010     |
|           | 宮城県       | 本吉町                              | 267,465      | 89,155      |
|           | 福島県       | 西郷町                              | 85,345       | 28,448      |

東北 103事業

注：市町村名は事業実施当時の名称

## ■携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

## 【基地局整備事業】

| 年度     | 県名  | 市町村名 | 地域名         | 総事業費<br>(千円) | 補助額<br>(千円) |
|--------|-----|------|-------------|--------------|-------------|
| 平成3年度  | 青森県 | 風間浦村 | 易国間         | 76,000       | 19,000      |
|        |     |      | 下風呂         |              |             |
|        | 岩手県 | 衣川村  | 役場周辺        | 86,100       | 21,525      |
| 平成5年度  | 青森県 | 山形村  | 役場周辺        | 46,000       | 11,500      |
|        | 青森県 | 鰺ヶ沢町 | 鰺ヶ沢町        | 118,310      | 39,436      |
|        | 宮城県 | 鳴子町  | 鳴子町         | 142,360      | 47,453      |
| 平成6年度  | 福島県 | 西会津町 | 西会津町        | 123,000      | 41,000      |
|        | 岩手県 | 室根村  | 役場周辺        | 107,429      | 35,809      |
|        | 福島県 | 天栄村  | 役場周辺        | 126,374      | 42,124      |
| 平成7年度  | 福島県 | 北塩原村 | 北塩原村        | 129,106      | 43,035      |
| 平成8年度  | 青森県 | 深浦町  | 役場周辺        | 120,088      | 40,000      |
| 平成9年度  | 青森県 | 蟹田町  | 役場周辺        | 126,987      | 42,329      |
|        | 山形県 | 西川町  | 役場周辺        | 114,974      | 38,324      |
|        | 福島県 | 古殿町  | 役場周辺        | 88,508       | 29,502      |
| 平成10年度 | 青森県 | 小泊村  | 役場周辺        | 256,371      | 85,457      |
|        |     | 深浦町  | 風合瀬         | 30,166       | 10,000      |
|        | 岩手県 | 田老町  | 役場周辺        | 131,876      | 43,958      |
|        |     | 湯田町  | 役場周辺        | 386,803      | 128,934     |
|        |     |      | 奥郷温泉        | 58,705       | 19,568      |
|        |     | 川井村  | 区界峠         | 59,924       | 19,974      |
|        | 宮城県 | 山形村  | 平庭高原        | 29,917       | 9,972       |
|        |     | 七ヶ宿町 | 七ヶ宿ダム       | 27,365       | 9,121       |
|        |     | 鳴子町  | 中山平温泉       | 29,505       | 9,835       |
|        | 秋田県 | 男鹿市  | 入道崎         | 27,365       | 9,121       |
|        |     | 東成瀬村 | 役場周辺        | 125,417      | 41,805      |
|        | 山形県 | 尾花沢市 | 銀山温泉        | 51,216       | 17,072      |
|        |     |      | 徳良湖         |              |             |
|        | 福島県 | 最上町  | 瀬見温泉        | 29,154       | 9,718       |
|        |     | 飯舘村  | 役場周辺        | 223,818      | 74,606      |
|        |     | 田島町  | 台鞍山スキー場     | 30,000       | 10,000      |
|        |     | 北塩原村 | 猫間スキー場      | 26,342       | 8,780       |
| 平成11年度 | 青森県 | 西目屋村 | 役場周辺        | 128,741      | 42,913      |
|        |     | 蟹田町  | 山本          | 48,460       | 16,153      |
|        | 岩手県 | 田野畑村 | 役場周辺        | 226,832      | 75,610      |
|        | 宮城県 | 花山村  | 役場周辺        | 142,566      | 47,522      |
|        | 秋田県 | 山内村  | 役場周辺        | 421,331      | 140,443     |
|        |     | 藤里町  | 役場周辺        | 129,135      | 43,045      |
|        | 秋田県 | 皆瀬村  | 役場周辺        | 113,931      | 37,977      |
|        |     |      | 小安温泉        | 31,153       | 10,384      |
|        | 山形県 | 大蔵村  | 役場周辺        | 131,608      | 43,869      |
|        | 福島県 | 舘岩村  | 役場周辺        | 135,729      | 45,243      |
| 平成12年度 | 青森県 | 金山町  | 役場周辺        | 149,144      | 49,714      |
|        | 岩手県 | 川俣町  | 山木屋         | 38,053       | 12,684      |
|        | 青森県 | 深浦町  | 鮎作          | 54,024       | 18,008      |
|        | 岩手県 | 室根村  | 津谷川         | 37,946       | 12,648      |
|        | 秋田県 | 鳥海町  | 下笹子         | 36,590       | 12,196      |
|        |     | 東成瀬村 | ジュネス栗駒      | 155,487      | 51,829      |
|        | 福島県 | 浪江町  | 津島          | 85,904       | 28,634      |
| 平成13年度 |     | 北塩原村 | 松原          | 103,396      | 34,465      |
|        | 岩手県 | 湯田町  | 湯川          | 41,179       | 20,589      |
|        |     | 田野畑村 | 北山          | 120,788      | 60,394      |
|        |     | 雫石町  | 橋場          | 111,506      | 55,753      |
|        | 宮城県 | 北上町  | 十三浜         | 56,938       | 28,469      |
| 平成13年度 | 宮城県 | 牡鹿町  | 給分          | 103,690      | 51,845      |
|        |     |      | 鮫浦          |              |             |
|        | 秋田県 | 七ヶ宿町 | 峠田          | 35,595       | 17,797      |
|        |     | 羽後町  | 田代          | 88,976       | 44,488      |
|        |     |      | 仙道          | 90,469       | 45,234      |
|        |     | 西仙北町 | 土川          | 42,654       | 21,327      |
|        |     | 河辺町  | 岩見三内        | 58,191       | 29,095      |
|        |     | 雄勝町  | 秋ノ宮         | 125,278      | 62,639      |
|        |     | 山内村  | 黒沢          | 37,313       | 18,656      |
|        |     | 鳥海町  | 直根          | 112,350      | 56,175      |
|        |     | 湯沢町  | 高松          | 36,024       | 18,012      |
|        |     | 飯豊町  | 須郷          | 47,911       | 23,955      |
| 平成14年度 | 山形県 | 戸沢村  | 角川          | 123,721      | 61,860      |
|        |     | 朝日村  | 上田沢         | 135,031      | 67,500      |
|        |     | 八幡町  | 大沢          | 511,123      | 25,500      |
|        | 福島県 | 西会津町 | 奥川          | 86,244       | 43,122      |
|        |     | 岩代町  | 百目木         | 40,815       | 20,407      |
|        |     | 舘岩村  | 宮里黒岩        | 96,390       | 48,195      |
|        | 岩手県 | 江刺市  | 梁川          | 100,958      | 50,479      |
|        |     | 胆沢町  | 愛宕          | 105,966      | 52,983      |
|        | 宮城県 | 牡鹿町  | 泊浜          | 72,292       | 36,146      |
|        |     | 花山村  | 草木沢         | 53,047       | 26,523      |
| 平成15年度 | 秋田県 | 石巻市  | 竹浜          | 74,717       | 37,358      |
|        |     | 男鹿町  | 真山          | 126,808      | 63,404      |
|        |     | 阿仁町  | 比立内         | 116,670      | 58,335      |
|        | 山形県 | 山本町  | 下岩川         | 102,469      | 51,234      |
|        |     | 大内町  | 上川大内        | 103,593      | 51,796      |
|        |     | 協和町  | 船岡          | 39,215       | 19,607      |
|        | 山形県 | 鮭川村  | 曲川          | 51,472       | 25,736      |
|        | 福島県 | 只見町  | 明和          | 45,973       | 22,986      |
|        |     | 平田村  | 西山          | 46,373       | 23,186      |
|        | 青森県 | 平内町  | 外童子・内童子・田茂木 | 59,282       | 29,641      |
| 平成16年度 | 岩手県 | 藤沢町  | 黄海          | 57,344       | 26,672      |
|        |     | 室根村  | 釘子          | 76,420       | 38,175      |
|        |     | 川井村  | 小国          | 43,585       | 21,792      |
|        | 宮城県 | 石巻市  | 小竹浜         | 48,218       | 24,109      |
|        |     | 男鹿市  | 男鹿中         | 82,222       | 41,111      |
|        |     | 比内町  | 大葛          | 33,494       | 16,747      |
|        |     | 藤里町  | 中通          | 37,026       | 18,513      |
|        |     | 東由利町 | 宿           | 36,721       | 18,360      |
|        |     | 協和町  | 稲沢          | 118,715      | 59,357      |
|        | 山形県 | 雄勝町  | 秋ノ宮・川井・役内   | 84,806       | 42,403      |
|        |     | 大蔵村  | 沼の台         | 45,316       | 22,658      |
|        |     | 川西町  | 東沢大舟        | 37,185       | 18,592      |
| 平成16年度 | 福島県 | 金山町  | 横田          | 38,226       | 19,113      |
|        |     | 岩代町  | 田沢          | 42,474       | 21,237      |
|        | 青森県 | 平賀町  | 葛川          | 50,441       | 25,220      |
|        |     |      | 小国          | 48,300       | 24,150      |
|        |     | 東通村  | 房屋          | 36,802       | 18,401      |
| 平成16年度 | 岩手県 | 江刺市  | 伊手          | 108,995      | 54,497      |
|        |     | 釜石市  | 栗林町         | 34,732       | 17,366      |
|        |     | 種市町  | 城内・滝沢・大沢    | 88,064       | 44,032      |

| 年度       | 県名    | 市町村名  | 地域名                       | 総事業費<br>(千円) | 補助額<br>(千円) | 年度       | 県名     | 市町村名                  | 地域名           | 総事業費<br>(千円) | 補助額<br>(千円) |        |
|----------|-------|-------|---------------------------|--------------|-------------|----------|--------|-----------------------|---------------|--------------|-------------|--------|
| 平成 16 年度 | 宮城県   | 丸森町   | 上滝                        | 73,115       | 36,557      | 平成 19 年度 | 秋田県    | 大仙市                   | 滝             | 90,645       | 45,322      |        |
|          |       | 女川町   | 竹浦・尾浦<br>・出島              | 113,686      | 56,843      |          |        |                       | 荒又            | 90,645       | 45,322      |        |
|          |       |       | 御前・指ヶ浜                    | 70,238       | 35,119      |          |        |                       | 荒川牛沢又         | 118,975      | 59,487      |        |
|          |       | 白石市   | 鎌先                        | 99,733       | 49,866      |          |        |                       | 由利本荘市         | 小川下笹子        | 91,695      | 45,847 |
|          | 秋田県   | 五城目町  | 内川                        | 104,490      | 52,245      |          |        |                       | 仙北市           | 西明寺湯野        | 63,042      | 31,521 |
|          |       |       | 馬場目                       | 36,593       | 18,296      |          |        |                       | 羽後町           | 上仙道          | 90,195      | 45,097 |
|          |       | 由利町   | 鮎川                        | 81,903       | 40,951      |          | 福島県    | 白河市                   | 大信濃戸          | 90,720       | 45,360      |        |
|          |       | 西木村   | 上檜木内                      | 36,163       | 18,081      |          |        | 田村市                   | 黒川            | 90,720       | 45,360      |        |
|          | 協和町   | 沢庄    | 76,914                    | 38,457       | 只見町         |          |        | 布沢                    | 90,720        | 45,360       |             |        |
|          | 山形県   | 南陽市   | 小滝字向畑                     | 44,630       | 22,315      |          |        | 柳津町                   | 石坂・長窪         | 90,720       | 45,360      |        |
|          |       | 羽黒町   | 手向羽黒山                     | 111,405      | 55,702      |          |        | 浪江町                   | 大屋            | 90,195       | 45,097      |        |
|          | 福島県   | 柳津町   | 西山                        | 68,486       | 34,243      |          |        | 金山町                   | 山入            | 91,745       | 45,872      |        |
| 只見町      |       | 朝日    | 76,547                    | 38,273       |             |          |        |                       |               |              |             |        |
| 平成 17 年度 | 岩手県   | 陸前高田市 | 矢作町二又                     | 82,879       | 41,439      | 平成 20 年度 | 岩手県    | 盛岡市                   | 姫神            | 62,790       | 41,860      |        |
|          | 宮城県   | 女川町   | 小屋取・野々<br>浜・大石原・<br>横浦・寺間 | 94,132       | 47,066      |          |        | 一関市                   | 夏山            | 63,000       | 42,000      |        |
|          |       |       |                           |              |             |          |        | 岩泉町                   | 猿沢            | 63,000       | 42,000      |        |
|          |       |       |                           |              |             |          | 釜津田    | 62,924                | 41,949        |              |             |        |
|          |       | 秋田県   | 大館市<br>(田代町)              | 山田           | 127,244     |          | 63,622 | 横手市                   | 上平野沢          | 62,160       | 41,440      |        |
|          | 湯沢市   |       |                           |              |             |          |        | 皆瀬落合沖<br>ノ沢           | 63,315        | 42,210       |             |        |
|          | 由利本荘市 |       |                           |              |             |          |        | 矢島荒沢                  | 62,475        | 41,650       |             |        |
|          |       |       | 由利南由利<br>原                | 62,475       | 41,650      |          |        |                       |               |              |             |        |
|          | 山形県   | 寒河江市  | 田代                        | 84,046       | 42,023      |          | 大内羽広   | 62,475                | 41,650        |              |             |        |
|          |       |       | 幸生                        | 73,593       | 36,796      |          | 大仙市    | 西仙北大沢<br>郷八木山・<br>円行寺 | 62,632        | 41,754       |             |        |
|          | 福島県   | 伊南村   | 大桃                        | 49,137       | 24,568      |          |        | 北秋田市                  | 阿仁中田          | 62,795       | 31,397      |        |
|          |       |       | 内川                        | 47,405       | 23,702      |          |        | 三種町                   | 上岩川小新<br>沢・羽立 | 30,918       | 20,612      |        |
| 西会津町     |       | 新郷    | 99,774                    | 49,887       | 山形県         | 小国町      | 泉岡・長者原 | 94,220                | 62,813        |              |             |        |
|          |       |       |                           |              |             | 真室川町     | 塩根川    | 70,284                | 46,856        |              |             |        |
| 平成 18 年度 | 宮城県   | 登米市   | 南上沢・<br>東上沢               | 135,715      | 67,857      | 山形県      | 喜多方市   | 蓬萊                    | 89,251        | 59,500       |             |        |
|          |       | 七ヶ宿町  | 湯原・干蒲                     | 125,006      | 62,503      |          | 只見町    | 黒谷入                   | 63,026        | 42,017       |             |        |
|          | 秋田県   | 秋田市   | 河辺岩見                      | 100,905      | 50,452      | 福島県      | 柳津町    | 大野・大野新<br>町・猪鼻・黒<br>滝 | 63,567        | 42,378       |             |        |
|          |       |       | 河辺三内                      | 102,645      | 51,322      |          | 鮫川村    | 赤坂西野                  | 64,051        | 42,700       |             |        |
|          |       | 大館市   | 雪沢                        | 103,131      | 51,565      |          | 浪江町    | 手七郎                   | 63,001        | 42,000       |             |        |
|          | 大仙市   | 土川東   | 101,205                   | 50,602       | 葛尾村         |          | 夏湯・大放  | 62,161                | 41,440        |              |             |        |
| 山形県      | 村山市   | 山の内   | 102,355                   | 51,177       | 古殿町         |          | 論田     | 63,022                | 42,014        |              |             |        |
|          |       |       |                           |              | 飯館村         |          | 佐須     | 63,001                | 42,000        |              |             |        |
| 平成 19 年度 | 青森県   | 鯉ヶ沢町  | 芦薮南                       | 92,245       | 46,122      |          |        |                       |               |              |             |        |
|          | 岩手県   | 葛巻町   | 小屋瀬                       | 63,242       | 31,621      |          |        |                       |               |              |             |        |
|          |       |       | 元木                        | 63,242       | 31,621      |          |        |                       |               |              |             |        |
|          |       | 住田町   | 五葉                        | 91,195       | 45,597      |          |        |                       |               |              |             |        |
|          | 宮城県   | 丸森町   | 筆甫                        | 121,490      | 60,745      |          |        |                       |               |              |             |        |
|          | 秋田県   | 大仙市   | 西ノ又                       | 90,645       | 45,322      |          |        |                       |               |              |             |        |

※平成 3 年から 19 年度まで、情報通信格差是正事業費による移動通信用鉄塔施設整備事業により実施し、平成 20 年度から携帯電話エリア整備事業により支援を行っている。

東北 176事業

注：市町村名は事業実施当時の名称

## ■携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

## 【伝送路整備事業】

| 年度     | 事業主体           | 県名    | 市町村名      | 地区名       | 伝送路を使用<br>する事業者 | 総事業費<br>(千円単位) | 補助額<br>(千円単位) |
|--------|----------------|-------|-----------|-----------|-----------------|----------------|---------------|
| 平成17年度 | (社) 移動通信基盤整備協会 | 岩手県   | 江刺市       | 田原        | KDD I           | 82,934         | 41,467        |
|        |                |       | 奥州市(旧江刺市) | (田原)大平    | ドコモ             | 19,457         | 9,728         |
|        |                |       | 盛岡市       | 玉山日戸(古屋敷) | KDD I           | 87,824         | 58,549        |
|        |                |       |           | 玉山日戸(市の坪) | ドコモ             | 44,777         | 29,851        |
|        |                | 秋田県   | 男鹿市       | 戸賀(加茂青砂)  | ドコモ             | 33,730         | 22,486        |
|        |                |       | 由利本荘市     | 西沢        | KDD I           | 88,064         | 58,709        |
|        |                |       |           |           | ドコモ             | 18,341         | 12,227        |
|        |                |       | 横手市       | 大森八沢木     | KDD I           | 66,413         | 44,275        |
|        |                |       | 東成瀬村      | 岩井川       | ドコモ             | 19,659         | 9,829         |
|        |                |       |           |           | KDD I           | 66,413         | 33,206        |
| 羽後町    |                |       | 上到米       | ドコモ       | 39,753          | 19,876         |               |
| 福島県    |                | 会津美里町 | 東尾岐       | KDD I     | 124,203         | 62,101         |               |
|        |                | 喜多方市  | 高津揚津      | ドコモ       | 38,740          | 19,370         |               |
| 平成18年度 |                | 青森県   | 青森市       | 浪岡細野      | ドコモ             | 42,239         | 28,159        |
|        |                |       | 西日屋村      | 居森平       | ドコモ             | 22,363         | 14,908        |
|        |                | KDD I |           |           | 52,257          | 34,838         |               |
|        |                | 岩手県   | 盛岡市       | 岩洞・藪川     | KDD I           | 36,958         | 24,638        |
|        |                |       | 岩泉町       | 大川        | ドコモ             | 69,553         | 34,776        |
|        |                |       |           |           | KDD I           | 41,566         | 20,783        |
|        |                |       | 安家        | ドコモ       | 157,633         | 78,816         |               |
|        | 藤沢町            |       |           | 大籠        | ドコモ             | 67,016         | 44,677        |
|        | KDD I          |       | 34,646    | 17,323    |                 |                |               |
|        | 葛巻町            |       | 小田        | ドコモ       | 74,644          | 37,322         |               |
|        | 住田町            |       | 大股        | KDD I     | 37,482          | 24,988         |               |
|        |                |       | 坂本        | ドコモ       | 28,904          | 14,452         |               |
|        | 西和賀            |       | 川舟        | ドコモ       | 93,129          | 46,564         |               |
|        | 田野畑村           | 沼袋    | ドコモ       | 28,868    | 14,434          |                |               |
|        |                |       | KDD I     | 40,360    | 20,180          |                |               |
|        | 宮古市            | 重茂南部  | ドコモ       | 56,324    | 37,549          |                |               |
|        | 秋田県            | にかほ市  | 釜ヶ台       | ドコモ       | 74,839          | 37,419         |               |
|        |                |       | 仁賀保釜ヶ台    | KDD I     | 79,154          | 39,577         |               |
|        |                | 由利本荘市 | 岩野目沢      | ドコモ       | 29,074          | 14,537         |               |
|        |                |       |           | KDD I     | 38,656          | 19,328         |               |
|        |                | 湯沢市   | 新田        | ドコモ       | 43,960          | 29,306         |               |
|        |                |       |           | KDD I     | 86,242          | 57,494         |               |
|        |                |       | 坊ヶ沢       | ドコモ       | 30,408          | 20,272         |               |
|        |                |       |           | KDD I     | 75,459          | 50,306         |               |
|        |                | 羽後町   | 上到米       | KDD I     | 42,417          | 21,208         |               |
|        |                |       | 軽井沢       | ドコモ       | 30,675          | 15,337         |               |
|        |                |       |           | KDD I     | 41,494          | 27,662         |               |
|        |                |       | 横手市       | 八沢木       | ドコモ             | 88,880         | 59,253        |
|        |                | 坂部    |           |           | ドコモ             | 91,084         | 60,722        |
|        |                | KDD I |           | 53,810    | 35,873          |                |               |
|        |                | 北秋田市  |           | 打当        | ドコモ             | 94,840         | 63,226        |
|        |                |       | KDD I     |           | 41,494          | 27,662         |               |
|        |                |       | 戸島内       | ドコモ       | 94,840          | 63,226         |               |
|        |                |       |           | KDD I     | 55,323          | 36,882         |               |
|        |                | 山形県   | 山形市       | 西藏王       | SBM             | 23,256         | 11,628        |
|        |                |       | 鶴岡市       | 中山        | ドコモ             | 86,065         | 57,376        |
|        | 小国町            |       | 焼山        | ドコモ       | 93,292          | 46,646         |               |
|        |                |       | 石滝        | ドコモ       | 108,637         | 72,424         |               |
|        | 福島県            | 喜多方市  | 揚津        | KDD I     | 99,302          | 49,651         |               |
|        |                | 田村市   | 早稲川       | KDD I     | 25,940          | 17,293         |               |
|        |                | 飯舘村   | 小宮        | KDD I     | 72,121          | 48,080         |               |
|        |                | 会津美里町 | 東尾岐       | ドコモ       | 47,078          | 23,539         |               |

| 年度       | 事業主体           | 県名    | 市町村名     | 地区名   | 伝送路を使用<br>する事業者 | 総事業費<br>(千円単位) | 補助額<br>(千円単位) |        |
|----------|----------------|-------|----------|-------|-----------------|----------------|---------------|--------|
| 平成 18 年度 | (社) 移動通信基盤整備協会 | 福島県   | 会津美里町    | 尾岐    | ドコモ             | 44,983         | 29,988        |        |
|          |                |       |          |       | KDD I           | 81,480         | 54,320        |        |
|          |                |       | 葛尾村      | 葛尾    | ドコモ             | 27,955         | 18,636        |        |
|          |                |       | 鮫川村      | 青生野   | ドコモ             | 92,279         | 61,519        |        |
|          |                |       |          |       | KDD I           | 34,576         | 23,050        |        |
|          |                |       | 昭和村      | 小野川   | ドコモ             | 101,986        | 67,990        |        |
| 平成 19 年度 |                | 青森県   | 浪江町      | 赤宇木   | ドコモ             | 25,940         | 17,293        |        |
|          |                |       | 平内町      | 大和山   | KDD I           | 82,236         | 41,118        |        |
|          |                | 大鰐町   | 居士・折紙    | KDD I | 103,866         | 51,933         |               |        |
|          |                | 岩手県   | 岩泉町      | 有芸    | KDD I           | 40,358         | 26,905        |        |
|          |                |       | 住田町      | 坂本    | KDD I           | 36,274         | 18,137        |        |
|          |                |       | 宮古市      | 重茂南部  | KDD I           | 117,844        | 78,562        |        |
|          |                |       |          | 田代    | KDD I           | 88,297         | 58,865        |        |
|          |                |       |          |       | ドコモ             | 38,003         | 25,335        |        |
|          |                |       | 洋野町      | 和座    | KDD I           | 84,686         | 56,457        |        |
|          |                |       |          | 水沢    | ドコモ             | 35,285         | 23,523        |        |
|          |                |       |          |       | KDD I           | 96,432         | 64,288        |        |
|          |                |       | 奥州市      |       | ドコモ             | 28,421         | 18,947        |        |
|          |                |       |          |       | KDD I           | 85,890         | 57,260        |        |
|          |                |       | 盛岡市      | 外山    | KDD I           | 66,304         | 44,202        |        |
|          |                |       | 軽米町      | 笹渡    | KDD I           | 107,814        | 71,876        |        |
|          |                |       | 葛巻町      | 冬部    | KDD I           | 70,746         | 47,164        |        |
|          |                |       | 秋田県      | 横手市   | 山内三又            | ドコモ            | 33,050        | 22,033 |
|          |                |       |          |       | KDD I           | 75,642         | 50,428        |        |
|          |                | 由利本荘市 |          |       | ドコモ             | 44,857         | 29,904        |        |
|          |                |       |          |       | KDD I           | 111,966        | 74,644        |        |
|          |                | 仙北市   | 西明寺湯野・湯尻 | ドコモ   | 31,266          | 20,844         |               |        |
|          |                |       | 岩手県      | 軽米町   | 米田              | KDD I          | 101,720       | 67,813 |
|          |                | 秋田県   |          | 大仙市   | 土川心像            | ドコモ            | 37,714        | 25,142 |
|          |                |       |          | 湯沢市   | 上院内字南沢地区        | KDD I          | 65,058        | 43,372 |
|          |                |       |          | 由利本荘市 | 東由利小倉           | KDD I          | 76,524        | 51,016 |
|          |                |       | 由利本荘市    | 赤田    | KDD I           | 76,524         | 51,016        |        |
|          |                | 山形県   | 小国町      | 片貝    | ドコモ             | 48,251         | 32,167        |        |
|          |                |       | 大江町      | 柳川    | KDD I           | 32,139         | 21,426        |        |
| 平成 20 年度 |                | 福島県   | 昭和村      | 小野川   | KDD I           | 62,956         | 41,970        |        |
|          |                |       | 浪江町      | 赤宇木   | KDD I           | 49,500         | 33,000        |        |
|          |                |       | 葛尾村      | 板木    | KDD I           | 50,634         | 33,756        |        |
|          |                |       |          | 野行・岩角 | KDD I           | 92,419         | 61,613        |        |
|          |                |       | 飯舘村      | 大倉    | ドコモ             | 28,867         | 19,245        |        |
|          |                |       |          |       | KDD I           | 88,158         | 58,772        |        |
|          |                |       | 金山町      | 山入    | ドコモ             | 50,190         | 33,460        |        |
|          |                |       |          |       | KDD I           | 75,354         | 50,236        |        |
|          |                |       | 古殿町      | 浪滝    | ドコモ             | 25,357         | 16,905        |        |
|          |                |       |          |       | KDD I           | 90,573         | 60,382        |        |
|          |                |       | 田村市      | 常葉町田代 | KDD I           | 73,216         | 48,810        |        |
|          |                |       | 金山町      | 沼沢    | KDD I           | 110,020        | 73,346        |        |
|          |                |       |          |       | ドコモ             | 36,626         | 24,417        |        |
|          |                |       | 飯舘村      | 藤平    | KDD I           | 103,004        | 68,669        |        |
|          |                |       |          |       | ドコモ             | 74,371         | 49,580        |        |
|          |                |       | 只見町      | 塩ノ岐   | KDD I           | 107,955        | 71,970        |        |
|          |                |       | 古殿町      | 有実    | KDD I           | 90,147         | 60,098        |        |
|          |                |       |          |       | ドコモ             | 33,883         | 22,588        |        |

※伝送路を使用する事業者：ドコモは「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北」、KDD I は「KDD I 株式会社」、SBMI は「ソフトバンクモバイル株式会社」

東北 107事業

注：市町村名は事業実施当時の名称

## ■デジタルテレビ中継局整備事業（無線システム普及支援事業）

| 年度     | 県名  | 事業主体            | 中継局名<br>(設置場所)  | 世帯数   | 総事業費<br>(千円単位) | 補助額<br>(千円単位) |
|--------|-----|-----------------|-----------------|-------|----------------|---------------|
| 平成20年度 | 青森県 | 青森朝日放送(株)       | 佐井<br>(佐井村)     | 841   | 29,067         | 14,553        |
|        |     | 青森朝日放送(株)       | 東十和田<br>(十和田市)  | 1,090 | 21,211         | 10,605        |
|        |     | 青森朝日放送(株)       | 木野部<br>(むつ市)    | 161   | 19,436         | 9,718         |
|        | 秋田県 | 秋田朝日放送(株)       | 象潟<br>(にかほ市)    | 2,955 | 24,290         | 12,145        |
|        |     | 秋田朝日放送(株)       | 本荘西目<br>(由利本荘市) | 2,107 | 18,004         | 9,002         |
|        | 宮城県 | (株) 東日本放送       | 白石越河<br>(白石市)   | 466   | 18,475         | 9,237         |
|        | 山形県 | 山形放送(株)         | 鶴岡三瀬<br>(鶴岡市)   | 529   | 2,078          | 1,039         |
|        |     | (株) テレビユー山形     | 温海<br>(鶴岡市)     | 1,092 | 55,430         | 27,715        |
|        |     | (株) さくらんぼテレビジョン | 温海<br>(鶴岡市)     | 1,092 | 55,430         | 27,715        |
|        |     | (株) さくらんぼテレビジョン | 鶴岡三瀬<br>(鶴岡市)   | 529   | 2,078          | 1,039         |
|        | 福島県 | (株) 福島中央テレビ     | 表郷<br>(白河市)     | 2,027 | 15,232         | 7,616         |
|        |     | (株) 福島放送        | 表郷<br>(白河市)     | 2,027 | 15,232         | 7,616         |
|        |     | (株) 福島放送        | 東塙<br>(塙町)      | 3,332 | 15,752         | 7,876         |
|        |     | (株) テレビユー福島     | 表郷<br>(白河市)     | 2,027 | 15,232         | 7,616         |
|        |     | (株) テレビユー福島     | 東塙<br>(塙町)      | 3,332 | 15,752         | 7,876         |

東北 15事業

## ■山間部等における共聴施設整備事業（無線システム普及支援事業）

| 年度     | 県名  | 交付団体  | 改修方法 | 事業主体   | 世帯数 | 補助対象経費<br>(千円) | 交付決定額<br>(千円) |
|--------|-----|-------|------|--------|-----|----------------|---------------|
| 平成20年度 | 青森県 | 弘前市   | 有線   | 2共聴組合  | 78  | 2,897          | 1,448         |
|        |     | 十和田市  | 有線   | 1共聴組合  | 56  | 3,025          | 1,512         |
|        | 岩手県 | 花巻市   | 有線   | 8共聴組合  | 231 | 18,069         | 9,033         |
|        |     | 岩泉町   | 有線   | 2共聴組合  | 78  | 20,005         | 10,002        |
|        | 宮城県 | 白石市   | 有線   | 1共聴組合  | 83  | 2,804          | 1,402         |
|        | 秋田県 | 湯沢市   | 有線   | 2共聴組合  | 51  | 2,834          | 1,417         |
|        |     | 秋田市   | 有線   | 市(2施設) | 57  | 2,622          | 1,310         |
|        |     | 羽後町   | 無線   | 1共聴組合  | 548 | 170,414        | 85,207        |
|        | 山形県 | 小国町   | 有線   | 2共聴組合  | 41  | 5,188          | 2,594         |
|        | 福島県 | 喜多方市  | 有線   | 2共聴組合  | 15  | 3,946          | 1,973         |
|        |     | 会津若松市 | 有線   | 2共聴組合  | 21  | 4,666          | 2,332         |

東北 25事業

## ■デジタル混信対策事業（無線システム普及支援事業）

| 年度     | 県名  | 事業主体     | 中継局の設置場所     | サービスエリア                                  | 総事業費<br>(千円単位) | 補助額<br>(千円単位) |
|--------|-----|----------|--------------|------------------------------------------|----------------|---------------|
| 平成20年度 | 秋田県 | (株) 秋田放送 | 男鹿市<br>(寒風山) | 秋田県秋田市・湯上市・三種町・五城目町・八郎潟町・井川町及び大潟村のそれぞれ一部 | 50,539         | 25,269        |

東北 1事業

## 電波遮へい対策事業

| 実施年度     | 県名      | 市町村名          | 地域名                | 実施箇所                               | 総事業費(千円)  | 補助額(千円) |
|----------|---------|---------------|--------------------|------------------------------------|-----------|---------|
| 平成 11 年度 | 宮城県     | 仙台市           | JR 仙石線             | あおば通・仙台・榴ヶ岡・宮城野原・陸前・原ノ町の各駅及び東西自由通路 | 185,940   | 89,187  |
|          |         |               | 市営地下鉄              | 広瀬通り・勾当台公園・北四番丁の各駅                 | 54,114    | 27,057  |
| 平成 12 年度 | 青森県     | 青森市           | 国道 4 号線            | 久栗坂トンネル                            | 9,051     | 4,525   |
|          | 岩手県     | 安代町           | 東北自動車道             | 保戸坂トンネル                            | 29,926    | 14,963  |
|          |         | 松尾村           |                    | 竜ヶ森トンネル                            | 224,746   | 100,266 |
|          | 宮城県     | 釜石市           | 国道 45 号線           | 鳥谷坂トンネル                            | 10,883    | 5,441   |
| 平成 13 年度 | 宮城県     | 仙台市           | 市営地下鉄              | 長町南・長町・長町一丁目・五橋の各駅                 | 76,984    | 38,492  |
|          |         |               | 市営地下鉄              | 台原・北仙台・愛宕橋・河原町の各駅                  | 79,951    | 39,975  |
| 平成 14 年度 | 宮城県     | 川崎町           | 山形自動車道             | 笹谷トンネル                             | 229,455   | 114,727 |
|          | 福島県     | 郡山市           | 磐越自動車道             | 高玉東・高玉西・新中山トンネル                    | 179,202   | 89,601  |
| 平成 19 年度 | 福島県     | 国見町           | 東北新幹線              | 蔵王トンネル(南側)                         | 400,442   | 200,221 |
|          | 福島県～宮城県 | 国見町～白石市       |                    | 蔵王トンネル(北側)～第2白石トンネル(南側)            | 652,969   | 326,484 |
|          | 宮城県     | 白石市～大河原町      | 東北新幹線              | 第2白石トンネル(北側)～山田トンネル                | 344,386   | 172,193 |
|          |         | 村田町～名取市       |                    | 岡トンネル～愛島トンネル                       | 1,001,633 | 500,816 |
|          |         | 気仙沼市          | 国道 45 号            | 安波トンネル                             | 27,560    | 13,780  |
|          | 福島県     | いわき市          | 常磐道                | 好間トンネル                             | 26,902    | 13,451  |
|          | 岩手県     | 八幡平市          | 東北自動車道             | 田山トンネル                             | 33,130    | 16,565  |
| 平成 20 年度 | 秋田県     | 小坂町           |                    | 亀田山トンネル                            | 36,770    | 18,385  |
|          | 青森県～秋田県 | 青森県平川市～秋田県小坂町 | 東北自動車道             | 坂梨トンネル                             | 140,000   | 70,000  |
|          | 岩手県     | 大槌町           | 国道 45 号            | 城山トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          |         | 気仙沼市          |                    | 唐桑トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          | 宮城県     | 登米市           | 三陸縦貫自動車道桃生登米道路     | 縄波トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          |         | 秋田県           | 国道 7 号・日本海沿岸東北自動車道 | 二古トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          |         |               |                    | 芦川トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          |         |               |                    | 出戸トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          |         |               |                    | 孔雀館トンネル                            | 33,000    | 16,500  |
|          | 山形県     | 山形市           | 東北横断自動車道酒田線        | 杯山トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          |         | 東根市           | 国道 48 号            | 関山トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          |         | 舟形町           | 国道 47 号            | 長尾トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          | 福島県     | 二本松市          | 東北新幹線              | 第2栗須トンネル(南側)～和田トンネル                | 275,000   | 137,500 |
|          |         | 本宮市           |                    | 羽黒トンネル～白沢トンネル                      | 116,000   | 58,000  |
|          |         | 須賀川市～白河市      |                    | 新城館トンネル～大崎トンネル(北側)                 | 440,000   | 220,000 |
|          |         | 白河市           |                    | 大崎トンネル(南側)～白坂トンネル                  | 683,000   | 341,500 |
|          |         | 福島市～二本松市      | 東北新幹線              | 信夫山トンネル～福島トンネル(北側)                 | 462,000   | 231,000 |
|          |         | 二本松市          | 東北新幹線              | 福島トンネル(南側)～第2栗須トンネル(北側)            | 469,000   | 234,500 |
|          |         | いわき市          | 東北横断自動車道いわき新潟線     | 渡戸トンネル                             | 33,000    | 16,500  |
|          |         | 猪苗代町          |                    | 鞍手山トンネル                            | 33,000    | 16,500  |
|          |         | 猪苗代町          |                    | 関都トンネル                             | 33,000    | 16,500  |

注：市町村名は事業実施当時の名称

東北 38 事業

## ■衛星放送受信設備設置助成制度（BS基金）

| 県名  | 利用市町村                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 青森県 | 十和田市（5）、名川町（49）、新郷村（152）、三戸町（1）                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 岩手県 | 盛岡市（205）、大船渡市（240）、遠野市（73）、一関市（160）、陸前高田市（608）、花巻市（178）、宮古市（321）、釜石市（74）、久慈市（34）、大迫町（249）、東和町（629）、種市町（428）、湯田町（159）、三陸町（66）、大槌町（60）、岩泉町（241）、安代町（199）、一戸町（110）、浄法寺町（19）、大東町（114）、玉山村（165）、室根村（149）、川崎村（141）、川井村（260）、山形村（95）、大野村（271）、東山町（137）、九戸村（82）、住田町（30）、宮守村（39）、藤沢町（27）、洋野町（226） |
| 宮城県 | 大河原町（29）、三本木町（256）、志津川町（97）、花山村（102）、瀬峰町（151）、石越町（76）、川崎町（108）、蔵王町（1）、松島町（109）                                                                                                                                                                                                           |
| 秋田県 | 河辺町（41）、矢島町（84）、東由利町（55）                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 山形県 | 山形市（73）、村山市（40）、金山町（8）、舟形町（50）、小国町（34）、立川町（46）、遊佐町（9）、鮭川村（7）                                                                                                                                                                                                                             |
| 福島県 | 桑折町（26）、保原町（313）、猪苗代町（144）                                                                                                                                                                                                                                                               |

※（ ）内は助成世帯数

東北 7,855世帯  
 全国 28,075世帯

## ■地域 ICT 利活用モデル構築事業

| 年度       | 都道府県 | 市町村      | 委託内容（主なテーマ）   |
|----------|------|----------|---------------|
| 平成 19 年度 | 青森県  | 弘前市      | 安心・安全         |
|          | 岩手県  | 遠野市      | 福祉            |
|          | 福島県  | 南相馬市     | 福祉            |
| 平成 20 年度 | 青森県  | 青森市      | 環境            |
|          |      | 弘前市（継続）  | 安心・安全         |
|          |      | 弘前市      | 防災・まちづくり      |
|          |      | 八戸市      | 中心市街地活性化      |
|          |      | 五所川原市    | 観光            |
|          | 岩手県  | 遠野市（継続）  | 福祉            |
|          |      | 遠野市      | 遠隔医療モデルプロジェクト |
|          | 福島県  | 南相馬市（継続） | 福祉            |

東北 11事業

## 人材の育成

## ■情報通信人材育成研修事業支援制度

| 予算年度等    | 県 別 | 団体名                            | 件数 |
|----------|-----|--------------------------------|----|
| 平成 13 年度 | 青森県 | (株) ソフトアカデミーあおもり               | 1  |
|          | 宮城県 | (株) 仙台ソフトウェアセンター:              | 1  |
|          | 山形県 | (財) 財) 山形県企業振興公社:1 件           | 1  |
| 平成 14 年度 | 青森県 | NPO法人あおもりNPOサポートセンター           | 1  |
|          |     | (株) ソフトアカデミーあおもり               | 1  |
|          |     | キャプテンあおもり (株)                  | 1  |
|          |     | (財) 青森県情報サービス産業協会              | 1  |
|          | 岩手県 | (株) 岩手ソフトウェアセンター               | 2  |
|          | 宮城県 | (株) 仙台ソフトウェアセンター               | 10 |
|          |     | (財) 仙台応用情報学研究振興財団              | 1  |
|          |     | NPO法人みやぎITサポートセンター             | 2  |
|          | 山形県 | (財) 財) 山形県企業振興公社               | 1  |
|          | 福島県 | (株) 会津リエゾンオフィス                 | 6  |
|          |     | (財) 郡山地域テクノポリス推進機構             | 1  |
| 平成 15 年度 | 青森県 | NPO法人あおもりNPOサポートセンター           | 1  |
|          |     | キャプテンあおもり(株)                   | 1  |
|          | 岩手県 | (株) 岩手ソフトウェアセンター               | 3  |
|          | 宮城県 | (株) 仙台ソフトウェアセンター               | 4  |
|          |     | (財) 仙台応用情報学研究振興財団              | 4  |
|          | 山形県 | (財) 山形県企業振興公社                  | 2  |
|          | 福島県 | (株) 会津リエゾンオフィス                 | 9  |
|          |     | NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構  | 2  |
| 平成 16 年度 | 青森県 | (株) ソフトアカデミーあおもり               | 1  |
|          | 岩手県 | (株) 岩手ソフトウェアセンター               | 1  |
|          | 宮城県 | (株) 仙台ソフトウェアセンター               | 2  |
|          | 山形県 | (財) 山形県企業振興公社                  | 1  |
|          |     | (社) 山形県情報産業協会                  | 1  |
|          |     | NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構  | 3  |
|          |     | (株) 会津リエゾンオフィス                 | 5  |
| 平成 17 年度 | 岩手県 | NPO法人福島県環境エネルギー共生機構            | 3  |
|          |     | NPO法人教育・雇用研究機構                 | 1  |
|          | 宮城県 | (株) 会津リエゾンオフィス:                | 2  |
|          |     | NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構  | 4  |
|          |     | (株) 会津リエゾンオフィス                 | 4  |
| 平成 18 年度 | 岩手県 | (株) 岩手ソフトウェアセンター               | 1  |
|          | 宮城県 | (株) 仙台ソフトウェアセンター               | 5  |
|          | 福島県 | NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構  | 1  |
|          |     | (株) 会津リエゾンオフィス                 | 9  |
|          |     | NPO法人教育・雇用研究機構                 | 1  |
|          |     | NPO法人西会津地域活動支援センター             | 1  |
| 平成 19 年度 | 岩手県 | (株) 岩手ソフトウェアセンター               | 1  |
|          | 宮城県 | (株) 仙台ソフトウェアセンター               | 4  |
|          | 福島県 | NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構  | 4  |
|          |     | (株) 会津リエゾンオフィス                 | 4  |
|          |     | NPO法人西会津地域活動支援センター             | 3  |
| 平成 20 年度 | 岩手  | 株式会社岩手ソフトウェアセンター               | 1  |
|          | 宮城  | 株式会社仙台ソフトウェアセンター               | 3  |
|          | 福島県 | NPO 法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構 | 4  |
|          |     | NPO法人西会津地域活動支援センター             | 9  |

東北 132事業  
全国 742事業

## ■地域情報化人材育成セミナー

| 回    | 実施時期              | 参加地方公共団体数等          | 開催場所      |
|------|-------------------|---------------------|-----------|
| 第1回  | 平成 8年 1月 15～17日   | 22 自治体 23 名         | 宮城県 松島町   |
| 第2回  | 平成 8年 10月 24～26日  | 19 自治体 19 名         | 宮城県 松島町   |
| 第3回  | 平成 9年 6月 18～20日   | 22 自治体 28 名         | 宮城県 松島町   |
| 第4回  | 平成 10年 6月 18～20日  | 28 自治体 30 名         | 宮城県 松島町   |
| 第5回  | 平成 10年 10月 27～28日 | 23 自治体 25 名         | 青森県 青森市   |
| 第6回  | 平成 11年 6月 8～10日   | 24 自治体 27 名         | 宮城県 白石市   |
| 第7回  | 平成 11年 10月 26～28日 | 25 自治体 1 団体 28 名    | 秋田県 秋田市   |
| 第8回  | 平成 12年 6月 29～30日  | 26 自治体 29 名         | 福島県 福島市   |
| 第9回  | 平成 12年 10月 18～19日 | 17 自治体 1 団体 22 名    | 山形県 山形市   |
| 第10回 | 平成 12年 11月 16～17日 | 16 自治体 25 名         | 岩手県 盛岡市   |
| 第11回 | 平成 13年 6月 26～27日  | 22 自治体 22 名         | 福島県 郡山市   |
| 第12回 | 平成 13年 10月 30～31日 | 30 自治体 52 名         | 青森県 弘前市   |
| 第13回 | 平成 14年 7月 3～ 4日   | 25 自治体 38 名         | 山形県 酒田市   |
| 第14回 | 平成 14年 12月 11～12日 | 12 自治体 17 名         | 青森県 八戸市   |
| 第15回 | 平成 15年 10月 22～23日 | 21 自治体 27 名         | 岩手県 水沢市   |
| 第16回 | 平成 16年 7月 6～ 7日   | 15 自治体 1 合併協議会 31 名 | 秋田県 横手市   |
| 第17回 | 平成 16年 10月 5～ 6日  | 13 自治体 25 名         | 福島県 会津若松市 |
| 第18回 | 平成 17年 10月 12日    | 12 自治体 15 名         | 岩手県 盛岡市   |
| 第19回 | 平成 17年 10月 13日    | 29 自治体 30 名         | 宮城県 仙台市   |
| 第20回 | 平成 18年 6月 28日     | 20 自治体 25 名         | 宮城県 仙台市   |
| 第21回 | 平成 18年 6月 29日     | 22 自治体 30 名         | 岩手県 盛岡市   |
| 第22回 | 平成 19年 6月 22日     | 24 自治体 32 名         | 宮城県 仙台市   |
| 第23回 | 平成 19年 6月 28日     | 18 自治体 27 名         | 青森県 青森市   |
| 第24回 | 平成 20年 5月 22日     | 21 自治体 25 名         | 宮城県 仙台市   |
| 第25回 | 平成 20年 6月 3日      | 19 自治体 34 名         | 秋田県 秋田市   |

524 自治体、2 団体、1 合併協 686 名

## 各種会議等の開催

## ■地域情報化推進会議

| 実施年度等          | 県名  | 参加地方公共団体数等   |
|----------------|-----|--------------|
| 平成 13年 10月 3日  | 宮城県 | 60 団体 80 名   |
| 平成 13年 10月 9日  | 岩手県 | 31 団体 55 名   |
| 平成 13年 10月 16日 | 秋田県 | 51 団体 143 名  |
| 平成 13年 10月 22日 | 福島県 | 67 団体 90 名   |
| 平成 13年 10月 30日 | 青森県 | 50 団体 70 名   |
| 平成 13年 11月 13日 | 山形県 | 35 団体 53 名   |
| 平成 14年 10月 2日  | 秋田県 | 52 団体 71 名   |
| 平成 14年 10月 8日  | 岩手県 | 42 団体 66 名   |
| 平成 14年 10月 15日 | 山形県 | 38 団体 51 名   |
| 平成 14年 10月 23日 | 福島県 | 69 団体 85 名   |
| 平成 14年 10月 24日 | 青森県 | 54 団体 71 名   |
| 平成 14年 11月 6日  | 宮城県 | 46 団体 73 名   |
| 平成 15年 10月 2日  | 青森県 | 53 自治体 59 名  |
| 平成 15年 10月 16日 | 山形県 | 43 自治体 65 名  |
| 平成 15年 10月 20日 | 福島県 | 64 自治体 88 名  |
| 平成 15年 10月 24日 | 岩手県 | 56 自治体 69 名  |
| 平成 15年 10月 29日 | 秋田県 | 76 自治体等 33 名 |
| 平成 15年 11月 5日  | 宮城県 | 55 自治体 62 名  |
| 平成 16年 10月 20日 | 青森県 | 52 自治体等 58 名 |
| 平成 16年 10月 27日 | 山形県 | 40 自治体 66 名  |
| 平成 16年 10月 28日 | 福島県 | 66 自治体 88 名  |
| 平成 16年 10月 29日 | 岩手県 | 35 自治体等 48 名 |
| 平成 16年 11月 1日  | 宮城県 | 34 自治体等 48 名 |
| 平成 16年 11月 2日  | 秋田県 | 16 自治体等 86 名 |

| 実施年度等          | 県名  | 参加地方公共団体数等   |
|----------------|-----|--------------|
| 平成 17年 10月 17日 | 青森県 | 42 自治体等 62 名 |
| 平成 17年 11月 2日  | 宮城県 | 14 自治体 18 名  |
| 平成 17年 11月 10日 | 福島県 | 41 自治体等 53 名 |
| 平成 17年 11月 15日 | 岩手県 | 25 自治体 33 名  |
| 平成 17年 11月 16日 | 山形県 | 28 自治体 67 名  |
| 平成 17年 11月 21日 | 秋田県 | 19 自治体 47 名  |
| 平成 18年 9月 22日  | 岩手県 | 31 自治体 64 名  |
| 平成 18年 10月 16日 | 宮城県 | 20 自治体 29 名  |
| 平成 18年 10月 30日 | 秋田県 | 19 自治体 84 名  |
| 平成 18年 11月 6日  | 山形県 | 26 自治体 77 名  |
| 平成 18年 11月 7日  | 青森県 | 31 自治体 62 名  |
| 平成 18年 11月 13日 | 福島県 | 21 自治体 62 名  |
| 平成 19年 11月 8日  | 青森県 | 35 自治体 86 名  |
| 平成 19年 10月 17日 | 岩手県 | 25 自治体等 41 名 |
| 平成 19年 11月 2日  | 宮城県 | 25 自治体 41 名  |
| 平成 19年 10月 31日 | 秋田県 | 21 自治体 121 名 |
| 平成 19年 11月 6日  | 山形県 | 25 自治体 42 名  |
| 平成 19年 11月 20日 | 福島県 | 30 自治体 83 名  |
| 平成 20年 10月 21日 | 秋田県 | 39 自治体等 85 名 |
| 平成 20年 10月 23日 | 福島県 | 52 自治体等 95 名 |
| 平成 20年 10月 27日 | 山形県 | 23 自治体 33 名  |
| 平成 20年 10月 29日 | 岩手県 | 34 自治体 52 名  |
| 平成 20年 11月 12日 | 青森県 | 25 自治体 37 名  |
| 平成 20年 11月 18日 | 宮城県 | 28 自治体 39 名  |

## ■地域情報化所管省庁合同説明会

| 回    | 開催時期      | 開催地 | 主催省庁                                    | 参加者数       |
|------|-----------|-----|-----------------------------------------|------------|
| 第1回  | 平成10年 5月  | 仙台市 | 東北電気通信監理局、東北通商産業局                       | 200名       |
| 第2回  | 平成11年 4月  | 仙台市 | 東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局                 | 300名       |
| 第3回  | 平成11年 11月 | 仙台市 | 東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局                 | 240名       |
|      |           | 盛岡市 |                                         | 110名       |
| 第4回  | 平成12年 10月 | 仙台市 | 東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局                 | 510名       |
| 第5回  | 平成13年 10月 | 仙台市 | 東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局                   | 287団体 509名 |
| 第6回  | 平成14年 10月 | 仙台市 | 東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局           | 258団体 403名 |
| 第7回  | 平成15年 10月 | 仙台市 | 東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局           | 214団体 310名 |
| 第8回  | 平成16年 11月 | 仙台市 | 東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局           | 181団体 290名 |
| 第9回  | 平成17年 10月 | 仙台市 | 東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局           | 81団体 189名  |
| 第10回 | 平成18年 10月 | 仙台市 | 東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局           | 81団体 108名  |
| 第11回 | 平成19年 10月 | 仙台市 | 東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局           | 72団体 102名  |
| 第12回 | 平成20年 10月 | 仙台市 | 東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会 | 81団体 130名  |

## ■ICTソリューションセミナー

| 実施年度等       | 県名  | 参加団体数等      |
|-------------|-----|-------------|
| 平成13年 5月 9日 | 宮城県 | 122団体 約270名 |
| 平成14年 5月22日 | 宮城県 | 101団体 約163名 |
| 平成15年 5月28日 | 宮城県 | 100団体 150名  |
| 平成16年 5月26日 | 宮城県 | 87団体 142名   |
| 平成17年 6月 8日 | 宮城県 | 80団体 120名   |
| 平成18年 6月 8日 | 宮城県 | 84団体 133名   |
| 平成19年 6月20日 | 宮城県 | 40団体 53名    |
| 平成20年 6月 5日 | 宮城県 | 64団体 119名   |

## 東北地域における県別情報化指標

|         |                                 | 青森県                 | 岩手県                 | 宮城県                  | 秋田県                 | 山形県                 | 福島県                  | 東 北                   | 全 国                    | 備 考                   |
|---------|---------------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------|
| 東北地域の概況 | 市町村数                            | 40                  | 35                  | 36                   | 25                  | 35                  | 59                   | 230                   | 1,777                  | H21.3 未現在 総務省合併相談コーナー |
|         | 面積(k㎡)<br>(全国比)                 | 8,919<br>(2.4%)     | 15,279<br>(4.0%)    | 6,862<br>(1.8%)      | 11,434<br>(3.0%)    | 6,652<br>(1.8%)     | 13,783<br>(3.6%)     | 62,929<br>(16.7%)     | 377,944                | H20.10.1 国土地理院        |
|         | 人口(千人)<br>(全国比)                 | 1,431<br>(1.1%)     | 1,367<br>(1.1%)     | 2,335<br>(1.8%)      | 1,131<br>(0.9%)     | 1,194<br>(0.9%)     | 2,076<br>(1.6%)      | 9,533<br>(7.5%)       | 127,066                | H20.3.31 住民基本台帳       |
|         | 世帯数(千世帯)<br>(全国比)               | 565<br>(1.1%)       | 499<br>(1.0%)       | 892<br>(1.7%)        | 417<br>(0.8%)       | 395<br>(0.8%)       | 741<br>(1.4%)        | 3,509<br>(6.7%)       | 52,325                 | H20.3.31 住民基本台帳       |
|         | 県内総生産(100万円)<br>(全国比)           | 4,623,886<br>(0.9%) | 4,530,985<br>(0.9%) | 8,468,458<br>(1.6%)  | 3,776,320<br>(0.7%) | 4,135,611<br>(0.8%) | 7,897,254<br>(1.5%)  | 61,422,643<br>(11.8%) | 518,824,080            | 平成18年度内閣府「県民経済計算」     |
| 電話      | 携帯電話及びPHS加入数<br>(人口普及率)         | 953,068<br>(66.6%)  | 906,784<br>(66.3%)  | 1,911,718<br>(81.9%) | 753,132<br>(66.6%)  | 842,404<br>(70.6%)  | 1,462,170<br>(70.4%) | 6,829,276<br>(71.6%)  | 112,050,077<br>(88.2%) | H21.3 未現在             |
|         | 一般加入電話加入(千加入)<br>(世帯普及率)        | 441<br>(78.1%)      | 430<br>(86.2%)      | 691<br>(77.5%)       | 365<br>(87.5%)      | 340<br>(86.1%)      | 626<br>(84.5%)       | 2,893<br>(82.4%)      | 36,361<br>(69.5%)      | H21.3 未現在 NTT東西分      |
|         | INS64 加入数<br>(世帯普及率)            | 47,186<br>(8.4%)    | 49,214<br>(9.9%)    | 96,346<br>(10.8%)    | 40,577<br>(9.7%)    | 45,955<br>(11.6%)   | 75,927<br>(10.2%)    | 355,205<br>(10.1%)    | 5,233,794<br>(10.0%)   | H21.3 未現在 NTT東西分      |
|         | INS1500 加入数                     | 180                 | 170                 | 569                  | 161                 | 183                 | 284                  | 1,547                 | 20,200                 | H21.3 未現在 NTT東西分      |
| ブロードバンド | FTTH インターネット加入数<br>(世帯普及率)      | 75,555<br>(13.4%)   | 90,075<br>(18.1%)   | 232,375<br>(26.1%)   | 67,551<br>(16.2%)   | 87,837<br>(22.2%)   | 161,639<br>(21.8%)   | 715,032<br>(20.4%)    | 15,017,316<br>(28.7%)  | H21.3 未現在             |
|         | DSL インターネット加入数<br>(世帯普及率)       | 118,170<br>(20.9%)  | 107,752<br>(21.6%)  | 214,453<br>(24.0%)   | 90,416<br>(21.7%)   | 99,536<br>(25.2%)   | 161,522<br>(21.8%)   | 791,849<br>(22.6%)    | 11,184,265<br>(21.4%)  | H21.3 未現在             |
|         | ケーブルインターネット加入数(世帯普及率)           | 13,879<br>(2.46%)   | 9,890<br>(1.98%)    | 34,075<br>(3.82%)    | 21,603<br>(5.18%)   | 14,375<br>(3.64%)   | 831<br>(0.11%)       | 94,653<br>(2.70%)     | 4,110,609<br>(7.86%)   | H21.3 未現在             |
|         | FWA インターネット加入世帯数                | 165<br>(0.03%)      | 0<br>(0.00%)        | 149<br>(0.02%)       | 0<br>(0.00%)        | 0<br>(0.00%)        | 6<br>(0.00%)         | 320<br>(0.01%)        | 12,643<br>(0.02%)      | H21.3 未現在             |
| 放送      | 民間放送事業者数(TV)                    | 3                   | 4                   | 4                    | 3                   | 4                   | 4                    | 22                    | 127                    | H21.3 未現在             |
|         | 民間放送事業者数(AM)                    | 1                   | 1                   | 1                    | 1                   | 1                   | 1                    | 6                     | 47                     | H21.3 未現在             |
|         | 民間放送事業者数(FM)                    | 1                   | 1                   | 1                    | 1                   | 1                   | 1                    | 6                     | 53                     | H21.3 未現在             |
|         | 民間放送事業者数(コミュニティFM)              | 4                   | 3                   | 6                    | 3                   | 3                   | 5                    | 24                    | 227                    | H21.3 未現在             |
| CATV    | 自主放送を行き可能施設(ケーブルテレビ)            | 4                   | 12                  | 6                    | 3                   | 4                   | 3                    | 32                    | 689                    | H21.3 未現在             |
|         | 自主放送を行うケーブルテレビ加入世帯数(世帯普及率)      | 68,258<br>(12.1%)   | 76,077<br>(15.2%)   | 187,731<br>(21.1%)   | 50,271<br>(12.1%)   | 60,595<br>(15.3%)   | 6,802<br>(0.9%)      | 449,734<br>(12.8%)    | 23,007,196<br>(44.0%)  | H21.3 未現在             |
| 地域情報化   | 地域情報通信基盤整備推進交付金                 | 1                   | 4                   | 2                    | 4                   | 10                  | 4                    | 25                    | *180                   | H21.3 未現在             |
|         | 地域イントラネット基盤整備事業数                | 8                   | 12                  | 23                   | 18                  | 7                   | 35                   | 103                   | *912                   | H21.3 未現在             |
|         | 移動通信用鉄塔施設整備事業数                  | 15                  | 25                  | 20                   | 47                  | 17                  | 30                   | 154                   |                        | H21.3 未現在             |
|         | 無線システム普及支援事業数(基地局整備事業)          | 0                   | 4                   | 0                    | 8                   | 2                   | 8                    | 22                    | *154                   | H21.3 未現在             |
|         | 無線システム普及支援事業数(伝送路整備事業)          | 5                   | 31                  | 0                    | 34                  | 6                   | 31                   | 107                   |                        | H21.3 未現在             |
|         | 無線システム普及支援事業数(デジタルテレビ中継局整備事業)   | 3                   | 0                   | 1                    | 2                   | 4                   | 5                    | 15                    | 144                    | H21.3 未現在             |
|         | 無線システム普及支援事業数(山間部等における共聴施設整備事業) | 3                   | 10                  | 1                    | 5                   | 2                   | 4                    | 25                    | 184                    | H21.3 未現在             |
|         | 無線システム普及支援事業数(デジタル混信対策事業)       | 0                   | 0                   | 0                    | 1                   | 0                   | 0                    | 1                     | 2                      | H21.3 未現在             |
|         | 地域 ICT 利活用モデル構築事業               | 6                   | 3                   | 0                    | 0                   | 0                   | 2                    | 11                    | 79                     | H21.3 未現在             |
|         | 情報通信人材研修事業支援制度事業数               | 8                   | 10                  | 39                   | 0                   | 6                   | 69                   | 132                   | 715                    | H21.3 未現在             |
| 無線局     | 無線局数                            | -                   | -                   | -                    | -                   | -                   | -                    | 7,105,171             | 112,017,717            | H21.3 未現在             |
|         | 防災行政無線整備(設置市町村数)(防災行政無線整備率)     | 39/40<br>(97.5%)    | 34/35<br>(97.1%)    | 36/36<br>(100.0%)    | 23/25<br>(92.0%)    | 29/35<br>(82.9%)    | 56/59<br>(94.9%)     | 217/230<br>(94.4%)    | 1,707/1,816<br>(94.0%) | H21.3 未現在             |
| その他     | 特定信書便事業者数                       | 2                   | 0                   | 1                    | 2                   | 1                   | 1                    | 7                     | 291                    | H21.3 未現在             |

注 \*はH20.12末の現在

## 第5章 東北地域における産学連携・支援

### 研究開発

#### ■総務省が行う研究開発支援

##### 【戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）】

##### 提案及び採択状況

|     |     | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 提案数 | 東 北 | 16     | 38     | 54     | 58     | 45     | 36     | 36     |
|     | 全 国 | 352    | 348    | 375    | 405    | 341    | 274    | 300    |
| 採択数 | 東 北 | 2      | 6      | 7      | 6      | 4      | 9      | 7      |
|     | 全 国 | 45     | 46     | 47     | 43     | 43     | 50     | 54     |

##### プログラム別採択状況

| プログラム名          | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 特定領域重点型研究開発     | 2      | 3      | 2      | 2      | 3      |
| 研究主体育成型研究開発     | 0      | 3      | 3      | 4      | 0      |
| 地域情報通信技術振興型研究開発 | —      | —      | 1      | 1      | 1      |
| 国際技術獲得型研究開発     | 0      | 0      | 1      | 0      | 0      |

| プログラム名※           | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-------------------|--------|--------|
| ICTイノベーション創出型研究開発 | 1      | 1      |
| ICTイノベーション促進型研究開発 | 1      | 0      |
| 若手ICT研究者育成型研究開発   | 3      | 2      |
| 地域ICT振興型研究開発      | 3      | 4      |
| 国際競争力強化型研究開発      | 1      | 0      |

※平成19年度からプログラム変更。

### 独立行政法人 情報通信研究機構が行う研究開発（直轄事業）

#### ■仙台リサーチセンター

|        |                                                                                      |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| プロジェクト | 電磁波セキュリティを確保するための高感度電磁波測定技術の研究開発                                                     |
| 研究体制   | プロジェクトリーダー 荒井 賢一（東北大学 名誉教授）                                                          |
| 研究内容   | 電子機器からの漏洩電磁波の低減・防止策の立案とその効果の確認のために、放射される微弱で周波数帯域幅の広い電磁波を高感度で正確に測定することを目的とした研究開発を行なう。 |
| 設置場所   | 仙台市青葉区南吉成 ICRビル内                                                                     |
| 研究期間   | 平成17年6月1日～平成22年3月31日                                                                 |

#### ■助成金による研究開発制度

| 区分                         | 平成7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|----------------------------|-------|-----|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 先進技術型研究開発助成                | 0     | 0   | 0   | 0    | 0    | 0    | 0    | 1    | 1    | 2    | 2    | 1    | 0    | 0    |
| 国際共同研究助成                   | —     | 6   | 0   | 3    | 1    | 1    | 0    | 0    | 0    | 1    | 0    | 0    | 0    | 1    |
| 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成 | —     | —   | 0   | 1    | 2    | 3    | 1    | 0    | 0    | 1    | 0    | 0    | 0    | 0    |
| 通信・放送新規事業助成                | —     | —   | —   | —    | —    | 1    | 1    | 2    | 0    | 1    | 0    | 0    | 0    | 0    |
| 身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成    | —     | —   | —   | —    | —    | —    | 0    | 0    | 0    | 1    | 1    | 1    | 1    | 2    |
| 通信・放送融合技術開発促進助成            | —     | —   | —   | —    | —    | —    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    |

## 第6章 電子政府の推進と行政サービスの向上

### 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実

#### ■電気通信関係年度別苦情・相談受付件数

(単位:件)

| 分野区分       | 内容                                       | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 |
|------------|------------------------------------------|----------|----------|
| 電気通信サービス関係 | 電気通信事業者、サービス、料金等に関するもの。                  | 582      | 463      |
| 放送受信障害関係   | テレビ・ラジオ放送の受信障害等に関するもの。                   | 352      | 311      |
| 地上デジタル放送関係 | 地上デジタル放送の受信に関する事項及びそれから派生する様々な事項。        | 454      | 401      |
| 混信申告関係     | 無線局に対する混信等に関する申告。                        | 202      | 206      |
| 電磁環境関係     | 不要電波による各種機器への機能障害及び電磁波の生体に関する安全対策に関するもの。 | 149      | 128      |
| その他の相談等    | 上記以外の一般的な相談、問い合わせ等に関するもの                 | 247      | 186      |
| 合 計        |                                          | 1,986    | 1,695    |

#### ■電気通信サービスモニター会議

(単位:人)

| 年度       | モニター会議開催地 | 開催年月日             | 会議対象者(人) | モニター委託者数(人) |
|----------|-----------|-------------------|----------|-------------|
| 平成 12 年度 | 青森県青森市    | 平成 12 年 10 月 24 日 | 10       | 120         |
|          | 宮城県仙台市    | 平成 12 年 11 月 16 日 | 12       |             |
| 平成 13 年度 | 秋田県秋田市    | 平成 13 年 10 月 16 日 | 10       | 120         |
|          | 山形県山形市    | 平成 13 年 11 月 13 日 | 10       |             |
| 平成 14 年度 | 福島県福島市    | 平成 14 年 11 月 7 日  | 10       | 120         |
|          | 岩手県盛岡市    | 平成 14 年 11 月 28 日 | 10       |             |
| 平成 15 年度 | 青森県八戸市    | 平成 15 年 10 月 30 日 | 10       | 120         |
|          | 宮城県仙台市    | 平成 15 年 11 月 13 日 | 11       |             |
| 平成 16 年度 | 秋田県秋田市    | 平成 16 年 10 月 27 日 | 10       | 120         |
|          | 山形県山形市    | 平成 16 年 11 月 10 日 | 10       |             |
| 平成 17 年度 | 福島県郡山市    | 平成 17 年 11 月 10 日 | 10       | 120         |
|          | 岩手県盛岡市    | 平成 17 年 11 月 24 日 | 10       |             |
| 平成 18 年度 | 青森県十和田市   | 平成 18 年 10 月 25 日 | 10       | 120         |
|          | 宮城県仙台市    | 平成 18 年 11 月 29 日 | 10       |             |
| 平成 19 年度 | 山形県山形市    | 平成 19 年 11 月 7 日  | 10       | 120         |
|          | 秋田県秋田市    | 平成 19 年 11 月 21 日 | 10       |             |
| 平成 20 年度 | 岩手県盛岡市    | 平成 20 年 10 月 29 日 | 10       | 120         |
|          | 福島県郡山市    | 平成 20 年 11 月 12 日 | 10       |             |

#### ■e-ネット安心講座開催状況

(単位:講座)

|     | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 |
|-----|----------|----------|----------|
| 青森県 | 1        | 18       | 11       |
| 岩手県 | 2        | 9        | 10       |
| 宮城県 | 15       | 15       | 26       |
| 秋田県 | 1        | 7        | 8        |
| 山形県 | 0        | 7        | 18       |
| 福島県 | 3        | 24       | 49       |
| 東 北 | 22       | 80       | 122      |
| 全 国 | 453      | 1,089    | 1,207    |

## 東北管内の特定信書便事業者の概要

| 東北管内事業者名            | 本社所在地  | 事業開始年月日   | 役務の種類             | サービス提供区域                                                                                                       |
|---------------------|--------|-----------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ワイエス株式会社            | 青森県八戸市 | H16.12.21 | 90 cm超又は 4 kg超の役務 | 青森県                                                                                                            |
|                     |        |           | 3 時間以内送達の役務       | 青森県青森市、弘前市、黒石市の一部、平川市の一部、<br>藤崎町及び田舎館村                                                                         |
|                     |        |           | 1,000 円超料金の役務     | 青森県                                                                                                            |
| 青森定期自動車株式会社         | 青森県青森市 | H19.4.1   | 90 cm超又は 4 kg超の役務 | 青森県                                                                                                            |
| 東北鉄道運輸株式会社          | 宮城県仙台市 | H17.11.1  | 90 cm超又は 4 kg超の役務 | 宮城県、山形県及び福島県                                                                                                   |
| ハートフェルト             | 秋田県秋田市 | H19.4.1   | 90 cm超又は 4 kg超の役務 | 秋田県                                                                                                            |
|                     |        |           | 3 時間以内送達の役務       | 秋田県秋田市及び潟上市                                                                                                    |
|                     |        |           | 1,000 円超料金の役務     | 秋田県                                                                                                            |
| 株式会社秋田県赤帽           | 秋田県秋田市 | H20.4.1   | 90 cm超又は 4 kg超の役務 | 秋田県                                                                                                            |
| 赤帽山形県軽自動車輸送<br>協同組合 | 山形県山形市 | H19.1.1   | 90 cm超又は 4 kg超の役務 | 山形県（離島を除く）                                                                                                     |
| 株式会社 聖              | 福島県福島市 | H16.2.2   | 90 cm超又は 4 kg超の役務 | 福島県福島市、郡山市（湖南町を除く）、二本松市、<br>伊達郡 9 町及び安達郡 4 町 2 村<br>東京 23 区（福島県内提供区域との相互間に係るもの<br>に限る）                         |
|                     |        |           | 3 時間以内送達の役務       | 引受地：福島県福島市（東部山間部を除く）及び伊達郡<br>9 町<br>配達地：福島県福島市（東部山間部を除く）、郡山市<br>（湖南町、中田町、田村町を除く）、二本松<br>市、伊達郡 9 町及び安達郡 4 町 2 村 |

東北 7 事業者  
全国 291 事業者

## 第7章 東北地域の概況

### 地勢等

#### ■基礎データ(面積・人口・世帯数)

|                      | 全国          | 東北        | 青森        | 岩手        | 宮城        | 秋田        | 山形        | 福島        |
|----------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 面積(km <sup>2</sup> ) | 377,944     | 62,929    | 8,919     | 15,279    | 6,862     | 11,434    | 6,652     | 13,783    |
| 人口                   | 127,066,178 | 9,532,518 | 1,430,543 | 1,366,652 | 2,334,874 | 1,130,823 | 1,194,071 | 2,075,555 |
| 世帯数                  | 52,324,877  | 3,509,359 | 565,347   | 499,351   | 891,573   | 416,787   | 395,308   | 740,993   |

出典: 人口、世帯数は住民基本台帳(平成 20 年 3 月末現在)

面積は国土交通省国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調(平成 20 年 10 月 1 日現在)

### 人口の動向・少子化と高齢化

#### ■世帯数の推移

|     | 平成 14 年度   | 平成 15 年度   | 平成 16 年度   | 17 年度      | 18 年度      | 19 年度      | 構成員数   |       |
|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|-------|
|     |            |            |            |            |            |            | 平成 7 年 | 19 年度 |
| 青森県 | 547,986    | 551,806    | 554,682    | 559,992    | 562,919    | 565,347    | 3.34   | 2.53  |
| 岩手県 | 485,466    | 488,354    | 490,322    | 494,553    | 497,023    | 499,351    | 3.44   | 2.74  |
| 宮城県 | 848,185    | 856,527    | 864,882    | 873,867    | 883,414    | 891,573    | 3.63   | 2.62  |
| 秋田県 | 408,430    | 410,308    | 412,097    | 415,268    | 415,863    | 416,787    | 3.46   | 2.71  |
| 山形県 | 385,731    | 387,732    | 389,949    | 392,726    | 394,212    | 395,308    | 3.79   | 3.02  |
| 福島県 | 710,409    | 716,505    | 722,230    | 729,712    | 736,288    | 740,993    | 3.71   | 2.80  |
| 東北  | 3,386,207  | 3,411,232  | 3,434,162  | 3,466,118  | 3,489,719  | 3,509,359  | 3.56   | 2.72  |
| 全国  | 49,260,791 | 49,837,731 | 50,382,081 | 51,102,005 | 51,713,048 | 52,324,877 | 3.29   | 2.43  |

出典: 人口、世帯数は住民基本台帳(平成 20 年 3 月末現在)

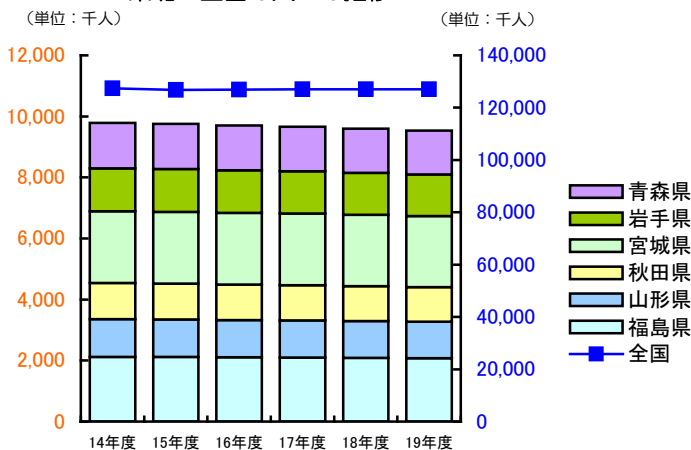
#### ■人口推移(千人)

|     | 平成 14 年度 | 平成 15 年度 | 平成 16 年度 | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 19 年度<br>人口密度(人) |
|-----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------------------|
| 青森県 | 1,487    | 1,479    | 1,469    | 1,460    | 1,446    | 1,431    | 160.4               |
| 岩手県 | 1,411    | 1,405    | 1,397    | 1,388    | 1,378    | 1,367    | 89.4                |
| 宮城県 | 2,350    | 2,350    | 2,348    | 2,345    | 2,340    | 2,335    | 340.3               |
| 秋田県 | 1,182    | 1,174    | 1,164    | 1,156    | 1,144    | 1,131    | 98.9                |
| 山形県 | 1,233    | 1,226    | 1,219    | 1,212    | 1,204    | 1,194    | 179.5               |
| 福島県 | 2,123    | 2,116    | 2,108    | 2,101    | 2,089    | 2,076    | 150.6               |
| 東北  | 9,786    | 9,750    | 9,705    | 9,662    | 9,601    | 9,533    | 151.5               |
| 全国  | 127,435  | 126,824  | 126,869  | 127,055  | 127,053  | 127,066  | 336.2               |

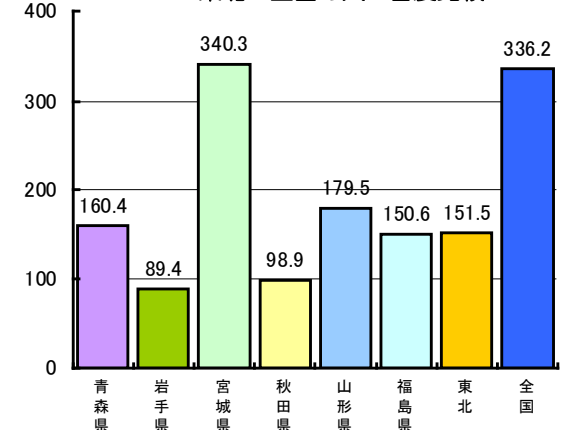
出典: 人口、世帯数は住民基本台帳(平成 20 年 3 月末現在)

面積は国土交通省国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調

東北・全国の人口の推移



東北・全国の人口密度比較



## ■ 東北・全国の高齢化の推移

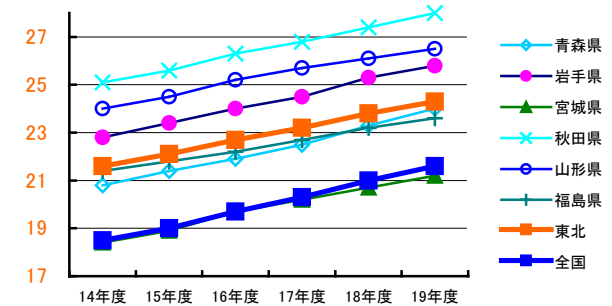
(単位：%)

|     | 平成 14<br>年度 | 15<br>年度 | 16<br>年度 | 17<br>年度 | 18<br>年度 | 19<br>年度 |
|-----|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 青森県 | 20.8        | 21.4     | 21.9     | 22.5     | 23.3     | 23.3     |
| 岩手県 | 22.8        | 23.4     | 24.0     | 24.5     | 25.3     | 25.3     |
| 宮城県 | 18.4        | 18.9     | 19.7     | 20.2     | 20.7     | 20.7     |
| 秋田県 | 25.1        | 25.6     | 26.3     | 26.8     | 27.4     | 27.4     |
| 山形県 | 24.0        | 24.5     | 25.2     | 25.7     | 26.1     | 26.1     |
| 福島県 | 21.4        | 21.8     | 22.2     | 22.7     | 23.2     | 23.2     |
| 東 北 | 21.6        | 22.1     | 22.7     | 23.2     | 23.8     | 23.8     |
| 全 国 | 18.5        | 19.0     | 19.7     | 20.3     | 21.0     | 21.0     |

出典：住民基本台帳(平成 20 年 3 月末現在)

## 東北・全国の高齢化の推移

(単位：%)



## ■ 東北・全国の年少人口比率の推移

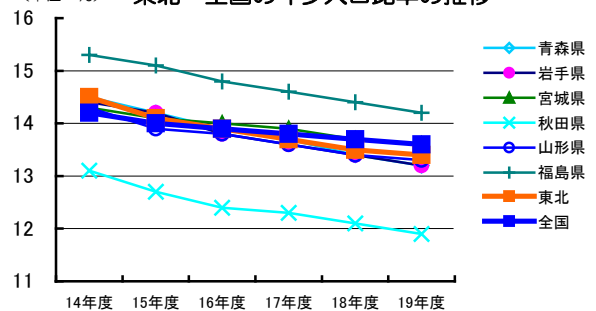
(単位：%)

|     | 平成 14<br>年度 | 15<br>年度 | 16<br>年度 | 17<br>年度 | 18<br>年度 | 19<br>年度 |
|-----|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 青森県 | 14.5        | 14.2     | 13.9     | 13.7     | 13.4     | 13.2     |
| 岩手県 | 14.4        | 14.2     | 13.8     | 13.6     | 13.4     | 13.2     |
| 宮城県 | 14.3        | 14.1     | 14.0     | 13.9     | 13.7     | 13.6     |
| 秋田県 | 13.1        | 12.7     | 12.4     | 12.3     | 12.1     | 11.9     |
| 山形県 | 14.3        | 13.9     | 13.8     | 13.6     | 13.4     | 13.3     |
| 福島県 | 15.3        | 15.1     | 14.8     | 14.6     | 14.4     | 14.2     |
| 東 北 | 14.5        | 14.1     | 13.9     | 13.7     | 13.5     | 13.4     |
| 全 国 | 14.2        | 14.0     | 13.9     | 13.8     | 13.7     | 13.6     |

出典：住民基本台帳(平成 20 年 3 月末現在)

## 東北・全国の年少人口比率の推移

(単位：%)



## ■ 人口構成の推移

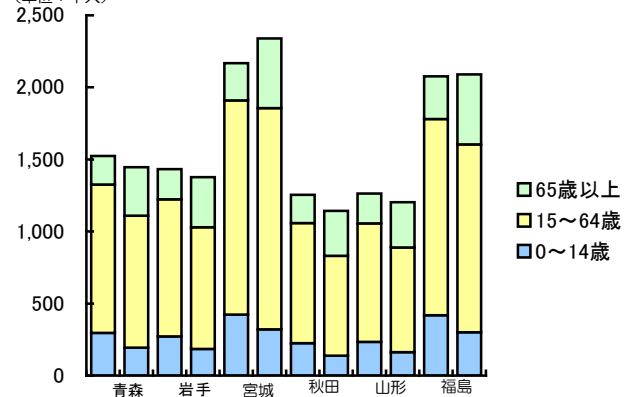
(単位：千人)

|     |          | 0～14 歳 | 15～64 歳 | 65歳以上 |
|-----|----------|--------|---------|-------|
| 青森県 | 平成 2 年度  | 297    | 1,029   | 197   |
|     | 平成 19 年度 | 189    | 899     | 343   |
| 岩手県 | 平成 2 年度  | 272    | 952     | 208   |
|     | 平成 19 年度 | 180    | 834     | 352   |
| 宮城県 | 平成 2 年度  | 424    | 1,486   | 259   |
|     | 平成 19 年度 | 318    | 1,522   | 495   |
| 秋田県 | 平成 2 年度  | 224    | 834     | 196   |
|     | 平成 19 年度 | 134    | 679     | 317   |
| 山形県 | 平成 2 年度  | 235    | 822     | 206   |
|     | 平成 19 年度 | 159    | 719     | 316   |
| 福島県 | 平成 2 年度  | 418    | 1,362   | 297   |
|     | 平成 19 年度 | 294    | 1,291   | 490   |

出典：住民基本台帳(平成 20 年 3 月末現在)

## 東北 6 県の人口構成の推移(平成 2/19 年度)

(単位：千人)



## 産業構造と就業体系

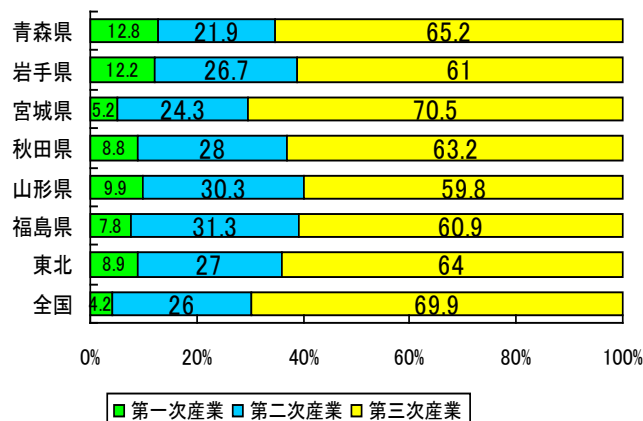
## 産業別就業者数及び比較

( 上単位：千人 )  
( 下単位：% )

|     | 総数     | 第一次産業           | 第二次産業             | 第三次産業             | 農業              | 製造業               |
|-----|--------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 青森県 | 695    | 89<br>(12.8%)   | 152<br>(21.9%)    | 454<br>(65.2%)    | 78<br>(11.2%)   | 76<br>(10.9%)     |
| 岩手県 | 703    | 86<br>(12.2%)   | 188<br>(26.7%)    | 429<br>(61.0%)    | 73<br>(10.4%)   | 119<br>(16.9%)    |
| 宮城県 | 1,183  | 61<br>(5.2%)    | 287<br>(24.3%)    | 834<br>(70.5%)    | 50<br>(4.2%)    | 173<br>(14.6%)    |
| 秋田県 | 560    | 49<br>(8.8%)    | 157<br>(28.0%)    | 354<br>(63.2%)    | 47<br>(8.4%)    | 97<br>(17.3%)     |
| 山形県 | 617    | 61<br>(9.9%)    | 187<br>(30.3%)    | 369<br>(59.8%)    | 58<br>(9.4%)    | 131<br>(21.2%)    |
| 福島県 | 1,051  | 82<br>(7.8%)    | 329<br>(31.3%)    | 640<br>(60.9%)    | 78<br>(7.4%)    | 224<br>(21.3%)    |
| 東北  | 4,809  | 428<br>(8.9%)   | 1,300<br>(27.0%)  | 3,079<br>(64.0%)  | 384<br>(8.0%)   | 820<br>(17.1%)    |
| 全国  | 65,978 | 2,749<br>(4.2%) | 17,124<br>(26.0%) | 46,104<br>(69.9%) | 2,481<br>(3.8%) | 11,623<br>(17.6%) |

出典：総務省 平成19年就業構造基本調査報告

## 就業構造の比較



## 県内総生産の推移と東北全体の総生産増加率

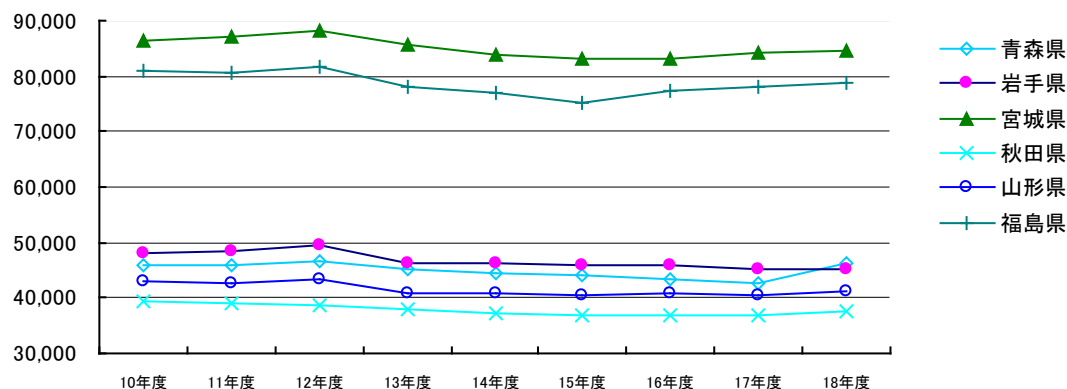
(単位：百万円)

|       | 平成 10 年度   | 11 年度      | 12 年度      | 13 年度      | 14 年度      | 15 年度      | 16 年度      | 17 年度      | 18 年度      |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 青森県   | 4,574,770  | 4,581,620  | 4,645,071  | 4,531,274  | 4,434,621  | 4,396,105  | 4,320,823  | 4,273,672  | 4,623,886  |
| 岩手県   | 4,823,587  | 4,855,540  | 4,957,392  | 4,635,338  | 4,610,917  | 4,575,064  | 4,599,473  | 4,525,027  | 4,530,985  |
| 宮城県   | 8,646,866  | 8,706,511  | 8,821,348  | 8,554,314  | 8,396,400  | 8,303,705  | 8,313,034  | 8,413,594  | 8,468,458  |
| 秋田県   | 3,939,590  | 3,898,244  | 3,865,053  | 3,802,599  | 3,724,127  | 3,692,984  | 3,671,460  | 3,673,353  | 3,776,320  |
| 山形県   | 4,288,858  | 4,269,739  | 4,353,560  | 4,099,689  | 4,085,473  | 4,034,497  | 4,090,448  | 4,056,817  | 4,135,611  |
| 福島県   | 8,092,483  | 8,053,786  | 8,152,509  | 7,821,634  | 7,695,464  | 7,533,174  | 7,747,441  | 7,802,266  | 7,897,254  |
| 東北    | 64,657,616 | 64,259,746 | 64,805,433 | 62,999,519 | 61,986,004 | 61,328,034 | 61,525,697 | 61,253,381 | 61,422,643 |
| 東北増加率 | -0.25%     | -0.62%     | 0.85%      | -2.79%     | -1.61%     | -1.06%     | 0.32%      | -0.44%     | 0.28%      |

出典：平成 18 年度県民経済計算（内閣府）

## 県内総生産の推移

(単位：億円)



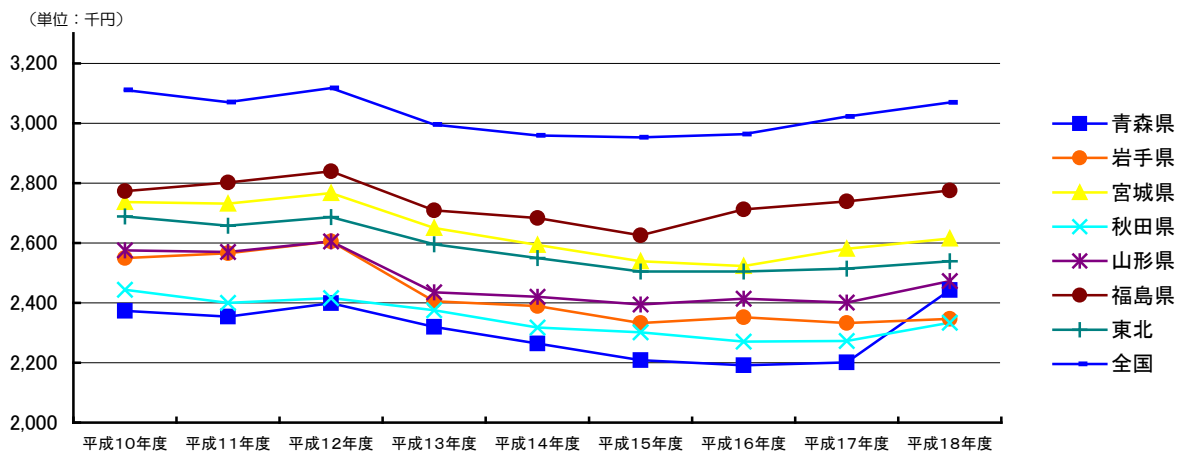
## 1 人あたり県民所得の推移

(単位：千円)

|     | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 青森県 | 2,373  | 2,354  | 2,399  | 2,320  | 2,264  | 2,208  | 2,191  | 2,201  | 2,443  |
| 岩手県 | 2,549  | 2,566  | 2,605  | 2,405  | 2,389  | 2,332  | 2,352  | 2,332  | 2,346  |
| 宮城県 | 2,737  | 2,731  | 2,766  | 2,650  | 2,593  | 2,539  | 2,523  | 2,580  | 2,615  |
| 秋田県 | 2,444  | 2,400  | 2,416  | 2,375  | 2,318  | 2,301  | 2,270  | 2,273  | 2,334  |
| 山形県 | 2,575  | 2,570  | 2,605  | 2,435  | 2,420  | 2,395  | 2,414  | 2,401  | 2,472  |
| 福島県 | 2,773  | 2,802  | 2,839  | 2,709  | 2,683  | 2,625  | 2,712  | 2,739  | 2,775  |
| 東北  | 2,688  | 2,658  | 2,686  | 2,595  | 2,549  | 2,505  | 2,505  | 2,514  | 2,539  |
| 全国  | 3,111  | 3,070  | 3,117  | 2,995  | 2,959  | 2,953  | 2,963  | 3,022  | 3,069  |

出典：平成18年度県民経済計算（内閣府）

### 1 人あたり県民所得の各県推移及び全国比較



# 資料編

## 地域情報通信振興関連施策

（地域情報通信振興関連施策集平成21年度版から抜粋）

### I 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等）

|                    |     |
|--------------------|-----|
| 地域情報通信基盤整備推進交付金    | 91  |
| 地域イントラネット基盤施設整備事業  | 92  |
| 電波遮へい対策事業          | 93  |
| 無線システム普及支援事業       |     |
| ・携帯電話等エリア整備事業      | 94  |
| ・デジタルテレビ中継局整備事業    | 95  |
| ・辺地共聴施設整備事業        | 96  |
| 公共施設等の地上デジタル放送移行対策 | 97  |
| 辺地及び過疎対策事業債        | 98  |
| 地域情報の推進方策に関する調査研究  | 100 |

### II 人材の育成

|                |     |
|----------------|-----|
| 情報通信人材研修事業支援制度 | 101 |
| 自治体 CIO 育成事業   | 102 |

### III 電子自治体の推進

|                    |     |
|--------------------|-----|
| 共同アウトソーシングの推進      | 103 |
| 地域情報化推進事業          | 104 |
| 地域情報プラットフォームの導入の促進 | 107 |

### IV ICTを活用した地域活性化

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 地域 ICT 利活用モデル構築事業      | 111 |
| 地域情報プラットフォーム推進事業       | 112 |
| 地域情報化アドバイザー制度          | 113 |
| 戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE） | 114 |

### V 沖縄振興

|               |     |
|---------------|-----|
| 沖縄国際情報特区構想の推進 | 116 |
|---------------|-----|

### VI 他省庁の関係施策

|                           |     |
|---------------------------|-----|
| まちづくり交付金（国土交通省）           | 118 |
| 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農林水産省） | 120 |
| 地方の元気再生事業（内閣官房）           | 121 |

|               |     |
|---------------|-----|
| 東北総合通信局の業務と組織 | 122 |
|---------------|-----|

## I 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等）

## 地域情報通信基盤整備推進交付金

FTTH、ケーブルテレビ、ADSL、衛星など地域間の情報格差是正に必要となる施設を幅広く支援の対象とすることにより、地域の柔軟かつ効率的なICT基盤整備を推進。定住自立圏の取組を推進するための基盤整備等を積極的に支援。

## 施策の目的

地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差（デジタルディバイド）を是正するとともに、その利活用を促進することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図ります。

## 施策の概要

## (1) 交付対象主体及び交付率

- ① 条件不利地域に該当する市町村（交付率：1/3）

（注）条件不利地域とは、過疎、辺地、離島（奄美及び小笠原を含む。）、半島、山村、豪雪及び沖縄県のこれらに類する地域をいう。

- ② ①を含む合併市町村又は連携主体（交付率：1/3）

（注1）合併が行われた日の属する年度及びこれに続く3年度に限り交付対象とする

（注2）定住自立圏の取組を推進するための基盤となる設備として、遠隔医療等に不可欠な送受信装置等も交付対象とする

- ③ 第三セクター法人（交付率：1/4）

## (2) 交付対象施設

①からサービスを決定する主要な施設を選択し、それに附帯して効用を発揮する施設を②から必要な範囲で選択することで、地域に最も適したICT基盤整備を推進。

- ① 本体施設（アンテナ施設、ヘッドエンド、鉄塔、光電変換装置、無線アクセス装置、

デジタル加入者回線多重化装置、衛星地球局、海中中継装置、海底分岐装置 等）

- ② 附帯施設（センター施設、受電設備、電源設備、伝送施設、監視装置、構内伝送路、送受信装置 等）

## 予算額

平成21年度 一般会計 7,870百万円

## 実施状況

|        |     |
|--------|-----|
| 平成18年度 | 79件 |
| 平成19年度 | 65件 |
| 平成20年度 | 36件 |

※平成20年度は12月末の交付決定数

## 地方財政措置

一般単独事業債、過疎債、辺地債、合併特例債 等

## 施策のイメージ



担当課 情報流通行政局地方情報化推進室 03-5253-5757  
総合通信局情報通信振興課（室）  
沖縄総合通信事務所情報通信課

## I 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等）

# 地域イントラネット基盤施設整備事業

学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークを整備することにより電子自治体を推進するとともに市町村合併の推進等を重点的に支援。

### 施策の目的

地域の教育、行政、福祉、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援します。

### 施策の概要

地方公共団体等への補助事業

#### (1) 実施主体

都道府県、市町村、第三セクター及び複数の地方公共団体の連携主体

#### (2) 補助対象

センター施設、映像ライブラリー装置、送受信装置、構内伝送路、双方向画像伝送装置、伝送施設、用地取得費等

#### (3) 補助率

- ① 都道府県、市町村単独の場合 及び 都道府県、政令市、中核市から成る連携主体の場合 1/3
- ② ①以外の連携主体の場合、合併市町村（ただし、合併年度及びこれに続く一か年度に限る。）及び 沖縄県、沖縄県内の市町村の場合 1/2
- ③ 離島 2/3
- ④ 第三セクターの場合 1/4

#### (4) その他

- ① あらかじめケーブルテレビ等への開放を目的とする整備を可能とする。
- ② あらかじめ高速・超高速インターネットアクセス提供事業への開放を目的とする整備を可能とする。

### 予算額

平成21年度 一般会計 2,240百万円

### 実施状況

|        |       |
|--------|-------|
| 平成11年度 | 19事業  |
| 平成12年度 | 252事業 |
| 平成13年度 | 252事業 |
| 平成14年度 | 207事業 |
| 平成15年度 | 48事業  |
| 平成16年度 | 37事業  |
| 平成17年度 | 30事業  |
| 平成18年度 | 33事業  |
| 平成19年度 | 15事業  |
| 平成20年度 | 19事業  |

※平成20年度は12月末の交付決定数

### 地方財政措置

一般単独事業債、過疎債、辺地債、合併特例債等

#### 【例：過疎債の場合】

##### ○市町村単独の場合



##### ○連携主体の場合



担当課 情報流通行政局地方情報化推進室 03-5253-5757  
総合通信局情報通信振興課（室）  
沖縄総合通信事務所情報通信課

# Ⅰ 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等）

## 電波遮へい対策事業

高速道路トンネル等の閉塞地域において、移動通信用中継施設等の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその設置費用の一部を補助します。

### 施策の目的

高速道路トンネル等の閉塞地域といった人工的な構造物により電波が遮へいされる地域においても、携帯電話等が利用できるようにし、電波の適正な利用を確保します。

### 施策の概要

- ア 事業主体：一般社団法人等  
 イ 対象地域：高速道路トンネル等  
 ウ 対象施設：移動通信用中継施設等（無線設備、光ケーブル等）  
 エ 国の補助率：1/2

### 予算額

平成21年度 一般会計 2,958百万円

### 実施状況

#### 【携帯電話の電波遮へい対策】

|        |       |
|--------|-------|
| 平成14年度 | 83事業  |
| 平成15年度 | 56事業  |
| 平成16年度 | 73事業  |
| 平成17年度 | 47事業  |
| 平成18年度 | 57事業  |
| 平成19年度 | 79事業  |
| 平成20年度 | 115事業 |

#### 【放送の再送信】

|        |     |
|--------|-----|
| 平成18年度 | 2事業 |
| 平成19年度 | 2事業 |
| 平成20年度 | 1事業 |

※平成20年度は、12月末の交付決定数

### イメージ図



#### 担当課【携帯電話の電波遮へい対策】

総合通信基盤局電波部移動通信課 03-5253-5894  
 総合通信局陸上課、沖縄総合通信事務所無線通信課

#### 【放送の再送信】

情報流通行政局地上放送課 03-5253-5793  
 総合通信局放送課、沖縄総合通信事務所情報通信課



## Ⅰ 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等）

## 無線システム普及支援事業 （デジタルテレビ中継局整備事業）

地上放送のデジタル化の達成に必要な送受信環境の整備の推進を通じ、2011年のデジタル完全移行を確実なものとし、もって電波の有効かつ公平な利用を確保するため、デジタルテレビ中継局の整備に対する支援を実施。

### 施策の目的

条件不利地域において放送事業者が自力建設困難な地上デジタルテレビ中継局の整備を行う者に対して、国がその整備費用の一部を補助。

### 予算額

平成21年度 一般会計 1,685百万円

### 施策の概要

- ア 事業主体 一般社団法人等、都道府県、市町村  
又は一般放送事業者  
イ 対象地域 条件不利地域  
ウ 対象施設 中継局施設（局舎、鉄塔等）  
エ 補助率 1/2

### 地方財政措置

過疎債、辺地債等

### イメージ図



担当課 情報流通行政局デジタル放送受信推進室 03-5253-5949  
総合通信局放送課・有線放送課  
沖縄総合通信事務所情報通信課

## I 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等）

## 無線システム普及支援事業 （辺地共聴施設整備事業）

地上放送のデジタル化の達成に必要な送受信環境の整備の推進を通じ、2011年のデジタル完全移行を確実なものとし、もって電波の有効かつ公平な利用を確保するため、山間部等における共聴施設の整備に対する支援を実施。

### 施策の目的

山間部等においてデジタルテレビジョン放送を受信するために共聴施設を整備する者に対して国がその整備費用の一部を補助。

### 予算額

平成21年度 一般会計 5,214万円

### 地方財政措置

過疎債、辺地債等

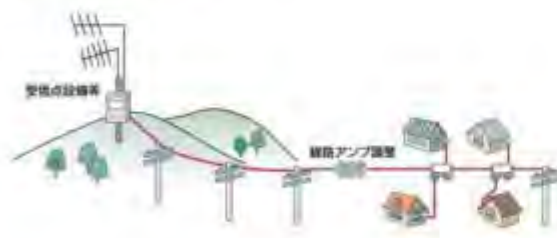
### 施策の概要

- ア 事業主体 市町村又は共聴施設の設置者  
 イ 対象地域 山間部などデジタルテレビジョン放送の視聴が困難な地域  
 ウ 対象施設  
 ・有線共聴施設：受信点設備の移設費、改修費等（新設又は改修）

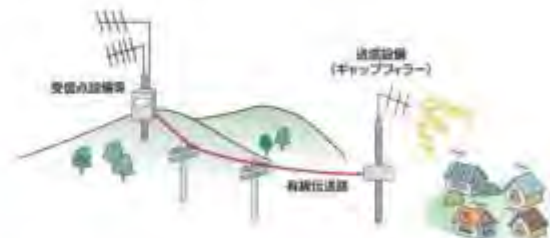
- ・無線共聴施設：受信点設備、有線伝送路、送信設備等の整備費（新設又は置換）  
 エ 補助率 施設の新設 2/3  
 施設の改修・置換 1/2  
 ※有線共聴施設の場合は各世帯当たりの費用が3万5千円を超える場合が補助対象

### イメージ図

（1）有線共聴施設の場合



（2）無線共聴施設の場合



担当課 情報流通行政局デジタル放送受信推進室 03-5253-5949  
 総合通信局放送課・有線放送課  
 沖縄総合通信事務所情報通信課

## I 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等）

# 公共施設等の地上デジタル放送移行対策

平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に備えて、庁舎、公立学校等の公共施設又は公用施設のデジタル放送の受信環境を早急に整備するため、新たに、普通会計で実施するアンテナ等工事に要する経費等について、平成21年度及び平成22年度において地方財政措置による支援を実施します。

### 施策の概要

地上デジタル放送対応のためのアンテナ等工事等の経費（1施設の事業費が100万円を超えるもの。）について、以下のとおり地方債（充当率75%、元利償還金の30%について事業費補正方式により基準財政需要額に算入）を措置。（※注）

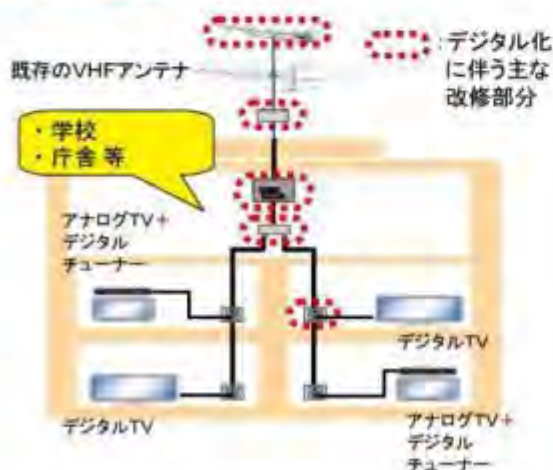
- (1) 公立学校施設：学校教育施設等整備事業債（公共施設等地上デジタル放送移行対策事業）
- ① 文部科学省所管「安全・安心な学校づくり交付金」を受けて又は単独で実施する公立小・中学校、公立特別支援学校及び単独で実施する公立幼稚園、公立高等学校のアンテナ等工事（当該工事と併せて整備するデジタルテレビ又はデジタルチューナーを含む。）
  - ② 公立小・中学校、公立特別支援学校、公立幼稚園、公立高等学校の施設を原因とするテレビの難視聴解消のための受信障害対策共聴施設の新設又は改修

- (2) 庁舎等の施設（(1)の施設を除く）：一般単独事業債・一般事業債（公共施設等地上デジタル放送移行対策事業）

- ① 庁舎等の公共施設又は公用施設（公営住宅、職員公舎は除く。）のアンテナ等工事（当該工事と併せて整備するデジタルテレビ又はデジタルチューナーを含む。）
- ② 庁舎等の公共施設又は公用施設を原因とするテレビの難視聴解消のため普通会計で実施する受信障害対策共聴施設の新設又は改修

(注) 詳細については、下記担当課までお問い合わせ下さい。

### イメージ図



- 担当課 (1) について  
文部科学省 生涯学習政策局 参事官（学習情報政策担当）付メディア係 03-6734-2659
- (2) について  
情報流通行政局 地上放送課 デジタル放送受信者支援室 03-5253-5792

## I 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等）

## 辺地及び過疎対策事業債

## 辺地債・過疎債共通事項

平成 20 年度地方債同意等基準（抄）

[H20 総務省告示第 264 号]

[改正平成 20 年 5 月 13 日 H20 総務省告示第 292 号]

## 第二 協議団体に係る同意基準

## 二 協議に当たっての事業区分

## 1 一般会計債

## (6) 辺地及び過疎対策事業

イ 辺地対策事業については、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第 3 条第 1 項の規定による総合整備計画に基づいて実施する公共的施設の整備について市町村が必要とする経費を対象とするものとする。

ロ 過疎対策事業については、過疎地域の市町村が過疎地域自立促進特別措置法（平成 12 年法律第 15 号）第 6 条第 1 項の規定による過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う同法第 12 条第 1 項に定める出資及び施設の整備につき必要とする経費を対象とするものとする。

平成 20 年度地方債同意等基準運用要綱等について（抄）

[H20.4.30 付総財地第 89 号]

## 第一 簡易協議等手続に関する事項

## 二 一般会計債に関する事項

## 5 辺地及び過疎対策事業

(1) 辺地対策事業については、地方債計画の計上額の範囲内において、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号。以下「辺地法」という。）第 3 条第 1 項の総合整備計画において整備しようとする公共的施設として定められた事業に係る市町村の起債予定額等に基づき、同意等予定額を定めるものであること。

(2) 過疎対策事業については、地方債計画の計

上額の範囲内において、過疎地域自立促進特別措置法（平成 12 年法律第 15 号。以下「過疎法」という。）第 6 条第 1 項の過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う過疎法第 12 条第 1 項に定める事業等に係る市町村の起債予定額等に基づき、同意等予定額を定めるものであること。

(3) 辺地対策事業の対象事業については、辺地法第 2 条第 2 項及び辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律施行令（昭和 37 年政令第 301 号）第 2 条等に、過疎対策事業の対象事業は、過疎法第 12 条第 1 項及び過疎地域自立促進特別措置法施行令（平成 12 年政令第 175 号）第 6 条に、それぞれ定められているところであるが、その留意事項は、次のとおりであること。

イ 料金収入等により、元利償還費の相当部分を負担することが適当と認められるものは、対象とならないものであること。

二 電気通信に関する施設とは、難視聴解消若しくは地上デジタル放送対応のための放送局に係る施設の整備事業、情報通信格差是正事業若しくは無線システム普及支援事業として行う移動通信無線局に係る施設整備事業、ブロードバンド・ゼロ地域解消事業として行う施設整備事業、その他の辺地の格差是正又は過疎地域の自立促進等のために必要な事業をいうものであること。

平成 20 年度地方債取扱い上の留意事項について（抄）

[H20.4.30 付総財地第 90 号、総財公第 89 号、総財務第 112 号]

## 第一 簡易協議等手続に関する事項

## 二 一般会計債に関する事項

## 6 辺地及び過疎対策事業

(1) 本事業の対象事業のうち、電気通信に関する施設を例示すると次のとおりであること。

- イ 有線放送電話業務及び有線ラジオ放送業務並びに有線テレビジョン放送に係る施設・設備（難視聴解消のための共同受信施設を含む。）
- ロ 電波遮へい対策事業費等補助金を受け、又は別に定めるところにより単独事業として実施する共聴施設改修整備に係る施設・設備
- ハ 難視聴解消のため、一般放送事業者、総務大臣若しくは都道府県知事の設立認可を受けた情報通信格差是正事業法人又は情報通信格差是正事業費補助金を受けて市町村が設置する。又は電波遮へい対策事業費等補助金を受けて整備する放送法（昭和25年法律第132号）第2条第3号に基づく放送局に係る施設・設備
- ニ 情報通信格差是正事業費補助金又は電波

- 遮へい対策事業費等補助金の交付を受け、又は別に定めるところにより単独事業として実施する電波法（昭和25年法律第131号）第2条第5号に基づく無線局のうち移動通信無線局に係る施設・設備
- ホ 地域における公共施設等を結ぶ情報通信ネットワークを活用して超高速インターネットアクセスを可能とする加入者系光ファイバ網その他の高速・超高速インターネットアクセスを可能とする通信施設・設備、又は別に定めるところによりブロードバンド・ゼロ地域解消事業として電気通信事業者が設置する施設・設備
- ヘ 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）に基づく端末設備及び電気通信設備並びにこれら設備の設置に係る施設・設備
- ト 電波法第2条第3号に基づく無線電話

## 過疎債のみ

過疎地域自立促進重点事業等の取扱いについて（抄）  
[H18.4.26 付蔵行過第51号]

### 3 対象事業

過疎地域自立促進市町村計画。中長期的観点から重点的な投資が必要な過疎対策事業として位置付けられた自主的、主体的な取組みにより実施される事業（以下、略）

特に、（中略）以下の事業については、優先的に過疎地域自立促進重点事業の対象とするものとする。

- ① 産業、教育、医療・福祉等の様々な側面で過疎地域に変革をもたらすものとして都道府県が特に推薦する ICT（Information and Communications Technology）基盤の整備事業（以下略）

## Ⅰ 地域情報基盤の整備促進（地理的デジタル・ディバイドの解消等） 地域情報化の推進方策に関する調査研究

地域ICT基盤の整備、地域ICT利活用の促進のための実施計画の策定に向け、地域固有の実情を反映した地域情報化のための調査を実施

### 施策の概要

- ① 地域ICT基盤の整備方策  
採算性の問題から民間事業者単独による整備が困難な条件不利地域におけるブロードバンド化を促進するため、モデル性の高い地域について、総合通信局の職員が地域に赴き、自治体、民間事業者、地域住民等と協同して、有線・無線によるブロードバンド化等の地域ICT基盤の整備促進のための実施計画の策定に向けた調査等を行う。
- ② 地域ICT利活用の促進方策  
ICTを活用した地域課題の解決や地域経済の活性化を促進するため、モデル性の高い地域について、総合通信局の職員が地域に赴き、自治体、地元企業、地域住民等と協同して、地域の電波利用ニーズ等も踏まえた地域ICT利活用の促進のための実施計画の策定に向けた調査等を行う。

### 施策の推進方法

- ① 総合通信局等が管轄する地域のうち、全国への波及効果が期待できるモデル性の高い地域を選定、調査計画を作成
- ② 本省において、計画内容、デジタル・ディバイド解消の緊急性、BB未整備地区解消の必要性、必要となる予算等を勘案し、実施総合通信局等を決定
- ③ 実施総合通信局等において、地方公共団体等と連携し、公共インフラ整備方策、利活用モデル等について検討・調査を行い、当該地域の特性に応じたブロードバンド化促進のための実施計画を策定する。



情報流通行政局地域通信振興課 03-5253-5756  
総合通信局情報通信振興課（室）  
沖縄総合通信事務所情報通信課

## II 人材の育成

## 情報通信人材研修事業支援制度

近年、急速に高度化が進む情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材を育成することにより、我が国の成長力・競争力の強化を図ります。

## 施策の目的

情報通信人材研修事業を行う事業者に対し所要経費の一部を助成することにより、世界最高水準のＩＣＴ国家の実現に向け情報通信分野における専門的な知識・技能を有する創造的な人材の育成を図ります。

## 施策の概要

情報通信人材研修事業を実施する第三セクター、公益法人及び特定非営利活動（ＮＰＯ）法人を対象に、当該事業に必要な経費の一部を助成します。

また、障害者を対象として情報通信人材研修事業を実施する場合は、上記法人に加え、社会福祉法人も助成対象となります。

## (1) 助成対象事業者

- ① 第三セクター、公益法人、ＮＰＯ法人（健全者を対象とする場合は、研修内容が高度なものに限る）
- ② 社会福祉法人（障害者を対象とする場合に限る）

(2) 助成率：1/2（障害者を対象とする研修の場合は2/3）

(3) 助成限度額：500万円

(4) 助成対象経費：講師謝金、労務費、教材費、諸経費

## 予算額

平成21年度 一般会計 110百万円

## 実施状況

|        |      |
|--------|------|
| 平成14年度 | 152件 |
| 平成15年度 | 138件 |
| 平成16年度 | 102件 |
| 平成17年度 | 63件  |
| 平成18年度 | 85件  |
| 平成19年度 | 85件  |
| 平成20年度 | 90件※ |

※ただし採択件数

## スキーム図



担当課 情報流通行政局情報通信利用促進課 03-5253-5685  
 総合通信局情報通信連携推進課・情報通信振興課（室）  
 沖縄総合通信事務所情報通信課

## II 人材の育成

## 自治体CIO育成研修

世界一便利で効率的な電子行政を実現するため、地方公共団体における情報資産の適切な管理、業務の効率化及び効果的な地域情報化の展開等に対応できる人材(最高情報統括責任者(CIO)等)の育成研修を実施。

## 施策の目的

電子自治体の構築に総合的に対応できる知識・スキルを有する人材の育成のために、業務・システムの最適化、情報セキュリティの高度化、ITガバナンスの強化及びIT投資の評価等の自治体CIOに求められるスキル向上を目的としています。

※CIO：当該団体におけるすべてのネットワーク、情報システム等の情報資産の管理や情報セキュリティに関する権限及び責任を有する者のこと。(Chief Information Officer：最高情報統括責任者)

## 施策の概要

総務省が平成17年度から20年度までに開発した地方公共団体の現状に合わせた実践的な研修教材を活用し、総務省と財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)が共催で研修を実施します。

## (1) 受講対象・実施状況

CIOあるいはCIOを支える部署の管理職又はそうした役職となることが期待されている地方公共団体職員。

総務省とAPPLICは、4年間であわせて10講座を実施しており、のべ202名(102団体)が研修を修了しています。

## (2) 平成20年度に開催した講座

| 講座名     | 講座内容                                  |
|---------|---------------------------------------|
| 全体最適化   | レガシー改革を事例として自治体情報システム改革手法に重点をおいた講座    |
| 運用管理    | 情報システムの運用レベルの維持及びセキュリティ対策に重点をおいた講座    |
| ITガバナンス | 情報計画の企画立案・維持管理、ITガバナンス及び人材育成に重点をおいた講座 |
| 投資・評価   | 情報化計画の実現に向けたIT政策・IT投資の評価に重点をおいた講座     |

## (3) スケジュール(案)

| 9月                                        | 10月 | 11月                        | 12月 | 1月                                       | 2月 | 3月 |
|-------------------------------------------|-----|----------------------------|-----|------------------------------------------|----|----|
| 事前学習(e-ラーニング)<br><2か月程度>                  |     | 集合研修<br><3~5日間>            |     | 事後学習(e-ラーニング)<br><4か月程度>                 |    |    |
| ●基礎知識の獲得<br>●受講生のいびき合わせ<br>●事例紹介<br>●情報交換 |     | ●講義、演習<br>●グループ討議<br>●情報交換 |     | ●演習成果の講評<br>●掲示板での継続議論<br>●事例紹介<br>●情報交換 |    |    |

総務省開発教材 ([http://www.soumu.go.jp/joho\\_tsusin/top/local\\_support/index.html](http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/top/local_support/index.html))

## Ⅲ 電子自治体の推進

## 共同アウトソーシングの推進

複数の地方公共団体の業務を標準化し、その運用（メンテナンス及びセキュリティ対策等）についてアウトソーシングを行い、民間企業のノウハウを有効活用することにより、住民サービスの向上、地方公共団体の業務改革及びIT関連地場産業振興等による地域経済の活性化を実現します。

## 戦略の概要

## 3つの目標

- ① 住民サービスの飛躍的向上
- ② 自治体業務の効率化
- ③ 地域の企業・市民活動の活性化

## 目指すべき姿

- システムの仕様が公開され、標準的な技術を利用
- 地域の企業が受注可能な単位にモジュール化
- 業務・システムを徹底的に可視化し、全体最適の観点から設計・管理



## 取り組み

① 電子自治体のモデルプログラムの提供  
～LASDEC プログラムライブラリより無償で  
データダウンロード可能～

●住民サービス業務（平成15年度）

- ・基盤的な業務システム  
統合連携、電子申請、標準業務手順管理、業務  
進行支援
- ・個別業務処理ソフト  
電子入札、電子調達、福祉等住民サービス提供

●内部管理業務（平成16年度）

- ・財務会計、人事給与、庶務、公有財産管理、公  
営住宅管理、統合型 GIS

●基幹業務（平成17年度）

- ・住民情報関連（住民登録等）、税、福祉

●その他の業務（平成18年度）

- ・職員認証、電子決済、国民健康保険、施設予約  
等

② 共同アウト支援人材サポート事業（平成18年度～平成19年度）

③ 共同アウトレガシーシステム移行推進事業（平成19年度～）

④ 住民サービス向上及び業務改革推進事業（平成20年度）

担当課 自治行政局地域情報政策室 03-5253-5586

## Ⅲ 電子自治体の推進

## 地域情報化推進事業

行政の簡素・効率化、透明化及び国民の利便性の飛躍的向上をもたらす電子自治体の実現並びにITを活用した活力ある地域社会の実現に向け、高速・超高速ネットワークインフラの整備をはじめ必要な施策に対して地方財政措置を講じる。

## 普通交付税の交付

## 1. 電子自治体の推進

電子自治体の実現に向けた体制整備、インフラ整備、セキュリティ対策等の取組を推進

## ●地方公共団体における体制整備に要する経費（地域IT化の推進経費）

地域ITを推進するための計画策定、オンライン利用促進、人材育成、インターネット接続環境整備、事務の電子化に伴う業務・システムの最適化、IT調達の適正化に資する方策の調査研究に要する経費

## ●庁内LANの整備に要する経費

庁内LANに接続した1人1台パソコンの配備に要する経費（パソコン、プリンタ、サーバー）

## ●総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営に要する経費

LGWAN運営に係る都道府県負担金、LGWANサービス提供設備リース料、保守料、回線使用料

## ●地域公共ネットワークの維持管理に要する経費

都道府県情報ハイウェイ及び地域公共ネットワークの維持管理経費（保守料・修繕費・コンテンツ更新料等）

## ●申請・届出等手続のオンライン化のためのシステム構築に要する経費

申請・届出等の汎用受付システムのハードリース料、保守料及び改良費

## ●公的個人認証サービスの運営に要する経費

公的個人認証サービスの認証局運営にかかる都道府県負担金、市町村の受付端末のリース料、保守料、普及啓発経費

## ●歳入・入札手続の電子化のためのシステム構築に要する経費

歳入・入札手続システムのハードリース料、保守料

## ●地方税申告の電子化のためのシステム構築に要する経費

地方税申告システムのハードリース料、保守料

## ●地域情報システム導入経費

保健、医療、福祉、教育、文化等の分野における多様なサービスの提供、サービスの質的向上を図るための住民サービス情報通信システム（ソフトウェア）等の導入に要する経費

## ●セキュリティ対策経費

セキュリティ対策に必要なファイアウォール、ウイルス対策ソフト等の導入、セキュリティポリシー充実検討のための諸経費、セキュリティ監査の実施に要する経費

## ●セキュリティ対策訓練経費

セキュリティ研修の開催及び参加に要する経費

## ●統合型地理情報システム（GIS）の整備に要する経費

統合型GISの導入に必要なサーバー、ビューア一等機器に要する経費

## ●地域文化デジタル化事業推進費

地域の博物館や美術館等の文化施設に保存されている有形の文化財や、地域の祭礼等の無形の文化財等をデジタル・データ化し、インターネットで情報発信するための経費（静止画、音声等のデジタル化に要する経費）

## ●地域情報発信対策経費

都道府県が実施する以下の事業に要する経費

LASCOMの地域衛星通信ネットワークを利用して全国に向けて地域情報を発信するために要する経費（衛星施設運営費負担金、地域映像情報番組制作料）

## 2. IT活用住民生活向上対策

地域住民の情報リテラシーの向上など誰もがITを利用できる社会を実現するための取組を推進

## ●IT基礎技能講習事業の推進に要する経費

地域住民の情報リテラシーの向上を目的に、地方公共団体が主体となって実施するIT基礎技能講習に要する経費

## ●地域ITリーダー育成・確保事業の推進に要する経費

地域住民のIT実践をサポートする地域ITリーダーの育成・確保に要する経費

## ●IT基礎技能住民サポートセンターの運営に要する経費

公民館・図書館等の社会教育施設や、郵便局、学校施設をIT基礎技能住民サポートセンターとして整備し、活用・運営するために必要な経費

## 特別交付税の交付

- 統合型地理情報システム（G I S）導入における共用空間データの整備に要する経費**  
統合型G I Sの導入に必要な共用空間データ整備費に0.5を乗じた額に、財政力指数に応じた補正をかけた額を交付
- 地域文化デジタル化事業に基づくコンテンツ作成**  
地域文化デジタル化事業に基づくコンテンツの作成に要する経費に0.5を乗じた額を交付
- 地域映像情報発信事業に要する経費**  
L A S C O Mの地域衛星通信ネットワークを用いた地域映像情報発信事業に要する経費（番組制作費等）に0.5を乗じた額を交付
- 住民票の写し等の自動交付機の導入に要する経費**  
住民票の写し等の自動交付機を導入している市町村に対し、導入台数に150万円を乗じて得た額と150万円の合算額を交付
- ケーブルテレビによる公共情報サービスに要する経費**  
ケーブルテレビの公共情報専用チャンネルにより、公共情報番組の放映を実施している市町村について、公共情報番組の制作及び放映に要した経費に0.5を乗じた額に、財政力指数に応じた補正をかけた額を交付

- 移動通信用の鉄塔施設の整備に要する経費**  
市町村が行う移動通信用鉄塔施設整備事業（地方単独事業）に対し、道府県が交付した補助金の額に0.5を乗じた額に、財政力指数に応じた補正をかけた額を交付
- テレビ等難視聴解消対策に要する経費**  
情報通信格差是正事業に該当しない事業で、テレビ等難視聴解消対策に要する経費に0.3を乗じた額を交付
- ブロードバンド基盤整備に要する経費**  
民間事業者が行うブロードバンド基盤整備に対し、市町村がその整備費用の一部を補助する場合に、その経費に0.5を乗じた額を交付
- 地上デジタルテレビ中継局整備に要する経費**  
地上デジタルテレビ整備事業（国庫補助）に対し、道府県が交付した補助金の額及び市町村負担額に0.5を乗じた額を交付
- 携帯電話等エリア整備事業に要する経費**  
携帯電話エリア整備事業（国庫補助）に対し、道府県が交付した補助金の額に0.5を乗じた額に、財政力指数に応じた補正をかけた額を交付

## 地域活性化事業債（地域情報通信基盤整備事業）

地域間格差の是正や活力ある地域社会の形成に資するため、高速・超高速ネットワークインフラ等の整備を推進

- 公共施設等を接続するネットワークの整備**  
対象：地方単独事業  
国庫補助事業（地域イントラネット基盤施設整備事業、地域情報通信基盤整備推進交付金、農山漁村活性化プロジェクト交付金）  
内容：学校、公民館、図書館、庁舎等を接続するネットワーク構築のためのネットワーク管理設備、構内伝送路、ネットワーク接続設備、伝送施設、送受信設備、情報提供端末等の整備であって、インターネット等に接続することにより高度な公共サービスの提供や地域の活性化に資するもの。

- 条件不利地域における加入者系光ファイバ網等の整備**  
対象：地方単独事業  
国庫補助事業（地域情報通信基盤整備推進交付金、農山漁村活性化プロジェクト交付金）  
内容：条件不利地域及び（※）民間事業者による整備見込みのない地域において実施する、デジタル加入者回線設備、衛星通信施設並びに公共施設等を結ぶ情報通信ネットワークを活用した加入者系光ファイバ網及び無線アクセス設備の整備。（※）地方単独事業に限る
- 行政情報の提供等を目的とするケーブルテレビの整備**  
対象：地方単独事業  
国庫補助事業（地域情報通信基盤整備推進

交付金、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

内容：行政情報や映像情報等を提供するために地方公共団体が整備するケーブルテレビ。

#### ●辺地共聴施設の新設及び改造事業

対象：地方単独事業

国庫補助事業

内容：デジタル放送移行による難視聴を解消するための辺地共聴施設の新設事業及び地上放送のデジタル化に対応するための辺地共聴施設の改造事業。

#### ●ソフトウェア団地、SOHO等の立地促進のための情報インフラの整備

対象：地方単独事業

内容：民間電気通信事業者による高速・超高速インターネットアクセスサービスの提供の計画のない地域において、工業団地、ソフトウェア団地及びSOHO等の立地促進を目的として実施する当該サービスを提供するために必要な光ファイバケーブル及び接続機器等の整備。

#### ●地域衛星通信ネットワークの整備

対象：地方単独事業

内容：L ASCOMの地域衛星通信ネットワーク整備のための地球局の整備及び無線設備等の整備。

#### ●地域文化デジタル化事業の推進に資するシステムの整備

対象：地方単独事業

内容：地域文化デジタル化事業に基づく「デジタル・ミュージアム・システム」や地域文化

財等のデジタルデータの入力加工、検索、再生及び発信などが可能な情報通信システムの整備。

#### ●地域情報拠点施設の整備

対象：地方単独事業

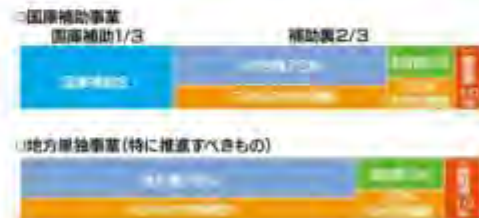
内容：地域の情報化を推進するための拠点となる情報センター等の建設、公共施設等における情報化推進コーナー等の整備であって、地域住民への研修や地域情報発信等に直接必要となる機能を有するもの。

#### ●共同処理センターの整備

対象：地方単独事業

内容：共同処理センター（電子申請等の住民サービス業務及び住民サービス業務と連携した業務を複数の地方公共団体が共同して推進するためのシステム及び施設等）の整備。

#### 地域情報通信基盤整備事業（ハード事業）に対する財政措置



**普通交付税**：個々の地方公共団体の標準的な財政需要（基準財政需要額）が標準的な財政収入（基準財政収入額）を超える場合、その超える額すなわち財政不足額を補てんするために交付

**特別交付税**：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要のある団体に対して交付

**地域活性化事業債**：地域の活性化に向けた喫緊の政策課題に対する取組を対象とした地方債

担当課 自治行政局地域情報政策室 03-5253-5525

### Ⅲ 電子自治体の推進



「行財政改革のカギ」として、「地域情報プラットフォーム」の導入を検討することをお勧めします。

## 地域情報プラットフォームの導入の促進

### 地域情報プラットフォームの狙い

地域情報プラットフォームとは、様々な情報システムが連携して業務を処理することを目指すものであり、情報システム同士の連携を実現させるために各情報システムが従うべき業務面や技術面のルール（標準仕様）のことです。

地域情報プラットフォームの狙いは、それぞれの地方公共団体において、情報システム同士を連携させることにより、地方公共団体の情報システム改革（情報システムの効率化）を実現することです。地方公共団体における地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築は、情報システムに係るコストの削減、業務の効率化、住民サービスの向上につながるものであり、地方公共団体において情報システ

ムの役割が大きなものになっている現状を踏まえると、行財政改革のカギを握るものであると考えています。

また、地域情報プラットフォームの次の段階の狙いとして、一つの地方公共団体の内部で情報システムを連携させるだけでなく、地方公共団体、国、民間の様々な情報システムを連携させることにより、多様なサービスを統合し、地域において、より便利で効率的なサービスを実現することも目指しています。このような地域情報プラットフォームの活用の仕方は、国のIT戦略本部において実現を目指している「次世代電子行政サービス」につながるものです。

### 地域情報プラットフォームの導入効果

地方公共団体においては、地域情報プラットフォームを導入することにより、次で述べるような効果が期待されます。

#### ① 情報システムに係るコストの削減

地域情報プラットフォームというオープンな標準仕様を採用することにより、複数のベンダーが調達に参入することができるようになり、ベンダー間の競争環境が確保されます（マルチベンダー化の実現）。また、個別のシステムを取り替えた場合でも、取り替え後のシステムとその他のシステムとを連携させたい場合、標準仕様によりルールが定められるため、これまでであればシステムを取り替える際に必要であった他のシステムと連携させるための仕様調整や開発が不要になります（カセット化の実現）。

さらに、標準仕様によりルールが定められているため、ASP・SaaSの活用を含めた共同アウトソーシングの取組など、複数の地方公共団体が共同でシステムを利用することも容易になりま

す。こうしたことにより、特定ベンダーによる囲い込みが解消され、調達コストが削減されます。

#### ② 業務の効率化

システム間連携が実現することにより、あるシステムからデータを紙に出力し、別のシステムに手作業で入力する等、データの重複入力や重複管理などの無駄が省略され、業務が効率化されます。

#### ③ 住民サービスの向上

システム間連携が実現することにより、住民にとっては、関係する複数の手続を一つの窓口で済ませたり、一回の電子申請で済ませることができるようになります。また、地域情報プラットフォームを採用した他の地方公共団体のシステムその他、国や民間も地域情報プラットフォームを参照したシステムを導入すれば、これらのシステムとの連携も可能になり、より便利で効率的なサービスを提供することが可能となり、住民の利便性が向上します。

### 地域情報プラットフォームの普及

標準仕様としては、平成 20 年 8 月に、(財)全国地域情報化推進協会 (APPLIC) において、「地域情報プラットフォーム標準仕様書 V2.1」が策定され、地方公共団体内部でのシステム間連携が可能になりました。(URL <http://applic.or.jp>)

既に、一部の地方公共団体においては、地域情報

プラットフォームを活用したシステム再構築に取り組んでいます。

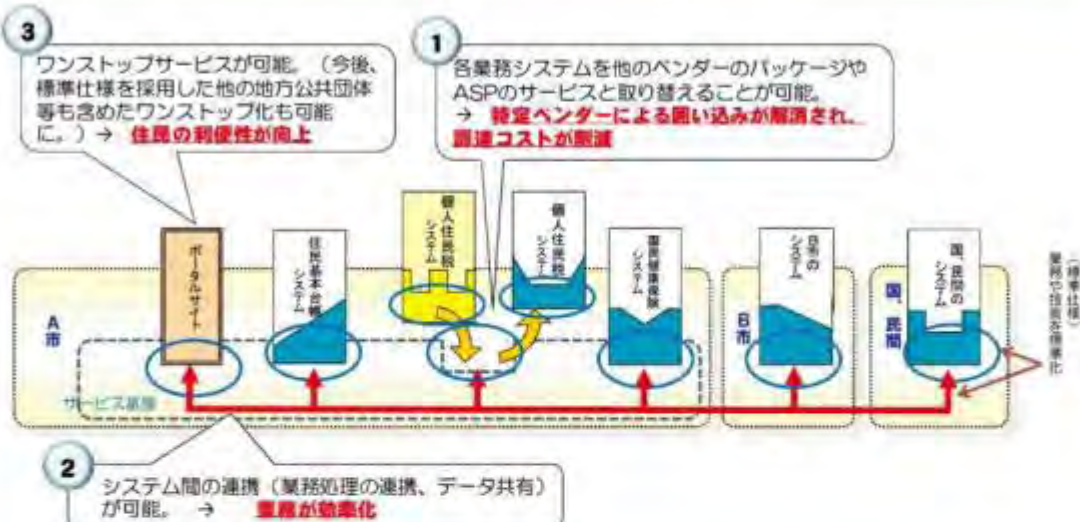
総務省では、地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築を促進しており、APPLIC と連携しながら、情報提供、助言、相談対応等の支援を行います。



## 地域情報プラットフォームの導入効果

地方公共団体の情報システム（住民基本台帳、個人住民税、固定資産税等）について、地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築を行うことにより、①コスト削減、②業務の効率化③住民サービスの向上が可能。

…「行財政改革のカギ」



## 地域情報プラットフォームの普及促進

### 地方公共団体の業務のうち、26業務の情報システムについて標準化

標準仕様に準拠して標準化された情報システム（26業務）

|         |       |        |       |        |       |      |
|---------|-------|--------|-------|--------|-------|------|
| 住民基本台帳  | 固定資産税 | 個人住民税  | 固定資産税 | 乳幼児医療費 | 戸籍    | 人事給与 |
| 児童手当    | 個人住民税 | 国民健康保険 | 介護保険  | 子ども医療費 | 災害対策費 | 生活福祉 |
| 外国人登録   | 法人住民税 | 国民年金   | 児童手当  | 健康保険   | 財政会計  |      |
| 選挙人名簿管理 | 税務情報  | 選挙管理   | 生活保護  | 建宅     | 庶務管理  |      |

平成21年2月13日現在

|     | これまでの取組（平成18年度～）                                                                                                                                                   | 平成20年度～                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 標準化 | <p>地域情報プラットフォーム標準仕様書 V 2.1<br/>[平成20年8月26日策定]</p> <p>・地方公共団体内部でのシステム間連携を実現（業務や技術のルールを規定）</p> <p>・地方公共団体と民間等外部とのシステム間連携についての分析手順や、個別の製品が標準仕様に準拠していることを確認する手順を規定</p> | <p>個別の製品について標準仕様に準拠していることを確認<br/>（確認された製品は（財）全国地域情報化推進協会に登録）</p> <p>地域情報プラットフォーム推進事業</p> <p>ワンストップサービスの早急な実現・普及を図るため、引継分野<sup>※3</sup>及び地域活性化分野<sup>※4</sup>において、地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠したシステムの実証実験を行い、ワンストップ化に向けた運用・制度面における課題の抽出・解決策の提示、ワンストップ化による地域活性化効果の測定等を実施</p> |
| 製品化 | <p>・標準仕様準拠製品のリリース計画を表明している事業者 23社</p> <p>・標準仕様準拠製品の導入についてSE、コンサルティングが可能であると表明している事業者 15社</p>                                                                       | <p>標準仕様準拠製品の拡大</p> <p>製品化の促進</p>                                                                                                                                                                                                                                  |

超えたワンストップ化が可能に！  
システム間連携により、地域・団体を  
幅広い情報システムの調達が可能に！

### 地方公共団体における地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築の促進

（人口10万人以上の地方公共団体を対象にした調査結果）

|                                     |      |
|-------------------------------------|------|
| ・地域情報プラットフォームに係る予算措置を平成20年度に講じた自治体  | 21団体 |
| ・今後3年程度の計画に地域情報プラットフォームへの対応を盛り込む自治体 | 65団体 |

## 地域情報プラットフォームを活用したシステム再構築の事例①

### 福岡県北九州市(人口99万人)の事例

「区役所窓口でのワンストップサービスの実現」、「行政内部事務の効率化」という2つの業務改革を支援するものとして、情報システムを再編。平成22年度に新体制での業務を開始、新システムの全面稼働を計画。

※システム再編に要する経費は、総額で約50億円の見込み。

経費を上回る  
コスト削減効果

#### 区役所窓口でのワンストップサービスの実現

ワンストップ窓口を中心とした区役所を目指し、窓口を「案内窓口」、「総合窓口」、「相談窓口」、「臨時窓口」に集約等。

#### 行政内部事務の効率化

発生源入力が可能なシステムを構築し、申請者である職員自ら申請等の入力を行うことを徹底し、書面による申請等、庶務担当者の経由、業務所管課の審査・入力を省略等。

#### 業務改革を支援する情報システムの再編

全体最適化の観点から、既存のホストコンピュータを廃止するとともに、分散化されたシステムの一部について基盤等を統合し、管理運用を一元化。「次期システム基盤（ハードウェア及び共通機能を集約したもの）」に個別の「業務アプリケーション」（住民基本台帳、個人住民税、固定資産税等）を搭載する構成にするるとともに、双方に地域情報プラットフォーム標準仕様を採用し、競争性を確保するとともに、円滑な情報連携・業務連携を図る。

＜「北九州市IT推進計画」(平成18年7月)で掲げた効果＞

職員500人の削減

庶務事務担当要員150人の削減

システム運用要員13人の削減

システム運用経費約5億円/年の削減

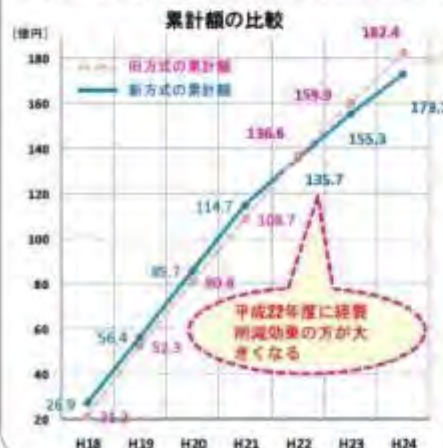
人件費約60億円の削減

## 地域情報プラットフォームの普及促進

### 東京都江戸川区(人口69万人)の事例

大型汎用機と縦割り個別システムを中心とした現状体制上の課題解決と、更なる「住民サービス向上」、「事務処理の効率化」を目的に、平成18年度から情報処理体制再整備事業を展開。全庁最適を実現するため、S O A の概念を導入し、地域情報プラットフォーム標準仕様を採用した共通基盤及び業務システム（住民基本台帳、個人住民税等）の構築を順次推進し、平成22年度中には大型汎用機からの完全移行を予定。

ICT全体経費は、平成18～24年度で173億円の見込み。旧方式を継続した場合（同182億円）と比べ、再整備当初は一時的に大きな経費が必要になるが、平成22年度以降は経費削減効果の方が大きくなる見込み。



7年間の累計で  
約9億円の削減

大型汎用機から完全移行した  
平成22年度以降  
約25億円/年→約20億円/年  
(△約5億円/年)  
20%の削減効果期待

|                 |         | H18  | H19  | H20  | H21   | H22   | H23   | H24   |
|-----------------|---------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 新方式             | 単年度経費   | 28.8 | 29.5 | 29.7 | 29.0  | 21.0  | 20.6  | 20.6  |
|                 | 累計額(I)  | 18.9 | 58.4 | 88.2 | 114.4 | 135.7 | 155.3 | 173.1 |
| 旧方式             | 単年度経費   | 21.2 | 31.1 | 28.5 | 27.8  | 27.9  | 23.3  | 22.5  |
|                 | 累計額(II) | 21.2 | 52.3 | 80.8 | 108.7 | 136.6 | 159.9 | 182.4 |
| 累計額の差額 (I)-(II) |         | 5.7  | 4.1  | 4.9  | 6.0   | △0.9  | △4.6  | △8.3  |

旧方式(大型汎用機+縦行システムを継続した方式)で運用した場合の経費予測

【参考:江戸川区情報処理体制再整備計画】

## IV ICT を活用した地域活性化

## 地域 ICT 利活用モデル構築事業

## 施策の目的

地域経済の活性化や少子高齢化への対応、地域コミュニティの再生や安心・安全の確保等、地域の具体的提案に基づき設定された課題について、ICT の利活用を通じてその解決を促進するための取組を委託事業として実施することにより、地域のコビキタスネット化とその成果を踏まえた ICT 利活用の普及促進を図る。

## 施策の概要

## (1) 「地域 ICT 利活用モデル」の構築

## ①実施主体及び選定方法

地方公共団体からの提案を外部有識者からなる地域情報化評価会において評価し委託先を決定。

## ②委託業務の内容

地域が抱える諸課題の解決に資する情報通信システムの企画・設計・開発、継続的運用及びそれに必要な体制づくり等を実施し成果物として①成果報告書、②システム設計書、

## ③成果検証データ等を提出

## (2) 「地域 ICT 利活用モデルの普及」

(1) で構築した「地域 ICT 利活用モデル」についてデータベースの構築やセミナー・シンポジウムの実施等により全国に展開し、ICT の利活用の促進と、地域課題の解決を図る。

## 実施状況

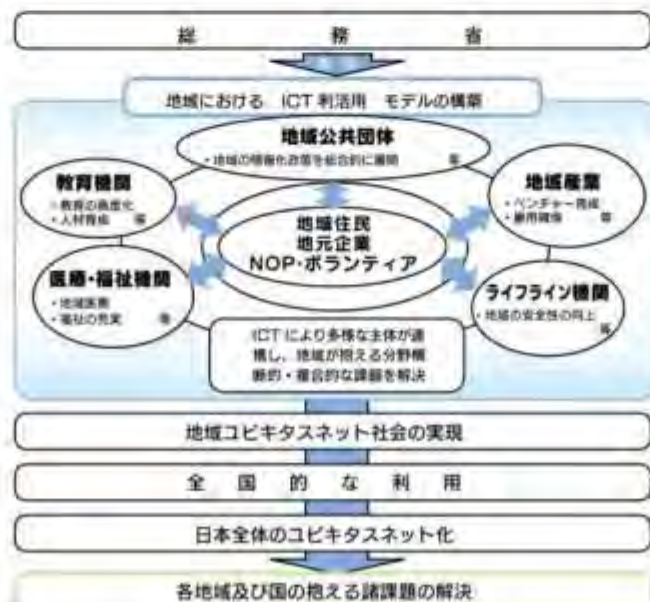
|        |                         |
|--------|-------------------------|
| 平成19年度 | 29件                     |
| 平成20年度 | 50件<br>(平成19年度からの継続を含む) |

平成20年度からは遠隔医療の普及促進等の地方再生に資するテーマについても重点的に実施している

## 予算額

平成21年度 一般会計 1,390 百万円

## イメージ図



担当課 情報流通行政局地域通信振興課 03-5253-5756  
総合通信局情報通信振興課（室）  
沖縄総合通信事務所情報通信課

## IV ICT を活用した地域活性化

## 地域情報プラットフォーム推進事業

## 施策の目的

官民の情報システムが相互に接続・連携できるよう、あらかじめ各々のシステムが準拠すべき業務や技術の標準（ルール）である「地域情報プラットフォーム標準仕様」を活用したシステムの実証実験を委託事業として実施し、ICT活用による引越・退職、医療・健康及び防災等の公共情報サービス、バックオフィス連携によるサービスや次世代電子行政サービス基盤の早期実現・普及のための課題や解決方策の提示を行うこととしています。

## 施策の概要

ワンストップサービスの早急な実用化と普及を図るため、「地域情報プラットフォーム標準仕様」に準拠したシステムにより、ワンストップサービスの実証実験を行い、ワンストップ化に向けた運用面・制度面における課題の抽出と解決方策の提示、ワンストップ化による効果の測定等を民間法人に委託します。

委託先（民間法人）は成果物として、①ワンストップ化に向けた運用面・制度面における課題の抽出と解決策の提示、ワンストップ化による効果の測定等、②業務システムのインターフェース等に係る実用仕様書の策定等を行い、総務省に提出し、総務省はこれを広く他の団体に周知・提供します。

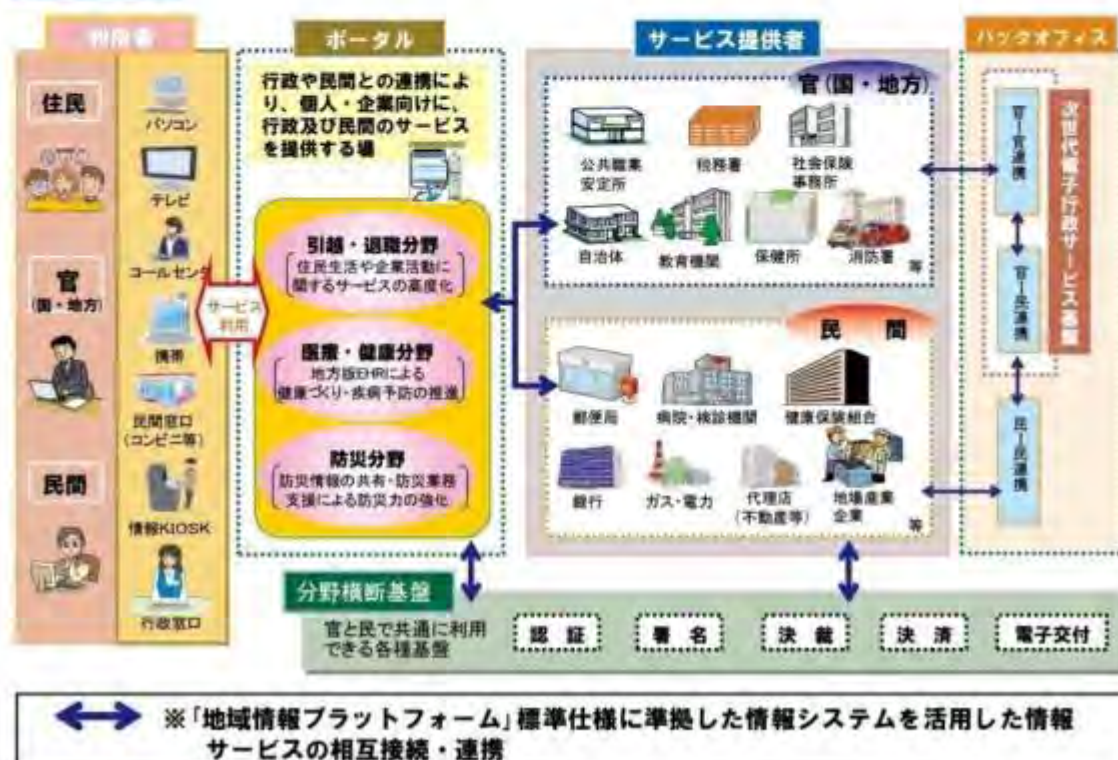
## 委託主体

民間法人

## 予算額

平成21年度 一般会計 590 百万円

## イメージ図



担当課 情報流通行政局地方情報化推進室 03-5253-5819

## IV ICT を活用した地域活性化

## 地域情報化アドバイザー制度

## 制度の目的

ICTを地域の課題解決に活用する取組に対して、知見・ノウハウ面の支援を強化することにより、一次産業・地場産業の振興、安心・安全な社会の構築など、地域の自立・活性化に向けたICTの利活用による成功モデルの構築を推進する。また、そこで得られた知見・ノウハウを全国に普及し、ICTの構造改革力を生かした地域経済・社会の底上げを図る。

ポートする。

具体的には、大学での研究活動や地域における企業活動、NPO活動等を通じて地域情報化に知見・ノウハウを持つ民間有識者等をアドバイザーとして登録し、地域からの要望を受け、情報化プロジェクトの内容に応じてアドバイザーを派遣する。アドバイザーは派遣先プロジェクトの計画策定・実行等の各フェーズにおいてアドバイス等の支援を行う。

## 制度の概要

「地域情報通信基盤整備推進交付金」、「地域インターネット基盤施設整備事業」（基盤整備）、「地域ICT利活用モデル構築事業」、「地域情報プラットフォーム推進事業」（利活用促進）等の実施と合わせて、地域の要請に基づき、総務省から「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣し、支援地域の情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサ

## イメージ図



担当課 情報流通行政局地域通信振興課 03-5253-5756

## IV ICT を活用した地域活性化

## 戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)

## ～情報通信分野における戦略的な競争的研究資金～

Strategic Information and Communications R&amp;D Promotion Programme (SCOPE)

戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE) は、情報通信技術 (ICT) 分野の研究開発における競争的研究資金制度※です。総務省が定めた戦略的な重点研究開発領域における目標を実現し、ICT 分野におけるイノベーションを生み出すために、国際競争力の強化、国民の安心・安全の確保、地域の活性化などに貢献して豊かなコビキタスネット社会を築く独創性・新規性に富む研究開発を支援する制度です。

※競争的研究資金とは、広く一般の研究者を対象に研究開発課題を募り、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づき採択された課題を実施するための研究資金を配分する制度です。

## 制度の概要

## 1 以下の5つのプログラムにおいて研究開発課題を公募

## (1) ICT イノベーション創出型研究開発

コビキタスネット社会を実現するために総務省が設定した ICT に関する戦略的な重点研究開発領域において、イノベーションを創出する独創性や新規性に富む基礎的・萌芽的な研究開発課題の提案に対して研究資金を支援

## (2) ICT イノベーション促進型研究開発

コビキタスネット社会を実現するために総務省が設定した ICT に関する戦略的な重点研究開発領域において、イノベーションの結実を促進する開発・実証フェーズにある研究開発課題の提案に対して研究資金を支援

## (3) 若手 ICT 研究者育成型研究開発

ICT 分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成するために、若手研究者（個人またはグループ）が提案する研究開発課題に対して研究資金を支援

## (4) 地域 ICT 振興型研究開発

ICT の利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等が提案する研究開発課題に対して研究資金を支援

## (5) 国際競争力強化型研究開発

我が国の優れた ICT の国際競争力を戦略的に向上させていくために、国際標準となる可能性の高い技術など将来的に国際市場の開拓が見込める技術の研究開発について研究資金を支援

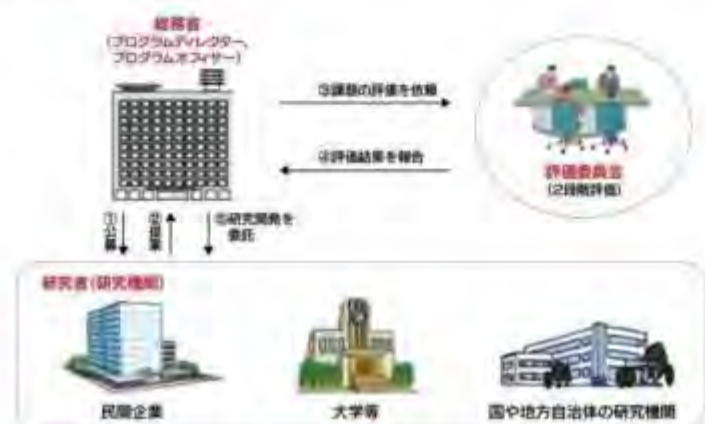
## 2 2段階評価による厳正な評価を実施

## 3 研究費とは別に間接経費（直接経費の30%以内）を配分

## 4 プログラムディレクター (PD)・プログラムオフィサー (PO) による管理・評価体制の充実

PO: プログラムや課題の選定、評価、フォローアップ等の実務を行う研究経験のある責任者

PD: 制度と運用について統括する研究経験のある高い地位の責任者



## 地域 ICT 振興型研究開発

本プログラムは、ICT の利活用により地域固有の社会的・経済的課題を解決し、地場産業の振興や創出、地域住民の生活向上など地域社会・経済活動の活性化するために、地域の大学や中小・中堅企業、地方自治体の研究機関等に所属する研究者が提案する研究開発課題に対して研究資金を支援するものです。プログラムの概要は、次のとおりです。

- 1 対象：
  - 地域の情報通信技術の振興・向上を担う地方大学や地域の中小・中堅企業、地方自治体の研究機関等
- 2 研究費：
  - 単年度1件あたり最大 1,000 万円（間接経費別途配分）
- 3 研究期間：
  - 最長 2 年間
- 4 評価のポイント：
  - 主として地域性向上の可能性の観点（以下のいずれかの観点で評価できる研究開発であること。）
  - a) 当該地域固有の社会的・経済的課題に対し、情報通信技術の面から解決できる課題であるか
  - b) 研究成果を活用して地場産業の振興、新規事業の創出、地域住民の生活向上等、地域社会・経済活動の活性化に寄与できる課題であるか
  - c) 地域の研究機関のポテンシャル（人材育成等）の向上に寄与できる課題であるか



## 予算額等

|                    | 16年度   | 17年度   | 18年度   | 19年度   | 20年度   | 21年度          |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| 応募件数               | 375件   | 405件   | 341件   | 273件   | 300件   | 294件          |
| ※地域ICT振興型研究開発      | (39件)  | (65件)  | (43件)  | (71件)  | (92件)  | (109件)        |
| 採択件数               | 47件    | 46件    | 43件    | 50件    | 54件    | 年度当初に決まる予定です。 |
| ※地域ICT振興型研究開発      | (5件)   | (9件)   | (10件)  | (20件)  | (30件)  |               |
| 予算額<br>(継続課題等を含む。) | 30.8億円 | 31.8億円 | 32.1億円 | 29.5億円 | 25.7億円 | 年度当初に決まる予定です。 |

※16年度～18年度は、「地域情報通信技術振興型研究開発」として実施しました。

## その他

本制度のホームページ（[http://www.soumu.go.jp/joho\\_tsusin/scope](http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/scope)）を開設しております。他のプログラムの概要や公募の方法、過去に採択になった研究開発課題等の情報を掲載しておりますので、ご覧下さい。  
なお、前回公募は平成 20 年 10 月に行いました。次回の公募は、本年秋頃を予定しています。

担当課 情報通信国際戦略局技術政策課 03-5253-5725  
総合通信局情報通信部 情報通信連携推進課・電気通信事業課・情報通信振興室  
沖縄総合通信事務所情報通信課

## V 沖縄振興

## 沖縄国際情報特区構想の推進

総務省では、沖縄のアジア・太平洋地域における情報通信ハブ実現の加速化や国内外の情報通信関連企業誘致の促進をめざし①情報通信産業の集積・振興 ②人材の育成・確保と研究開発の促進 ③情報通信基盤の整備の3つの基本的な方向性に沿って施策を実施しています。

## 沖縄情報通信産業振興税制

沖縄振興特別措置法では、「情報通信産業振興地域」及び「情報通信産業特別地区」を指定し、それぞれの区域に立地する情報通信関連企業は税制優遇措置を受けることができます。

## ●税制優遇措置の内容

|             | 優遇項目           | 優遇措置の概要                                                                          |
|-------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 国<br>税      | 所得控除制度(※)      | 情報通信産業特別地区において新たに設立された常時雇用者数10名以上の企業について、新設後10年間、所得の35%につき、法人税の課税所得から控除されます。     |
|             | 投資税額控除         | 新たに取得した機械、建物等の価格の一定割合が法人税から控除されます〔機械・装置、器具・備品15%、建物8%（ただし法人税額の20%以内）、繰越4年、投資上限額〕 |
| 地<br>方<br>税 | 事業所税の非課税等      | 情報通信産業の事業のための施設を新設した場合の事業所税について、資産割の課税標準が1/2控除されます。                              |
|             | 特別土地保有税の非課税    | 情報通信産業の事業のために土地を取得して、設備を増設した場合、特別土地保有税が非課税になります。                                 |
|             | 地方交付税による減収補填措置 | 事業税、不動産取得税、固定資産税が減免されます（県や市町村の税収が減った場合、地方交付税によって補填されます。）。                        |

いずれかを選択

※所得控除制度は情報通信産業特別地区にのみ適用され、同地区では所得控除制度又は投資税額控除のいずれかを選択できます。

## 情報通信産業振興地域

## ●指定地域（24市町村）

那覇市、宜野湾市、宮古島市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、本部町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、八重瀬町、南風原町、宜野座村、うるま市、南城市、金武町、恩納村

## ●対象業種

情報通信関連6業種（①ソフトウェア業、②情報処理・提供サービス業、③放送業、④映画・ビデオ等制作業、⑤情報記録物製造業、⑥電気通信業）、情報通信産業以外の業種のコールセンター業務

## 情報通信産業特別地区

## ●指定地区（2地区）

名護・宜野座地区（名護市、宜野座村）、那覇・浦添地区（那覇市、浦添市）

## ●対象企業

特定情報通信事業（データセンター、インターネット・エクスチェンジ、インターネット・サービス・プロバイダ）で、地区内に新たに設立された法人であり、10名以上の従業員を常に雇用している等の一定条件を満たす企業

## 共同利用型施設、インキュベーション施設

情報通信関連企業の誘致、育成をめざし、様々なマルチメディア機器・設備を備えた共同利用型施設や情報通信関連企業入居のニーズに合う設備を備えたインキュベーション施設を整備しています。

### ●名護市マルチメディア館

CG制作支援、ネットワーク等の共同利用型設備を備えるとともに、情報通信分野での起業を支援する機能を併せ持つ施設

### ●名護市みらい1号館、みらい2号館、みらい3号館

IT関連企業の誘致を支援するための共同利用型の施設。特に、データセンターや金融関連企業等の高度な需要に即した施設も整備

### ●宜野座村サーバーファーム、第2サーバーファーム

高度なコールセンターやデータセンターの誘致促進に資する大規模なインキュベーション施設

### ●鹿手納マルチメディアセンター

共同利用型のコンテンツ制作・編集。スタジオなどを有し、情報通信分野での起業を支援する機能を併せ持つ施設

担当課 情報流通行政局地域通信振興課 03-5253-5758  
沖縄総合通信事務所情報通信課

## Ⅵ 他省庁の関係施策

# まちづくり交付金

### 施策の目的

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。

### 施策の概要

市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される事業の費用に充当するために交付する交付金である。

#### ①都市再生整備計画の作成

市町村は地域の特性を踏まえ、まちづくりの目標（注1）と目標を実現するために実施する各種事業等を記載した都市再生整備計画を作成。

#### ②交付金の交付

国は、市町村が作成した都市再生整備計画が都市再生基本方針等に適合している場合、交付金を年度ごとに地区単位で一括交付。

#### ③事後評価

国は、交付期間終了時、市町村に目標の達成状況等に関する事後評価（注2）を求めることとし、その結果等について確認し公表。

#### （注1）まちづくりの目標の設定

まちづくりの目標とその達成状況を評価する指標を設定。

例）目標：駅周辺の賑わいを再生する

指標：来街者数、居住者数（可能な限り数値化・指標化を図る）等

#### （注2）数値化された指標の達成状況を評価

### 交付対象

都市再生整備計画に位置付けられたまちづくりに必要な幅広い施設等を対象。

- ・道路、公園、下水道、河川、多目的広場、修景施設、地域交流センター、土地区画整理事業、市街地再開発事業 等
- ・地域優良賃貸住宅、公営住宅、住宅地区改良事業 等
- ・市町村の提案に基づく事業
- ・各種調査や社会実験等のソフト事業

### 交付期間

概ね3～5年

### 交付率

事業費に対して概ね4割（交付金の額は一定の算定方法により算出）

### 予算額

平成21年度 233,175 百万円

### 採択地区数

平成16年度 355地区  
平成17年度 385地区  
平成18年度 362地区  
平成19年度 254地区  
平成20年度 163地区

担当課 国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課  
都市総合事業推進室 03-5253-8407

## Ⅵ 他省庁の関係施策

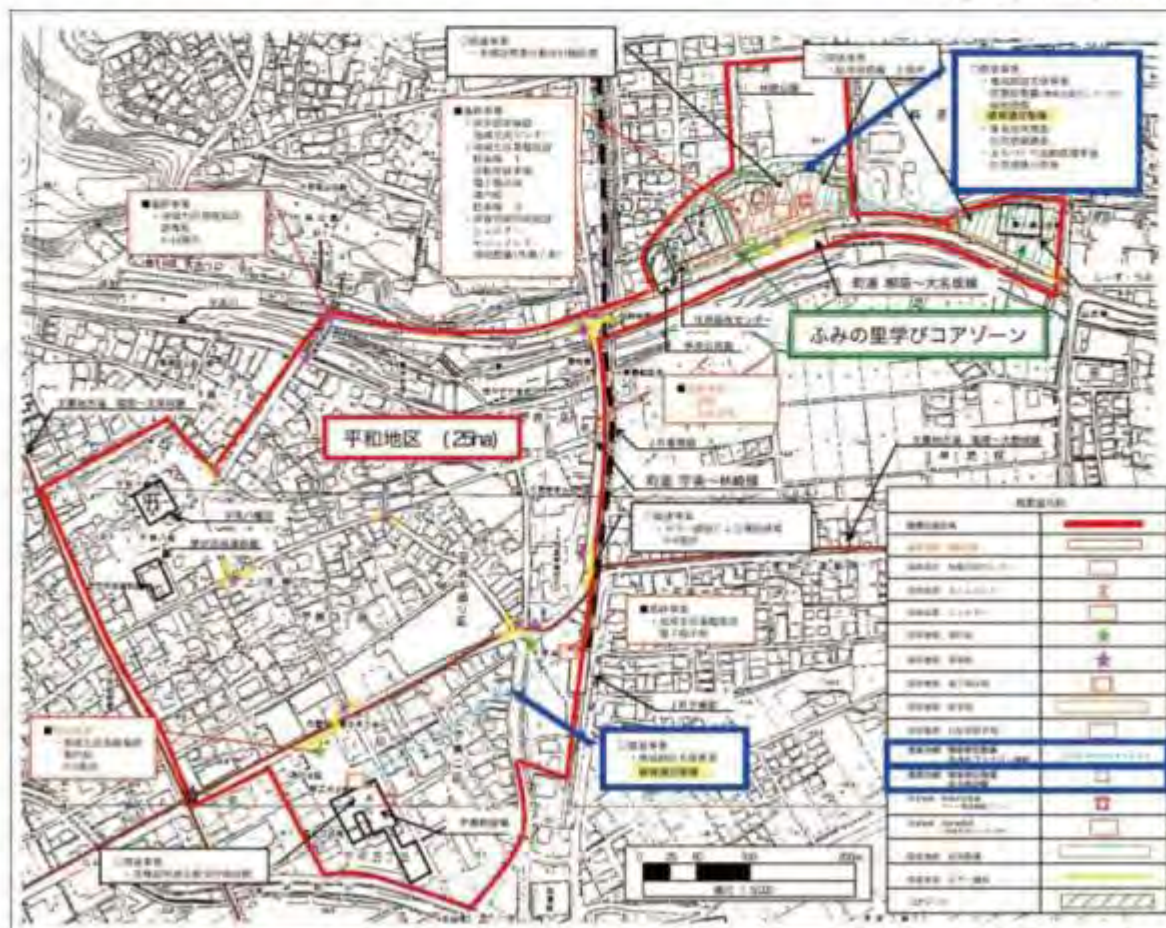
## (参考) まちづくり交付金を活用した 情報通信基盤整備事例

まちづくり交付金は、市町村の提案に基づく事業が交付対象とされており、いずれの事業に交付金を充てるかは市町村の裁量に委ねられており、情報通信基盤の整備についても提案事業の地域創造支援事業として実施することが可能となっている。

### ●住民の学習要求を満たし、「学び」を機軸とした活力溢れるまちづくりの実現 (福岡県宇美町平和地区)

地域交流センター、図書館等の文教施設の整備とともに、生涯学習ネットワークの構築のため、情報通信の高速高容量化を図るための光ファイバー敷設等の情報通信基盤整備を行う。

※該当事業は図中の青枠部分。



## Ⅵ 他省庁の関係施策

### 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

農林水産省では、農山漁村地域において、定住や二地域間居住、都市との地域間交流を促進するために必要な施設の整備等の各種取組を総合的かつ機動的に支援しています。このなかで、ADSL、ケーブルテレビ、FTTH、FWA（固定無線アクセスシステム）、衛星インターネットなど地域の創意工夫を活かした情報通信基盤施設の整備を幅広く支援することにより、効率的かつ柔軟な農林漁業の振興・農山漁村地域の活性化を推進しています。

#### 施策の概要

##### (1) 事業内容

農山漁村地域において情報通信ネットワークを構築し、農林漁業情報等の提供・発信、高度情報活用を行うとともに、高速、大容量及び都市と農山漁村の双方向の通信等を可能とする情報通信基盤施設の整備を行います。

##### (2) 実施主体

都道府県、市町村、地方公共団体の一部事務組合、農業協同組合又は水産業協同組合

##### (3) 対象地域

農業振興地域※1、漁業集落※2等

##### (4) 交付率

定額（1/3）

ただし、事業実施主体が合併市町村・一部事務組

合並びに対象地域が五法指定地域及び沖縄の場合、農業関連施設及び公共施設を結ぶ施設等の整備については定額（1/2）

##### (5) 交付期間

概ね3～5年

※1 農業振興地域：「農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第56号）第8条第1項の規定に基づき指定された農業振興地域

※2 漁業集落：漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）に基づき指定された漁港の背後集落及び漁業センサス（指定統計第6号）の対象となる漁業集落

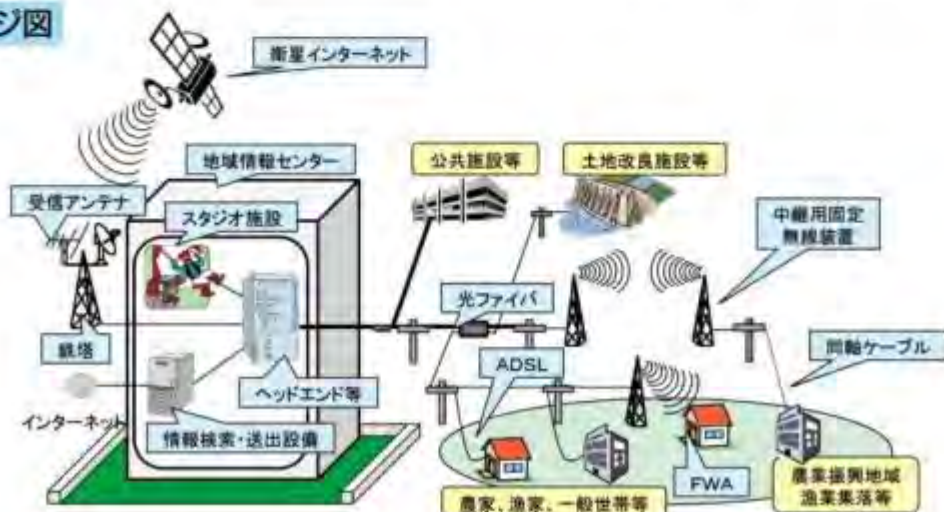
#### 予算額

平成21年度 一般会計 34,915百万円の内数

#### 地方財政措置

一般単独事業債、過疎債、辺地債、合併特例債、活性化事業債 等

#### イメージ図



担当課 農林水産省農村振興局整備部農村整備官農山漁村地域活性化支援室  
03-3501-0814

## Ⅵ 他省庁の関係施策

### 地方の元気再生事業

持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」を推進。

平成21年度については、新規提案募集に加え、平成20年度から継続する取組に対する支援を実施

#### 事業概要

- 国が予め支援メニューを示すことをやめ、地域固有の実情に即した先導的な地域活動等幅広い取組（地域産業振興、農村産業振興、生活交通の確保など）に関する提案を公募。
- 民間有識者・公共団体代表等からなる第三者の目を入れて、支援対象プロジェクトを選定。
- 選定されたプロジェクトの立ち上がり段階における取組（地域の合意形成やプロジェクト検討のための民間を中心とする活動）に対し、国からの委託による調査を1～2年間実施。地域づくりの専門家派遣や社会実験などを中心に、その他シンポジウム、説明会等ソフト分野を柱とした様々な取組を包括的に支援。

- 立ち上がり支援開始時にプロジェクトを公平中立に選定するとともに、立ち上がり支援終了時に施策の実施効果を検証するため、プロジェクトの選定・評価を第三者の目を入れ実施。

#### 予算規模

平成20年度：25億円  
平成21年度：37.5億円

#### 実施期間

平成20年度から3ヶ年度を予定



問い合わせ先 内閣官房地域活性化統合事務局  
03-5510-2151

# 東北総合通信局の業務と組織

(平成21年4月1日現在)



## 東北総合通信局

〒980-8795

宮城県仙台市青葉区本町3丁目2-23

仙台第2合同庁舎 (12F～15F)

